

日清戦争開戦前夜の東邦協会

— 設立から 1894 (明治 27) 年 7 月までの活動を通して —

愛知淑徳大学大学院
現代社会研究科 現代社会専攻

朝井 佐智子

目次

凡例	・ ・ ・ i
序章 東邦協会研究の視点	・ ・ ・ ・ ・ 1
第一節 本研究の目的と課題	・ ・ ・ 1
(1) 目的	
(2) 課題	
第二節 研究対象時期について	・ ・ ・ 7
第三節 先行研究の概観	・ ・ ・ 8
(1) 従前の東邦協会研究に関して	
(2) 資料と研究の困難さ	
第四節 本論文の構成	・ ・ ・ 10
第一章 東邦協会の設立	・ ・ ・ ・ ・ 12
第一節 設立の発端	・ ・ ・ 12
(1) 東邦協会設立の背景	
(2) 東邦協会設立の経緯	
(3) 東邦協会設立の趣旨	
第二節 東邦協会の名前の由来	・ ・ ・ 19
第二章 東邦協会の活動	・ ・ ・ ・ ・ 22
第一節 東邦協会事業順序	・ ・ ・ 22
第二節 『東邦協会報告』の発刊	・ ・ ・ 23
第三節 図書の収集および出版事業	・ ・ ・ 26
(1) 図書の収集	
(2) 出版事業	
第四節 探検員の派遣	・ ・ ・ 29
第五節 露西亜語学校の経営	・ ・ ・ 33
(1) 露西亜語学校の活動	
(2) 露西亜語学校の衰退	
第六節 東邦協会演説会	・ ・ ・ 38
第七節 資金運用	・ ・ ・ 39
第八節 総会	・ ・ ・ 41
第三章 東邦協会の人びと	・ ・ ・ ・ ・ 45

第一節 会員の構成	・・・45
(1) 東邦協会会員数、データの概要	
(2) 会員の構成分布	
第二節 評議員の構成	・・・48
(1) 理員の役割と評議会	
(2) 発起者の略歴と思想	
(3) 評議員の略歴と思想	
① 副島種臣	
② 陸實	
③ 高橋健三	
第四章 東邦協会の対外認識	・・・・・・・・・・54
第一節 『東邦協会報告』の検討	・・・54
(1) 内容考察	
① 記事分類	
② 主な寄稿者	
③ 誌面の特徴	
④ 注目論文	
(2) 会報の役割	
第二節 東邦協会の清国・朝鮮認識	・・・59
(1) 大石正巳公使の防穀令事件対応に対する見解	
(2) 親隣義塾支援をめぐる東邦協会の活動	
① 朴泳孝と東邦協会	
② 朴泳孝と開化思想	
③ 甲申事変の挫折	
④ 親隣義塾の教育実践	
⑤ 東邦協会内の支援者たち	
⑥ 東邦協会の親隣義塾支援	
⑦ 東邦協会支援の目的	
⑧ 親隣義塾の閉鎖	
(3) 金玉均暗殺事件をめぐる東邦協会活動	
① 金玉均の生い立ちと暗殺事件顛末	
② 「故金玉均氏友人會」主催の演説会	
③ 金玉均の葬儀	
④ 「故金玉均友人會」の活動と東邦協会	

第三節 東邦協会のロシア認識	・ ・ ・ 84
(1) 露西亜語学校経営とロシア認識	
(2) 大石正巳の演説会意見をめぐるロシア認識	
第四節 東邦協会の南洋及び台湾認識	・ ・ ・ 88
(1) 稲垣満次郎の演説会意見をめぐる南洋認識	
(2) 南進論	
第五節 東邦協会の欧米認識	・ ・ ・ 90
(1) 軍事分析と脅威	
(2) 万国公法の研究	
第五章 東邦協会の役割と影響	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 93
第一節 学術団体として	・ ・ ・ 93
第二節 情報収集機関として	・ ・ ・ 94
(1) 情報発信機関として	
(2) 情報収集機関として	
第三節 国権主義組織として	・ ・ ・ 97
第四節 他会との比較検討と社会の反応	・ ・ ・ 98
(1) 他会の現状	
① 政教社	
② 玄洋社	
③ 亜細亜協会（興亜会）	
(2) 社会の東邦協会評価	
第六章 東邦協会と日清戦争開戦	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 106
終章 第一期東邦協会の終焉	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 116
第一節 その後の東邦協会	・ ・ ・ 116
第二節 総括と今後の課題	・ ・ ・ 116
註	・ ・ ・ 118
参考文献	・ ・ ・ 148
表・図・写真一覧	・ ・ ・ 157
添付資料	・ ・ ・ 158

凡例

執筆上の留意点および資料の引用については次のように行った。

<本文の記述について>

- ① 敬語・敬称はいっさい省略した。
- ② 文中の「現〇〇」「現在の〇〇」は、原則として平成24年4月1日現在を示す。

<暦>

- ① 元号と西暦は適宜併用するが、西暦は経過年数、年齢などの便を考慮したもので、和暦は、時代背景をイメージしやすいよう配慮したものである。
- ② 雑誌史料と参考文献の刊行年は西暦を用いて表記する。

<表記について>

- ① 本文、参考文献ともに、現在通行の用字による。ただし、固有名詞や史料の仮名遣い等はこのかぎりでない。
- ② 引用史料はできるだけ原本を忠実に再現することをこころがけたが、フォントの都合上、一部、旧字体を新字体に改めた。
- ③ また、読みやすさを考慮して、適宜句読点を施した。変体仮名については、それぞれ現在使用しているものに改めた。
- ④ 差別用語として使用が控えられている用語が資料中随所に記されているが、修正せず、そのまま使用した。
- ⑤ 論述の文脈のなかで欠かすことができない資料については本文中に示し、本文論旨に参考としてみるべき資料は巻末資料としてまとめた。
- ⑥ 本論文において、記述の典拠は明示することを原則とし、書名、雑誌名、新聞名などは、『』をもって表し、論文名、文書名などは、「」をもって表した。

<人物>

- ① 人物の雅号はとくに使用開始時期を意識しないで用いる場合がある。
- ② 人物の敬称は原則として省略する。

<その他>

- ① 引用史料及び参考文献等の註記は、各章ごとに一括して掲げるが、初出の場合を除いて刊行年等を省略して表記する。
- ② 本論文に掲げる表、図、写真については、章ごとに通番を付し、巻末に番号・タイトル一覧で示した。

序章 東邦協会研究の視点

第一節 本研究の目的と課題

(1) 目的

2012(平成 24)年初秋、日本は領土・領海問題をめぐり、韓国や中国との関係に軋轢が目立ち始めている。韓国の李明博大統領による竹島上陸のあと、数名の香港活動家の尖閣諸島上陸、中国国内での反日デモが各地で繰り広げられるなど、さらなる関係の悪化を懸念する声も上がり始めている¹⁾。過去の歴史を振り返ってみると、必ずしも全く軋轢がなかったとは言えないまでも、これほどまでに、日本と韓国や中国との関係がヒートアップしたことは、明治維新以前にほとんどなかったことである。

日本は中国・韓国とは古代から数千年にわたる交流を続けてきた。中国からは文化を吸収し、師とすべき存在として敬ってきた。また、韓国に対しても江戸時代には将軍が変わるたびに朝鮮通信使を迎え入れ、貿易活動も含めて外交交流に力を入れてきた。

19 世紀、欧米列強の植民地支配が、東アジア地域にまで及ぶに至り、日本、韓国、中国は大きく方向性を違えることになる。

清国は、1842(天保 13)年のアヘン戦争で圧倒的軍事力をもったイギリスによって敗北を喫す。これを機に、西洋技術を取り入れようと洋務運動が始まるものの、西欧列強の侵略が続くという危機感が乏しく、積極的に国力を増強し、列強に対抗しようという考えも十分ではなかった。朝鮮も同様である。清国の宗主権に守られているという意識から、西洋文明を取り入れようという姿勢もなく、衛正斥邪²⁾の思想が浸透していたことから、近代化からは取り残された状態であった。

しかし日本は、アヘン戦争後に、清国の領土の一部がイギリスに割譲されたという情報から、危機意識を高めていった。徳川幕府は欧米に対する敵対政策を撤回し、続く明治新政府も、列強との国力の差をうめるべく、近代工業の育成、軍事力強化など近代化政策へと大きく舵を切り、西洋列強を注視するようになった。この国策の差が、清国・朝鮮より近代化への道を先んじて進み、欧米列強に対する低姿勢とは逆に、朝鮮・清国に対しては、高圧的な態度で接することになる。その最たる結果が日清戦争の開戦である。この初めての対外戦争である日清戦争の勝利が、その後の日本の戦争への歴史、すなわち、日露、第一次世界大戦、アジア太平洋戦争へ歩むきっかけとなったのである。この日本近代史の転換点ともいえる日清戦争へ突入したのはいかなる理由だったのか、東アジア情勢がクローズアップされている現在こそ振り返る時期にきているのではないかと感じさせる。

日清戦争は、1894(明治 27)年に開始された。しかしながら実際に開戦には至らなかったものの、明治政府成立後から数度にわたって、日清両国はその瀬戸際に立った。

第一の波は、誕生して間もない明治新政府内で、朝鮮に出兵するか否かで二分して論争が巻き起こった時期である。1871(明治 4)年末、岩倉具視・大久保利通・木戸孝允ら岩倉使

節団が海外に派遣されると、副島種臣が外務卿に就任し、留守政府の中心人物である板垣退助らが朝鮮に対して武力を行使してでも修好要求を貫徹すべきであるとする征韓論を主張した。1873(明治6)年8月、明治政府は、西郷隆盛を朝鮮に派遣して交渉にあたることを決定する³⁾。しかし欧州視察から岩倉使節団一行が帰国し、反対意見を天皇に奏上して勅許を得、西郷の朝鮮派遣は無期延期となった(明治六年の政変)。その結果、西郷隆盛・板垣退助・後藤象二郎・江藤新平・副島種臣ら諸参議は辞職した。しかし、武力行使も辞さないとする強硬方針(征韓論)を支持する不平士族らの反政府運動の機運が高まり、またそれと呼応するように政府の近代化政策に反対する農民らの一揆も頻発していたので、内乱の危機を回避するためにも、国内的には外交危機による内乱回避、対外的には国権伸張による国威宣揚の目的となる対外硬政策を視野に入れるようになった。こうしたなか1871(明治4)年、清国に対して使節を派遣して日清修好条規を結んでいたにもかかわらず、難破して台湾に漂着した宮古島島民が、原住民に殺害される事件が起った。日本はこの事件に対する抗議を行ったが、清国からは「原住民は『化外の民』である」という回答があるのみであったため、遂に1874(明治7)年、明治政府は士族らの不満をそらし、軍部が反政府士族に同調するのを防ぐためと、琉球帰属問題の有利な展開を企図して、征韓よりも危険が少ないと考えられる台湾出兵へと傾き、やがて参議大久保利通が中心となって台湾出兵の準備をすすめ、西郷従道が約3600人の遠征軍を率いて台湾原住民を征服した。しかし、清国は日本の台湾出兵に抗議はするものの、清国政府内の意見も開戦の意志はなかった。そこで欧米の援助によって、日本軍の撤兵をはかろうとした。この動きを受けて、仲介に乗り出したのは、イギリス北京駐在公使ウェードである。ウェードは日清開戦となるとイギリスと中国の貿易が妨げられるのを恐れていたもので、それを避けるには清国政府に、日本との妥協を勧めるのが妥当との判断であった。清国は日本の出兵を賊民保護の「義挙」と認め、賠償金をだすことで事件を解決させた。こうして近代日本の最初の対外軍事行動は終わった。

第二の波は、1882(明治15)年7月、朝鮮国内におきた旧軍兵士の暴動、壬午軍乱である。旧軍兵士は、閔妃政権の近衛部隊「別技軍」から差別を受けていて、俸給米の支払が13ヶ月も滞り、生活は窮乏していた。それに対して「別技軍」は、堀本礼造陸軍工兵少尉が軍事顧問を務める日本式軍隊であり、兵士の待遇も良く、閔氏政権と日本人に対して不満を感じていたのである。大院君は旧軍兵士のこの状勢を利用して暴動を扇動し、兵士ばかりでなく貧民や一般市民も荷担したため、堀本少尉や日本人公使館員、学生、日本人居留民等、大勢の日本人を殺害された⁴⁾。この事件が日本で報道されるや、「朝野の衝動が甚だしく直にも開戦するかの如く」⁵⁾世論が湧き立った⁶⁾。1882(明治15)年8月18日『時事新報』に、次のような記事がみられる。「出兵の要 朝鮮の事変に付き出兵の要用なるは、既に輿論の許す所にして、我が廟議もこれに決したる事なれば、今更、その利害を論じて疑いを容るものはなかるべし(後略)」⁷⁾。清国の対応も迅速であった。大院君を捕らえて保定に連行するとともに、閔氏政権の復活や軍隊の駐留など、朝鮮内政に干渉する。それは従来から

の日本がとっていた対朝鮮政策を阻害し、改めて清国の朝鮮に対する宗主権を確認させるものであった。日本も 1882(明治 15)年 8 月「済物浦条約」を締結し、公使館護衛の名目で軍隊駐留権を獲得し、大陸に軍事的に進出する第一歩を踏み出した。とは言うものの、即時に約 4000 名もの軍隊を動員できる圧倒的軍事力を目の当たりにして、日本は清国に対する軍事的劣位を痛感せざるを得なかった。そのため政府方針としては、清との対立を回避し、その一方で将来の戦争に備えるべく、軍備拡充を目指すのみであった。

第三の波は、壬午軍乱から 2 年後の 1884(明治 17)年 12 月の甲申政変後である。壬午軍乱以後、清国との宗主関係を固執し続ける閔妃政権の守旧派と、独立によって国政の改革をはかろうとした金玉均・朴泳孝ら開化派は対立を深めており、郵政局開局の祝宴に集まった閔泳翊ら閔氏一派の要人を殺害し、一挙に独立派政権を樹立するという計画が決行された。開化派は国王を日本軍が警備する景福宮へ移し、駆けつけた守旧派の重臣である尹泰駿・韓圭稷・李祖淵らを殺害した。しかし閔氏政権から要請を受けた清国軍の介入により、駐留日本軍はたちまち敗退し、国王は清国軍・守旧派側に奪われた。開化派の洪英植らは殺害され、金玉均、朴泳孝らは、竹添公使らと共に、日本へ亡命し、政権は三日天下で崩壊したのである。日本国内には「日本が加担したクーデターである」という事実が伏せられ、清国軍の襲撃と居留民の殺害だけが報道されたため、威信を傷つけられた重大事件として強硬論が沸騰する⁹⁾。『自由新聞』は「速やかに十分なる兵力を出して朝鮮京城を占領せよ」(12 月 19 日)と、『時事新報』で福沢諭吉は、「我輩の一身最早愛しむに足らず、進んで北京軍中に討死すべし」(12 月 27 日)と論じた。壬午軍乱の際には朝鮮非干渉を主張した小野梓でさえ、清国との戦争も辞さずと論じたほどであった。しかし、両国艦隊を比較しただけでも、清との開戦は不可能であった。山県有朋ら軍部首脳は軍事力において清国が優っていると判断し、伊藤博文と西郷従道を全権として清国に派遣し、天津条約を締結した⁹⁾。

日本では、明治政府成立直後から、開戦の機会は三度もおとずれているものの、いずれも「開戦」という具体的行動へとは結びつくことはなかった。それは、軍備増強が不十分であった、経済力が充実していなかった、大陸武力侵略が国家目標として固められていなかった、国際的批判を受けない正当な理由付けという国際情勢が整っていなかったなどの理由を挙げることができるかもしれない。しかしながら、最大の理由としては「開戦」を積極的に後押しする政治的団体が存在しなかったからであると筆者は考えている。

征韓論においては、不平士族の不満の捌け口としての「開戦」待望であり、真の対外戦争を望むものではなかった。また、壬午・甲申の政変後は、日本人居留民の不当な扱いに対する世論が沸き起こるが、主義・主張をもっての開戦論ではなかったと推測する。日清戦争が開戦し得たのは、開戦直前に、アジア主義¹⁰⁾または対外硬主義など政治的信条を持ち合わせた団体が、積極的に声を上げたからであったと考える。なかでも「東邦協会」は、あまたのアジア主義者と称される人々が会員として名を連ね、アジア主義団体の一つと評価されることが多い組織であり¹¹⁾、日清戦争開戦に大きな役割を果たした組織であると考え

る。そこで「東邦協会」を取り上げ、日清戦争開戦への過程にどのような影響を与えたかを分析していきたい。

1891(明治24)年5月31日に設立された東邦協会は、『大阪毎日』¹²⁾の記事、「東邦協会起り」によると、「発起者」は「南洋殖民に熱心」な福本誠、「支那内地の探検に従事」した小沢豁郎と「支那内地貿易に従事」した白井新太郎であり、「目的」は「東南洋の地理、商況、兵制、殖民、国交、歴史、統計等」の探求にあると報じた。発起者らの呼びかけに応じて東邦協会の会員となった者は、政治家、新聞記者、軍関係者、清国公使、朝鮮公使など、広範囲な属性から構成されていて、『東邦協会報告』第1号に掲載されている主な人物だけでも、後藤象二郎、近衛篤磨、板垣退助、伊東巳代治、犬養毅など、多彩な顔ぶればかりである。月を重ねるに連れて会員は増加の一途をたどり、日清戦争直前の1894(明治27)年8月には、977名の会員を数えることができる組織へと膨れ上がったのである¹³⁾。

そのため東邦協会に関する言及は、所属会員の多さや会員の政治的役割の大きさから、数え切れないほどあるにもかかわらず、管見の及ぶ限りでは、東邦協会自体の研究となると安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」以外皆無とあって等しいのが現状である¹⁴⁾。従って、東邦協会がいかなる団体であり、いかなる活動をしたのかについて考えることは日本近代史上、特に日本の対アジア政策の形成過程や日本人の対アジア認識について考える上でも有益であると考えられる。

また東邦協会は、『東邦協会報告』という機関誌を月刊誌として発刊していた。この雑誌に掲載される記事の内容を詳細にみると、地理学や経済学、軍事学などのように分野が多岐にわたり、情報量も豊富で、有識者などの投稿記事も多い優れた雑誌であることがわかる。しかしその点が逆に、テーマが分散し、固有の主題もなく、特徴的な主張を示していないと捉えられる要因ともなっている。活動にしても同様である。本の出版事業、演説会、学校経営、探検員の派遣など多角的に活動をしており、多くの人に関与し影響を受けたにも関わらず、あまりにも多方面であり、統一的な主眼のない活動であるとの判断がされがちである。研究者にとって東邦協会は、十分な注意を払ってこなかった団体なのである。しかし、多方面にわたる情報や活動は即ち、日本近代史をたどるうえで多方面からの重要な資料や情報を提供してくれることでもあり、その当時の複雑な政治外交情勢を理解する良い手がかりを与えてくれると思うのである。そこで今回、筆者が東邦協会の実態を詳らかにすることができれば、他会との比較検討の対象として、問題提起のライン上に載せ、東邦協会が脚光をあびることができるのではないかと考えている。

次いで、筆者の研究テーマの主軸は、「日清戦争開戦に至る要因はいかなるものがあつたか」という点にある。日清戦争の勝利はアジアの小国に過ぎなかった日本を欧米列強と対等の地位を目指すという道のを一歩前進させるものであつた。しかし、三国干渉によって遼東半島返還という屈辱を経験した日本は、「臥薪嘗胆」をスローガンに、来るべきロシアとの開戦にむけて準備をした。そして日露戦争の勝利、第一次世界大戦での勝利と、日本は勝利に溺れ、軍事大国への道を突き進むことになる。アジア・太平洋戦争が作り出し

た悲惨な状況は、周知の通りである。この日本の行く末を決定づけたのは、最初の対外戦争である「日清戦争に勝利したこと」が根源であると考えている。

東邦協会は、発足にあたって『東邦協会報告』誌上でその趣旨を表明しているが、そのなかに「講究」という文言が掲載されている。この標榜のみを信じれば、学術団体の一つと見做すことができる、またそうみる事典や論考もある。しかし、単なる学術団体と言い切るには、会の目的、会員、講演内容、その後の活動をみても素直に受け取りきれない点の多い団体である。「此の時に当り、東洋の先進を以て自任する日本帝国は、近隣諸邦の近状を詳らかにして実力を外部に張り、以て泰西諸邦と均衡を東洋に保つ計を講ぜざる可らず」という一節もあり、「東洋の覇権」を握らんとする意思が見え隠れする。戦前の日本が、アジアの盟主となるべく「大東亜共栄圏」の設立を目指していた点と、多くの類似点を見出すこともできよう。

筆者は東邦協会が日清戦争の開戦に与えた影響は小さくないと考える。しかしそれは一先ずおくとして、東邦協会がその活動を通じて、中国や朝鮮等アジア諸地域をどのように認識し、かかわろうとしたかについて明らかにすることを本論文の主題としたい。

(2) 課題

本研究の主題は、前項で述べたとおり、東邦協会がその活動を通じて、中国や朝鮮等アジア諸地域をどのように認識し、かかわろうとしたかという点の解明を試みることを目的とする。この問題提議に基づき、本論文で課題とする点は次の六点である。

第一の課題は、すべての課題の大前提となるものであるが、東邦協会の結成、活動など東邦協会の基礎的活動を分析することにより、東邦協会活動の史的意義を実証的に論じることである。次節「先行研究の概観」でも述べるが、安岡が「東邦協会についての基礎的研究」で、東邦協会の具体的活動に関して詳述もあり、明らかにされた領域もある。しかし、東邦協会は「東邦協会設置趣旨」を具体化するには、「事業順序」を掲載されている活動を実行していくことであると位置づけており、趣旨の基底として活動は必要不可欠なものであるとしている。そこで安岡論文を補完するためにも、『東邦協会報告』の発刊、資料の収集、出版事業、探検員の派遣、学校経営、講演会など具体的な活動内容を分析し、その活動が目指していた帰結点を明らかにするという視点から分析できればと考えている。

第二の課題として、東邦協会という名のもとに集まった人々は、どのような人物がいたのかという点を明らかにすることである。会に集まった人々は、何らかの目的があり、その目的はいかなるものかということ进行分析するために、集合体としての東邦協会はどのような範疇の人物が集まっていたかという点を統計的に分析していきたいと考えている。その上で、東邦協会の中心となった個人は、東邦協会活動をどのように考えていたかを論じていきたい。具体的には、発起者である小沢裕郎、福本誠、白井新太郎の経歴を振り返ることにより、東邦協会を立ち上げた目的はいかなるものであったかを分析したい。また、

会の運営方針を決定していた評議員のメンバーとして、副会頭・会頭を務めた副島種臣を取り上げていきたい。副島は征韓論で下野して以来、一見すると隠居状態には思えるが、その行動には硬い信念の裏づけと思えるような強い意志を感じ取ることができる。発起人に推挙されて副会頭の職に就き、死の間際まで東邦協会活動を積極的に行っていた人物として注目してみたい。その他にも創立から役員として名を連ねた陸實、ロシアと朝鮮問題に関心を寄せていた高橋健三を取り上げてみたいと考えている。

第三の課題として、東邦協会が、研究・啓蒙を通して、何をどのような人々を対象にこの活動をしていったのか、そして何を訴えようとしていたのかを、『東邦協会報告』の記事を中心にみることである。時代の変遷とともに、「南洋」中心の論述から「朝鮮」「清」の論述が数多く見られるようになってきている。「南洋」として取り上げられているものの中には、「台湾」を領有すべしという過激な論調まで見られるようになってきている。『東邦協会報告』掲載にあたっては、編纂者の意図もあるかもしれないが、掲載規則もあり、記事の内容は「東邦協会」の意思を示す根拠とも言えるからである。

第四の課題として、東邦協会は日本以外の国々をどのように認識していたかという点を究明することである。清国・朝鮮、ロシア、南洋、欧米それぞれを具体的な東邦協会の行動や活動を通して垣間見ることができる対外認識を明らかにできればと考えている。

第五の課題として、東邦協会は当時の社会に対してどんな役割を担っていたかという点を浮き彫りにできればと考えている。前述したように東邦協会は、趣旨の中に「講究」を目的とするという文言が掲載されている。この標榜どおり学術団体の役割を果たしていたのかどうかを、分析してきた活動内容、対外認識を踏まえたうえで考察していきたい。

最後に主題ともなる課題であるが、日清戦争開戦に東邦協会がいかなる影響を与えたのかという、東邦協会の背後に潜む根源的な問題に取り組んでいくことである。その前提として、開戦に至るまでの要件が、東邦協会の活動や認識とどう結びついているかを通して、日清戦争の過程を系統的に位置づける試みをしたい。

明治 20 年代は、「近代日本がいかなる方向に進むべきか」大きな転換点となった時期である。対外的には、壬午、甲申政変を経て朝鮮・清国との関係は緊張状態を深めつつあり、また国内においても 1889(明治 22)年 大日本帝国憲法が公布され、次いで 1890(明治 23)年 11 月 29 日第 1 回帝国議会が開催されると、自由民権運動は下火となり、世論は、もはや国内政策に対するものではなく、次のステージに登りつつあった。日本の針路を模索するという時代に産声をあげた東邦協会が、日本の針路をどのような方向に向けようとしていたのか、そしてその方向付けが日清戦争開戦にどのような影響を与えたのかを解明していきたい。そのことは、東邦協会が学術団体であるという評価を払拭することが可能となるばかりでなく、アジア主義団体として評価されてきた東邦協会が、真にアジア主義団体なのか、また朝野ともにアジア主義団体として認識していたか否かを明らかにできるものと考えている。そして、従来の研究では見出せなかった新しい東邦協会像を立証していきたい。

第二節 研究対象時期について

東邦協会の活動期間を、いつからいつまでというように限定することは難しい。設立に関しては、『東邦協会報告』第1号の発刊をもって設立と記載されているので、1891(明治24)年5月31日が創立とすることに問題はないであろう¹⁵⁾。しかし、解散の時期となると、はっきりとした弁もなく、突然『東邦協会会報』の発刊が停止しているので、自然消滅に近いものであったと推測できる¹⁶⁾。仮に、機関誌が存続していた時期までを、活動期間と限定するのであれば、『東邦協会会報』は、国立国会図書館に1914(大正3)年7月号まで保存されているので、23年間は存続していたと考えられる¹⁷⁾。この機関誌発行期間が東邦協会活動期間であるのとみなした上で、1891(明治24)年5月から1914(大正3)年7月までを次の二期に分けて整理したい。

(1) 第一期 1891(明治24)年5月～1894(明治27)年7月

(2) 第二期 1894(明治27)年8月～1914(大正3)年7月

第一期は『東邦協会報告』1号から38号が発刊されていた時期で、第二期は『東邦協会会報』39号から231号が発刊されていた時期である¹⁸⁾。

期間の長さという側面からみた場合、多分にバランスにかける区分であるが、取り上げる理由でも述べたように思想的な区切りとしては適切妥当であると考えている。

本論文での対象とする時期は、第一期、第二期の活動期間すべてを取り上げるのではなく、第一期のみ、すなわち設立から1894(明治27)年7月まで、機関誌名が『東邦協会報告』であった3年間に限定して分析したいと考えている。

1894(明治27)年7月を節目とし、第一期のみ取り上げる理由は三つある。もちろん、『東邦協会報告』から『東邦協会会報』と機関誌の名を変え、一つの節目として区切りが良いからという点もある。研究の目的と課題で触れたように、東邦協会がいかにも、日清戦争開戦に影響を与えたかが主眼であり、日清戦争の開始により、東邦協会としての当初の目的は果たしたからという点もある¹⁹⁾。しかし、最も大きな理由は、『東邦協会報告』から『東邦協会会報』と機関誌の名を変え再出発した東邦協会は、後ろ向きの会となってしまったということである。機関誌名を変更し直さなくてはならなくなったことは、おそらく発行差し止めになったことが一因であろう²⁰⁾。どの記事が発禁理由に該当したかは、不明であるが²¹⁾、再出発した際『東邦協会会報』「会報」では、次のように切り出している。

「該会報は固より政事的の論議を主とする雑誌に非ずして、純然たる、學術的考究の範囲内に於る論説記事を主とする者なるべきことに決議せられたり。」²²⁾

わざわざ「政事的の論議を主とする雑誌に非ず」と但し書きをしてまでも、政治とは無関係であると弁明に終始している。それは、逆に政治と関係したことを大いにかがませるものと疑わざるを得ない。例えば、明六社²³⁾の機関誌『明六雑誌』が、わずか2年で廃刊に至ったのは、「新聞紙条例」「讒謗律」が出されて政府の言論弾圧の姿勢が顕著になった

という理由からである²⁴⁾。また、政教社の『日本人』は、改刊以前の言論要点が「国粹保存」、「国粹顕彰」、「日本国民存在の自覚」、「東方論及日清戦争問題」にあったことが発禁理由であったと書き記している²⁵⁾。『明六雑誌』、『日本人』のいずれの雑誌も政事を論じたことが要因となり、廃刊・改刊を余儀なくされている。そのことから、『東邦協会報告』も何らかの政治的意図を表明したことが理由であろう。

いずれにせよ、『東邦協会報告』から『東邦協会会報』への改刊を余儀なくされ、政治とは無関係であることの表明をしたことは事実である。政府から束縛を受けながらの活動や進歩的な言動を控える東邦協会は、発足当初の「東邦協会」の役割を終えたものと感じる。政府の目を気にせず主張を展開していた第一期、すなわち1891(明治24)年5月から1894(明治27)年7月のみを本論文では取り上げていきたい。

第三節 先行研究の概観

(1) 従前の東邦協会研究に関して

東邦協会に関する論文は、三編ある²⁶⁾。安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」²⁷⁾、「東邦協会と副島種臣」²⁸⁾と狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5)第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」²⁹⁾である。安岡論文は、「東邦協会」の概要を「東邦協会報告」「東邦協会会報」を元に調査し、東邦協会が政府の政策決定とは異なる民間団体であるとの視点から外交問題研究を試みたものである。創立から終焉までの活動をつぶさに調査しており、東邦協会の全体像として有意義な研究ではあるが、会の評議員たちが、清国、朝鮮、ロシア、欧米などの国々に対してどのような認識であったのか、また会活動の真の目的はいかなるものであったのか、当時の政治的状況にどのような影響を与えたのか、会員はどのような人々で構成されていたのかという点の分析は十分にされていない。

狭間論文は、他のアジア主義団体、興亜会、同文会、善隣協会とともに「東邦協会」を分析し、東邦協会をアジア主義団体の一つとして位置づけた。「設置趣旨」の詳細な分析がなされており、東邦協会をアジア主義団体と位置付けた根拠ともなるものであるが、東邦協会の対外認識は、中国、孫文を中心としたものであり、東邦協会の全体像という点では、充分とは言い切れるものとはなっていない。

いずれにしても、この三編以外、管見では東邦協会に関する論文は見当たらない。狭間論文や『東亜先覚志士記伝』³⁰⁾で挙げられている他のアジア主義団体、例えば、興亜会・亜細亜協会は19編³¹⁾、東亜同文会35編、玄洋社34編など³²⁾同時代の他の団体と比較して格段と論文数が少ないことがわかる。本研究の目的と課題で触れたように、東邦協会の所属会員の多さやその人々の政治的な活躍の多さから引用は非常に多い。例えば、「第三章第二節

評議員の構成」でも取り上げる福本誠は、広瀬玲子が『国粋主義者の国際認識と国家構想—福本日南を中心として』³³⁾の中で、彼の思想的活動の一つとして東邦協会を紹介している。また一会員であった中江兆民に関して、小林 瑞乃が『中江兆民の国家構想-資本主義化と民衆・アジア』³⁴⁾で、「対外方策」面で思想を同じくしていた東邦協会に関して取り上げている。その他、志賀重昂、末廣重恭など朝野を問わず錚々たるメンバーが東邦協会に所属しており、それぞれの人物研究において、思想的影響を受けたこの会に関しての多くの言及がなされている。しかし、いずれにしても引用にとどまり具体的な東邦協会分析という点では、先行研究は少ないと言わざるを得ない。

(2) 資料と研究の困難さ

それでは、東邦協会に触れる論文が多いという事実に対して東邦協会自体に関する先行論文が少ないのはどういった理由からであろうか。

東邦協会には活動記録とも言うべき『東邦協会報告』という機関誌が残っているので、比較的研究はし易いように思える。確かに、国立国会図書館、一橋大学図書館、慶應大学図書館には、創刊よりほとんどの号が揃っており、大部分を閲覧、複写することができる。この豊富な史料を使って実証的に論じることができそうである。しかし逆に豊富な資料がゆえに、多岐にわたる内容を、多大の時間と労力によって解析しなければならないことが障害になっているのである。膨大な論説は、逆に研究する意欲をなえさせてしまうのだ。

機関誌以外の資料が少ないということも要因の一つとしてあげられよう。新聞に関していえば、民友社の『国民之友』と『国民新聞』や政教社の『日本人』と『日本』のように密接な関係の新聞社もなく、記事としてとりあげられることは少ない。また主要メンバーの日記、書簡などには東邦協会関係の記録も少ない。特に、長らく副会頭、会頭を務めた副島種臣に関しては、会の方向付けに影響を与えることができる人物であり、押さえておきたい人物であるが、書簡、日記、伝記等の文書を隈なく調査したが、東邦協会に関してのものは皆無に等しい。発起人に関しても同様である。小沢豁郎、福本誠、白井新太郎、小山正武、山口宗義、陸実、矢野文雄、箕浦勝人、久島惇徳、小村寿太郎、斉藤修一郎、高橋健三らの史料も調査したが、残念ながら散逸しており残っていない。

『東邦協会報告』『東邦協会会報』という東邦協会側からの資料は豊富であるにも関わらず、その他関連する資料が非常に乏しいのが現状である。客観性が乏しい東邦協会側からの資料のみで研究を進めなくてはならないということも研究を困難にさせる一因となっているのである。

多くの研究者に注目されてきたが、東邦協会自体の研究が少ないのはこういった理由からであろう。脇役として登場回数は格段に多いのに、主役として取り上げられることは少ないということである。現時点での東邦協会の全面的な検討は全くされていないといつてよいであろう。

第四節 本論文の構成

前節までで述べた前提条件で東邦協会に関して考察する本論文の全体構成について、あらかじめ概括しておきたい。本論文は、序章、終章を含めて八章から構成される。序章では、東邦協会の既存の研究内容を概観し、本研究の立場を明らかにする。

第一章・第二章では、東邦協会がいかなる活動をしたか、またどのような運営をしたかの基本的事項を明らかにする。

特に第一章では、東邦協会設立に至るまでの大前提として、東邦協会成立期の時代背景を概括し、また何故、発起者たちがなぜ設立を思い立ったのかという経緯と、その後の東邦協会の活動の方向付けともなる「東邦協会趣旨」がどのようなものであったかを分析する。

第二章では、東邦協会が行っていた活動は、どのようなものであったかを紹介する。具体的には、東邦協会事業順序に示された内容に沿って追っていく³⁵⁾。研究成果を会報として発刊していた『東邦協会報告』が明治期の雑誌史の中で、いかなる位置づけかを同時代の他会の雑誌と比較して明らかにすること、収集された資料はどういった傾向のものがあったのかを調査すること、東邦協会名で出版した図書はどういったものがあり、その出版はどのような意図でなされたのかということ、東邦協会から派遣された探検員はどういった人物がおり、どのような活動をしたかということ、人材を養成するために設立された露西亜語学校がどのような実態であったかということ、全部で26回開催された演説会の内容はいかなるものであったかということなど各項において述べることにする。それに加えて事業順序で条文化されていない活動であるが、活動のベースとなったものであるので、資金運用と総会に関しても分析する。

第三章では、東邦協会会員には、どのような人物が所属していたのか、またその個々がどのような思想を持っていたのかを概略的に述べた後、具体的な会員構成をグループ化し、分析する。さらに発起者である小澤裕郎、白井新太郎、福本誠が、どのような思想を持ち、その思想が東邦協会設立にどのように結びついたかを考察する。また、会の運営の中心となった評議員の思想がどのようなものであったかを追っていく。代表的な理員として副島種臣、陸實、高橋健三をとりあげる。

第四章では、東邦協会がどのような思想を持ち合わせていたのかを分析する。まずは、機関誌に掲載された記事内容を分析する。また、東邦協会の清国・朝鮮認識については、大石正巳公使の防毅令事件対応に対する見解と親隣義塾支援をめぐる東邦協会の活動と金玉均暗殺事件をめぐる東邦協会活動を通してみていくことにする。ロシア観については、露西亜語学校経営と大石正巳の演説会意見をを通してみていくことにする。その当時、ブームと呼ばれるほど盛んに唱えられた南進論がどのように反映されていたのかを、稲垣満次郎の演説会意見をを通して位置づける。脅威となっていた欧米列強をどのように考えていたかを示すために、軍事分析と万国公法の研究をどのように行われていたかをみていく。

第五章では、東邦協会の役割を、学術団体、情報収集機関、国権主義組織という三つの側面から分析し、当時の人々の意識の中に、どのような影響を与えたかという点を考察し、さらにその役割が東邦協会独自のものであったのかを明らかにするため、政教社、玄洋社、亜細亜協会（興亜会）を取り上げ比較検討する。

そして第六章では、東邦協会の解明・分析の結果をふまえつつ、日清戦争開戦にどうかかわってきたのかを考察する。

終章では、本論文で扱った時期以降の東邦協会について簡単に述べたあと、本論文で明らかにしたことを総括するとともに、残された今後の研究課題についても述べることにする。

第一章 東邦協会の設立

第一節 設立の発端

(1) 東邦協会設立の背景

本論に入る前に、東邦協会が設立された1891(明治24)年当時の歴史的状況を知っておく必要がある。陸羯南が「明治廿四年は実に我東洋問題の動き始めた時代にあらずや」¹⁾と、徳富蘇峰が「明治二十四年は實に多事なるの年といふべし」²⁾と表現したように、明治20年代は煩雑で、簡単に解きほぐすのは至難の時代である。複雑な東アジア情勢なくしては、東邦協会設立はあり得なかつたとも言えるのである。そこで、明治政府の政策を含めて時代背景を簡単に振り返ってみたい。

19世紀の西欧では、イギリスだけではなく、フランス、ドイツ、アメリカも産業が急速に発展し、天然資源、市場、資本の投下先となる植民地を求めて海外進出が盛んとなっていた。清国はアヘン戦争で敗北を喫し、インドはイギリスの植民地となるなど、東アジアにも欧米列強は進行しつつあった。日本も例外ではなかつた。アメリカ艦隊ペリーの来航は、欧米列強の侵略の脅威に直面する出来事であった。徳川幕府は「不平等条約の締結」によって直接対峙を避けたものの、明治新政府へ「条約改正」という課題を先送りすることになった。当然、明治政府の課題は、欧米列強の東アジア侵攻をいかに阻止するかという点にあった。そのため徳川旧体制を改め、西欧列強の植民地獲得競争の中で、独立を維持し得る近代国家となるよう改革を推進する必要があった。西欧文化を導入し、憲法制定、議会制度の導入、徴兵制の実施、身分制度の廃止など、諸改革によって中央主権国家を成立させることに邁進した。そして日本は、東アジアの中では国民国家体制を有する近代国家として先陣を切る。

しかし、欧米列強の脅威が取り除かれたわけではなかつた。1887(明治20)年、ウラジオストクとサンクトペテルブルクを結ぶシベリア鉄道³⁾の建設計画に着手したとの知らせは、欧米列強のひとつロシアへの脅威を否が応でも高まらせることになった⁴⁾。朝鮮半島まで一気に南下する交通手段ができることで、ロシアが直接、朝鮮を脅かすことが容易になるということは、誰の目にも明らかであった⁵⁾。山県有朋は、「軍事意見書」⁶⁾「外交政略論」⁷⁾の二つの意見書を提出するなど、明治政府内でも危機感を募らせていた⁸⁾。

警戒すべきはロシアばかりではなかつた。日本は東アジアの中では先進的であったとはいえ小国であり、未だ計り知れない大国の清も充分脅威に足るものがあつた。1884(明治17)年、朝鮮で金玉均、朴泳孝らの起こしたクーデター甲申政変が失敗に終わったことによって、清国は朝鮮への宗主権を強めつつあつた。こうした事態に拍車をかけたのが清国北洋艦隊「定遠」「鎮遠」の来航である⁹⁾。圧倒的な軍事力を見せつけられ、横暴な仕打ちを目の当たりにして、朝鮮への影響力を強めるため、日本こそが「清国を討つ」必要があるという主張さえ湧き出ていた¹⁰⁾。

日本国内では、1889(明治22)年、大日本帝国憲法が制定をされ、翌1890(明治23)年、第一次帝国議会が開催されたことにより、目標をある程度達成した自由民権運動は下火になっており、エネルギーの向け先を失った人々は海外の情勢に関心を示すようになり、国権論へ傾きつつあった。国民も世界に目を向ける時代へと移りつつあり、世情を敏感に感じ取っていた。朝鮮への進出を虎視眈々と狙うロシアと清国。北方の二大国といずれ抗争となるか知れないという危機感を抱いていたのがこの時期の日本である。

一方、南方への関心が高まってきていたのもこの時期である。アジアに進出して植民地化を進めるヨーロッパ列強諸国の圧力を日本への脅威と捉えて、南方進出が盛んに議論されるようになった時代でもあった。志賀重昂『南洋時事』(明治20年)、服部徹『日本之南洋』(明治21年)、菅沼貞風『新日本の南洋の夢』(明治21年)、田口卯吉『南洋経略論』(明治23年)、稲垣満次郎『東方策』(明治24年)、鈴木経勲『南洋探検実記』(明治25年)と多くの南進論に関する書物が、明治20年代に集中して出版されている。自ら南洋に赴き探検する記録などこれらの著作物は、南洋ブームともいえる状況を生み出し、多くの影響を与えた。南洋地域が、経済・商業的要素のみではなく、人々の関心をひきつける要素を多く含んでいる地域であると知らしめる役割も果たしたといえる。北海道開拓が中心であったのが、海外移住という選択肢もあることが認知され、「内国殖民論」から「海外殖民論」へと思想の転換が図られる契機ともなり、また国策にも影響を与えることになる。南方への関与によって、日本の国内の社会的・経済的問題が解決できるという期待を生み出すことにもなった。南洋地域が、日本人の希望を託すことができる場所として、広く知られ興味を持たれるようになった時期でもあった。

日本国内の問題から、海外へと人々の関心が移りつつあったこの過渡期に東邦協会は成立したのである。

(2) 東邦協会設立の経緯

このように日本国内や日本を取り巻く状況がめまぐるしく変化しつつある最中の1891(明治24)年5月31日、東邦協会は発足した。

発会に至るまでの経緯は、『東邦協会報告』第1号「会事報告」¹¹⁾と『東亜先覚志士記伝』¹²⁾に詳しく記されている。両誌によると、小沢豁郎¹³⁾が白井新太郎¹⁴⁾と「我が人心を外に向はしむる方法」¹⁵⁾について協議していたところ、1890(明治23)年1月、福本誠¹⁶⁾がこれに賛同し、この3人が発起者となって、同志を集めることになったのである。「人心を外に向はしむる方法」とは具体的にどのようなことを目指していたのであろうか。それに関する言説は見当たらない。これには二つの意味があると推測できる、一つは国内問題ばかりではなく、国外で起きている状況にも目を向けることの大切さを訴えたのであろう。もう一つは、目を向けるだけでなく、実際に国外進出を目指す志を求めたとも考えられる。それぞれ個人がいずれのように受け止めていたかは定かではないが、この趣旨に賛同の意思を

示したのが、小山正武¹⁷⁾、山口宗義¹⁸⁾、陸実¹⁹⁾、矢野文雄²⁰⁾、箕浦勝人²¹⁾、久島惇徳²²⁾、小村寿太郎²³⁾、斉藤修一郎²⁴⁾、高橋健三²⁵⁾らである。陸、矢野、箕浦、高橋は、ジャーナリストとして活躍した、またはその後に活躍する人物であり、小村、斉藤は、外交官として後年業績を残した人物である。国内外の常に新しい情報に精通し、自分なりの見解を導き出さねばならない意識をもった人物であったということは容易に想像できよう。本格的な東邦協会発足以前のこの人脈こそが、東邦協会活動の行く末を決定づけていくのはいうまでもない。この同志らで、同年11月5日、星ヶ岡茶寮²⁶⁾で第一回創立会議を、次いで12月5日に富士見軒²⁷⁾で第二回会議を開催し、会事を話し合い、今後賛同者を募ること、準備に着手することを取り決め、翌年5月仮事務所で会務を開始し、『東邦協会報告』第一号を発刊と同時に「東邦協会」スタートさせたのである。この第1号には、「創立規約」として創立役員の名前が記されており、新たな賛同者が加わったことが読み取れる。

東邦協会創立規約

第一條 本會は第一回報告の編纂を結了次第總會を開くものとす

第二條 本會は總會を開きたるの後廣く會員を募集するものとす

第三條 本會は創立事務を處理するか為め假に監理者一名及び協議者六名を置くものとす

第四條 本會は報告編纂の為め編纂委員三名をを置くものとす

第五條 本會の會務を取扱ふことは當分發起人三名にて擔任するものとす

第六條 本會々員に關する事項は一切總會に於て議定するものとす

第七條 本會は兩國吉川町六番地を以て假とす

東邦協會創立役員

監理者 副島 種臣²⁸⁾

協議者 濱(ママ)邊 國武²⁹⁾

小山 正武

高橋 健三

陸 實

箕浦 勝人

杉江 輔人³⁰⁾

編纂委員 久島 惇徳

北村 三郎³¹⁾

池邊 吉太郎³²⁾

發起人兼會務委員 小沢 豁郎

福本 誠

白井 新太郎

すでに『東邦協会報告』1号が発刊された時点には、副島種臣が監理者として求心的役割

を担うことが決定し、大蔵次官の渡邊國武、杉江輔人、ジャーナリストの北村三郎、新聞『日本』の池邊吉太郎らも加わり会務運営にのりだしたことは、着実に賛同者の輪を拡大しつつあったという点で注目すべきことである。この新体制で東邦協会は、1891(明治 24)年7月7日午後5時、総会を富士見軒で開催し、始動したのである。

では、東邦協会の成立を、周囲はどのように受け止めたのであろうか。報道されているいくつかの記事から見てみたい。最初に記事として現れるのは、『東邦協会報告』第1号や、設立総会よりも以前の5月9日付新聞『日本』である。

此の会の発起者は南洋殖民に熱心なる福本誠氏支那内地の探検に従事したる小沢裕郎氏及び曾て支那内地貿易に従事したる白井新太郎氏等にして其の賛成者は渡辺国武、矢野文雄、榎本武揚、吉川泰二郎、副島種臣、渡辺清、杉浦重剛、高橋健三、箕浦勝人、小村寿太郎、小山正武、山口宗義、久島惇徳、池辺吉太郎、北村三郎、杉江輔人、三宅雄二郎、井上哲次郎、志賀重昂、陸実等の諸氏なりと云ふ³³⁾

新聞『日本』は、陸の主催による国粹主義の言論機関であり、思想、行動面において政教社と異名同体の関係にあった³⁴⁾。その政教社の中心人物である杉浦、箕浦、高橋、池辺、杉江、三宅、井上、志賀、陸などが、会の賛同者として名を連ねているという事情からであろうか、『東邦協会報告』第1号に記載されることになる記事が、極めて詳しく報道されている。同様に、政教社発行の雑誌『亜細亜』(6月29日号)にも東邦協会に関する記載がある。

雄大なる月間雑誌、東邦協会報告発刊せられぬ。東邦の事情、歴々目に在り、蝸牛角上の小得失に営々たる者。盍ぞ之一読して其の偏硬なる脳蓋を打壊せざる³⁵⁾

新聞『日本』、雑誌『亜細亜』ともに創立役員に名を連ねる陸實などが中心として活躍していた政教社の出版物という身内の最頂目もあるかもしれないが、本格的活動以前の東邦協会に対して、過大ともいえる評価で迎えている。また、関連性の極めて乏しい『毎日新聞』でも、新聞報道として東邦協会に関して取り上げている。

東邦協会は保守の分子多数を占め、亜細亜協会には進歩の分子多数を占むると云ふ³⁶⁾

この記事は、東邦協会と亜細亜協会を比較分析した記事だが、1880(明治13)年から活動を続けていた³⁷⁾すでに歴史ある亜細亜協会を引き合いに出し、比較しているということは、同格の扱いをしているということでもあり、期待の寄せ方をうかがい知ることができる。また新聞『国会』³⁸⁾も、

此の年々増殖する五十万生靈を如何に處すべきや、如何にして白哲人種の植民政略に拮抗すべきや我が朝鮮政略は如何、東洋大陸政略は如何、斯くの如き邦家の運命を決定すべき各種の問題を解釋せんには、先づ之に關係せる材料を大となく小となく一切仔細に蒐集せざるべからず、東邦協會の如き實に此任に當る者なり、吾輩は此種の協會の愈々益々發達せんことを邦家百年の為に希望に堪へず。

「吾輩は此種の協會の愈々益々發達せんことを邦家百年の為に希望に堪へず」と並々ならない評価で紹介している。

このように東邦協会は、今後の活動に期待を寄せられ、概ね好意的ムードの中、出発したのである。

(3) 東邦協会設立の趣旨

さて、『東邦協会報告』第1号の巻頭には、「東邦協会設置趣旨」が4ページにわたって掲げられている。この「趣旨」は、会としての活動を企図するものでもあり、創設者の意志ともいえるものである。この趣旨は、「川崎紫山の起草にかかり、陸羯南が潤筆した」³⁹⁾ものである。ちなみに、川崎紫山は北村三郎として、陸羯南は陸實として創立役員名簿に、それぞれ記載されている。陸羯南の人物評と思想的なことは、第三章に収めたので詳しくはそれに譲ることとするが、ここでは北村三郎に関して少し紹介しておく。彼は、曙新聞や大東日報社の記者を経て中央新聞や信濃毎日新聞の主筆として知られたジャーナリストである。また、頭山満らと天佑侠を後援したことでよく知られた人物である⁴⁰⁾。

ではここで、「東邦協会設置趣旨」を、やや長文ではあるが、全文を引用しておきたい。

東邦協会設置趣旨

寰宇の上國を建つる所以のもの豈に偶然ならんや、人民の慶福を図るに在りと言ふと雖も亦た以て世界の文化を賛するが為めなり、蓋し国の此の世界に於ける、必ず天賦の任を負ふものあらざる莫し。唯だ幼稚なる国は自ら之を感知せざる、猶ほ賤丈夫の徒らに酔生夢死するごときのみ、士君子の此の世に在るや或は一族一邑に、或は一州一国に、各々其力に応じて尽す所なくんはあらず、之を名けて臣民の公義と曰う、国家個の至高なる団体にして其任務更らに博大なるものあり、個人は社会の進歩に力を致す、而して国家は世界の文明に与り天地の化育を賛す、之を名けて国家の大道と曰ふ。国家の大道は帝王の道なり、帝王は必ず宇内に向て其の道を行はざる可らず、今や地方に自治を命し個人に政權を分つ、是れ豈に個人の慶福を図るに止まらんや、亦以て国家内政の務を簡にして王道を宇内に行はんと欲するのみ、国家の任務は博且つ大なり、王道なるもの城中に踟躕す可らず、

国家の任務正に斯の如し、宇内の大勢及び東邦諸邦の近状は国家固より之を忽にするを得ず、且つ今日に在りては域内の経綸と雖も亦域外周囲の勢状を察せして可ならんや、一家の産を営む者は一邑の状を顧み、一州の政を為す者は一国の勢を顧る、是れ最も視易きの理なり、今や宇内の実勢近隣諸邦の近状を觀察せず、而して一国の経綸を行はんと欲す、是れ国家百年の大計を知る者にあらざるなり、立憲政体定る、朝野の君子皆な政事に心を用ゆ、然れとも其心を用ゆる所、大抵官民の建義と当派の分合とに過ぎず、域外に向ひて大計を策する者は晨星寥寥たり、人皆曰ふ今日は鎖国の天地に非すと、而して朝野ともに蝸牛角上に争ふ、是豈に以て大経綸を行ふに足らんや。是の故に条約改正を論する者は国際交渉の礼法を知らず、航海貿易を策する者は

近隣諸邦の地理を知らず、宇内の兵勢を知らずして国防を語る者あり、海外商状を知らずして産業を奨むる者あり、遠く西洋の事物を知る者あるも、近く東洋諸邦の状勢を詳にする者なき亦た何ぞ怪むに足らんや、夫れ士君子既に国家至高の任務を認識せず、国内庶政に至いても亦た国外周囲の実勢に顧る所なし、政綱の張らざる国是の定まらざる洵に故あり。

国家の興亡は必ずしも兵力の強弱に因るものにあらず、国域は士気の衰耗に因りて亡るものあり、国域は経済の錯乱に因りて亡るものあり、是察せざるへからず、試しに西洋諸邦の実務を見るに、器械工業の進歩は無数の力役者をして生業を失はしめ、無量の工産物をして販路に窮せしむ、彼の諸邦は頗に殖民地を搜り、頗に貿易地を索め、西洋諸州既に尽き、漸く我が東洋に及ぶ、而して日本支那は実に其の衝に当れり、是れ姑息の策に安じ城内相ひ口くの秋にあらず、遠慮なきも者必ず、近憂ありと、吾人豈に好みて無病呻吟の態を学ふ者ならんや勢ひ実に已むを得ざるものなればなり。此の時に当り東洋の先進を以て自任する日本帝国は近隣諸邦の近状を詳かにして実力を外部に張り、以て泰西諸邦と均衡を東洋に保つ計を講せざる可らず、未開の地は以て導くべく、不幸の国は以て扶くへし、徒に自ら貧弱なるを怖れて袖手傍観するは是れ所謂坐して亡を俟つの類にあらずや。

宇内大勢の趣向斯如し、域中為政の標準を取るべき所斯の如し、国家至高の任務の博且大なるは斯の如し、然らば東洋の諸邦、南洋の諸邦、凡そ我が帝国近隣の勢状を詳かにして之を国人の耳目に慣れしむるは今日当に務むべきの急にあらずや、今や中外多事士君子の為すべき所一にして足らず、政治法律より以て學術技芸に至る、皆な各々其の協会あり、而して東南洋の事を研究する者は幾んど希なり、吾人固より力足らずと雖も、亦た以て此の欠を補はんと欲するの意甚切なり。爰に『東邦協会』を興し東南洋の事物を講究する、或いは時流に逢ひ迂闊の嘲を受くるあらん、然りと雖も吾人の目的は敢て世論の賞賛を買ひ袂を一時に求むるにあらず、小は以て移住貿易航海の業に参稽の材料を与へ以ては域内の経綸及び国家王道の実践に万一の補益を為し、終に東洋人種全体の将来に向て木鐸たるの端を啓くことを得は吾人此の協会を興すの微衷亦遺憾なし。

国家が存在するのは偶然ではない。未発達な国はそれを感じることもなく過ぎていくことがある。国家というのは、本来は世界の文化に貢献することが大道であり、それこそが帝王の道である。帝王というのは、国の内政ばかりに目を向けるのではなく、もっと広い視野をもつことが必要である。人々は国内のことばかりに関心を寄せ、くだらない争いをしている。鎖国の世界ではないのだから、もっと周囲に目を向ける必要がある。条約改正を論じる人は国際交渉の礼儀を知らない。世界の兵力を知らないで国防を論じている。海外の商況を知らないで産業を推進しようとしているものもいる。西洋の状況に詳しくても、東洋の状況に詳しいものは少ない。西洋は器械工業が発達したことによって、貿易地、販

路を求め、植民地化を拡大している。今現在は、日本と清国が衝立となっているだけである。好んでうめき苦しむ道を学ぶ必要はない。今、東洋の先進をいくと自任している日本は、近隣諸国の状況を明らかにして、その実力を外部に伸ばしていき、西洋諸国との均衡を東洋において保つ計画を講ずる必要がある。そのためには未開の地は指導し、不幸な国は助けなくてはならない。事態を見ておきながら、成り行きに任せて眺めていることは滅びるのを待つようなものである。だから、東洋諸国、南洋諸国の近隣諸国の状況を明らかにし、移住貿易、航海の参考や政治経済を人々に周知することは急を要するのである。国家王道の実践のために少しでも役に立ち、ついには、東洋人種全体の道標を示す創始となるべく、『東邦協会』は東南洋の事物を講究することを宣言する。こういった内容の文章となっている。また「東邦協会報告発兌の理由」⁴⁰で、繰り返し「東南洋」の重要性を強調する。

（前略）今日に在りて日本國民の勉むべきものは甚だ多し、而れども其の事を爲すに當りては先づ『日本國民は何の邊に由て進行すべきか』の大主義を決せざるへからず、歐洲に向はんか、米洲に向はんか思ふに是れ皆な日本國民が競争を試むるの地にあらざるなり、獨り國力の強弱如何に因らず、其の天賦の位置は未だ之を許さざるへし、然らば則ち東南洋は其の進行すべきの方面なるや知るべきのみ航海者貿易家又は殖民業に従事する者、今日にありて探知すべきは東南洋より急なるものあるか、爲政家と雖とも立法家と雖とも、既に近隣周圍に注目を要する所以知らば、必ず此の諸地に關するの報告を取らざるへからず、吾輩は敢て好奇家に倣ひて閑事業を企つるものに非らず、又徒に學者の爲に資料を供給するものに非ず（中略）東洋に國する者は東洋の文化を補翼するの任務を負ふ、我か協會は國民の此の大任務を認めて起れり、日本國民は自ら固有の事物を講究すべきは勿論、之を講究する爲にも亦た其近隣諸邦の文化を並せて講究せざるへからざるなり（後略）

日本も西欧同様に、先進国への道を順調に進んでいるのであるから、日本としての任務は、世界の文明に寄与することこそが、国家の大道である。しかし、西洋と同じ道を進んでも良いのであろうか。東南洋に目を向ける必要があるのではないだろうか。明治政府の指揮下で臣民がいかにあるべきか、本来は国家がすべき任務であるが、東邦協会が代わりにこの任務を遂行していくのだ。こういった内容の文章となっている。

この東邦協会の基本方針と言える「東邦協會設置趣旨」と「東邦協會報告発兌の理由」には、大きくわけて二つの論理が展開している。

第一は、對外膨張論とも言えるものである。「国家至高の任務」を国内に限定するのではなく、「域外」へ拡張すべきであるという主張である。「域外に向ひて大計を策する者は晨星寥寥たり」「士君子既に国家至高の任務を認識せず、国内庶政に至いても亦た国外周圍の実勢に顧る所なし、政綱の張らざる国是の定まらざる洵に故あり。」国内政治はもはや、行き詰まりの感がある。本来「国家の大道」は「世界の文明に与り天地の化育を賛す」るこ

とであるので、「天帝の道」を進むべきだというものである。

第二は、日本こそが東洋の盟主になるべきであるというものである。「此の時に当り東洋の先進を以て自任する日本帝国は近隣諸邦の近状を詳かにして実力を外部に張り、以て泰西諸邦と均衡を東洋に保つ計を講せざる可らず、未開の地は以て導くべく、不幸の国は以て扶くへし、徒に自ら貧弱なるを怖れて袖手傍観するは是れ所謂坐して亡を俟つの類にあらずや。」とある。西洋は貿易地、植民地を求めて、東洋に進出してきている。この西洋に対峙することができるのは、東洋の盟主としての日本だけであるというものである。やはり、趣旨を見渡してみても、「講究」のみを目的とした団体とは到底言いきることができないのである。もし「講究」を目的とするのであれば、政治とは無関係な学術関係者を代表に選ぶことが道理にかなっているであろう。しかし、代表⁴²⁾の椅子にすわったのは副島種臣である。副島は来歴からしても、一筋縄ではいかない人物である⁴³⁾。創設者らが、会の顔とも言える代表者を何の意図もなく選出するとは考えることはできない。会の意向に沿った思想をもった人物こそ適任と考えるのは当然の成り行きであろう。第1回東邦協会設立総会で挨拶にたった副島の言動は、副島自身の東邦協会に対する考え、すなわち会の本来の方針を端的に著している⁴⁴⁾。

我國は果して如何の地位に在る歟即ち東道の主人に非ざる無き歟我國已に東道の主人たり、然れば即ち太平洋の権利は宜く悉我に属すへきものには非ざる無き歟、是れ此の東邦協会の以て今日に創建せられたる所以に非ざる歟(中略)、徒らに東邦の事情を講じ、太平洋の研究に従ふも、徒講徒識は將に何にかせん、本会の創建は即ち講究の結果を実行に及ぼすの道を求むる為めなる可きことを。

日本は「東道の主人」であり、「太平洋の権利」は日本に属している。「東道の主人」たる日本は、「未開の地」は導き、「不幸の国は」扶ける必要がある。そのためには、「講究」のみならず、「講究の結果を実行に及ぼすの道を求」めるのが、東邦協会本来の目的であると明言している。東邦協会の創設者らの意志ともいえるこの趣旨は示されたのである。今後の活動においては、この基本方針に則り進めていくことには違いない。

第二節 東邦協会の名前の由来

さて、「東邦協会」という名前は誰がどのような経緯で名づけたのであろうか。まず「東邦」の意味であるが、『広辞苑』⁴⁵⁾によれば、東邦とは「東方の国」とあり、漠然としか表現されておらず、判然としない。国語辞典によっては意味自体が掲載されていないものもあるほどである。明治期に発行されていた辞書類にも掲載はない⁴⁶⁾。漢語の引用ということになれば、差し詰め「東ノ邦」ということにならうか。「邦」は「国より大きな範囲を指す」とも、「日本の邦の」⁴⁷⁾ともある。日本が今より大きな範囲となり、それが全て日本と呼ば

れるようになることを目指していたというのは飛躍した考えであろうか。

では、東とは具体的にどこを指すのであろうか。現在でも東アジアとはどこを指すかが問題視されることがある。一般的には、日本・朝鮮・中国を含む地域と認識されることが多いが当時の人々も同じような感覚でいたのであろうか。東邦を東アジアと同じような感覚で、日本・朝鮮・中国だけを指していたのであろうか。前述したように、当時の明治の辞書には掲載がない。しかし、当時の「東邦」の使用からの推測は可能である。1894(明治27)年に発刊された渡邊修二郎著『東邦関係』(奉公會)では、日本・清国・朝鮮の三国関係について著している。また、少し時代は下るが、田中萃一郎著『東邦近世史』1900(明治33)年(東邦協会)、東邦協会編『東邦小鑑』1900(明治33)年(東邦協会)では、日本・清国・朝鮮はもとよりインド、シヤム、遠くはアフガニスタンに関しての記述も見られる。『東邦近世史』、『東邦小鑑』の2冊は東邦協会発行の書籍ということもあり、東邦協会の幹部の考えとしては、中東も含むアジア全体を考えていたのかもしれない。第二期東邦協会時代のものになるが、東邦協会の英語表記が記載されたものがある。そこには、THE ORIENTAL SOCIETY とあり、西洋に対する東洋と同義に捉えていたのかもしれない⁴⁸⁾。

しかし、東邦協会幹部の考えていた「東邦」と東邦協会会員も含め周りの人との「東邦」の範囲に対する捉え方には温度差があるように感ぜられる。

東邦協会第一回の総会に際して、清国公使李経芳は「東邦といふ弊国と貴国あるのみ」と東邦とは日本と清国のことであると述べている。その後挨拶に立った朝鮮公使李鶴圭は、「東邦は即ち貴国、支那及び朝鮮なり」と述べ、東邦は日本と清国と朝鮮であるとしている。

「東邦」がどの範囲を指すのか、それぞれ認識に相違はあるにしても、とにかく「東邦」という言葉を使ったことには、なんらかの思いが込められていたことには違いない。

過去から現在において「東邦」という名のついた数々の組織が存在する⁴⁹⁾。ちなみに現在、会社四季報に掲載されている「東邦」という語を使用している会社は10社あり、意外に多く使用されていることがわかる⁵⁰⁾。「東邦」という名を使用している会社数社に由来を尋ねたが、いずれもの理由をはっきりとしていない。それはともかく東邦協会が理由もなく漠然と名前をつけたとも思えない。自由民権運動期に多くの結社が作られたが、このとき人々は、結社の名前に、それぞれの思いを込めてつくることが多かった。主体を「自ら」に置くという意義を持つ「自」を使った「自助社」「自望社」「自強会」や「権利」意識が濃厚に表現された「権」という文字を多く使用した結社など名前をみただけで熱い思いが感じられる。東邦協会も、名前をつけるにあたっては、熱い思いを込めてつけたのではなかろうか。そして、名称をみただけで、何を旨とした組織なのかをおおよそ把握することができるようにしたのではないだろうか。

明治新政府は、近代的な国民国家の建設を目標とし、富国強兵、殖産興業のスローガンのもと、西洋文化を積極的に取り入れてきた。しかし、明治新政府の設立以来20数余年経ち、もはや西洋文明を取り入れる時代は、終わりを迎えたと考えられたのである。新たな

時代は、西洋ではなく、東洋が、なかでも日本が中心となって行って欲しい、さらに副島の言葉を借りれば、「東道の主人」となるのは日本である、そういった願いを込めて「東邦協会」は、名づけられたのであろう。

第二章 東邦協会の活動

第一節 東邦協会事業順序

本章からは東邦協会がどのような活動をしていたのか、『東邦協会報告』第1号に記載されている「東邦協会事業順序」¹⁾に従って述べていくことにする。この事業順序は「東邦協会設置趣旨」を具体化するために、どのような活動をしていくべきか、その指針となるものを述べたもので、その後の東邦協会活動もこの「事業順序」に沿って展開されていくことになる。具体的に『報告』の条文を列記する。

第一条 本会は主として東洋諸邦及び南洋諸島に関する左の事項を講究す

(第一) 地理、 (第二) 商況、 (第三) 兵制、 (第四) 殖民、
(第五) 国交、 (第六) 近世史、 (第七) 統計、

第二条 右の講究を補益せんか為め本会は国際法及び欧米各国の外交政策并に殖民貿易の事を講究す

第三条 右の講究によりて得たる結果は本会報告として之を世に公にす

第四条 右の講究の資料として本会は東南洋に関する左の書類を蒐集す

(一) 通信、 (二) 新聞、 (三) 雑誌、 (四) 著述、 (五) 舊記

第五条 本会は実地視察の為め探験員を諸地方に派遣する事あるへし

第六条 本会は講究の附属として一の学館を設け本会の目的に従ひ之に応すへき人材を養成すへし

第七条 本会は講究の結果を世人に示さんか為め講談会を開くことあるへし

第八条 本会は追て材料の蒐集を俟ち東京に於て書籍館又は博物館を設置すへし

第九条 会員役員事并に維持費の事等は更に細則を以て之を規定す²⁾

以上のように第一条から第九条まで、箇条書きでその方針が記されている。まず冒頭の第一条で、東邦協会の主たる事業は「講究」であるとの明言がなされる。この点が「東邦協会は学術団体である」といわれる所以であるが、その問題に関しては、すでに序章第二節で述べてきた通りであり、また後章で順次検証していくつもりなのでこれ以上は触れない。ここで注目したいのが、研究の対象となる範囲は「東洋諸邦及び南洋諸島」と実に広範囲を網羅することを目標として掲げたことである。この範囲はその後の日本領土拡大の歴史とリンクしているのではないかと思わせる。1895(明治 28)年日清戦争の勝利により清国から遼東半島、台湾、澎湖列島を割譲し、1910(明治 43)年韓国併合条約により朝鮮半島を領有することとなり、日本は東アジア地域に版図を拡大する足がかりを手に入れる。また、日英同盟に基づいてドイツに宣戦布告した第一次世界大戦では、ドイツが領有していた赤道以北の「南洋諸島」を委任統治領として譲り受け南方進出を果たした。アジア・太

平洋戦争では資源獲得を目指し、戦線を拡大していた。将来において大日本帝国の領土となる地域、または領土とすることを望んでいた地域が講究の範囲であったということは、注目すべき点である。

第二条からは、「講究」を生かしてどのような活動をしていくかを順次述べている。第三条の研究成果を会報として発表するは第二節『東邦協会報告』の発刊で、第四条の資料の収集(通信、新聞、雑誌、著述、旧記)は第三節「出版事業及び図書の収集」で、第五条の実地視察のため探検員を派遣するは第四節「探検員の派遣」で、第六条の学校を設立し、人材養成をするは第五節「露西亜語学校の経営」と、第四章第二節「親隣義塾支援と東邦協会」で触れることにする。第七条の講談会を開くは、第六節「東邦協会演説会」で述べる。そして第八条の書籍館又は博物館を設置するは、東邦協会活動の中で、唯一実現しえなかった活動であるので、章立てして述べるということはない。この条文のみなぜ実現できなかったのであろうか。その理由を記述したものはないが、おそらく資金の不足が大きく影響していたということが考えられる。その点を考察するために、この事業順序の条文化されていない活動ではあるが、第七節「資金運用」で会費等費用の使途を分析することとする。さらにすべての活動のベースとなるものとして、第八節「総会」という節を新たに設け分析したいと考えている。

次節よりは、この事業順序に挙げられている項目に従って、それぞれの条項の詳細を述べていくこととする。

第二節 『東邦協会報告』の発刊

『東邦協会報告』(以下『報告』と略す)の発刊は、第一回総会に先立ってのことであり、実質的な東邦協会の活動としての第一歩はこの発刊によりスタートする。1891(明治 24)年 5月 31日に第 1号が創刊されたことはすでに述べた通りである。事前より準備は着々と進められており、7月 7日の総会開催よりも先んじてなされて、機関誌が発刊された。すでに 5月 11日新聞『日本』紙上で、発行予告の広告までが掲載されていることから³⁾、『報告』の発刊は、東邦協会の最優先事項であったのである⁴⁾。

『報告』の体裁は、5月 31日発行第 1号のから第 38号までほとんど変わらない形式で発行されていく。大きさは大体 17cm×24cm⁵⁾、四六倍版⁶⁾と呼ばれていたものに近い。用紙はわら半紙で、活字は統一されておらず、章によってまちまちである。ページ数も多いもの少ないものまちまちで、その月の内容によって増減したようである⁷⁾。

残されている写真 2-1『報告』表紙の題字と写真 2-2 副島が書いた『大日本商業史』序文の署名と比べるとおそらく『東邦協会報告』の題字は副島種臣の筆によるものであると考えられる。

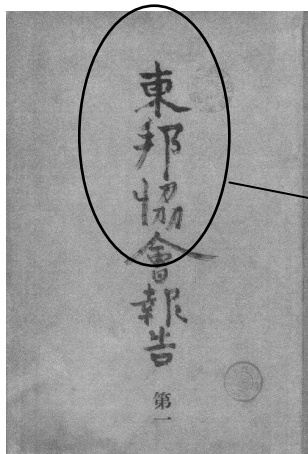


写真 2-1 『東邦協会報告』表紙⁹⁾

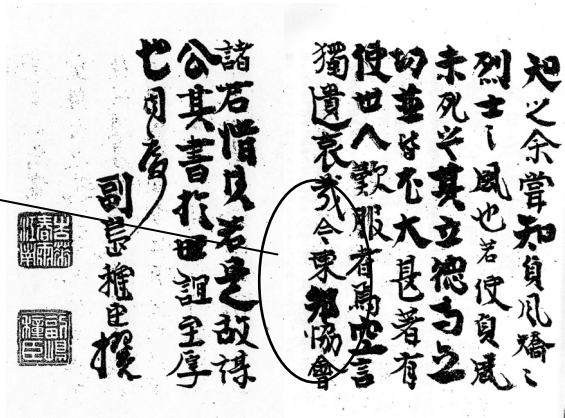


写真 2-2 『大日本商業史』序⁹⁾

かつての製本・合本方法として、表紙と奥付を破棄することが常であったのであろうか。奥付も表紙同様、残されて製本されているものは少ない¹⁰⁾。1893(明治 26)年の出版法では発行者の氏名・住所、年月日、印刷所の名称・住所、印刷の年月日の記載が義務付けられたが、それ以前の新聞紙条例では、紙もしくは書の題号、刷行の定期、持主・編輯人・印刷人の姓名・住所の届出義務があっただけである。それ故、奥付の必要性を感じず破棄した可能性もあり得る。いずれにしても、現在残されている『報告』から得られる手がかりは少ない¹¹⁾。しかし、序章第三節で触れたように出版法違反で差し止めになった際の内務省告示¹²⁾が残っておりその文中に「山中 雄発行」¹³⁾と記録がある。

山中雄とは恐らく東邦協会事務員として常駐していた山中峯雄のことであろう。どのような人物なのか、人名事典でとりあげられるような人物でもなく全く不明であるが、唯一の手掛かりとして、彼には明治 27 年 9 月発刊『大院君実伝』(博文館)という著作物があるということである¹⁴⁾。この著作物のとびらに東邦協会会員山中峯雄と明記していることから、同一人物とみてまず間違いないであろう。閔氏政権と対立していた大院君の生涯を詳細に記述しており、朝鮮に滞在経験があったのか、または朝鮮亡命者と親しく、伝え聞いたことを記述したのか、いずれにしても朝鮮の動向に注目をし、専制政治をしていた閔氏を心よく思っていなかった人物であったことは確かであろう。そうすると、金玉均、朴泳孝を支援する立場にあったということは想像に難くない。そういった人物が『報告』の発行者であったということは興味深い。

次に定価であるが、記録に残る奥付には非売品との記述があるので、おそらく会員に対してのみには、無料で配布されていたのであろう。しかし、会計報告で、「会報」売り上げの収入があること、『東邦協会報告』第 4 号の「稟告」に「一會員にして頒附以外に[報告]を要せば一部金三十銭を以て需に應す可し之に就き郵税を要せず」とあることから、会員以外が購読したい場合は個別に販売していたものと思われる。

創立直後には、久島惇徳、北村三郎、池辺吉太郎の三人が編纂委員として名を連ねている。その後編輯長としては、福本誠を皮切りに、田中政之助、和久田榮治、小林定修と四

代にわたって交代している。編輯長に関しては第四章で再度述べる。

発行部数についても不明である。東邦協会会員のみに配布されたのか、それとも会員以外も目に触れることができたのか、それによっては、人びとの東邦協会に対する関心は大きく違ってくるので今後調査してかなくてはならない。

発行形態は月1回を原則としている。参考のため第1号から38号までの発行年月日の記載を一覧表に作成して添付した(表2-1)。月刊誌でありながら、臨時増刊や附録もある。

ここで『東邦協会報告』の雑誌としての位置づけのために、明治時代の雑誌の発展を、少し紹介しておきたい。

日本で最初の本格的な雑誌は、1867(慶應3)年10月に洋学者の柳河春三によって発行された『西洋雑誌』だとされている¹⁵⁾。まさに、オランダ語の *magazijn* の訳語として「雑誌」を使用して以来、150年近くの歴史を経ていることになる。その後、津田仙の『農業雑誌』、中川重麗の『物理雑誌』、統計寮の『統計集誌』、弘影社の『写真新文』など各分野における専門誌が創刊されるが、「雑誌」が周知されるようになったのは、明六社の『明六雑誌』の発行がきっかけである。確かにこの雑誌は哲学、政治、法律、道徳、宗教、教育、文学などあらゆる領域にわたる論文を掲載し、話題を呼びおこすことはできたが、本格的に読者層を獲得するところまでは至らなかったのである。

ようやく明治20年代になると、「雑誌」の重要性が認識されるようになる¹⁶⁾。明治20年代は、大日本帝国憲法が公布、第一回帝国議会が開催など、近代国家としての体制が整い始めた時期である。この国家制度の整備は、人々が政治に関心をもつ大きな基盤となり、「速報性や報道の刺激性」をもつ新聞とともに、「分析力や評論性」をもつ雑誌が¹⁷⁾、政治報道の媒体として受け入れられるきっかけになったのである。特に徳富蘇峰の『国民之友』と三宅雪嶺の『日本人』は多数の読者を獲得し、雑誌発展に寄与したのである。『東邦協会報告』も、こういった雑誌発展期に成立した雑誌である。西田長寿の分類によれば、「直接政治批判を目的とした」¹⁸⁾政論雑誌の一つとして紹介されている。真の政論雑誌であるかどうかは、第五章第一節で論ずる。

雑誌名	発行機関	発行号数	発行頻度	創刊	定価	主要編纂者
『東邦協会報告』	東邦協会	1-38号	月刊	1891 (明治24)	会員無料 他30銭	福本誠他
『亜細亜』	政教社	1-71号、 1-11号	週刊→半月 刊	1888 (明治21)	四銭 (創刊時)	三宅雪嶺
『国民之友』	民友社	1-372号	月刊	1887 (明治20)	八銭 (創刊時)	徳富蘇峰
『交詢雑誌』	交詢社	1-571号	5、15、25 日の月3回	1880 (明治13)	会員無料	福沢諭吉

表2-3 明治中期 主要雑誌概要一覧

第三節 図書の収集および出版事業

(1) 図書の収集

次いで「第四条 右の講究の資料として本会は東南洋に関する左の書類を蒐集す」と標された事業がどのように行われたかを述べてみたい。

設立当初から収集を開始したのかは不明であるが、記録として現れるのは『報告』14号からで、寄贈書名と寄贈者が巻末に記載されるようになる。この寄贈書・寄贈者を「(一)通信、(二)新聞、(三)雑誌、(四)著述、(五)舊記」を収集するという条文に則り分類した。ただし、地図の寄付も多くみられるので、新たに地図の項目も追加し表とした。

表 2-4 で示したように、雑誌の割合が大半を占め、多くの雑誌が寄贈されたことがわかる。しかし、実際は月刊誌の継続的な寄贈も毎月一件として掲載されているということもあり、数値通りに評価することはできず、圧倒的な一位とは言い切れない。次に多く寄贈されているのが著述である。これは会員でもある著作者が自著を寄贈するというケースが多く、著述が二番目に多いという理由は頷ける。しかし、三番目に多く寄贈されたのが、旧記を差し置いて地図あるということである。しかも、この地図の大部分が「水路部」という寄贈者から寄贈された地図だということである。

	数	(%)
通信	0	0.0%
新聞	7	2.0%
雑誌	181	50.6%
著述	105	29.3%
旧記	27	7.5%
地図	37	10.3%
その他	1	0.3%
総計	358	

表 2-4 寄贈図書内訳

その他の一件は写真帳。

寄贈者	件数	
水路部	55	15.4%
鞍智芳章	40	11.2%
白尾一也	22	6.1%
偕行社	13	3.6%
海事協會	13	3.6%
大日本教育會	13	3.6%
東京専門學校	13	3.6%
政教社	12	3.4%
水交社	13	3.6%
山田良吉	11	3.1%
自由黨々報局	11	3.1%
殖民協會	10	2.8%
その他	132	36.9%
	358	100.0%

表 2-5 寄贈者別一覧

「水路部」¹⁹⁾とは、旧日本海軍の組織で、海図政策・海洋測量・海象気象天体観測などを

所管した部署のことである。その業務内容に地図製作があるので、水路部からの寄付に地図が多く含まれていることは当然と言えば当然である。市場で販売もしていたようなので、機密事項ではなかったようであるが、海軍組織が一般の団体に寄付をするということは、前例としてあったのであろうか。確かに『報告』の記事中にも地図が添付されることが多く、これら寄贈された地図が記事作成に大いに利用されたということは想像に難くない。

地図の役割としては、土地の情報を伝える手段として有効であるということばかりではない。日本という地理的存在が欧米諸国とどのような位置関係にあり、東アジアと欧米の結界としての重要性を認識させる役割をなしたであろうし、領土の拡大をイメージとして膨らませることも可能であったであろうし、また商業的な興味を沸かせることもあったであろう。こういったイメージを可視化することができるということで、当時の人々にとって地図は、強い印象を与える媒体という存在であったであろう。

第一期東邦協会時代だけで 400 冊近くもの寄贈図書がなされたが、この図書がその後どのような行方を辿ったかは不明である。引き続き第二期東邦協会時代も寄贈を受け入れ続けており、保管されているとすれば、貴重な図書の収集となっていたことであろう。

(2) 出版事業

次いで、「東邦協会」名で出版された著作物について述べてみたい。現存している書物としては、第一期東邦協会時代には、4冊を確認することができる。これら出版物のいずれもが、東邦協会の方針とも深いかわりをもっているので、少し紹介しておきたい。

東邦協会出版物第一号は、菅沼貞風の『大日本商業史』である。菅沼²⁰⁾は、明治期の経済史家で、福本誠と並び評させる南進論者でもあった。実際にフィリピンのマニラに出かけるなど、南進論を実行させようと意欲的に行動していたが²¹⁾、現地で調査中、マラリアに罹り死去した人物である。『大日本商業史』は、彼が東京帝国大学の卒業論文として記したものを、彼の死後、福本誠が校訂を加えて出版したものである。東邦協会は、この『大日本商業史』の前付にも、『報告』12号²²⁾にも、この『大日本商業史』の出版を大々的に支援することを表明している。菅沼の死を悼んで出版した形になっているが、本の最後には、『東邦協会報告』の販売と入会勧誘の宣伝を抜け目なく挟み込んでおり、彼の死によって南進論が一躍極光を浴びていることの便乗ともいえなくもない。いずれにしても、東邦協会のお墨付きの出版物であったことには違いない。

『内地雑居討論：一大問題』²³⁾は、一大問題と副題がついているように当時、条約改正問題と共に盛んに議論されていた内地雑居について、1893(明治26)年3月15日の評議会後に討論した議事録を出版したものである。評議員の多くが参加しており²⁴⁾、東邦協会としての意志を反映した内容ともいえるものである²⁵⁾。多くの評議員が内地雑居は仕方がないと認めつつも国権論の立場に立ち、外国資本の参入による日本の危機感、ロシアのシベリア鉄道開通による南下の危機感を表明しており、大井憲太郎などは、この危機感から「対韓政略

上、一步も露清に譲らざるの覚悟が無からねばならぬ」²⁶⁾とまで熱弁をふるっている。欧米とどう付き合っていくか、また、清・韓・露の問題に対処しなければならないという対外硬派的な考えの強い内容となっている。

そして清国・朝鮮に関心をもってもらえるような『朝鮮彙報』『支那彙報』という書物も出版されている。朝鮮、支那の現状の概要書とも呼べる書物で、初学者にも判りやすいように、分類・整理されている。東邦叢書と銘打たれていることから、シリーズ化を目論んでいたのかもしれない。ちなみに、編集者としては、『報告』の編者として名の挙がっていた山中峯雄が記載されている。叢書の一冊に加わることはなかったが、江南哲夫『朝鮮財政論』という朝鮮経済について述べた本も出版されている。本の出版に先立って評議会で、東邦協会名の使用許可を決定している²⁷⁾ことから、朝鮮問題の理解に役立つ書物であれば、積極的に支援をしていく、そういった姿勢が出版に関してはあったのであろう。

これら4冊の本は、「東洋諸邦」に関するもの、「南洋諸島」に関するものである。いずれも、事業順序で「講究」の対象として掲げていたものでもあり、東邦協会の趣旨に沿った出版物であったのである。なお、表 2-6 に東邦協会出版書物を一覧とし、参考までに第二期出版物も掲載した。第二期には、第一期同様支那、朝鮮に関する出版物に加え、欧米に関する出版物、訳本の出版物もラインナップに加わったことを付け加えておく。

書名	作者	出版社	年月日	形態
第一期 東邦協会				
大日本商業史	菅沼貞風著	八尾書店	1892(明治25)年10月	130p ; 23cm
朝鮮彙報	東邦協会編/東邦叢書	八尾書店	1893(明治26)年11月	335p ; 22cm
内地雑居討論：一大問題	東邦協会編	聚玉館	1893(明治26)年6月	50p ; 19cm
支那彙報	東邦協会編/東邦叢書	八尾書店	1894(明治27)年6月	430p ; 22cm
第二期 東邦協会				
欧州新政史(上・下)	ミユルル著・ペートル訳補・東邦協会訳	八尾書店	1894(明治27)年10月	上下1079p ; 23cm
日本魂：古代日本の精神	亜児撒・丈西(アルサル・ジヲシー)述、東邦協会訳	精華堂	1895(明治28)年3月	16p ; 23cm
海上権力史論(上)	エー・テー・マハン著/水交社訳		1896(明治29)年11月	597p 地図 ; 23cm
露国東邦策	ア・ヤ・マクシモーフ著、東邦協会訳	哲学書院	1896(明治29)年5月	165p ; 22cm
朝鮮論	大庭寛一著	八尾書店	1896(明治29)年7月	273p ; 23cm
支那現勢地図	孫文逸仙著	精華堂	1900(明治33)年11月	1枚 ; 103×101cm

東邦近世史(上巻)	田中萃一郎著		1900(明治33)年6月	475p ; 22cm
海上権力史(下)	エー・テー・マハン著/水交社訳		1900(明治33)年9月	下592p 図版地図 ; 23cm
東邦小鑑. 第1輯		八尾書店	1900(明治33)年9月	862p ; 14cm
東邦近世史(下巻)	田中萃一郎著		1902(明治35)年5月	670p ; 22cm
日韓いろは辞典	柿原治郎著		1907(明治40)年5月	489, 135p ; 19cm

表 2-6 東邦協会出版書物一覧

第四節 探検員の派遣

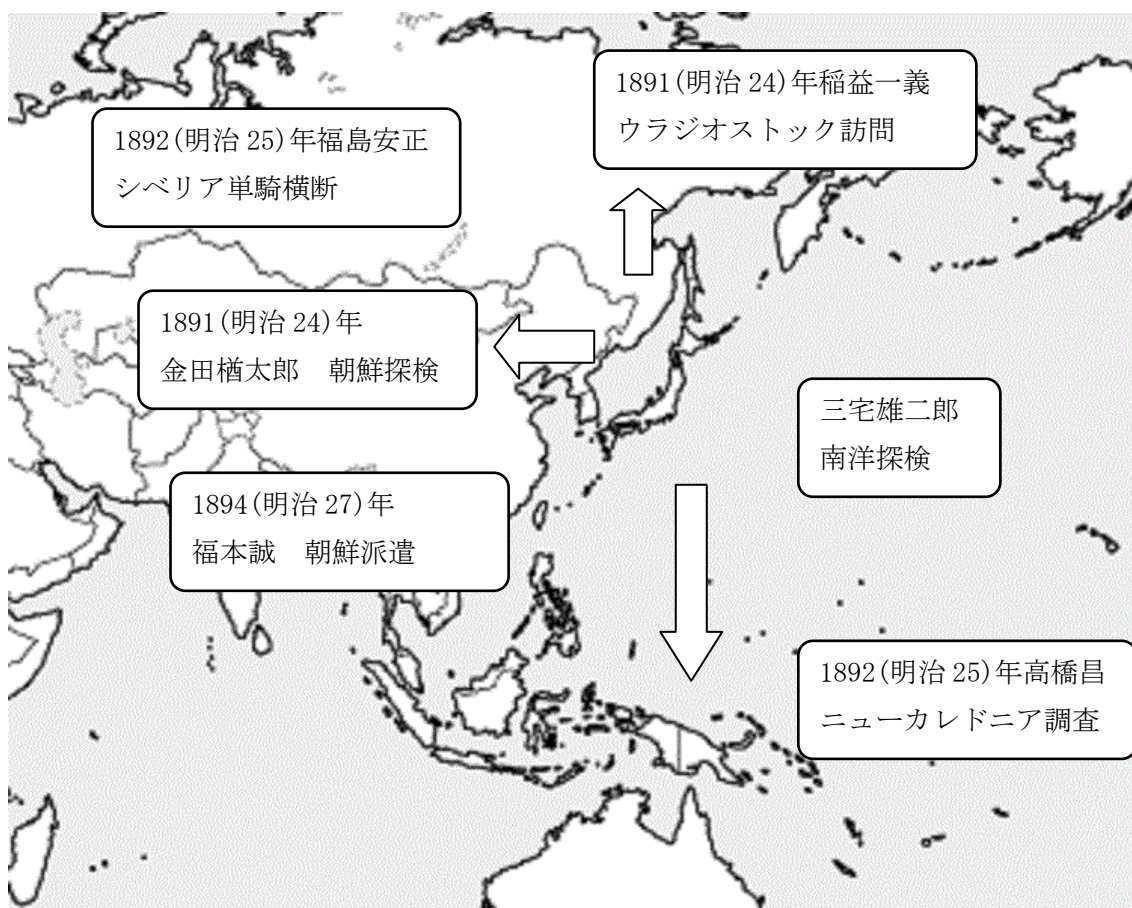


図 2-1 東邦協会関連 探検地域

「第五条 本会は実地視察の為め探検員を諸地方に派遣する事あるへし」と謳われた地理探検に関する活動は、『報告』中全部で7件取り上げられている。

東邦協会発足当初から取り上げられているのが、金田樞太郎の朝鮮探検である。金田は、

東京帝国大学の地理学の研究者であり、地震、気象、交通等の研究に於いても多くの成果を発表した人物である。「本會は本會規約に定むる所の目的及び事業の一に由り、先づ探検員を此半島(朝鮮半島：筆者註)に發遣するに決し、金田樞太郎君に此事を委嘱せり」²⁸⁾とあり、1891(明治24)年7月31日に日本を出発した金田は、東邦協會の委嘱ということもあり、釜山から京城に、さらには平壤に至る行程中、調査事項などは協會の要望に添った探検する予定であった。朝鮮国内にあっても、東邦協會からの指示は随時、連絡が行っていたようである²⁹⁾。『報告』6号では、元山からの途中経過報告の書簡が掲載されており、その末文には、「東邦協會の十月會の決議通りに北部探検に付きては北部旅行中なり、何れ報告は京城に歸りて後ち一括して送付仕度何卒左様承知可被下候不宣」³⁰⁾とあり、北部も東邦協會の要求通り探検する旨を連絡してきている。確かに、「朝鮮探検費補助」³¹⁾として90円が金田に提供されており、この資金援助に対する恩義が彼の行動の足かせになっていたのかもしれない。帰朝後は³²⁾、1892(明治25)年1月17日帝國大学講義室で「朝鮮探検の結果」³³⁾と題して講演し、その講演録が『報告』9号³⁴⁾に掲載された。東邦協會の探検事業の幕開けとして行われた金田樞太郎の朝鮮探検は順調な滑りだしともいえるものであったのである。

この成功に気をよくしたのか東邦協會は、次から次へと探検員を各地に派遣する。ロシアのウラジオストックに派遣された稲益一義もその一人である³⁵⁾。「●浦鹽斯德通信員浦鹽斯德は大陸の東邊に於て邦人の注目す可き重要の一地に属す、而るに従来通信員に適當の人を得さりしか為めに之を置かず、會員稲益一義君今回實業上の視察を志さして此地に航す、乃ちこれに囑托するに通信の事を以てせり、自今其通信は時々報告に掲ぐ可し。」とあり、「東邊に於て邦人の注目す可き重要の一地」と表現したように、シベリア鉄道着工開始したことは、東邦協會会員のみならず、当時の人々の関心事であり、その要望に応えるための稲益のウラジオストック派遣だったのである。稲益は、現地から「浦潮港通信」として度々『報告』に寄稿している。「商業業港撰定の件」「西比利亞鑄道工事の現況」³⁶⁾、浦潮港通信、露國義勇艦隊沿革³⁷⁾、「浦潮港通信(八月三日發)、(一)黒龍江地方經綸意見書(二)隣國の關係并に將來政略に係る意見」「浦潮港通信(八月十四日發)、(一)セウエリョウ瀛船會社の現況(二)セウエリョウ瀛船會社の起源及び其組織、(三)右會社所有の瀛船(四)其航路(五)航海の度数(六)露國政府ヨリ保護の金額(七)日露兩國通商交際の前途」³⁸⁾など、直接見聞しない限り得られない貴重な情報が寄せられたのも、現地に通信員を派遣したからこそその成果であったのである。

稲益と同時期に、高橋昌も南洋のニューカレドニア方面調査に派遣されている。「●新ベブリード通信囑托 會員高橋昌君は五月東京を發して南洋の一島新ベブリードの探検に赴くを以て君に囑托するに該島の報告を以てす、其通信は達する毎に本報告に上す可し。」³⁹⁾と『報告』でその出發を報じている。新ベブリードとは、恐らく南太平洋にあるバヌアツの主要部を構成する諸島のニューヘブリディーズ諸島(New Hebrides)のことと推測できる。高橋からの通信は、この島の原住民と新西蘭(ニュージーランド)及び英国が織りなす様々な問題点を浮かび上がらせており、日本が他地域に進出した場合の解決案ともなるような

報告である。ちなみに高橋昌はペプリードから計3回の通信をしており、「新ヘプリデス島」⁴⁰⁾「新ヘプリデス列島探検記略」⁴¹⁾「新ヘプリデス列島問題」⁴²⁾などその南洋情報が『報告』に掲載されている⁴³⁾。

探検事業を推進した東邦協会ではあったが、すべての探検に関して応援をしていたというわけではなく、吟味して探検事業を選択していたようである。鈴木經勲が「海外探検旅行の企画賛成を請ふ書面」と題して、米洲探検旅行の企画を提出した際に、評議員会で2回にわたって検討した結果、却下との回答を行った。理由は「海外探検遠征會」という団体で出かけるのであれば、鈴木經勲という個人ではないので、東邦協会の趣旨に添わないという理由であった⁴⁴⁾。アメリカという国が趣旨にそぐなわなかったのか、文字通り団体への後援は趣旨に合わないのか、真相は不明であるが⁴⁵⁾、東邦協会はすべての探検事業を後援するという訳ではなく、選定していたのである。

直接支援ではないが、シベリア単騎横断から戻る予定の福島安正少佐を東邦協会あげて積極的に歓迎している。代表者を選び、会員に「歓迎趣意書」を送付し、醸出金を集めるなど他の探検者にはなかった大々的な歓迎のしようである。

歓迎趣意書を配布

福島少佐歓迎委員会の初會に對する本會の方針等にして全少佐歓迎委員の起草に成る歓迎趣意書を本會報告配布の節會員諸君に頒布し醸出金は會員各自の適意とす本會は代表者二名より本會を代表して醸金することに評決、其他時事快談、夜半に及びて散す⁴⁶⁾

福島安正少佐が実際に帰朝してからの歓迎はさらにエスカレートする。横浜まで肝付兼行が出迎えに行くことになる。肝付は当時、海軍の水路部部長であり、1891(明治24)年11月からは東邦協会の評議員として活躍していた人物である。海軍関係者である肝付が陸軍の福島を東京で待つのではなく、横浜まで出迎えにいったのである。また、歓迎式典会場では、副島会頭が祝辞を述べるほどの力の入れようである。

福島安正が騎馬遠征に就きては、本會夙とに見る所あり、其歓迎禮を挙行することに関し、評議員高橋健三君、肝付兼行君を以て、該歓迎會事務委員に選任したるは、昨二十五年十二月にてありき。福島中佐は彌よ明治廿六年六月廿九日を以て、我が東京に歸られ、肝付兼行君は、之を横浜に迎へたり、而して、中佐は新橋鐵道より馬車に乗りて、直ちに宮城に参内し、其旅行完成の事を奏上せりと云ふ。此日中佐を迎へたる、東京市人民の義挙と盛挙とは、載せて、各新聞に詳かなるを以て、今敢て、茲に賛せず、唯其歓迎會大禮式場(上野公園不忍池競馬大會場)に於る我が協會會頭副島伯の祝辞を左に録す⁴⁷⁾

これだけでは、まだ不足と思ったのであろうか、福島中佐の都合の良い時に慰労の宴を開くこと、福島中佐歓迎祝文を本會代表者より贈呈することも評議員会で決定する⁴⁸⁾。東邦協

会としてもロシア情報、シベリア鉄道の建設状況を直に見てきた福島中佐から見聞を深めたい、そしてシベリア鉄道開通の暁にはロシアが南下の可能性がどの程度なのかを確かめたい、そういった気概があつての行動であつたのであろう。それというのも、1890(明治23)年第一回帝国議会の開催にあたって山縣有朋は、「蓋国家独立自営の道に二途あり、第一に主権線を守護すること、第二には利益線を保護することである、其の主権線とは国の疆域を謂ひ、利益線とは其の主権線の安危に、密着の関係ある区域を申したのである」⁴⁹⁾と演説した。ここでいう主権線とは、国境線すなわち日本の領土のことであり、利益線とは、主権線の安全に密接な関係のある隣接地域のことだとしている。「我邦利益線の焦点は実に朝鮮に在り 西伯利鉄道は已に中央亜細亜に進み其数年を出すして竣功するに豈我か利益線に向き最も急劇なる刺衝を感ずる者に非らず」⁵⁰⁾と、シベリア鉄道の開通によって利益線である朝鮮半島が脅かされる可能性があるという危機感を山県は表明している。東邦協会会員の中にも山県同様、シベリア鉄道開通後の日本がロシアの南下という脅威にさらされるという危機感を抱いた者が少なからず存在していたのであろう。

この福島中佐のシベリア単騎横断よりも、力を入れる出来事が起こった。朝鮮国内で東学党が決起し内乱状態となつた、いわゆる後に甲午農民戦争と呼ばれる騒乱である。この朝鮮国内の状況調査を巡る東邦協会の動きはそれまでの探検とは一味違って、積極的に踏み込んだものであつた。探検に出かけた人々を支援するというのではなく、東邦協会が自主的に人員を選定し、送り出すというものであつた。甲午農民戦争の動きが出始めたのは5月のことである。6月10日の総会で、福本誠、三宅雄二郎兩名を派遣することを決定し、すぐさま出発した福本誠は、6月27日には第一報「東邦協会特派朝鮮視察委員報告」⁵¹⁾を送ってくるという迅速さである。

いかに東邦協会が朝鮮派遣を重要視していたのかは、総会でのやりとりをみれば理解できる。東邦協会の評議会幹事でもある山田猪太郎は、以下のように建議する。

此度の朝鮮事変の如きは實に東洋に於ける一大事件でありて延いて日本帝國の興衰安危にも関係しやうかと考へられる程のこととあります、曩に東邦協會に於きましては重に此東洋に於ける總ての出来事或は其間に兵制もあり貿易もあり統計其他諸般のこととありますか東洋にあつて日本に關係する事柄は宜しく調査をなし及び届く限りの盡力を以て東洋の大事に向つて努めると云ふ趣意であります然るに此度の事柄は實に重大なるが故に此際協會として之れを黙々に附して居ることは出来ぬことだろうと考へる、依つて、本會より派出員を出して以て、十分に實地に就て取調たいと考へるのであります、⁵²⁾

「東洋の大事に向つて努める」のが東邦協会の趣意だと断言する。畳み掛けるように末廣重恭も「人を朝鮮に出して調査さすと云ふことにどなたも御異議はあるまいと考へます」と続ける。朝鮮派遣に対する意気込みは並々ならないものが感じられる。病気のため総会を欠席していた副島種臣は、病床から会員に書簡を送るよう指示する。

肅啓暑氣日進之候益御勇健為邦家御盡力之段奉恭賀候扱今般朝鮮國民亂一事情視察の為に委員特派の事に關し總會に於て別紙の通議決相成候に付評議員福本誠三宅雄二郎兩氏を選定し至急派出致候就ては右議決に基づき此際特に應分之御寄附被成下候様致度奉存候此段御依囑に及候也

明治廿七年六月廿九日

東邦協會々頭 伯爵副島種臣
東邦協會副會頭 公爵近衛篤磨

東邦協會會員

姓名殿

貴下

病を押してまで副島會頭自らが筆をとり、応分の寄付を依頼するという熱の入れようであった。発足から3年の歳月を経ても東邦協會への寄付金は1200円程度であったにもかかわらず、朝鮮への派遣員に手渡す500円もの寄付金をすぐに集めようという意気込みでもある。

そのことは、寄付金が集まるまでの間、この500円を一時立替るということからもわかる。すなわち恩賜金として預金をしていた1000円の内半分の500円を流用しようというのである。恩賜金は「容易のことには使はぬこと」としていたものを、「重大事件に向つて支出せぬと云ふことでもなからう」という考えでの流用である。余程のことがない限り手を付けない、それ程有難く感じていた恩賜金を、一時的な立替払いにしても取り崩して派遣員に渡すほど、この朝鮮派遣を重要視していたのである⁵³⁾。この件に関しては、「第六章 東邦協會と日清戦争開戦」で再度述べることにする。

第五節 露西亜語学校の経営

(1) 露西亜語学校の活動

① 所在地

次に、「本会は講究の附属として一の学館を設け本会の目的に従ひ之に応ずべき人材を養成すへし」⁵⁴⁾を実行に移すために、1892(明治25)年1月に開校した露西亜語学校について述べる。

「十二月廿二日東京府令第五八九號を以て設置の准許を得た」⁵⁵⁾露西亜語学校は、「神田區錦町三丁目一番地」⁵⁶⁾の「錦城學校の一二室を僦用する事」⁵⁷⁾によって開校した。

仮住まいではあるが、錦城学校が選ばれたのには二つの理由が考えられる。明治25年当時、錦城学校付近には、東京商業学校、明治大学、東京物理学校など数多くの学校が開校

していた。東邦協会露西亜語学校の規則は、「第七條 授業時間は毎日午後六時より同九時に至る三時間とし内土曜日は午後六時より八時に至る二時間にして毎週十七時間以内とす」、「他學校學生々徒にして本校に兼學せんとする者に限り東脩金を半減とす」⁵⁸⁾など、ダブルスクールやすでに仕事に就いている者が、語学を身につけることが可能であるよう考慮した時間割となっている。地の利もよく、夜間開校に間に合いやすいという点を考慮して神田の地を選定したというのが第一の理由であろう。もう一つの理由として、錦城学校が、矢野龍溪(矢野文雄)によって運営されていた学校ということである。矢野は、『浮城物語』の作品などで知られた南進論者である。また東邦協会の設立当初からの会員ということもあり、東邦協会活動に関しては、良き理解者でもあった。空いている時間の教室を固定場所がないという現状を考慮して安い家賃で、提供したというのが経緯であろう。ただし、順調に開校した露語学校ではあったが、神田の大火により、4月には成立学園への移転を余儀なくされることになった⁵⁹⁾。

② 運営

経営は、基本的には、一か月1円の授業料で⁶⁰⁾運営する予定であった。しかし、開校よりわずか5か月目の収支報告書では、すでに収入不足のため、運営資金の半分近くを東邦協会本体からの補助金に頼っている。普通の事業経営では、本業収入不足ということは到底考えられないことではあるが、それでも月々の授業料を値上げすることもせず、寄付や補助で補填したということは、東邦協会会員の期待の大きさの裏返しかもしれない。期待に関しては、実現したか定かではないが、ロシア公使館から支援の話もあったとの記述もある⁶¹⁾。こういった期待の大きさの一端が、収支表の数字にも示されているであろう。

収入科目			支出科目		
東修及月謝	149 円 500	54.1	教務幹事手當	175 円 000	63.4
協会補助金	126 円 634	45.9	事務員等同斷	27 円 500	10.0
			教場家賃	31 円 500	11.4
			事務所雑費	22 円 986	8.3
			商業學校共同雑費	17 円 148	6.2
			事務員等年末手當	2 円 000	0.7
	276 円 134	100.0%	合計	276 円 134	100.0%

表 2-7 露西亜語学校収支決算報告書 (『報告』14、p135)より作成 ⁶²⁾

③ カリキュラム

表 2-8 に示したカリキュラムがロシア語教育として一般的なものかどうかは不明である。しかし、同時代の英語・支那語教育のカリキュラムを見ても⁶³⁾同様であったことから、妥当なものであった推察できる。担当教員の項でも述べることになるが、東京外国語学校で教

鞭を振っていた3名が指導にあたったということは、東京外国語学校のカリキュラムを踏襲したことは十分に考えられ、官立学校と比較して遜色のない授業を受けられるというメリットがあったのであろう。

第一年		第二年	
前期	後期	前期	後期
讀法	文法	會話	會話
習字	會話	作文	作文
書取	作文	譯讀	譯讀
會話	譯讀	和文露譯	和文露譯

④ 担当教員

東邦協会の期待を担って、幸いにも著名な市川文吉、古川常一郎、藤堂紫朗の三名の招聘に成功し、授業を行うことになった。『東邦協会報告』の記載によれば、「市川、古川兩君は十数年間露京に留學志、帰朝後は舊外国語學校露語の教授なりき、又藤堂君も亦舊外国語學校に露語教員とし、三君か露語に精妙なるは夙に世の熟知する所なれば今此に賞揚を待たす」⁶⁴⁾と紹介されており、三名ともが、東京外国語学校露西亜語科が廃止となっていたため経験を生かせる場を失っていた。好機の求めに応じて、露西亜語教育に専心し、後進の育成を目指したものと推測される。市川、古川、藤堂三名ともこの時期の様子を記載したものはないが、東邦協会露西亜語学校閉鎖後、東京外国語学校に復職した彼ら三名の活躍を見てみれば、この時期の活動は想像に難くない。

表 2-8 露西亜語学校カリキュラム

(『報告』8, p. 60)より作成

⑤ 教科書

東邦協会ロシア語学校で使用された教科書の詳細に関しては全く明らかにされていない。しかし、国立国会図書館に『露語階梯. 第1編』(ロゴ カイテイ. 1)という一冊の本が保管されている。藤堂紫朗と古川常一郎によって編集され、明治25年3月に出版された本である。階梯という語が示すように、ロシア語の入門書、手ほどき書として出版されたものであり、出版物を教科書として使用したことは十分に考えられる。ここでは表紙と目次と奥付のみであるが、紹介しておきたい⁶⁵⁾。

⑥ 生徒募集状況・入学者

1891(明治24)年11月19日付『讀賣新聞』でも「東邦協会がロシア語学校の設立を決める 語学研究へ来年1月開校、会費50銭」と取り上げられたように、広く人々に紹介され、多くの生徒が集まった。「露西亜語學校は創立以来未だ二箇月にだも充たされとも、生徒の數已に七十八名に至れり、今ま其姓名を左に掲ぐ」⁶⁷⁾とあり、いかに多くの学生が集まったかがわかる。メーチニコフは「東京のロシア語学校は、(中略)あらゆる年齢にわたる百五十名ほどの生徒をかかえることになった」⁶⁸⁾、東京外国語学校の露西亜語科も人気とあったと記述しているが、実際には14名の学生しかおらず、全学科で最低比率だったとのことである⁶⁹⁾。東邦協会露西亜語学校の78名という数字は、過大評価ではなく、確かに多くの生

徒が集まった人気の語学学校であったのである。



図 2-2 『露語階梯』表紙、奥付、目次

⑦ 卒業者

入学時 78 名だった生徒は、2 か年という時を経て、残ったのはわずか 8 名であった。そのうち及第し、1894 (明治 27) 年 1 月に卒業式に出席できたものは、大谷丑之助、平島謙三、石田虎松、森本義臣の 4 名⁷⁰⁾のみであった。実に 74 名もの脱落者を排出するという結果になってしまった。例えば入学当初に名前を連ねている「高見亀」は明治 24 年から時事新報社に入り、校正より修業して記者となった人物である⁷¹⁾。本来業務との両立は難しかった、ロシア語に関しての興味がなくなった、金銭的に継続不能となったなど、理由はいろいろ考えられるであろうが、いずれにせよ、卒業時に名前を連ねることはできなかったのである。

困難を乗り越え卒業式に出席することができた 4 名を前にして、副島種臣は「我國民の相往來頻繁なると國際問題の相緊要急劇なると露西亜語の須用なる誰れか亦其然を疑はん」東邦協會の規模は雄偉宏遠なり英雄能く英雄を識る操と使君との談柄のみに非ず目前

の小利を見て一朝事足れりとす余輩の取らざる所なり」⁷²⁾と祝辞を述べている。たとえ人数が少なくとも、熱弁を振るったのは、東邦協会露西亜語学校設立が失策でなかったこと、また東邦協会活動が有益であることを確認する作業でもあったのである。

(2) 露西亜語学校の衰退

頻繁に『報告』に登場していた露西亜語学校も 1894(明治 27)年 2 月発行 33 号「本會附屬露西亜語學校生徒卒業式」の記事を最後に一切掲載されなくなる。そのことは即ち東邦協会露西亜語学校そのものの終焉を意味していた。人々の期待を一身に背負い旗揚げした露西亜語学校であったが、わずか 4 人の卒業生を出すのみで幕を閉じるという結果に終わってしまった。確かに設立当初は、ロシアに対して多に関心をもっていたことは前述したとおりである。雑誌『報告』で盛んに記事として取り上げ、切迫した会の財政から資金を捻出してまでも、露西亜語学校を運営したということは、シベリア鉄道着工や大津事件などロシアに対する危機感からの東邦協会運営方針であったということに違いはない。しかしながら方針転換を余儀なくされたのはなぜであろうか。

第一に考えられるのが、ロシア語の用途が少なくなったということである。時代は少し遡るが、メーチニコフが「ロシア語を修得してみても日本人学生たちには英語、仏語科の生徒のように前途は明るくない。ロシア語の勉強はほとんど魅力あるものではなかった・・・」⁷³⁾と述べたように、在籍者はもとより卒業生さえもロシア語を生かす場所は少なかった。東邦協会自体も同様に「露西亜語の需用は、今日目前に於て未だ近効を見ざるを以て生徒の父兄、或は之に倦み、學資を給せず若しくは、生徒其人亦之を繼續貫徹すること能はざるの事情ある等」⁷⁴⁾と分析している。確かに、籍を置いた者の中に、名を挙げたものはごく少ない。強いて挙げるとすれば、夏秋亀一、和泉良之助、石田虎松の三人くらいである。夏秋は後藤新平の腹心として日露政治折衝の裏面で重要な役割を果たしたということ⁷⁵⁾、和泉はウラジオストック在留日本人向け新聞『浦潮日報』の発行で⁷⁶⁾、石田は尼港事件で自決したということ⁷⁷⁾、知られている。しかし、彼らが真に活躍できたのは、日露戦争期以降になってからである。対局が再びロシアへと向かうのは時を待たなくてはならなかった。

第二に、東邦協会のロシア語学校設立が当初の設立趣旨と乖離しており、無理があったということである。「此の時に当り、東洋の先進を以て自任する日本帝国は、近隣諸邦の近状を詳らかにして実力を外部に張り、以て泰西諸邦と均衡を東洋に保つ計を講ぜざる可らず」⁷⁸⁾という一節があり、「東洋の覇権」を握ろうとする意思が東邦協会の趣旨には含まれていたことは何度も述べた通りである。東洋の地理、外交、兵制など多くのことを理解することは、東洋を制する第一歩となる、その為には、語学を身につける必要があるということが根底にあった。「東邦協会發兌の理由」にも「世に英佛の語を解するものは多し、而して清韓の語を解するものは甚だ少し」⁷⁹⁾とある。この基本方針からすると、本来は、朝

鮮語・支那語の学校設立が自然の流れであろう。それが露西亜語学校設立という別の方向に進んでしまったということが、東邦協会内で問題になったということは十分考えられる。その帰結として、継続より廃止へと向かわせる結果になったのであろう。

しかし、それはロシアに対しての警戒を軽んじるという意味ではなく、ロシアにも十分に理解を深めた上で警戒する必要性を、東邦協会は当然認識していた。しかし、それ以上に警戒し、注目せざるを得ないほど、清国・朝鮮情勢は危機的なものであったのである。

第六節 東邦協会演説会

次に、事業順序第七条に「本会は講究の結果を世人に示さんか為め講談会を開くことあるへし」と記載のある「講談会」について述べてみたい。発足当初から「講談会」開催実現は、懸案事項であった。第二回目の評議会での議題にのぼり、開催を決定する。

講談會場

規約七條に由り九月より講談會を開くことに決し、會場を芝山内水難救所に定めたり、其開會の期日は追て之を特報す可し、附て言ふ此會は會員諸君に限り會費を要せず。⁸⁰⁾

評議会でも協議を重ね、発会より4か月以上遅れたものついに1891(明治24)年10月17日、肝付兼行「本邦水界の気象」、岡本監輔「千島諸島の現状」、稲垣満次郎「巨文島の占領に対し日本は公法上に故障することを得るや否や」の三演題⁸¹⁾が芝の大日本帝國水難救濟會⁸²⁾において開催される。

東邦協会の評議会は、講談会の開催を重要視していた感がある。それは、月に1ないしは2回のペースで開催されていることからわかるように、「東邦協会」としての活動を、知らしめる活動の一つという意味も込められていたように感じる。福沢諭吉も講演の重要性を次のように語っている。

西洋諸国にて一切の人事にスピーチュの必要なるは今更言ふに及ばず、彼国にかくまで必要なる事が日本に不必要なる道理はある可らず。否我国にも必要のみかこの法なきが為に、政治も学事もまた商工業も、人が人に所思を通ずるの手段に乏しく、これが為に双方誤解の不利は決して少なからず⁸³⁾

大勢の人に向かってまとまった知識や意見を伝達するために、「講談会」は格好の手段であった。自由民権運動時に、都市部のみならず地方でも盛んに開催された演説会に、民衆は熱狂をもって聴き入ったということは、周知の事実である。東邦協会評議会も同様な効果を得ることができると考えていたということは想像に難くない。学問的知識を伝達するにしても、政治的意思を伝達するにしても、大衆に理解させ、煽動して行動に駆り立てる役割としても、講談会は重要であると認識していたのである。

その証として、評議会の議題には頻繁に「講談会」が挙げられ、話し合いを行っている。

また評議会に「講談会」の弁士を呼び、事前審査を行うこともあった。「講談会」で発表される内容は、吟味を重ねた「東邦協会」の趣旨にふさわしいものである必要があったのである。実現したという記録はないが、弁士を派遣し、「東邦協会講談会」を日本各地で開催することも計画していた。地方でも演説が開催されるようになれば、都市部のみではなく、全国各地に「東邦協会」の活動が認知されるようになる。そのことは、意志伝達というだけでなく、その結果として集団としての意志形成が可能になることは十分に考え得ることであったのである。講演内容のほとんどを『東邦協会報告』に記載し、講演内容を講演参加者のみではなく、参加しなかった会員にも広く知らしめるよう万全を期すことも忘れなかった。

ちなみに、演説会の一覧は表 2-9 の通りである。機関誌の内容同様、演説会の内容も分析は後章に譲ることとする。

第七節 資金運用

東邦協会が十分な活動するにあたっては、資金を集めることも重要な要素となる。具体的な出納記録が残っていないので、会計がどのような内容であったのか、その内訳は明確ではないが、発足から 1894(明治 27)年 7 月までの間には、設立総会を含めて 4 回の総会が開催されており⁸⁴⁾、決算の内訳が年度報告として記載されている。会計年度が 13 箇月、11 箇月、12 箇月と年度によって違い比較としては適切ではないが、表 2-10 にバランシートとし、分析してみた。活動に使うための資金としての収入は、会員からの会費と会報の売上と借入金と寄附金である。会費は毎月五十銭、地方居住者は三十銭(明治 25 年 9 月より改正)を徴収しているが、この収入のみでは、必要経費の支払いが可能であるのみで、事業順序に記された活動は、全く支出ができなかったようである。どこからかは不明であるが借入金もあり、第一回の決算報告時には、その 9 割が返却されておらず、この借入金があれば到底、協会運営は成り立ち得なかった状態である。この危機的状況を脱するための方策として、評議会で協議した結果、寄附金を集めることを決したのである。

○寄附金の勧誘

東邦協会創設の当時會員僅に百名に過ぎず、随て報告の發行、事務所の經理、出入相償はず、是れ別途の金員より之を清還せざる可からず、今日會事良る緒に就かんとすれば、曰く地理探検、曰く圖書蒐集等費用を要するの途も亦一ならず、是れ亦別途の金員より之を支出せざる可からず、前月評議員會の決議に由り規約第十五條二項の寄附金を勧誘して之に充用せんことを望む⁸⁵⁾

第十五條 本會の維持費は左の二項を以て之を充つ

- 一 會費
- 二 寄附⁸⁶⁾

事業順序で掲げた活動を行うためには、資金が重要であることを主張し⁸⁷⁾、そのためには規則の第十五条第二項の項目を適用し、寄附を集めることが会員らに提示される。さらに少しでも多くの寄附金が集まるように副島種臣と渡邊国武の書という心づけまで用意するというぬかりのないものであった。

●寄附金の手續

明治廿四年十月九日寄附金に関する手續を定め、副島副会頭、渡邊監督より書を各會員に發して寄附を求む、今ま其收受、取扱の方法手續等は左の如し

○寄附金寄贈手續

一寄附金は一時若くは数回に分ち寄贈せらるるも寄贈者の随意とす

一寄附金に就き費途の事項を指定して之を寄贈せらるるも亦寄贈者の随意とす

○寄贈者取扱手續

一寄附金を領収したる時は副会頭及び會計監督の名を以て領収證を寄贈者に交付す

一寄附の金員は會計監督を於て之を主管す

○寄附金支出手續

一寄附金の支出は評議員會の評決を経て之を實行す

明治14年「書画一覽」によれば、副島種臣の潤筆料は勝海舟、伊藤博文とならび「十円」であった⁸⁸⁾ともあり、当時としては、貴重な寄附による特典でもあったのであろう。この寄附の呼びかけに賛同し、支援の意思を積極的に示したのが、表2-11のような顔ぶれである⁸⁹⁾。

特に1892(明治25)年当時といえ、松方正義内閣と伊藤博文内閣が政権を握っていた時期でもあり、松方、伊藤兩名ともに高額の寄附金を支払っている。活動の理念に共感したという意思を示す手段の一つとして資金を提供することは往々にしてあり得る事である。松方、伊藤を始め多くの人物が寄附をしたということは、東邦協会活動への理解でもあり、期待でもあり、その意思を表すために寄附を出したというのにはあり得るであろう。しかし、その一方で、活動内容が支援者の意思に沿うものである必要もある。したがって、東邦協会の活動内容が、ある程度、支援者の意思と整合が取れていることも重要となってくる。東邦協会活動に支援者の意思がどの程度反映されていたのかどうかは、第三章で検討することとする⁹⁰⁾。

もう一つ願ってもない収入があった。1893(明治26)年4月24日、明治天皇より下賜金「千圓拝受」したことである⁹¹⁾。恩賜金は名誉とされていたので、滅多なことでは使わないということで、第百十九国立銀行(三菱銀行)に預金することになった。しかし、この恩賜金を取り崩さなくてはならなくなったのが、朝鮮での内乱である⁹²⁾。東邦協会の総会でも金玉均の暗殺も重大事項であるが、朝鮮の一大事件である甲午農民戦争を、東邦協会が調査をし

ないのは恥であるとまで述べている。この朝鮮派遣の件は、第四節の「地理の探検」で述べた通りであり、第八節「総会」でもその紛糾ぶりは述べる。いずれにしても、福本誠と三宅雄二郎の二人を派遣し、結果としては恩賜金の預金は取り崩すことになるのである。

巻	寄贈者	寄贈額	備考	巻	寄贈者	寄贈額	備考
1	松方正義	100		19	大隈重信	100	
2	後藤象二郎	100		20	星亨	50	評議員
3	吉川泰二郎	100		21	大井憲太郎	30	
4	副島種臣	100	副会頭	22	杉江輔人	20	評議員
5	渡邊國武	100	会計監査	23	高松保郎	10	
6	稲垣満次郎	100	評議員	24	森田源右衛門	5	
7	高橋健三	50	評議員	25	明石君蔵	3	
8	陸實	30	評議員	26	李経芳	100	
9	肝付兼行	30	評議員	27	伊藤博文	100	
10	箕浦勝人	20	評議員	28	中橋徳五郎	20	
11	小山正武	20	評議員	29	石井條	5	
12	福本誠	20	幹事	30	武石誠一郎	1	
13	藤本信顕	6		31	武石敬治	10	
14	古橋今四郎	5		32	荒谷桂吉	10	
15	高橋昌	5		33	小越平陸	5	
16	村上貫司	3		34	早瀬巳熊	5	
17	國友周	1		35	若原観瑞	5	
18	伊東喜兵衛	1		36	杉原栄三郎	5	
				37	上原小三郎	3	
						1,278	

(単位：円)

表 2-11 寄附金贈与者、寄附額一覧

『報告』37号より作成

第八節 総会

総会は全部で4回開催されている。第一回目は、1891(明治24)年7月7日富士見軒で開催された設立総会である。発起人、設立者の他にも、後藤象二郎や近衛篤磨などの大物政治家や李経芳清国公使、李鶴圭朝鮮公使など海外の要人が集うなど期待の大きさが推し測れるような会でもあった⁹³⁾。

第二回目は、1892(明治25)年6月27日午後3時から芝公園大日本帝國水難救済會で開催

された一周年総会⁹⁴⁾である。当日は、副島種臣は病のため欠席で、祝辞を書面にしたため小山正武が代読している。議長は、年長者ということで大井憲太郎が務めた。議題は、評議員を12名から24名に増員すること、幹事を3名から2名に減らすことで決議した。あいにくの雨であったが、76名もの参会者があり、議事は無事終了した⁹⁵⁾。

第三回目は、1893(明治26)年5月14日(日曜日)午後二時から開催された。開催場所について『報告』には記載はないが、恐らく移転したばかりの一ツ橋通りの東邦協会事務所で行ったと推測できる。通常の事業報告、会計報告のあと、議事に入る。副会長に近衛篤麿に就任してもらうこと、評議員を24名から36名に増員することを決議し、終了している⁹⁶⁾。

第四回は1894(明治27)年6月10日に東邦協会の事務所で開催された。出席者は70余名とあるが、実際に出席者として名が記載されている人物は31名である。この回も、会長の副島種臣は、病のため出席できず、近衛篤麿が代わりに挨拶に立っている。このときの議事が速記録として残っており、議論のやり取りが判明している。朝鮮派遣の人数、派遣にかかわる費用の額など多くの発言者が意見を述べ、活発に議論を交わしている。その他にも評議員の人数を36名から24名に戻すことも決定している。

	①設立総会	②第一回(14号)	③第二回(24号)	④第三回(38号)
日時	1891(明治24)年 7月7日	1892(明治25)年 6月27日	1893(明治26)年 5月14日	1894(明治27)年 6月10日
場所	富士見軒	大日本帝國水難 救済會	不明	東邦協会事務所 楼上
挨拶		副島種臣病欠(小 山正武代読)	副島種臣	副島種臣病欠(近 衛篤麿会長代理)
事業報告		福本誠(幹事)	山田猪太郎	山田猪太郎
会計報告			山田猪太郎	小林定修
議長		大井憲太郎	三浦安	近衛篤麿
参加者		95名	76名	70+〇名
発言者			大井憲太郎	大井憲太郎
			小澤武雄	横山勇喜
				柴四朗
				末廣重恭
				田口卯吉
				朝倉外茂鉄
				谷干城
				小山正武

表 2-12 総会開催状況

以上のように、第一期東邦協会時代には、計四回の総会が開催された。東邦協会会員が直接会の方針に対して意見を述べる貴重な場でもあり、激しい議論をたたかわせ、時には反対意見、時には大喝采と、会としてどのような方向性をとるか真剣に意見をかわしている。総会に参加した会員らにとっては、この場で改めて東邦協会としての方針を確認する作業であったのかもしれない。

第三章 東邦協会の人々

第一節 会員の構成

(1) 東邦協会会員数 データの概要

ここで、概観として東邦協会はどんなメンバーの集団なのかを分析してみたい¹⁾。『報告』第1号から第16号までは「会員名簿」と題してすべての会員名が記載され、新規入会者には(新)印が付され掲載されている。第8号のみ会員名簿が添付されておらず²⁾第17号からは新規入会者が推薦者とともに記述されており、一覧とはなっていない。従って『東邦協会報告』としての最終号となる第38号にも名簿は記載されていないが、『報告』から『東邦協会会報』に変更となった最初の第一巻には名簿としてすべての会員氏名が記載されているので、この名簿を『報告』の最終号の名簿とみなして考察する³⁾。

まずは、この第1号から第16号までの名簿、それぞれの月に掲載される新規入会者、退会者、総会報告で掲載された会員数を順次おっけていき、会員の増減状況を調査することとしたい。

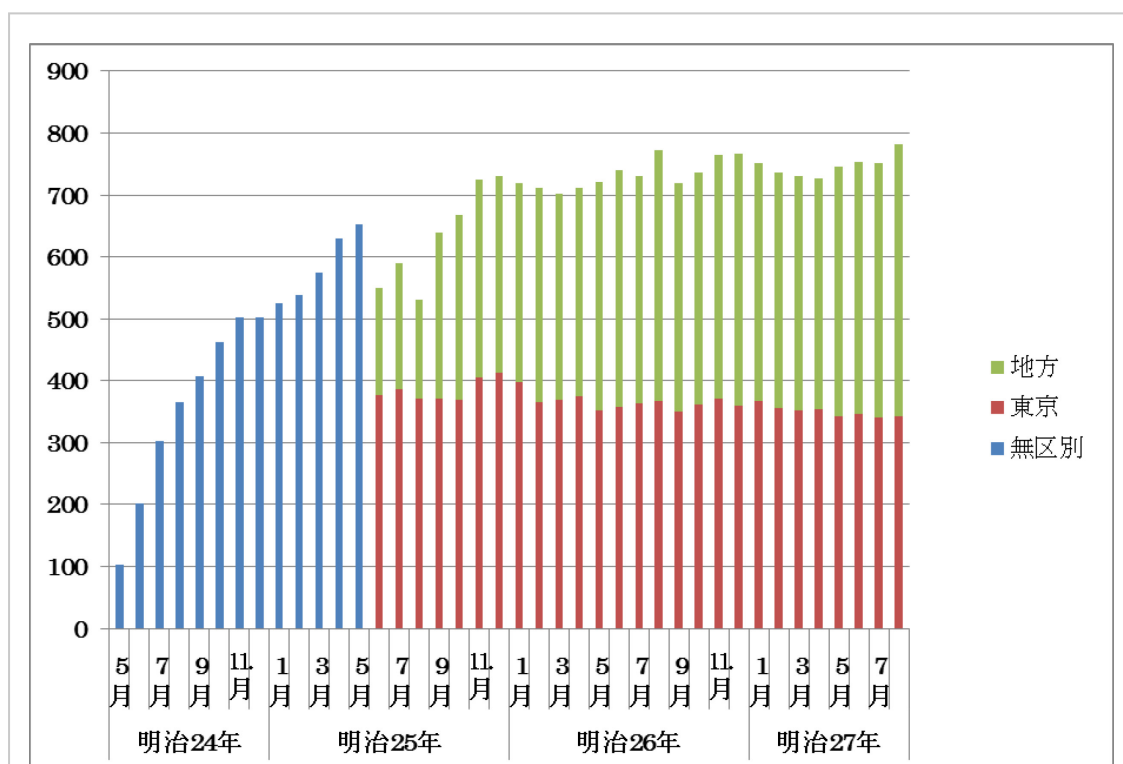


表 3-2 東邦協会会員数 推移

表 3-2 は、会員の増減数を月別に表にしたものである⁴⁾。グラフの傾斜に多少の凸凹はあるものの、右肩上がりの傾向を示しているのがわかる。「広く会員を募集すること」を⁵⁾、

総会で表明したのは、積極的に会員募集を行い、会の人員拡大に向けて努力をしていた。例えば、第二章三節でも紹介したように、本の出版にあたっては、東邦協会の宣伝文を本の最終ページに広告として入れ込むなど一般の人の目に留まるよう努力をしている。この広報活動の結果が会員増加の要因の一つといえるであろう。さらに要因として、入会条件についての記載はないが、17号から推薦者も記入されていることから、会員が推薦者となり、主体的に勧誘をしたということもあろう。しかし人員増加に執心したもの、誰でも無条件に会員となっていたというわけではなかった。外国人が入会希望を出したが、結局は拒否の回答を寄せている場合もある。また、すべての外国人が拒否されたという訳ではなく、シャム農商務大臣ピヤリスクや清国公使汪鳳藻の名前がみられることから、東邦協会側から選択して入会者を決めていたようである。東邦協会の趣旨に賛同し、会に沿った思想をもち、行動をした人物のみが、入会可能であったのである。推薦者として多く名前があがっている人物が積極的に勧誘したのが功を奏したのであろう。都市部のみばかりでなく、地方にも会員の輪が広がっているのがわかる。特に山田猪太郎、副島種臣、白井新太郎は推薦者として名前が多く挙がっている人物である。理事としての責任感からか、それとも活動の趣旨に賛同するものを少しでも多く広げたいという意志の表れか、いずれにしても彼らは毎月のように入会者を推薦しており、会の拡大と発展に向けて尽力をしていたのである。また推薦を受けた側も意味もなく会員となった人物がいたとは考えづらく東邦協会発会以来着実に会員数を伸ばしているということは、東邦協会の趣旨が人々の間に浸透していったということは紛れもない事実である。確かに、会員すべてが活動していたとは言い切れないであろう。中には休眠状態、幽霊会員がいないとも限らないが、会員は日を追って増加傾向を示しているのは事実である。

	人数
山田猪太郎	190
副島種臣	40
白井新太郎	43
高橋健三	23
河野廣中	19

表3-2 東邦協会入会
推薦者上位者一覧

この動向は東邦協会が次第に活況を呈していったということばかりではない。東邦協会の趣旨に賛同した思想的な同意者が増加しており、勢力を拡大していったということをも示しているのである。

(2) 会員の構成分析

次に『報告』の会員名簿には具体的氏名が記されているので、この名簿から推測できる属性情報を抽出してデータベース化した(表 3-3 東邦協会会員名簿)。東邦協会会員は大きく分けてどのようなグループに分けることができるであろうか。

酒田正敏は『近代日本における対外硬運動の研究』⁶⁾で「東邦協会は大きく分けて、乾坤社『日本』グループ、自由党系、改進黨系、官僚系、貴族院、大陸浪人系」に分けられるとしている。この見解に異論はないが、今一度、実証的に検証するために、再考察してみ

たいと思う。

- イ. 出身地、生没（便宜上）
- ロ. 職業（①政治家（帝国議会議員、地方議員）、②官吏、③軍人、④実業家、⑤ジャーナリスト、⑥学者、⑦教育者、⑧その他）
- ハ. 所属政党（自由党、改進黨など）
- ニ. 他の思想団体（政教社、興亜会）

イ 出身地		ロ 職業		ハ 所属政党		ニ 他の所属団体	
東京都	36	帝国議会議員	180	自由党	43	政教社	17
高知県	32	官吏	101	改進黨	7	興亜会	42
秋田県	27	軍人	61	同盟倶楽部			
福島県	26	ジャーナリスト	42	国民協会	3		
新潟県	26	実業家	45	政務調査会			
鹿児島県	26	学者	29	大日本協会	8		
宮城県	25	教育者	20				

表 3-4 東邦協会会員 内訳

以上、イからニというカテゴリーで分類した。人物の特定ができず、不明が多いため統計データとしては信頼性のあるものとはなっていない。例えば特定できなかった人物のすべてが学者という職業についていた場合、統計値は大きく異なるものになってしまう。あくまでも判明している人物のなかで、どういったカテゴリーに属するものが多いのかという統計であるということをお断りしておきたい。

会員の年齢層は、下は 15 歳から上は 71 歳までまちまちである。また、出身地も北から南まで分布しており、特に薩長藩閥が多くを占めるということはない。本来ならば、その当時の会員の居住地が判明すれば、会員がどの程度、全国に分布していたかを示すことにもなるが、今回は、その状況についても不明であるため触れない。

次に職業分布であるが、記載されている会員名簿では分からないので、経歴から推測する。第一期東邦協会時代に明らかにその職についていたのか、明確でない場合もあるが、推測可能な限り、その時点での職業を適用した。

1891（明治 24 年）から 1894（明治 27）年頃といえ、憲法発布と国会開設直後であり、国政に参加したい人は、帝国議会議員すなわち貴族院議員と衆議院議員という職業選択が可能な時代となっていた。酒田の指摘通り、自由党系（板垣退助、中江篤介、河野廣中等）、改進黨系（犬養毅、尾崎行雄、箕浦勝人等）、貴族院（鳥尾小弥太、谷干城、三浦梧楼等）、が多く会員名簿に名を連ねている。また、伊藤博文、板垣退助、伊東巳代治、松方正義、榎本武揚、など政府の諸政策と切り離して考えることはできない有力者層たちも名を連ねているのが特徴である。

陸軍・海軍の軍人が多いことも注目すべき点である。海軍は肝付兼行が理事として名前を連ねており、また陸軍は小澤裕郎が発起者として名を連ねていることもあり、彼らから勧誘から東邦協会会員となった人物もいたであろう。

東邦協会が、文字通り学術研究が目的であれば、研究者・教育者の割合が多く占めてもよいはずであるが、専門として職についている人物は少数である。

その他官僚系として、伊東巳代治、渡邊国武、小村寿太郎等、大陸浪人系として中野二郎、岸田吟香等の名前をみることができる。

以上のように分類し、会員の実態をより明確に示したが、職業・世代・出身を超えた人脈があり、東邦協会という名のもとに結集した構成員には、ひとつの範疇だけではくくれない多くの人々が参集していることがわかる。つまりは職業的な功利のために集まった集団ではなく、東邦協会の思想的な趣旨や思想、活動に共鳴した人々が「東邦協会」という名のもとに結集したということである。

第二節 評議員の構成

(1) 理員の役割と評議会

評議会を運営する理員は、毎年開催される総会に於いて選挙で選ばれることになっていく。設立当初に選定された東邦協会規約は、次のようになっている。

東邦協会規約

○理員及任務

第十條 会員の互選を経て本會に左の理員を置く

會頭 一名 副會頭 二名

評議員 十二名 會計監査 一名

第十一條 理員は左の任務に服す

- 一 會頭は本會を統監し并て會務を總理す。
- 二 副會頭は會頭を助く、會頭在らされは之に代る。
- 三 評議員は會務を議定す。
- 四 會計監査は會計の出納を監督す。

第十二條 評議員の議定を経て幹事三名を置き、編輯、會計、庶務の常務を分任す。

第十三條 發起人は評議員に列し會務議定の數に入る

第十四條 會頭、副會頭、評議員は名誉員とし、幹事には報酬を與ふ。⁷⁾

当初は、12名で運営する予定であったが、次年度には24名に増員し、さらにその翌年には36名という大所帯の評議会となっていた。しかし、それも人数すべてが集まらないとい

う理由で翌年に、24名に再び戻すという結果になった⁸⁾。表 3-5 は創立役員の履歴を、表 3-6 は、役員の変遷を一覧にまとめたものである。副島種臣、陸實、高橋健三、大井憲太郎、小山正武、志賀重昂、三宅雄二郎、杉江輔人、福本誠、白井新太郎、小林定修などは、設立当初から評議員に選ばれたメンバーである。彼らは、東邦協会会員から選挙によって選ばれたということもあり、常に会員から期待や希望を込められた人物、思想的に共感を持たれた人物であるといえる。その思想とはいかなるものかを論ずる前に、彼ら理員で開催していた評議会の様子を少し紹介してみたい。

評議会は凡そ東邦協会事務所で開催されていた。場所は、図 3-7 東邦協会事務所変遷のとおりである。月に約 2 回、開催している。例えば『報告』30 号には

十月五日 例會 會せられたる者、會頭副島伯、及び松平信正君、三浦安君、曾我中將、肝付兼行君、稲垣満次郎君、大井憲太郎君、中橋徳五郎君、杉江輔人君、山田猪太郎君、白井新太郎君、小林定修君、山中峯雄君及び阪本理一郎君、明石定蔵、時澤右一君等の諸氏にして先づ副島會頭ヨリ前會の評決に基き北太平洋密漁取締法に関する一片の意見書を當局大臣に提出せしことを報告し了りて前會討議の續き内海に関する議は審査委員を撰ひ十分の調査を遂ぐべき事となり其他問題數件を議決せられたりとあり、活発な議論と発展的意見が繰り広げられていたことがわかる¹⁰⁾。開催状況、そして出席状況を示したのが、表 3-8 東邦協会評議会開催状況および出席者一覧 である。会頭である副島種臣は病気の場合を除き参加しており、東邦協会の活動には、力をいれて参加していたようである。また、小山正武、杉江輔人、稲垣満次郎も欠席の回数が少なく積極的に参加していたようである。

東邦協会会員から期待を寄せられた理員であったが、理員らもまた東邦協会会員の期待に応えられるように熱心に評議会での議論を重ねたのである。

(2) 発起者の略歴と思想

集合体としての会員に関する分析は、第三章第一節の「会員の構成」の中で行ってきた。東邦協会の担い手である評議会を構成していた人々の行動思想を吟味することはとても重要なことである。ここではその東邦協会の中心となった人物や会の方向づけに影響力をもった人物を取り上げてみたいと思っている。この中で、特に評議員となって中心的役割を果たしていく、副島種臣らを中心に発起者とその他創設者の重要人物を中心として扱うことによって東邦協会の目指していたものを分析していくことを目的とする。

さて、ここで最初に問題となるのは発起者たちの関係である。発起者たちは、どこで会ったのであろうか。全くの結びつきもなく、新たな会を発足させるということは、考えがたく何かしらの要件があったからこそ発足させたのであろう。まずは発起者である小沢豁郎、白井新太郎、福本誠に関して考察していきたい。

小沢豁郎¹⁰⁾は 1858(安政 5)年、信州上諏訪に生まれ、幼少期に江戸に出てフランス語を学

び、陸軍幼年学校を経て陸軍士官学校に入り、1879(明治 12)年に陸軍工兵少尉に任ぜられたという陸軍軍人であった。1884(明治 17)年に福州での諜報任務に当たるため清国に渡ることになるが、その福州駐在中に山口五郎太、鈴木恭堅、松本亀太郎、中野二郎、樽井藤吉と連絡を取り合い「哥老会」という地下組織と連携して清仏戦争を機に革命運動を企てようと画策したのであった。いわゆる福州事件¹¹⁾と呼ばれるものであるが、これが陸軍部内に洩れ伝わり、陸軍でも問題視して、柴五郎を派遣して中止させようとした。しかし川上操六の尽力で、小沢は待命処分を受けることなく香港転勤で、事なきを得た。この出来事により、小沢は軍や政府関係者から危険人物のレッテルが張られたのみで、清国改革の志も実行もできず、エネルギーのやり場のない状態に追い込まれたのであった。東邦協会設立発起は、小沢豁郎が香港から帰朝し、依然として持ち続けていた清国改革の意を注ぐ活動をしたと考えていたそんな時期であった。

白井新太郎¹²⁾も小澤豁郎の経歴と共通点の多い人生を歩んでいる。1862(文久 2)年、会津(福島県)に生まれた彼は、明治 11 年に上京し勉学に勤しんだ。明治 16 年に芝罘(現煙台)初代領事として赴任する南部次郎¹³⁾に同行して清にわたる。南部は清国の改革の志を抱いており、彼の片腕として清国の同志と画策した。また、小沢豁郎が福州で兵を起す計画を聞きつけ、北部でも連動して兵を起そうと計画したが、計画が準備不足であると判断した白井は、逆に時期尚早であると小沢を引き留める側にまわった。明治 20 年ごろからは、漢口にわたり、楽善堂の荒尾精や宗方小太郎らと行動を共にしている。漢口楽善堂¹⁴⁾とは、表向きは、岸田吟香が開いた薬の販売所であったが、中国大陸で活動することを志す人々が多く集まる活動拠点でもあった。井深彦三郎○、高橋讓、宗方小太郎、山内崑、浦敬一、山崎羔三郎、藤島武彦○、中野二郎○、中西正樹、石川伍一○、片山敏彦、緒方二三、井出三郎、田鍋安之助、北御門松次郎、広岡安太、松田満雄、荒賀直順、前田彪、大屋半一郎○等¹⁵⁾で、彼らは商業活動のかたわら情報の収集を図り、さらには中国の改革派有志とも接触するなど経綸を目指して活動をしていた。白井もその一人として彼らと画策していたが、「進んで東亞の経綸を行ふには先ず國內の人心をして之に向はしむるのを感じ」¹⁶⁾、その志を実行しようと日本へ帰国したのであった。

またの名を福本日南と称する福本誠¹⁷⁾は、1857(安政 4)年、福岡黒田藩士福本泰風の長男として生まれた。藩校修猷館に学び、後に長崎において谷口仲秋に師事し、更に上京して岡千仞に師事して専ら漢籍を修めた。副島種臣と接したのも、国漢の学に励んでいたこの時期である。1876(明治 9)年、司法省法学校に合格するも、「賄征伐」事件¹⁸⁾で原敬・陸羯南らと共に退校処分を受ける。1882(明治 15)年、壬午事変の報に接し「唐の都の空にすむ月を太刀把りて看ん時は来にけり」と詠んで¹⁹⁾、日・清・朝鮮の関係悪化を憤り嘆いた。1887(明治 20)年ごろになると、上海に滞在していたようである。どういう目的でどんな行動をしていたのかは明らかにされていないが、同時期に白井新太郎は漢口に滞在しており、このころ二人は出会い、知己になったのかもしれない。1889(明治 22)年には、陸羯南・古島一雄・国分青崖らと新聞『日本』を創刊し、その一員として執筆活動を開始した。二か月後の 4

月には南進論者である菅沼貞風と当時スペイン領であったフィリピンのマニラの調査のために渡ったが、菅沼の急死により単独での調査となったが、ほぼ目的を達成して帰国した。福本が、小沢豁郎、白井新太郎とともに東邦協会設立を発起したのは、上海滞在を経験し、フィリピン開拓の情熱未だ冷めやらぬ時期であった。

発起者である小沢豁郎、白井新太郎、福本誠この三人の経歴と彼らが東邦協会設立を決意させるに至ったことに関わりのある事項をまとめる形でみてきた。黒龍会が編纂刊行した『東亜先覚志士記伝』によるところが多いので、史実として多少の疑問が残るところもある。しかし、小沢豁郎が福州事件の首謀者であったこと、白井新太郎が漢口楽善堂に名前を連ねていたこと、福本誠がフィリピンに渡った熱心な南進論者であったことは紛れもない事実である。その三人が東邦協会を立ち上げようと発案したのである。その目的を「講究」としたとしても、素直には受け取りきれないであろう。講究することは単に慰みであるはずはない、何等かの目的があってしかるべきである。「我が人心を外に向はしむる方法」をいかに多くの人々に普及を図ることができるか、それこそが三人の共通した認識だったのである。過去には、小沢、白井両名は清国に、福本は南洋諸島に滞在し活動をしてきた。三人はどの地域をとという違いはあるものの、国権を拡張するための方策を模索し、また将来においても実行しようとしていたという点では一致をみていた。この三人の呼びかけに同調し、創設者や会員へと東邦協会が拡大していったということは、東邦協会活動に関心をもつ人々が次第に増えていったということでもある。

(3) 評議員の略歴と思想

① 副島種臣

次に評議会の中心メンバーとなった主な人物について解説していきたい。第一に取り上げなければいけないのが、副島種臣である。創設時より監理者として、副会長・会長として「東邦協会」を牽引し、方針と実績に大きな影響を与えた人物なので、東邦協会を知るには副島抜きでは語りきれない。

副島は1828(文政11)年佐賀藩に国学者枝吉種彰の次男として生まれた。幕末には京都に遊学し尊王攘夷派の志士達と交流をもち、また長崎にある佐賀藩の英学校・致遠館で大隈重信らと共に英語・アメリカ憲法などを学んだ。1869(明治2)年、新政府の参与、制度事務局判事となり、福岡孝弟と共に「政体書」を起草した。1871(明治4)年外務卿に就任、翌年起こったマリア＝ルス号事件の際には、日本側の中心となって事件解決に尽力した。また1873(明治6)年には台湾で起きた宮古島島民遭難事件²⁰⁾の処理交渉の特命全権公使兼外務卿として清へ派遣され、日清修好条規批准書交換の交渉にあたった²¹⁾。しかしその後、征韓論で敗れ西郷隆盛らと共に参議を辞任し下野した。清国を漫遊するなど²²⁾日々を過ごしていたが、再び請われて、宮中顧問官、枢密院副議長になり、1892(明治25年)には内務大臣を務めた。

副島種臣の人物を紹介する記述には、1892(明治 25 年)6 月の内務大臣辞任後から 1905(明治 38)年の逝去までの期間が空白になっているものが多くみられる²³⁾。確かに 62 歳という年齢を考えると隠居生活をしていても良い年齢ではあり、閑職の身となっていたと考えられがちである。しかし、前項でも述べたように東邦協会の活動は、病気以外休まず参加し積極的であったと言える。月 2 回開催された評議会には、半分以上の 54%も出席しており²⁴⁾、他の評議員よりも出席率では上回っている。東邦協会の活動はシルバーライフの片手間ではなく、自ら精力的に推進していた活動であったのである。それというのも、東邦協会の活動は、過去の集大成ともいえる副島の信念を体現するものでもあったからである。

マリア＝ルス号事件では、清国人苦力(クーリー)が奴隷として売買されることの不当性を主張し、人道的な対処をした。この事件は日本で初の国際裁判でもあり、イギリス・アメリカ両国も同様に不当性を認識し、日本にその対応を迫った事件でもあった。欧米列強が日本の対応に注目する中で、副島は日本の国権を示すことに威信をかけて対応した。それというのも副島にとってこの事件は、日本の国権不足を認識させることであり、日本の国権をさらに拡張する必要性をも痛感させられる出来事でもあった。

また征韓論争で、下野せざるを得なかったという経験は、国権を拡張する手段として、明治政府の方針を待っていたのでは、緩慢な進展しか期待できないということを思い知ることになったのである。

だからこそ副島は、エネルギーのすべてを東邦協会へ向けたのである。1905(明治 38)年 1 月 31 日副島は逝去する。徳富蘇峰は、彼の死を悼み『国民新聞』上で、追悼文を掲載し、「東邦協会の会頭であり、死ぬまで東洋政略への興味を失わなかった人物である。」と表現した²⁵⁾。死の直前まで、東邦協会の活動を通じて、日本が「東洋の盟主」となるべく画策する努力を惜しまなかったのである。

②陸実

次にぜひとも紹介しなくてはならないのが、陸羯南こと陸實である。彼も東邦協会創立役員として名前を連ねてから、常に東邦協会の評議員として会の運営に携わってきた人物である。

1857(安政 4)年 10 月、陸奥国(青森県)弘前に津軽藩士中田謙斎の子として生まれる。東奥義塾に入学、漢学や英学等を学ぶ。その後宮城師範学校に入学するも校長の措置に不満をもち退学となり、司法省法学校本科に入学した。福本誠との出会いは、この入学がきっかけであった。寮の食事への不満が原因で起きた賄征伐事件で、福本誠、原敬、加藤恒忠らと共に退学を命ぜられ、青森に帰郷し『青森新聞』に勤めることとなった。それも讒謗律に触れ罰金刑を受け辞することになり、その後太政官御用掛となり、官僚の世界に入った。

1888(明治 21)年、谷干城・杉浦重剛・高橋健三らの支援を受けて新聞『東京電報』を創刊し、翌年これを発展させて、新聞『日本』を創刊した。陸が社長兼主筆を務め、福本

誠・国分青崖・三宅雪嶺・長谷川如是閑らの論客・記者を集めて、欧化主義を批判する国粹主義を領導する論陣を張った。また、三宅雪嶺・志賀重昂らの政教社の発行する雑誌『日本人』と提携しながら言論活動を展開するなど、ジャーナリズムに大きな影響を与える活動をした。そして1907（明治40）年、肺結核のため、病没した²⁶⁾。

明治新政府は、条約改正という目標の下、欧化政策を推進し、富国強兵を目指して、産業の近代化を急いだが、その結果さまざまな社会的な矛盾を生み出すことになった。上滑りの欧化主義を批判して、伝統的な文化に立脚して日本の立場を主張しようという人々が現れた。その先頭に立ったのが、新聞『日本』を主催していた陸實である。彼は、内における国家の統一と外に向かって国家の独立を実現するというナショナリズムの論客として活躍し、そして、欧化主義一辺倒の外交方針の批判や対外独立の路線を主張する論説やそれを貫くための立憲主義的な政治論を『日本』に掲載することによって主張した²⁷⁾。すなわち彼は、主として無批判な欧化主義に異論を唱えたが、欧米に圧迫を受ける日本、さらにはアジア全体を開放する必要があるという考えに展化する者でもあった。すなわち、アジアの中で唯一富国強兵が進み、先進的な日本こそが、アジアそして「東洋の盟主」となる可能性を秘めており、その盟主となるべく日本の強化発展のために、対外進出が必要であるという考えである。陸實のナショナリズムの考え方に影響を受け、このようなアジア主義的な捉え方をした者が、東邦協会会員の中には少なからず存在していたという点で、陸實の評議員としての役割は大きなものがあったのである。

③高橋健三

次に同じく創立役員でもあり、長期にわたって理員を務めた高橋健三を紹介してみたい。

1855（安政2）年江戸に生まれ、貢進生に選出され、大学南校（後の東京大学）に進んだが、1878（明治11）年中退し、その翌年官職につく。駅通局を皮切りに、内務省、農商務省、文部省を経て、官報局長に任ぜられるが、1892（明治25）年には官職を辞任する。その後、『大阪朝日新聞』客員論説委員、雑誌『二十六世紀』の編集にもあたるなどジャーナリストとしても活躍する。96年松方正義内閣の書記官長に就任するが、『二十六世紀』在任中の筆禍事件などもあり、97年辞職する。1898（明治31）年7月22日、肺結核のためわずか42歳で病没した²⁸⁾。

高橋の42年という短い生涯の中で、二人の重要な人物との出会いがあった。一人は、前項で述べた陸羯南である。陸羯南は、政府の欧化主義を嫌い国権の伸張を唱える国粹主義者として知られた人物である。陸と高橋との関係は、1885（明治18）年、高橋が官報局次長在任中に、陸は内閣官報局編輯課長であったという上司と部下の関係から始まったと考えられている。しかし陸が新聞『日本』を創刊するにあたっては援助をしたとされており、わずか2歳しか違わない二人にとって、上下関係と言うよりも、思想を共有する同志とも言える存在でもあった。東邦協会の活動に加わったのは、どちらからの呼びかけかは定かで

はないが、設立当初から理事として名前を連ねたということは、高橋の積極的な東邦協会活動に、陸の影響が大きな位置を占めていたのであろう。もう一人が「第二章第五節 ロシア語学校の経営」で東邦協会露西亜語学校設立を率先して進め、初代校長を務めるきっかけとなったのであろう二葉亭四迷こと長谷川辰之助²⁹⁾である。長谷川は陸同様に、1889(明治 22)年官報局長時代の部下である。彼は 1881(明治 14)年から四年余、東京外国語学校の露語科に、1885(明治 18)年から三か月余東京商業学校に在籍しロシア語教育を受けており、東京外国語学校が東京商業学校に合併され、教規が改正され、同級生らが不満をもちながら退学していく姿をみてきたという経験をしてきている。この長谷川を部下として迎え入れたときに、ロシア語教育のノウハウの教示を受けたこと、ロシア語教育の衰退の危惧を高橋に話したということは十分に考えられる。長谷川との出会いのみが、高橋健三をもって露西亜語学校設立を発案させたとは言い切ることはできないが、少なからず影響を受けたことは否定できない³⁰⁾。

しかしながら、高橋健三は、ロシアのみに関心があったというわけではない。彼は朝鮮問題にも大いに関心を寄せていた人物でもある。第六章で詳述することになるが、福本誠、岡本柳之助、田中賢造が、朝鮮の内政改革を行おうと画策した際に、高橋健三はこの計画に加わろうとした人物であるとされている。内乱状態の朝鮮にでかけ、危険な革命に参加しようとして表明し、行動を起こす覚悟ができていほど情熱をもって朝鮮問題に関心を寄せていたのである³¹⁾。

第四章 東邦協会の対外認識

第一節 『東邦協会報告』の検討

(1) 内容考察

① 記事分類

本節は『報告』が具体的にどのような記事で構成されているかを分析することを通じて、東邦協会の目的・意図がどのようなところにあったのかを検証してみたい。『報告』の雑誌としての位置づけは、第二章 第二節「『東邦協会報告』の発刊」ですでに述べたとおりである。創刊の1891（明治24）年5月から1894（明治27）年7月まで刊行された38号の収録記事を一覧にまとめてみると表4-1の通りである。タイトルだけで比較するのは、的確性を欠くが、これらの記事を事業順序に記されている類型に従って分類することとする。

事項： A地理 B商況 C兵制 D殖民 E国交 F近世史 G統計 H事務
Iその他

地域： イ朝鮮 ロ清国 ハ露西亜 ニ南洋 ホ西欧（米を含む）へ日本 ト各国
チその他

一つの投稿記事で、複数の事項・地域が記述されている文章や、表題の事項と内容の趣が異なる記事もあるので、どの分類が適切であるかは筆者の主観的な見解もあり、必ずしも正しく分類がなされているとは断言できないが、あくまでも記事としての傾向を示す指針としての分類ということにとどめておく。この結果をまとめたものが、表4-2『東邦協会報告』記事分類である。

地域に関しては

やはり、清国21.4%、露西亜10.9%、南洋9.1%と上位を占めている。しかし、項目として挙げた国のみではなく、ペルシア、スエズ運河、ニカラグアなど広範な地域にわたって考察

事項		件数	%	地域		件数	%
A	地理	70	20.5%	イ	朝鮮	29	8.5%
B	商況	44	12.9%	ロ	清国	73	21.4%
C	兵制	49	14.4%	ハ	露西亜	37	10.9%
D	殖民	13	3.8%	ニ	南洋	31	9.1%
E	国交	53	15.5%	ホ	西洋	25	7.3%
F	近世史	56	16.4%	へ	日本	46	13.5%
G	統計	7	2.1%	ト	各国	27	7.9%
H	事務	45	13.2%	チ	その他	73	21.4%
I	その他	4	1.2%				
		341				341	

表4-2『東邦協会報告』記事分類

されており、必ずしも東アジアや南洋地域に限定するわけではなく、他の地域で起きた出来事や状況が参考となる場合には積極的に掲載している。また事項に関しても、AからHの

項目すべてについての記述があり、内容の偏りが無いよう考慮して掲載している。「海外電報料」¹⁾、南 海諸島各国領事²⁾といった手元に置くと便利な情報を一覧として提供していることなどは面白い点であろう。日本で最初の学術雑誌『明六雑誌』は政治、経済、法律、社会、教育、宗教、風俗など多岐にわたっており、多くの啓蒙的功績を残したといわれる³⁾。その『明六雑誌』に匹敵するほど、地域、事項ともに幅広い分野にわたって掲載し、情報量も多いという点では啓蒙を目的としたメディアとしては注目すべき雑誌であった。

②主な寄稿者と編纂者

記事内容には、演説会の速記録も含まれており、その文章を寄稿とするのは、正しい表現ではないかもしれないが、意見の表明者という意味で寄稿者として扱って分析してみたい。ただし、すべての記事に寄稿者が記載されているのではなく、匿名記事やペンネームでの記事が見受けられるが、可能な限りわかる人物を特定して

寄稿者	件数	主要記事
福本誠（日南）	10	「南洋兵備提要附南洋図」「東洋及南洋地誌（亜細亜の部）附東南洋各港里程表并図」他
肝付兼行	5	「西比利亚鐵道に對する日本の開港場を論ず」「太平洋海岸に於ける我国将来の開港場を論ず」他
稲垣満次郎	5	「東洋の大勢上大島と台灣と孰れか優れる」「朝鮮と列国との關係を論じて我国對外策の氣勢に及ぶ」他
井上毅	2	「北海道意見書」
張之洞	2	一對俄羅西策（一）（二）

表 4-3 『東邦協會報告』注目寄稿者

分類してみた。寄稿者は、当時有数の先覚者ばかりで、名前を見ただけでも多岐に及んでいる。第 2 次伊藤内閣の農商務次官、第 3 次伊藤内閣の農商務大臣、第 4 次伊藤内閣・司法大臣を歴任した金子堅太郎⁴⁾、第 1 次山縣内閣と第 1 次松方内閣の外務大臣として条約改正交渉を主導

担当期間	担当回数	編纂者
1- 3 号	3	福本誠（日南）
4- 9 号	6	田中政之助
10-13 号	4	和久田榮治
14-38 号	25	小林定修

表 4-4 『東邦協會報告』編纂者一覧

した青木周蔵⁵⁾、日清戦争終了後に朝鮮駐在公使を務めた原敬⁶⁾、兵略書『日本地理兵要』(1884 年)を作成した清国駐日大使館随員の姚文棟⁷⁾を始め当代著名な学者、政治家、ジャーナリストなどが投稿していることから学術的にも遜色のない記事であるといえよう。

次に編纂者であるが、表 4- 4 『東邦協會報告』編纂者一覧で示すように福本誠、田中政之助、和久田榮治、小林定修の四名が担当している。おそらく無署名記事は、彼ら編纂者が記述したものが多く含まれるのであろう。例えば「フィリッピン史」⁸⁾の記事は無署名記

事であるが、フィリピンの現状が詳細に記述されており、明治 23 年にマニラに渡り調査を重ねた福本誠の筆によるものとみて間違いのないであろう⁹⁾。それと同様にそれぞれの号の無署名記事の中には、他の編纂者、田中政之助、和久田榮治、小林定修の執筆によるものが多く含まれているであろう¹⁰⁾。しかしながら、必ずしも彼ら編纂委員一人の考えによるものではなく、評議員全体の意向が大きくものを言っていたともいえる。評議会でも度々記事内容の論議がなされることがあり、スクリーニングされたあとの記事が掲載されたのである。つまりは、この掲載された『報告』の内容そのものが東邦協会の意図と密接な関係にあったといえるのである。

③誌面の特徴

次に『報告』の誌面の特徴について考察してみたい。まず目に付くのが、第 1 号から第 38 号に掲載された記事のすべてに振り仮名がふっていないということである。これは当時の新聞にも見られた特徴でもあるが、大衆向けではなく有識者・知識人に向かって発行された出版物に多くみられる特徴である。『報告』の記事にも同様に振り仮名がないことは、政治家・軍人・学者・ジャーナリストなど有識者層が会員として名を連ねていることから、大衆紙を目指したものではないということは頷けるであろう。

次に特徴的なのは、投稿記事の他に演説会の速記録を掲載しているということである。演説会は過去 26 回開催されているが、そのすべてが事務所近郊の東京で開催されている。また参加記録をみても 200 人前後しか参加していないことが多く、すべての会員が参加できるというものではなかった。都市部のみの開催で人数制限もあったため、参加できなかった人にも、参加した人と同じような体験ができるようにという配慮から、演説会の速記録が掲載することになったのであろう。もちろん地方会員の割合も増加しつつあり、活字を読むことによって演説会の内容を知ることができたのは、貴重な情報源であったであろう。

また、寄稿者の項でも触れたが、匿名記事が多く見受けられるということも『報告』の特色である。学術雑誌というのであれば無署名というのはあまりなく、新聞報道ではよく行われていた形態である。雑誌という体裁をとっているが、新聞報道同様、速報性も強調したいがために狙いだっただのかもしれない。確かに、最新情報を正確に伝えるという編集意図を垣間見ることができる記事もある。「金田樞太郎君の手柬、韓北の風光」、「浦潮港通信」、「新へプリデス島」¹¹⁾などは、現地特派員報告の形式をとっており、東邦協会独自で情報を収集して会員に最新情報を伝えている。学術的価値もありかつ速報性においては新聞に勝るとも劣らない出版物であるという自負の表れであろう。『報告』の速報性は、演説会の効用と同じく、地方にも知識が早く伝わるということで、地方会員にとってありがたい出版物であったのであろう。

④注目記事

何を注目すべきかは、何を主眼とするかによってちがってくる。専門領域 問題関心によっても、受け取り方はそれぞれであろう。ここでの注目記事は、比較的数多く取り上げられた分野と数多く掲載されている寄稿者の記事から選定してみたい。

まず、兵制に関する記事のなかから各国の軍事力分析研究を論題としている「海軍比較」¹²⁾と「海軍」¹³⁾を取り上げてみたい。

1891(明治 24)年 7 月の「海軍比較」は、イギリス、フランス、イタリア、ロシア、ドイツ、オーストリアの六欧米列強の海軍が、戦闘艦、巡洋艦、兵員そのすべての面において優れていることを述べたあと、日清の海軍の比較を行っている。清国の海軍力は、日本より優位にあるにも関わらず、欧米と比較すると貧弱なものであると結論づけている。また 1891(明治 24)年 10 月の「海軍」では、「海軍比較」同様、六大国の海軍状況を表にして比較し、その上で、日本と清国の海軍状況の比較と太平洋西岸に配備されているイギリス、ロシア、フランス、アメリカ、ドイツの兵力も分析している。日本は扶桑、浪速、高千穂、高雄、葛城、大和の一艦隊があるのみで、海軍増強を図りながらも、まだ不十分だと危惧をする。さらに「英清兩國同盟すれば總數に於て其力殆と二倍し、露清兩國連衡すれば全體に於て其の力殆と我に九分の四倍せり」¹⁴⁾と言い加えている。要するにこの比較は、日本が清国と開戦になった時、清国がイギリスまたはロシアと連携した場合には全く太刀打ちのできるものではないというものを示した記事である。

二つの記事がこの危惧を表明せざるを得なかった背景には、1891(明治 24)年当時の日本の軍事力が、清国に劣るということは自明のことであったからでもある。

1882(明治 15)年 7 月、旧軍の兵士の暴動がおこり、堀本少尉や日本人公使館員、学生、日本人居留民等、大勢の日本人が殺害された壬午軍乱の際にも¹⁵⁾、1884(明治 17)年 12 月、金玉均、朴泳孝らがクーデターを企て、清国軍の襲撃と居留民の殺害だけが報道されたため、威信を傷つけられた重大事件として強硬論が沸騰した¹⁶⁾甲申政変の際にも、山県有朋ら軍部首脳は、清国の軍事力が圧倒的に優位なため、開戦を推し進めることはできなかった。軍備の完成までは対清強硬策は避けなければならなかった政府は、日本国内の開戦世論を差し置いても、外交上は平和解決の道を選ばざるを得なかったのが現実であった。

しかしながら、この苦渋の決断の一方では軍備拡張を着実に推し進めてはいた。陸軍については 1884(明治 17)年から十年計画が着手された。それは、従来の兵力を二倍に増強し、大陸作戦を準備するためのものであった。1885(明治 18)年 3 月、陸軍省の招きに応じて来日したプロシア陸軍少佐メッケルと、同年 5 月プロシアから帰国し抜擢された陸軍省総務局桂太郎、参謀本部次長川上操六らによって、プロシア式兵制への転換として行ったのもその一環である¹⁷⁾。また 1885 年 5 月従来の鎮台を師団に改編し、天皇に直属させ、1888(明治 21)年には 6 個師団を常備設置、1894(明治 27)年には、野戦 7 個師団を基幹とし、60922 名を動員できる規模となった¹⁸⁾。

海軍についても、1883（明治16）年から8カ年計画が着手された。建艦計画では、大艦6隻（うち5隻新造）、中艦12隻（うち8隻新造）、小艦12隻（うち7隻新造）、水雷砲艦12隻（新造）、計42隻（うち新造32隻）を8カ年で整備しようというものであった^{19）}。

最初の3カ年間に大型艦の「浪速」「高千穂」「畝傍」の4隻以下12隻が購入されるか、建造に着手された。1886（明治19）年6月には「海軍公債条例」を公布し、三カ年で1700万円の海軍公債を起し、1888（明治21）年、海軍大臣の西郷従道は第二期拡張案を作り、「秋津州」「大島」の2艦を建造した。以後建艦計画を巡り帝国議会は紛糾したが、財政難を押し切って増強された。日清戦争開始時には、三景艦として知られる「松島」「厳島」「橋立」（32センチ砲一門搭載・4200トン）と水雷艦からなる「主戦艦隊」を編成し、これに「吉野」「浪速」「高千穂」「秋津島」「千代田」「扶桑」等、3000トンないし4000トン級の巡洋艦を加えた海軍を作り上げた^{20）}。

軍備拡張が順調に進むと同時に、具体的な軍備政策についても議論されるようになる。第一に挙げることができるのが、1887（明治20）年参謀本部第二局長小川又次による「清国征討策案」である^{21）}。1879（明治12）年、1886（明治19）年の二度に渡って、清国に足を運び、清国軍の実態把握に努めており、第一篇「彼我形勢」では、清国の軍隊・兵備を詳細に述べ、第二篇「作戦計画」では「北京ヲ攻陥シ清帝ヲ擒獲スルヲ以テ最上ノ手段トナス」と作戦計画を立案している。第三篇「善後処置」は、「満州」の分離など、早くも、後年の日本帝国主義の中国侵略構想が顕在している^{22）}。「本年ヨリ向キ五カ年ヲ期シテ準備ヲナシ時機ノ乘スヘキアレハ攻撃セントス」とその趣旨書でも述べているように、防衛のためでなく、積極的に清国を早期に撃砕することを念頭に書かれた策案だったのである。

1888（明治21）年、山県有朋は『軍事意見書』を起草する。この中で、将来東アジアにおける英露対立は必至であり、シベリア「鉄道竣工ノ日ハ、即チ露国ガ朝鮮ニ向テ侵略ヲ始ムルノ日」との想定の下で、「兵備完整」を「最大急務」としなければならないと主張した。「我国ノ政略」は「朝鮮ヲシテ全ク支那ノ関係ヲ離レ自主独立ノ一邦国トナシ以テ欧州ノ一強国事ニ乗シテ之ヲ略有スルノ憂ナカラシムル」と朝鮮の自主独立を欧米列強に承認させることにあると主張しながら、清国の影響力排除と日本保護の意図を垣間見る建議でもあった^{23）}。

次いで、山県は、1890（明治23）年3月「外交政略論」を青木周蔵外相に手交している。彼はこの中で、国家防衛の方策は二つあるとした。第一が、「主権線」を侵害する敵を排除すること、第二が、「隣国接触ノ勢、我が主権線ノ安危ト緊シク相関係スルノ区域」である「利益線」を侵害する外敵を排除することである。この「利益線」を防護できなければ、その国は「完全ナル独立ノ邦国タルコトヲ望ム可ラサルナリ」と断言した。要するに国家が独立を保持し、発展していくためには、主権範囲を守るだけでは十分でなく、日本周辺に「利益線」を確保する必要があるということである。「我邦利益線ノ焦点ハ実ニ朝鮮ニ在リ」と明言しており、まさしく朝鮮属国化を目指した政略論になっている^{24）}。

壬午・甲申の二つの朝鮮の政変を機に日本の軍事戦略は変遷してきた。小川又次にして

も、山県有朋にしても、彼らの軍事戦略は、状況の変化に伴い、単なる日本の防衛を目的としたものから、攻勢を中心とした施策へと変化を遂げてきている。それは、軍備拡張の充実の裏づけでもあった。

しかし、日本はこの拡張政策の成果に甘んじてはいけない。日本の軍事力は、まだ各国と比較して劣るものであり、清国が英国と同盟を組んだ場合、清国がロシアと連携した場合、あらゆる想定をする必要がある、それを具体的な数字と表で掲げることによって読者に危惧感を抱かせようとする記事でもあり、当時の時代背景を表しているという点で注目すべき記事である。

この記事が影響を与えたというのは過大評価であろうが、1893（明治26）年から1894（明治27）年初めごろには、日本軍は戦闘に耐えうるだけの軍事力を備えていた。あとは、端緒が開くのを待つばかりであったのである。

もう一つ記事を取り上げるとすれば、最も多くの寄稿をしている福本誠の紹介による『報告』3号の「近世各國植民論」と『報告』5号、『報告』6号の二回にわたる「植民原論」であろう。記事にはグロワ・ポーリウ氏との記述があるが、18世紀半ばから20世紀初頭にかけてパリを拠点とする経済学者や実務家の一大学派を率いて権勢をふるった人物、ポール・ルロワ＝ポーリュウ（1843-1916）のことであろう²⁵⁾。前述したように福本誠は、フィリピンに足を運び、スペインの植民地支配を直接見聞した。その経験が、日本がフィリピン同様に欧米諸国の支配という危機にさらされるかもしれないという焦燥感となり、日本が欧米と対峙するには、国権を拡張する必要があるという意識を植え付けられたのである。そして、この福本の意識を実証的に示しているという点で、ポール・ルロワ＝ポーリュウの著作は、彼に大きな感化を与えた。この著作を少しでも多くの人に知ってほしい。欧米列強の植民地支配を免れる術のみではなく、もう一歩進んだ段階、一等国となった日本が植民事業に乗り出した場合に必要なのは何か、単なる移住や領土獲得のみではない、さまざまな問題点を解決していかななくてはならない。それこそが西洋と肩を並べた日本の使命である。そういった点をより多くの人に認識して欲しいという啓蒙の意味の込められた紹介であったのである²⁶⁾。

『報告』記事内容についての社会や読者の反応を述べたものはない。当時の人々が東邦協会活動をどのように受け止めていたかを表すものでもあり、この点は、今後も調査を続けていくつもりである²⁷⁾。

第二節 東邦協会の清国・朝鮮認識

(1) 大石正巳公使の防穀令事件対応に対する東邦協会見解

1889（明治22）年、朝鮮では穀物輸出禁止令「防穀令」が布かれた。凶作による食糧難を

防ぐ目的で穀物の輸出を禁じたものであったが、大豆輸出で利益を得ていた日本人貿易商が強硬に反対したため、朝鮮政府は同令を撤回した。しかし 1891 年 12 月になって、日本政府は 14 万円に上る損害賠償の支払い請求を行い、この事件は両国間の外交問題に発展するが、最終的には、朝鮮政府が 11 万余円の賠償金支払いに応じることで決着をみた²⁸⁾。この賠償問題を解決すべく朝鮮公使として派遣されたのが、大石正巳である。彼に関しては、最初にプロフィールを紹介しておく²⁹⁾。

1855 (安政 2) 年、高知藩大石良則の次男として生まれる。長じて板垣退助の立志社、櫻鳴社、慶応義塾出身者による政談討論演説会などに参加する。1881 (明治 14) 年自由党設立に参加して幹事を務めるが、板垣退助の洋行に反対して脱党する。1887 (明治 20) 年には後藤象二郎の大同団結運動に参加、その後『政論』主筆、後藤の東北・北陸遊説に随行など数々の言論活動を展開している。1892 (明治 25) 年 11 月から翌年 7 月まで朝鮮駐劄弁理公使となり、防穀令問題に強圧的に対応する。1898 (明治 31) 年憲政党結成創立委員となり、大隈重信内閣の下、農商務大臣として入閣。衆議院議員として 6 回の当選の後、1915 (大正 4) 年政界を引退する³⁰⁾。

話を戻すが、この大石が防穀令事件で朝鮮へ派遣されることになった際、東邦協会がどのような対応をとったのかという点からみていきたい。

最初に現れるのは以下のような記事である。

本會評議員大石正巳君、昨冬擢てられて、代理公使に任せられ、朝鮮國京城赴任せむとす、此月十日、吉辰をトして、本會有志者相共に、其餞別宴を東京富士見町富士見軒に開く、此日會する者會頭副島大人以下、七十餘人、席上、副島大人の祝辞、大石君の答辞并に田口末廣小山等客員の演説あり、午後六時より始まり午後九時に至り、賓主共に、其の歡を盡して別る³¹⁾

副島会長が祝辞を、田口卯吉、末廣重恭、小山正武らが演説に立つという盛大なる祝宴を開いて、大石正巳を朝鮮へ送り出したことが記事から読み取れる。大石の帰朝に際しては、送別会にも増して盛大な宴を開いている。その様子が長文にも関わらず『報告』誌上に掲載される。

次に記せさるべからざるものは、大石公使歸朝の事、而かも、該公使赴任送別の事は載せて、本會報告第二十一、第二十四、に在り、今其歸朝歡迎の大畧を左に記す、

大石公使歸朝を歡迎したる日本志士の集會 (明治二十六年六月十七日)

明治二十六年六月十七日日本有志者は、大石公使を東京帝國「ホテル」に招待して、其勞を慰めたり、此日来會せる人々は、二條侯爵我か會頭副島伯、松平子爵、曾我子爵、谷子爵、小澤男爵、三浦安君、星亨君、河野廣中君、大井憲太郎君等凡そ二百餘名にして、式場既に整ふや、我か會頭副島伯は、徐かに起ちて、此日歡迎會の總代として、一言を述ぶること左の如し、

副島伯の演説

私は大石辨理公使閣下の今般歸朝に付き、歓迎會發起の總代として一言を申述べます、今日の人は、皆な國權を擴張し、之を愛護するものでありますが、其國權と云ふものは、即ち帝國臣民が、一步も外國に對して、若し不幸なことに處すると、夫れを引出して必ず幸福の地位に立たすと云ふのが、即ち國權を愛護すると云ふもので、其民利を愛護するの外に國權と云ふものはない、と豫ねて心得て居ります、然るに、大石公使閣下は今般朝鮮國に於て、數年日本臣民の幾分かが不幸の地位に陥って居る所を救ひ上げられました、是れは人を言ふと僅かな日本の臣民の爲め、金高を言ふと區々たる幾萬圓と云ふ丈でござる、けれども、其日本臣民の民利を保護せられて即ち國權を愛護せらるゝ所、是れが日本臣民一般の満足に思ふ點でござります、(大喝采)夫れで此歓迎會に於ては即ち、日本臣民に代わって大石君を祝すると云ふものであると存じます、付きましては一語致しますが、凡そ國と國と相交際し、相往來する時に當りて、或は宗教上からとか、或は土地の境界からとか、或は財産上からとか、甚だしきに至つては、その國權を枉げると云ふ様なことがあります、日本臣民に於ては、一點たりとも、外國人に對して、權利を枉げらるゝ様なことがあつては相ならぬ譯であります、後の公使となつて國權を保護する者は、宜しく大石君の如くなるべきことゝ存じます(満場拍手大喝采)

評議會 (6/15)議事

一福島中佐、八代大尉、大石公使の三氏を招待し(便宜の時を以て)慰勞の宴を開くこと³²⁾

送別の際は、70名の参加者であつたが、これでさえ少ないとは言えない人数であつたが、帝國ホテルで開催された歸朝の祝宴は、さらに多くの200名もの参会者があつた。

例えば、これに参加した齒科医・血脇守之助の伝記に次のような一節がある。

新聞を黙読している中に「大石正巳民間有志歓迎會 會費一円 於帝國ホテル」という広告が目についた。(中略)

旅行鞆の中から絹物一揃いを出し、小柴宅には内密で柳原土手に出かけて売り払い、金十五円を手にして会場へと急いだ。

帝國ホテルの会場には天下の志士、百有余が集まり、その中でも青年政客岡崎邦輔(後政友会の重鎮)の眉目秀麗颯爽たる姿が、人目を引いた。慶応時代の友人二、三とも邂逅したが、守之助も天晴れ志士の一人になりすまし、日清問題の論議の興奮に巻き込まれ所信を披露したのであつた³³⁾。

齒科医を目指し上京したばかりの血脇守之助が、今後の学業や家計のために持ってきた財産を売り払ってまで大石の歓迎會に参加したのである。恐らく、新聞報道によって大石の業績に共感した人物は血脇の他にも、少なからずいたのであろう。多数の人が集まつたということは、朝鮮から歸朝した大石正巳に対する慰勞の気持ちの大きさを物語っているのである。

朝鮮駐在公使として大石正巳は、現地の日本人商人の損害をくみ取り、朝鮮政府に損害

賠償を要求した。一向に応じない朝鮮政府に対して、軍艦派遣、関税の占有などの日本政府に強硬策をとるよう要請した。朝鮮における日本の立場は、宗主権を主張する清国と変わりない対等の立場であり、日本としては防穀令事件はもちろんのこと、朝鮮に対しても妥協はしないということを示したかったのである。朝鮮滞在中にそれを示す数々の逸話がある。大石が、国王高宗に初めての謁見のため景福宮を訪れたとき、国王と清国の勅使のみが通過することができる光化門の中央を、しかも乗り物から降りずに通過した。また、朝鮮では、眼鏡をかけたままの姿で目上の人、ましてや国王高宗に謁見することは、無礼とされていたにもかかわらず、眼鏡をはずさず謁見した³⁴⁾。それというのも、日本は、清国と対等の立場であり、朝鮮に対しては一步もゆずらない、あらゆる面で、行動、態度で示していこうという現れでもあったのである。結局は穏便に済ませたかった伊藤博文は、強硬策を避け折衝し、11万円で妥協した。この強硬策が原因で大石は更迭され、代わりに大鳥圭介が公使として就任するという結果になる。帰朝した大石は、更迭され職を追われた身である。しかしながら、開催された宴に集まった人々は、大石の対応を拍手喝采で迎えたのである。それは裏返せば、日本の、そして伊藤博文の弱腰外交を非難し、対朝鮮、そしてその後ろに控える宗主国としての清との対等の関係を朝鮮政府に対し、大石は要求したのである。副島種臣会長は、壇上に立ち、「國權と云ふものは、即ち帝國臣民が、一步も外國に對して、若し不幸なことに處すると、夫れを引出して必ず幸福の地位に立たすと云ふのが、即ち國權を愛護すると云ふもので、其民利を愛護するの外に國權と云ふものはない」「日本臣民の民利を保護せられて即ち國權を愛護せらるゝ所、是れが日本臣民一般の満足に思ふ點」だと熱弁をふるう。大石正巳は、日本国民の総意を実行しようとした立役者であると言わんばかりである。外国においても國權を守りぬく大石正巳の歓迎という形を借りて、東邦協会は広く社会に「國權を愛護」する姿勢を示したのである。

(2) 親隣義塾設立をめぐる東邦協会の活動

① 朴泳孝と東邦協会

第二章第五節で、学校設立という東邦協会活動の一つとして露西亜語学校を取り上げたが、この節では学校設立という側面ではなく、学校支援という側面から垣間見ることができる朝鮮観として「親隣義塾支援」を取り上げてみたい。親隣義塾とは、甲申政変後に日本に亡命した朴泳孝が、1893(明治 26)年、朝鮮留学生のための教育機関として開いた私塾である。慶應義塾図書館所蔵の『報告』第 31 号には、「陳情書」「親隣義塾趣意書」が挿み込まれており³⁵⁾、その二つの書類から東邦協会が積極的に支援したということは明らかな事実である。この節では、何故朴泳孝が東邦協会に支援を仰いだのか、また何故東邦協会も朴泳孝を支援したのかを検討することを通して、東邦協会の清国観・朝鮮観を考察してい

くことにする。

まず初めに、親隣義塾を設立した朴泳孝³⁶⁾がどういった経歴の持ち主であったかについて略記しておきたい。

朴泳孝は 1861 年、韓国京畿道水原の名家に領議政³⁷⁾の職にあった元陽を父に、全州李氏出身者を母に、泳教、泳好を兄として生まれる。本貫は潘南、初名は無量、字は子純、号は春臯・玄玄居士である。13 歳のとき将来を嘱望され、朝鮮国王哲宗の娘泳恵翁主³⁸⁾と結婚するが、わずか 3 か月で死別する。この結婚によって、錦陵尉正一品上輔国崇祿大夫に任じられ、若くして政治的活動に参画することになる。1882 (明治 15) 年 7 月 23 日、洋式訓練を受けた別技軍との待遇格差に不平をもった兵士が反乱を起こし、翌日には、朝鮮国内の民衆を巻き込んだの暴動となり、日本の公使館などを襲撃した騒動いわゆる壬午軍乱が起きた。同年 9 月、この謝罪のための修信使に任命され、金晩植副使、徐光範従事官らを随行とし³⁹⁾、初めての日本訪問を実現することになる⁴⁰⁾。朝鮮帰国後は、漢城府判尹に任命され、近代化が急速に進んでいる日本に接した経験を生かし、博文局・巡警部・治道局を設置、新聞『漢城旬報』⁴¹⁾ 発行、新式警察制度の導入、道路整備事業など諸制度改革を促進した。しかし閔台鎬・金炳始など守旧派の反対にあい、広州留守兼守禦使に左遷される。

そして 1884 (明治 17) 年 12 月、日本公使竹添進一郎の支援を受けて、金玉均らと甲申政変と呼ばれる政治的クーデターを断行する。いったん政権を確保したが清軍の出動によりわずか三日で失敗に終わり、日本へ亡命することとなる⁴²⁾。以降 1894 (明治 27) 年、帰国するまでの 10 年間日本で生活することになるのだが、本節の主題ともなる親隣義塾が設立されたのは、この一回目の日本亡命生活の最後の年であった。

1894 (明治 27) 年春東学農民軍の蜂起を契機に日清戦争が勃発するや、日本政府の庇護によって朝鮮本国へ帰国した。そして、親日政権樹立を望んだ日本公使井上馨の支援を受け、朴泳孝は第二次金弘集内閣の内部大臣に入閣した。

朴は、1895 年三国干渉で日本勢力が退潮するや不安を感じ、朴定陽内閣を成立させ、自らも内部大臣として実権を握り、第二次甲午改革の推進によって基盤強化に力を入れた。その結果、宮中と井上公使から排斥にあい、王妃殺害を企てたという嫌疑で、1895 年 7 月再び日本亡命を余儀なくされた⁴³⁾。1907 年に再び朝鮮に戻り宮内府大臣となるも、統監伊藤博文と李完用内閣の高宗退位強要の際には抵抗し、済州島に配流された。1910 (明治 43) 年日韓併合になると韓国国内に戻り、侯爵の爵位を受け、1911 年朝鮮貴族会会長、1918 年朝鮮銀行理事、1920 年東亜日報社初代社長、1926 年中枢院議長、1932 年日本貴族院議員等、数々の役職を歴任する。その後 1939 年中枢院副議長在職中、死去した。

② 朴泳孝と開化思想

朴泳孝の生涯の行動を語る上で、欠かせないのが、根底をなしていた開化思想の影響である。

幼い時から、上の兄に従い右議政・朴珪壽の門下生として、訳官・呉慶錫、漢医・劉大致、僧・李東仁などから指導を受け開化思想に馴染んできた。また朴泳孝以外にも、金玉均、徐光範、洪英植、兪吉濬、徐戴弼、池錫永など優れた両班子弟も彼らの指導を受けに集まってきていた。こうした多くの人々との交流を可能にした環境は、彼の開化思想を一層深めることにもなったのである⁴⁴⁾。

朴泳孝を含め開化思想家たちは、1880年代に入ると政府を支援し、改革運動を推進する一つの政治勢力「開化派」⁴⁵⁾を形成するようになっていった。この「開化派」は、清国との宗主関係から独立し、西洋の科学技術や近代的な政治制度の導入を積極的に目指すというものであったため、清との宗主関係を継続し、清の洋務運動を模範として漸進的に改革を進めようとした閔氏一族を中心とした「守旧派」⁴⁶⁾とは、対立することになる。特に日本滞在経験のある「開化派」要員は、現実の国際情勢は緊迫しており、近代化を急速になし得た日本を手本とし、その支援の下で朝鮮も同様に改革を推し進める必要があると痛感したのである。そして、開化政策が推進されない現状は、清国の干渉と閔氏政権の要職を占めた「守旧派」に原因があると考えようになった。また「守旧派」側も、親清政策を継続させるために、急速に日本への接近をはかる「開化派」を次第に弾圧するようになった。

③ 甲申事変の挫折

朴泳孝ら「開化派」は、清国との宗主関係を保ち続けようとする「守旧派」の閔氏政権が勢道政治をつづける限り、政治の改革はありえず、朝鮮の前途は暗黒であると考え、穏健な制度改革だけでは無理であると次第に感じ始めていた。こうして1884(明治17)年12月、甲申政変を実行へと移す運びとなったのである。

1884(明治17)年、清国はフランスとベトナムでの権益をめぐって軍事的抗争にまきこまれており、朝鮮駐留の清軍3000名の半数を撤退させた。そのため、朝鮮国内での清国の権威が弱まり、「守旧派」にとっては不利な状態となっていた。開化派は、この絶好の機会を利用すべく、清国に代わって朝鮮に対する発言力強化を考えていた竹添進一郎公使から、漢城駐在の日本軍隊150名の支援約束を取り付け、武力改革実行を計画した。

12月4日、開化の一環として万国郵便連合に加入してできた郵政局開局の祝宴中に、少し離れた別宮に火をつけ、火事騒ぎの混乱によって集まる閔氏一派の要人を殺害するという計画が決行された。開化派は、国王を日本軍が警備する景福宮へ移し、駆けつけた守旧派の重臣である尹泰駿・韓圭稷・李祖淵らを殺害した。6日、開化派と大院君グループは連立して新政府を組織し、政治改革方針を発表した⁴⁷⁾。それには、特に清に対する守旧関係の廃止、封建的な身分制度を廃して人民平等権の確立、地租法の改革、すべての財政を一元化して戸曹(財務担当機関)に管轄させること、内閣中心政治の実施などが規定されていた。これは朝鮮の実情を考慮しながら、近代的立憲君主制を志向する改革を断行しようとしたものであった。

しかし、閔氏政権から要請を受けた清国軍 1500 名は「国王救出」の名目で出兵した。駐留日本軍はたちまち敗退し、国王は清国軍・守旧派側に奪われた。竹添公使も公使館に自ら火を放ち、仁川領事館へと退却した。国王に従った洪英植・兄の朴泳教らは殺害され、新政権はまさしく三日天下で崩壊した。その結果朴泳孝は、金玉均、竹添公使らと共に、千歳丸で日本への亡命を余儀なくされたのである。

亡命後の朴泳孝の生活は、苦難に満ちたものであった。明治学院大学入学で親交を結んだ宣教師⁴⁸⁾の人脈を頼りに、アメリカへの渡航⁴⁹⁾するなど、日本脱出の手筈を整えようと試みたこともあったが、結局、清国・朝鮮への配慮をしていた日本政府からは常に監視され、朝鮮閔氏政権からは度重なる刺客を送り込まれたため、安住することもなく、支援者を頼りに日本国内各地を転々とすることを余儀なくされた。

④ 親隣義塾の教育実践

開化派としての朴泳孝は希望を捨てなかった。朝鮮本国からの執拗な刺客の派遣と日本政府の冷遇は、かえって朝鮮改革の情熱を募らせるものとなった。それを行動として表わしたのが、私学校「親隣義塾」の設立であった。この設立に関して『読売新聞』は次のように報じている。

大に朝鮮子弟を日本に教育せんとす 朝鮮亡命の臣朴泳孝氏の哀願に依り同国の子弟に本邦の教育を授くる為め親隣義塾を創立せんと一昨日神田一つ橋通町東邦協會に於て發起會を開きしに參會者は近衛公・副島伯・三浦安・富田鉄之助・高島嘉右衛門・青山朗・佐々友房・陸實・三宅雄次郎・柴四郎・鈴木萬次郎の諸氏数十名にして其席上各參會者より同塾役員の撰定と副島伯に依頼したる處同伯により塾頭に谷干城子・常議員に柴四郎・鈴木萬次郎・佐々友房・青山朗・犬養毅の五氏會計主任に高島嘉エ衛門氏幹事に三宅雄次郎・山田猪太郎二氏を撰定したり (『読売新聞』 1893(明治 26)年 11 月 26 日)

新聞記事によると、この親隣義塾は、東邦協会内で 1893 (明治 26)年 11 月 24 日発会式を行い、近衛篤磨、副島種臣、陸羯南など多くの賛同者が出席しての門出であった。

当時、朴泳孝は、33 歳、甲申政変挫折により、日本へ亡命してから 10 年目を迎えようとしていた。長きにわたる失意の生活の末、教育機関の設立にこぎつけたのである。実際の学校設立場所は、麴町区一番町二十九番地で、今の大妻中学高等学校の東側付近⁵⁰⁾がちょうどその位置にあたる。奇しくも、朝鮮国王高宗の委任状をもった李逸植による朴泳孝暗殺が決行され未遂となった事件現場でもあった⁵¹⁾。

この「親隣義塾」という命名には、並々ならない朴泳孝の崇高な意志を感じ取ることができる。中国の「親仁善隣」の故事にちなみ、朝鮮が日本にとっての「親しい隣国」⁵²⁾であると認知してもらいたい、そういう気持ちで「親隣」という言葉からにじみ出ている。かつて福沢諭吉は、1885(明治 18)年 3 月 16 日付『時事新報』紙上に「脱亜論」⁵³⁾を掲載し、

支那・朝鮮を「悪友」と表現した。「悪友を親しむ者は、共に悪名を免かるべからず。我れは心に於て亜細亜東方の悪友を謝絶するものなり」と述べ、近代化を拒否している支那・朝鮮とは、地理的に近いという理由で、日本が西洋から同等に見られてしまうのは不幸なことだ。悪友と親しくすることは悪い評判が立つので、縁を切って日本独自で近代化を進めて行くことが望ましいと述べた。福沢は朴泳孝・金玉均らの開化派が中心となって近代化政策を実現し朝鮮が独立に向かって欲しいという希望を抱いていた。それが甲申事変の失敗により、開化派は朝鮮政府から完全に駆逐されてしまったのである。守旧派が主流となった朝鮮に、失望感を抱き、「悪友」と激しい言葉を吐露せしめたのである⁵⁴⁾。朴はかつて甲申政変に敗れ、千歳丸の船底に潜み命からがら日本に到着した。そのとき三田の自宅に迎え入れてくれ「よく生きていた。お目出度う」⁵⁵⁾とシャンペンで祝してくれたのこそ福沢であった。その福沢に、朝鮮は「悪友」ではなく「親友」と認めたい。その意気込みを示すため「親隣」と名付けたかのようである。

そして、「義塾」⁵⁶⁾は、イギリスのパブリック・スクールを模範とし、理想的な私立学校を目指した慶應義塾の「義塾」にちなんで名付けられたものと思われる。後に紹介する朴泳孝の「建白書」の内容は、福沢の著作『学問ノすゝめ』『西洋事情』『文明論之概略』の影響が大きいとの青木功一の指摘もある⁵⁷⁾。「義塾」も福沢の慶應義塾という名称の付け方に影響を受け、「親隣」に「義塾」を付して定めたのであろう。

さて、親隣義塾の具体的な教育内容であるがその全容を示す資料は伝わっていない⁵⁸⁾。学科、カリキュラム、授業内容、教員など記録は残っていないが、「親隣義塾規則」という六条の文章のみを確認することができる。

◎親隣義塾規則

第一條 本塾ハ朝鮮國ノ子弟ニシテ我が帝國ノ教育ヲ受ケント欲スル者ヲ養成ス

第二條 學生ハ凡ソ三十名ヲ限リ三ケ年ヲ以テ一期トス

第三條 學生ノ費用ハ一ケ年百圓ヲ以テ限リトシ總額壹萬圓ヲ要スルモノトス

第四條 本塾ノ資金ハ賛助金ヲ以テ之ニ充ツ

但賛助金ハ六圓以上トシ一時若クハ數回ニ收ムルモ妨ケナシ賛助員ニ非サルモ本塾ノ口ヲ賛成シ義捐ヲナスモノハ此限ニアラス

第五條 本塾ニ塾頭壹名五名幹事二名會計主任壹名ヲ置ク

但各府縣ニ地方委員二名ヲ置クモノトス

第六條 總テ本塾ノ理員ハ賛助員中ヨリ撰定ス

日本の教育を受けたい朝鮮人を養成する教育機関、今でいう日本語学校のような役割が中心であったのであろう。また外務省外交史料館所蔵「韓国亡命者朴泳孝動静一件」と題する公文書⁵⁹⁾には、「親隣義塾寄宿舎」との記述があることから、朝鮮人学生が共同生活も可能な寮としての役割も兼ね備えていたようである。「親隣義塾」は、単なる計画ではなく、

確かに存在した教育機関であり、日本政府もその動向を追っていた教育機関であったのである。学生は三十人を限度とあるが、どのくらいの人数が集まったのかは、不明である。しかし、新聞記事に掲載された名前を挙げてみると、鄭蘭教・李圭完（甲申政変参加）、朴平吉（父が甲申政変参加）、柳仁萬、金仁淳、金興國など経歴の解かっている者の中には、なんらかの形で甲申事変にかかわった人物が多く、開化思想によって朝鮮改革を目指した学生が集まったものと思われる。

学生の費用は一人 100 円、総額 1 万円を要するとあるが、この費用は莫大なものがある。当時と現在では生活様式、価値基準の違いなどもあり、正確な値を出すことは難しいが⁶⁰⁾、現在価値にして年間 56 万円の費用と推測できる。現在の大学生は授業料を含め生活費は一年間で、185 万円ぐらいといわれている⁶¹⁾。それと比較すると少額ではあるが、海外生活自体が困難な時代にあって、遠路日本へ渡航し研鑽を積むことができたのは、おそらく朝鮮の民衆ではなく、両班階級の子弟が中心であっただろう。

では、設立者の朴泳孝はどんな思いで親隣義塾教育を実践しようとしたのであろうか。発足の 1893(明治 26)年当時、朝鮮国内では小さな農民反乱が各地で起き始めていた⁶²⁾。その後の東学党の乱、甲午農民戦争と呼ばれるものに拡大していく反乱であるが、守旧派政権下で貧困状態が続く農民たちの間に不満が広がったことが、その大きな要因であるとされている。

この朝鮮情勢を伝聞した朴泳孝は、開化派による再度の改革の必要性を痛切に感じたに違いない。その第一歩として学校を設立し、革命の志士を育てることが、朝鮮改革への道を切り開くことになると考えたのである。

もちろん甲申政変で斬殺された父の元陽、兄の泳教、泳好亡き後、学者としての家系を継続していくという意味合いも含まれていたのかもしれない。しかしそれよりも重要なのは、西洋文明に背を向けて、腐敗した身分制度が支配する朝鮮を改め、文明化して西欧社会との国際交流を実現する理想を達成することであった。

朴泳孝の朝鮮改革に対しての基本的考えをよく示している一つの文書⁶³⁾がある。1888(明治 21)年 2 月 24 日、朝鮮国王高宗に呈した 13 万字余りにわたる長文、いわゆる「開化上疏」もしくは「建白書」⁶⁴⁾と呼ばれている意見書である。前文と以下の八項目からなる長文の漢文である。「一字内之形勢、一興法紀安民国、一經濟以潤民国 一 養生以健殖人民 一 治武備、保民護国 一 教民才徳文芸以治本 一 正政治、使民国有定 一 使民得当分之自由、以養元氣」この彼の主張の骨子をまとめると次のようになる。

- ① 欧米列強の東アジア進出に対して内政改革および国防充実を実行しない限り、朝鮮の独立は維持できない。
- ② 内政改革は近代的法治国家体制の創出をその目的とする。
- ③ 殖産興業を推進し、外国の利権獲得を防止する。
- ④ 人民平等を確立し、教育・保健などの文化政策を実施する
- ⑤ 改革遂行の決意を国王は宗廟に誓告する⁶⁵⁾。

甲申事変では失敗はしたものの、高宗が改革を望むのであれば、再び改革を行う意志もっている、そういった彼の開化政治の理想の形を示した内容となっている。建白書を提出から6年を経ても、その意志はたゆまぬものであった。

大三輪長兵衛氏親隣義塾を憂う

(前略)余は親隣義塾には大賛成なり朝鮮今日の急務は実に人材養成より急なるはなきも果して門地ある朝鮮の青年を日本に呼び寄せるを得るか若し門地ある朝鮮の青年を呼寄せれば累ひ必ず其の父兄に及ばん又た庶人の子弟ならば幾人之を呼び寄せるも累ひその父兄に及ぶことなれば(後略)

(『読売新聞』1893(明治26)年12月11日)

大三輪長兵衛は、「朝鮮から青年を呼び寄せれば家族に累が及ぶ」と開設に関して危惧の念を表明している。大三輪は、自費で私立大阪女学校を創立⁶⁶⁾するなど、教育に対して積極的な人間であった。「朝鮮今日の急務は実に人材養成」と述べているように、朝鮮人教育の重要性も十分承知していたはずである。その上で「累ひその父兄に及ぶ」と表現したことは、親隣義塾教育が再び朝鮮改革を目指していることを示唆しているともいえるのである⁶⁷⁾。

朴泳孝の親隣義塾設立は、開化派による改革を行うという理想を實踐できる志士を育てあげること、朝鮮情報の収集場所として、そして日本に亡命している同志たちの結束の場を提供できるということで絶好の活動の拠点となるべく設立したのである。

⑤ 東邦協会内の支援者たち

この親隣義塾を、東邦協会が支援したという事実はあまり言説がされていない。従来は、福沢諭吉の支援によって設立したといわれることが多かった⁶⁸⁾。それは、金玉均・朴泳孝が中心となった甲申事変に、福沢の関与が推測されており⁶⁹⁾、クーデター失敗後は、亡命してきた彼らを、数ヵ月間福沢邸にかくまったという経緯もあるからであろう。しかし、金玉均にも同様の態度をとるが、朝鮮人自身の変革は難しいのではないかと考え、朴泳孝とは距離をとって、実際のところ親隣義塾関係書類に福沢の名前を見出すことはできない⁷⁰⁾。

図4-3と図4-4は、「親隣義塾趣旨書」と「陳情書」である⁷¹⁾。これは、慶應義塾図書館に所蔵『東邦協会報告』第31巻に所収されているリーフレットの写しである。ここには、「東京神田区一ツ橋通町東邦協会内 親隣義塾創立事務所」と書かれ、「陳情書」にも多くの東邦協会会員たちが名前を連ね、東邦協会が後ろ盾をしていたことが示されている。この趣旨書と陳情書に名前を連ねた人物は、表4-6の通りである⁷²⁾。

●親隣義塾創立の成行 今や賛助員の数百十九名の多きに達し貴衆両院議員中有力者及び在朝在野の諸名士は其員に加はりたりといふ

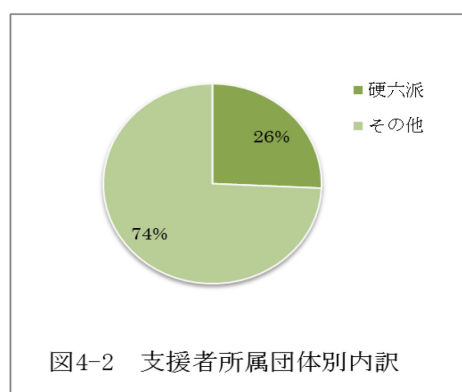
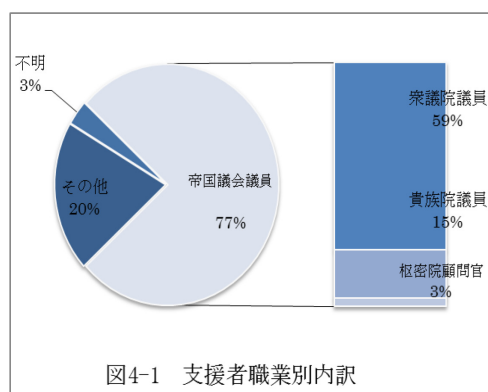
(『読売新聞』1893(明治26)年11月26日)

表4-5 親隣義塾賛助者一覧

姓名	出身	生	没	歳	職業	所属政党	姓名	出身	生	没	歳	職業	所属政党		
天竺伊左衛門	賛助者	愛知	1863	1930	30	衆議院議員	同盟倶楽部	鈴木重遠	賛助者	愛媛	1829	1906	64	衆議院議員	同盟倶楽部
荒尾精	賛助者	愛知	1858	1896	35	軍人(予備役)		末廣重恭	賛助者	愛媛	1849	1896	44	衆議院議員	無所属(7)
朝比奈知泉	賛助者	茨城	1862	1939	31	新聞記者		杉浦重剛	賛助者	滋賀	1855	1924	38	(衆議院議員) 辞任	
荒谷桂吉	賛助者	秋田	1853	1934	40	県会議員	同志倶楽部	杉江輔人	賛助者				ジャーナリスト		
青山朗	常議員・賛助者	愛知	1848	1912	45	軍人(予備役)	議員倶楽部	末松謙澄	賛助者	福岡	1855	1920	38	衆議院議員	無所属
粟屋品三	賛助者	大阪	1830	1895	63	衆議院議員	無所属(6)	鈴木昌司	賛助者	新潟	1841	1895	52	衆議院議員	弥生倶楽部
厚地政敏	賛助者	鹿児島	1858	1921	35	衆議院議員	議員倶楽部	関戸覚蔵	賛助者	茨城	1844	1916	49	衆議院議員	同盟倶楽部
安東九華	賛助者	大分	1825	1904	68	衆議院議員	議員倶楽部	関信之助(介)	賛助者	茨城	1853	1917	40	衆議院議員	弥生倶楽部
井上角五郎	賛助者	広島	1860	1938	33	衆議院議員	井上組	副島種臣	陳情書・賛助者	佐賀	1828	1905	65	枢密院	
岩崎半右衛門	賛助者							曾我祐準	賛助者	福岡	1844	1935	49	貴族院議員	
大峯敏	常議員・賛助者	岡山	1855	1932	38	衆議院議員	議員集会所	谷干城	賛助者	高知	1837	1911	56	貴族院議員	
五十嵐光彰	賛助者							高島嘉右衛門	会計主任・賛助者	東京	1832	1914	61	実業家	
今井磯一郎	賛助者	愛知	1841	1902	52	衆議院議員	議員倶楽部	田口卯吉	賛助者	東京	1855	1905	38	(衆議院議員) 直後	帝国財政革新会(7)
牛島秀一郎	賛助者	佐賀				(衆議院議員)	議員倶楽部	高田早苗	賛助者	東京	1860	1938	33	衆議院議員	議員集会所
植田清一郎	賛助者	奈良	1848	1897	45	衆議院議員	無所属	丹後直平	賛助者	新潟	1855	1920	38	衆議院議員	弥生倶楽部
大隈重信	陳情書・賛助者	佐賀	1838	1922	55	教育者		立石岐	賛助者	岡山	1847	1929	46	衆議院議員	弥生倶楽部
小笠原長生	陳情書・賛助者	東京	1867	1958	26	軍人		武石敬治	賛助者	秋田	1858	1904	35	衆議院議員	弥生倶楽部
尾崎三良	賛助者	京都	1842	1918	51	貴族院議員	帝国財政革新会	田口栄吉	賛助者						
大東義徹	賛助者	滋賀	1842	1905	51	衆議院議員	同盟倶楽部	辻新次	賛助者	長野	1842	1912	51	貴族院議員	
大須賀廣之助	賛助者	千葉	1850	1906	43	衆議院議員	同盟倶楽部	津田真道	賛助者	岡山	1829	1903	64	貴族院議員	議員倶楽部
尾崎行雄	賛助者	神奈川	1858	1954	35	衆議院議員	議員集会所	富田鐵之助	陳情書・賛助者	宮城	1835	1916	58	貴族院議員	
小山正武	賛助者							徳富猪一郎	賛助者	熊本	1863	1957	30	ジャーナリスト	
大岡育造	賛助者	山口	1856	1923	37	衆議院議員	議員倶楽部	鳥尾小弥太	賛助者	山口	1847	1905	46	貴族院議員	
大芦梧楼	賛助者	青森	1858	1921	35	衆議院議員	致友会	頭山満	賛助者	福岡	1855	1944	38	思想家	
小澤武雄	賛助者	福岡	1844	1926	49	貴族院議員		中井弘	陳情書・賛助者	鹿児島	1838	1894	55	貴族院議員	
大木喬任	賛助者	佐賀	1832	1899	61	枢密院		中江篤介	賛助者	高知	1847	1901	46	思想家	
小笠原貞信	賛助者	福島	1853	1903	40	衆議院議員	弥生倶楽部	中村開六	賛助者	長野	1854	1929	39	衆議院議員	同盟倶楽部
岡田孤鹿	賛助者	福岡	1838	1906	55	衆議院議員	弥生倶楽部	中島信行	賛助者	高知	1846	1899	47	衆議院議員	
大井憲太郎	賛助者	大分	1843	1922	50	(衆議院議員)	大日本協会(6)	永井松右エ門	賛助者	愛知	1853	1913	40	衆議院議員	議員倶楽部(4)
大久保鐵作	賛助者	秋田	1850	1921	43	衆議院議員		西村捨三	賛助者	滋賀	1843	1908	50	官僚(農商務省)	
小原迪	賛助者	岐阜	1842	1910	51	衆議院議員	議員倶楽部	二田是儀	賛助者	秋田	1850	1910	43	衆議院議員	
勝安芳	陳情書・賛助者	東京	1823	1899	70	教育者		二條基弘	賛助者	京都	1859	1928	34	貴族院議員	
河島醇	賛助者	鹿児島	1847	1911	46	衆議院議員	同盟倶楽部	沼田右源太	賛助者	秋田	1861	1911	32	衆議院議員	立憲改進黨(7)
金原明善	賛助者	静岡	1832	1923	61	地方名士		野出綱三郎	賛助者	秋田	1859	1915	34	衆議院議員	同志倶楽部
加藤平四郎	賛助者	岡山	1854	1935	39	衆議院議員	弥生倶楽部	長谷川泰	賛助者	福井	1842	1912	51	衆議院議員	同志倶楽部
柏田盛文	賛助者	鹿児島	1851	1910	42	衆議院議員	議員倶楽部	早川勇	賛助者	福岡	1832	1899	61	官僚	
香月忍経	賛助者	福岡	1842	1894	51	衆議院議員	議員倶楽部	長谷場純孝	賛助者	鹿児島	1854	1912	39	衆議院議員	同志倶楽部
川村純義	賛助者	鹿児島	1836	1904	57	枢密院顧問官		東久世通禪	賛助者	京都	1833	1912	60	貴族院議員	
北島治房	陳情書・賛助者	奈良	1833	1921	60	貴族院議員	立憲改進黨	廣瀬貞文	賛助者	大分	1853	1914	40	衆議院議員	議員倶楽部
北岡文兵衛	賛助者	東京	1843	1923	50	衆議院議員	実業団体	平林九兵衛	賛助者	東京	1837	1909	56	衆議院議員	議員倶楽部
岸田吟香	賛助者	岡山	1833	1905	60	新聞記者		船坂興兵衛	賛助者	岐阜	1857	1914	36	(衆議院議員)	同盟倶楽部
楠本正隆	賛助者	長崎	1838	1902	55	衆議院議員	同盟倶楽部	星亨	賛助者	東京	1850	1901	43	衆議院議員	弥生倶楽部(4)
陸實	賛助者	青森	1857	1907	36	ジャーナリスト		松村文次郎	賛助者	新潟	1839	1913	54	衆議院議員	弥生倶楽部
栗原亮一	賛助者	三重	1855	1911	38	衆議院議員	自由党(7)	牧朴真	賛助者	長崎	1854	1934	39	衆議院議員	議員倶楽部
黒田綱彦	賛助者	岡山	1850	1913	43	衆議院議員	議員倶楽部	松平信正	賛助者	京都	1852	1909	41	貴族院議員	
河野廣中	陳情書・賛助者	福島	1849	1933	44	衆議院議員	弥生倶楽部	三浦安	陳情書・賛助者	愛媛	1829	1910	64	貴族院議員	
近衛篤磨	陳情書・賛助者	京都	1863	1904	30	貴族院議員		三宅雄二郎	幹事・賛助者	石川	1860	1945	33	新聞記者	
小林権雄	賛助者	岡山	1856	1920	37	衆議院議員	同志倶楽部	宮口二郎	賛助者	群馬	1852	1930	41	衆議院議員	弥生倶楽部
後藤敏	賛助者	兵庫	1851	1911	42	衆議院議員	議員倶楽部	栗袋義一	賛助者	山梨	1855	1903	38	衆議院議員	議員倶楽部
佐々友房	常議員・賛助者	熊本	1854	1920	39	衆議院議員	議員倶楽部	三浦梧楼	賛助者	山口	1846	1926	47	貴族院議員	
坂本理一郎	賛助者	秋田	1861	1917	32	県会議員	同志倶楽部	村山龍平	賛助者	三重	1850	1933	43	衆議院議員	大阪派
斎藤修一郎	賛助者	福井	1855	1910	38	官僚(農商務省次官)		武者伝次郎	賛助者	宮城	1853	1917	40	衆議院議員	弥生倶楽部
品川彌二郎	賛助者・陳情者	山口	1843	1900	50		国民協会	森岡昌純	賛助者	鹿児島	1834	1898	59	貴族院議員	
柴四朗	常議員・賛助者	千葉	1852	1922	41	衆議院議員	同盟倶楽部	森本藤吉	賛助者	奈良	1850	1922	43	衆議院議員	無所属
島田三郎	賛助者	東京	1852	1923	41	衆議院議員	議員集会所	山田東次	賛助者	神奈川	1858	1899	35	衆議院議員	弥生倶楽部
志賀重昂	賛助者	愛知	1863	1927	30	新聞記者	硬六派	八尾新助	賛助者	福井	1861	1926	32	実業家	
重野謙次郎	賛助者	山形	1854	1930	39	衆議院議員	弥生倶楽部	安場保和	賛助者	熊本	1835	1899	58	貴族院議員	
柴藤寛治	賛助者	熊本	1832	1897	61	衆議院議員	国民協会	山田猪太郎	幹事・賛助者	秋田	1857	1906	36	(衆議院議員)	
洪沢栄一	賛助者	埼玉	1840	1931	53	実業家		和田彦次郎	賛助者	広島	1859	1939	34	(衆議院議員)	議員倶楽部
鈴木萬次郎	常議員・賛助者	青森	1860	1930	33	衆議院議員	同志倶楽部								

新聞記事にもあるように、衆議院議員・貴族院議員など帝国議会議員が大半を占め、その平均年齢は45歳⁷³⁾で中堅以降が中心となっている。政教社の乾坤社『日本』グループ、国民協会など硬六派グループなど国権主義者が多くみられるのが、特徴である。

硬六派とは、条約励行、自主外交、耐清強硬などを主張した国民協会、改進黨、同盟倶楽部、政務調査会、同志倶楽部、東洋自由党が連合して多数派を形成した政治勢力のことである。1893(明治26)年末の第五議會当時は、国民協会(議員数66名)、改進黨(42名)、同盟倶楽部(25名)、政務調査会(20名)、同志倶楽部(18名)、東洋自由党(4名)で、議員にして175名、議席数300の過半数を占める勢力であった⁷⁴⁾。なかでも、近衛篤麿、品川彌二郎、佐々友房、谷干城など当時硬六派の代表ともいえる人物が名を連ねていることからわかるように、支援者の大半が国権主義的思想をもち合わせていたことが示されているのである。



⑥ 東邦協会の親隣義塾支援

親隣義塾の創立事務所は、東邦協会内に置かれたことは前述した。しかし当初は、東邦協会の支援を受けずに朴泳孝独自に学校経営を進めていく予定であった。1893(明治26)年8月30日掲載の『読売新聞』⁷⁵⁾に「陳情書」が掲載されているが、東邦協会配布と内容は同一であるが、署名人が勝安房、三浦安、副島種臣の三名のみになっている。もちろん、この記事上では東邦協会、親隣義塾との記述はなく、「材ヲ養フノ一端トナラン」と朝鮮のための教育を表明しているのみである。半月後に再びこの学校設立計画の動向が掲載される。

朝鮮亡命客の朴泳孝氏は目下京都洛北の相國寺に在り曩に氏の陳情書なるもの出づるや氏は京都府有志者の盡力の為に揮毫することとなりし今や氏の揮毫を請う者引きもきらざる由尚氏は潤筆料五千圓に達するを待つて一學校を京都に興し故国の子弟を招致して陳情書の目的を達する計画なりと云う(『読売新聞』1893(明治26)年9月18日)

資金は揮毫によって集め、京都に学校を建てるのが朴泳孝の計画であった。しかし状況は一変し、急遽東邦協会が支援をすることになったようである。

神戸に滞在せし氏は朝鮮子弟招致の件に付き東邦協會より飛報に接し昨日帰京せり
(『読売新聞』1893(明治26)年10月29日)

わずか1か月の間に東邦協会内で、誰がどのような話合いをし、東邦協会が支援することになったのかの経緯は、評議会議事録にも記録がなく不明である。確かに言えることは、東邦協会が支援を決定し、朴泳孝がそれを受け入れたということである。

朴泳孝にとって、東邦協会から支援してもらうことは、大きなメリットであった。私学校とはいえ、資金は不可欠である。揮毫の書を贈ることによって資金調達するということは、決して効率が良いといえるものではない⁷⁶⁾。◎親隣義塾規則第四條に「本塾ノ資金ハ賛助金ヲ以テ之ニ充ツ、但賛助金ハ六圓以上トシ一時若クハ數回ニ收ムルモ妨ケナシ賛助員ニ非サルモ本塾ノ擧ヲ賛成シ義捐ヲナスモノハ此限ニアラス」とあり、記載されている賛助員だけでも119名あり、東邦協会の支援によって、一時に714円の資金を調達することができたのである。しかし、資金調達という一側面では、他の会に頼ることも可能であったはずである。確かに、亜細亜協会⁷⁷⁾に支援を依頼することも、また福沢が中心となって組織していた交詢社に依頼することもその選択肢としてはあったのかもしれない。結果的に、東邦協会を選択したのは、日本の外交政策に何らかの影響を与えることが可能な団体と判断したのではないであろうか⁷⁸⁾。東邦協会の会員構成は、政治家、新聞記者、軍関係者、清国公使、朝鮮公使など、多岐にわたる属性から構成されている⁷⁹⁾。主な人物だけでも、伊藤博文、後藤象二郎、近衛篤磨、板垣退助、伊東巳代治、犬養毅など、政界の主要な人物も多く含まれおり、オピニオンリーダーとして影響力を発揮できる多くの人物が会員となっていた。会員数も日を追うごとに増加し⁸⁰⁾、巨大組織へと膨れ上がっていった東邦協会に政治的影響力を期待することは当然の流れであったであろう。

⑦東邦協会支援の目的

もちろん、朴泳孝が受けるメリットばかりではない。東邦協会側にも、支援することにはメリットがあった。

東邦協会は、設立当初から「東邦協会事業順序」として、「東邦協会設置趣旨」を具体化するには、どのような活動をしていくべきかを、箇条書きにして取り決めていた⁸¹⁾。その中に、「第六條 本会は講究の附属として一の学館を設け本会の目的に従ひ之に応すべき人材を養成すへし」とあり、人材養成の必要性を謳っており、私学校を支援することは理に適っていた。また、東邦協会として設立していた露西亜語学校も新入生を迎えることもなく、1894(明治27)年1月の卒業式と同時に終焉を迎えることになっていた⁸²⁾ので、事業継続のた

めにも次の学館を設ける必要もあった。そういった面でも親隣義塾支援は、好適な学校でもあった⁸²⁾。

東邦協会会員個々にとってもメリットがあった。親隣義塾を支援することは、日本の使命である朝鮮の改革を助け、アジアの振興を図るための活動であると大義付けをすることができる。しかしその先にあるもの、すなわち朴泳孝を利用することによって、朝鮮における日本のイニシアチブの確立すること、それをも可能にする活動でもあった。親隣義塾支援者に對外硬派が多数を占めていたことは、前述したとおりである。彼らは、国権の維持や拡大を強調し、強硬外交を展開すべきであるとするいわゆる「對外硬」運動を展開していたのであるが、彼らの目的とすることは、「日英条約改正の阻止」とともに、「清国との早期開戦」であった。そのためには、軍事力をも視野においた強硬策も辞さない姿勢であった。結果的には、半年後に日清は開戦の火蓋をきることになるのだが、清との戦争において重要なのは、朝鮮の位置づけである。『清国ニ対スル宣戦ノ詔勅』では、朝鮮の独立のための義戦と名目上では謳われた。清国との戦争の際に、旧態依然のまま清との宗主関係を継続するというを選択するのであれば、朝鮮が立ちはだかることになる。朝鮮が日清開戦の際には、好意的な動きをすることは、勝利の必須条件でもあったのである⁸³⁾。そのためには、朝鮮政府内に日本に対して協力的な人物がいることは好都合なことであった。外務省記録「壬午ノ変ニ亡命セシ朝鮮人ヲ該国政府ニ登用方斡旋一件」⁸⁴⁾の綴りの中には、陸奥宗光外務大臣から大鳥圭介朝鮮公使宛て電送文「Make arrangement to recall 朴泳孝 Mutsu July 29 1894」「一 朝鮮人朴泳孝仕官ノ義斡旋ノ件」などの文書が含まれている。これは1894(明治27)年7月末の朴泳孝朝鮮帰国の際の外務省から釜山総領事への指示に関しての綴りであるが、護衛を付け便宜を図るよう指示も送られ、日本による最良の待遇で帰国したのは、朝鮮政府内に朴泳孝は必要不可欠な人物という位置づけからであった。これを裏付けるように金弘集内閣に入閣し、親日派政権の中心的役割を果たしていくことになる。また、その後の朴泳孝の人生を考えると、何らかの日本の影響を受けていたということは否定できない⁸⁵⁾。

もちろん世論の主流が、朴泳孝が朝鮮改革のために帰国すべきであるという意見であったとはいえ⁸⁶⁾、この一例はあくまでも日本政府における朴泳孝対応に過ぎない。実際に運営に参画していた東邦協会親隣義塾常議員が朴泳孝に対して、熱心に支援していた様子を示す書簡が残されている。これは国立国会図書館憲政資料室「佐々友房文書」の中の青山朗から佐々友房に宛てて送られたもので、「募金に関して家に訪ねて相談したい」、「故郷に帰るので同志と談ずるつもりである」とあり、賛助金の募集に関して苦心している内容が読み取れる⁸⁷⁾。自分たちのみならず、故郷の人脈も頼りに、でき得限りの尽力をしていることをうかがい知ることができる書簡である。

賛助員の寄付によって親隣義塾は成立されたが、それは、朴泳孝が作り上げた学校ではなく、東邦協会が作り上げた学校と化してしまった。その構図が、物質面での影響ばかりでなく、精神的な影響も及ぼすことが可能にしてしまったのである。朴泳孝、親隣義塾に

投資することが、東邦協会としていかに重要課題であったのかを示す一端であろう。もちろん、朝鮮独立を目指す朴泳孝を心から支援する、これこそ日本の使命である考えた篤志家もいたことであろう。しかし無位無冠の人物ならともかく、政治的影響力のある人物であれば、それは詭弁にすぎないであろう。

⑧ 親隣義塾の閉鎖

東邦協会会員の融資により、順調な旅立ちをしたかに思えた親隣義塾であったが、思わぬ事件によって、中断を余儀なくされることになる。

1894(明治27)年3月24日、李逸植は、金玉均暗殺のため洪鐘宇を上海へ向けて送り出した後、権東寿、権在寿、金泰元、日本人川久保常吉に協力を求め、朴泳孝、李圭完、鄭蘭教、柳赫魯、李誼昊の暗殺に取り掛かる。しかし、李逸植を不審な人物と感じていた李圭完は、直ちに朴泳孝に連絡し、逆に李逸植を親隣義塾生徒寄宿舎に監禁した⁸⁸⁾。この事件によって、李逸植を監禁した容疑で朴泳孝のみならず、多くの生徒が拘束されることになる⁸⁹⁾。その後、保釈されるまでの3か月間拘留生活をするようになるのだが、休業状態となった「親隣義塾」を、朴泳孝、東邦協会ともに閉鎖する意思はなかった。

●朴泳孝 拘引後の親隣義塾 同義塾始末のため昨日も柴四朗・大井憲太郎・山田猪太郎・須永元等の諸氏集會し朴氏等の関係は去ることながら、設立の目的は所謂隣邦に対する厚意的性質を以て為したるに依り朴氏等拘引せられし為め廢校なるの理由なければ引続き朝鮮子弟を養成することに畧決したり (『読売新聞』1894(明治27)年4月5日)

6月23日⁹⁰⁾の保釈後には再開されるはずであった親隣義塾も、7月23日閔氏政權が倒れ、状況は一変する。守旧派が一扫されたことにより、朴泳孝は金弘集内閣に参画することで、朝鮮帰国が可能となったのである。すなわちそれは、長年の志、開化思想を実現する絶好の機会でもあり、同時に「親隣義塾」の閉鎖をも意味していた。朴泳孝は、「親隣義塾」において改革の人材を育成するという志を断念する方を選択した。朝鮮国内で直接政治参加により開化思想を実行しながらでも、人材養成は可能であるとの判断からであろう。こうしてわずか7か月で親隣義塾は幕を閉じることになる。

朴泳孝暗殺未遂事件と同時期、甲申政変で開化派による改革を目指した同志、金玉均が上海で暗殺された。遺体は清国の軍艦で朝鮮へ運ばれた後、バラバラに切断され、さらし者にされた。朴泳孝の再び開化派による政治改革を金玉均とともに実行するという夢は彼の死によりついでることになる。金玉均は、自らが行動を起こすことによって改革を成し遂げようとした。李鴻章と直接談判するという、いわば直接的刺激によって開化派改革を試みた人物であった。それに対して、朴泳孝は改革を目指す人材を育てることに専念しよ

うとして「親隣義塾」を設立し、後進の指導に邁進した。甲申政変の失敗の原因として、「開化思想が十分に民衆の中に浸透していなかったこと」が挙げられる。その失敗の教訓を生かし民衆に開化思想を浸透させ、改革の担い手を養成することが朴らの意思であったと思われる。しかし守旧派の失脚という状況の急転により、朴が直接改革を目指すことになった。

今日、親日派と評価される朴泳孝ではあるが、でき得る限り朝鮮の状況を伝え、亡命生活の中で、何ができるか、そして何が必要かを十分に理解していた。その答えが、「親隣義塾」の設立であり、その志に対して日本の有識者が支援をしたのである。朴泳孝、東邦協会それぞれ思惑は別々であったが、朝鮮人子弟を教育する機関を設立するという点では一致していた。

(3) 金玉均暗殺事件をめぐる東邦協会活動、

① 金玉均の生い立ちと暗殺事件顛末

次に日清戦争直前の 1894(明治 27)年 3 月に起きた金玉均暗殺事件における対応を通して東邦協会の朝鮮認識、清国認識をみていきたい。

金玉均に関しても朴泳孝同様その生い立ちについて、一通り述べるところから初めてみたい。

金玉均は、1851 年 1 月 23 日、忠清南道公州郡で出生した。父、炳台は、田舎の両班の後裔であり、科擧の試験も受けられず、書堂⁹⁰⁾を営むことによつてのみかろうじて生計をたてている状態であった。彼は幼い時より、英明の誉れが高く、6 歳のとき、「父が月を示して文を作れ」と言ったところ、彼はたちどころに「月雖小照天下」(月、小なりといえども天下を照らす)⁹²⁾という句を詠んだと伝えられている。彼の天才ぶりは一族の間でも、周知のことであつたらしく、その年の秋に従兄弟の炳基の養子となり、漢城で成長した。

1872 年 22 歳の時、科擧文科の状元(首席)となり、続いて司諫院・弘文館・司憲府の官職を歴任し、才能を認められ名声を得た⁹³⁾。彼は 30 歳までに中堅官僚としての地位を固め、朝野にその名をとどろかせた。

1882(明治 15)年 2 月、31 歳のときに、日本巡視の旅に出かけ、政治、経済、軍事などの諸設備を精力的に視察し、また福沢諭吉をはじめ政府や財界の名士、在野や言論界の多くの人々と会って親交を結び、壬午軍乱直後の 8 月に帰国した⁹⁴⁾。1882(明治 15)年 9 月、金玉均は再び修信使朴泳孝に従って渡日し、横浜正金銀行から 17 万円借款の獲得に尽力し⁹⁵⁾、翌 1883(明治 16)年 3 月帰国した。帰国後、参議交渉通商事務・東南諸島開拓使兼管捕鯨事⁹⁶⁾・吏曹参議と重用された。同年 6 月には国王の国債委任状を持ち三度目の渡日をし、300 万円の借款を得ようとしたが成功せず、1884(明治 17)年 5 月に帰国した⁹⁷⁾。

彼は生まれつき快活で豪気があり、古典の素養に基づく漢詩の才能に優れ、かつ書画や

囲碁も素養があったので、周囲には多くの優れた両班子弟が集まった。第一は、朴珪寿、姜瑋、呉慶錫、劉大致（劉鴻基）、李東仁等、彼を指導した師匠や先輩たちであった⁹⁸⁾。第二は、官職を通じて出会った人たち、先輩たちから紹介された人たちで、金弘集、金允植、魚允中、朴泳孝、徐光範、洪英植、兪吉濬、徐戴弼、池錫永らである⁹⁹⁾。

彼らは、実学思想を継承しながら、日本の明治維新を模範として、西洋の科学技術や近代的な政治制度を積極的に導入していこうとする開化思想を目指す同志でもあった。そして、改革運動を推進する一つの政治結社として開化派が登場するに至ったのである。なかでも金玉均は、見識と才能にもっとも優れているという点で、開化派のリーダー的存在でもあった。彼らは、清国に対する事大関係を保ち続けようとする守旧反動勢力である閔氏政権が勢道政治をつづける限り政治の改革はありえず、朝鮮の前途は暗黒であると考え、穏健な制度改革だけでは無理であると次第に感じ始めていた。こうして1884(明治17)年12月、金玉均は前節で述べた朴泳孝らとともに甲申政変を実行へと移す運びとなったのである。甲申政変の顛末は、東邦協会の親隣義塾支援の所ですでに述べたので、新たに述べるといふことはしない。ともかく金玉均が甲申政変では主導的な役割をし、朴泳孝とともに命からがら日本へ亡命したのである¹⁰⁰⁾。

亡命後の金玉均の生活は、朴泳孝同様に苦難に満ちたものであった。1885(明治18)年11月自由党系壮士たちが、朝鮮討伐のための武装集団派遣を企てる。いわゆる「大阪事件」¹⁰¹⁾であるが、この事件を発端として次々と刺客が送り込まれてくる。金玉均の再決起を警戒した清国・朝鮮は、第一の刺客として張殷奎¹⁰²⁾を、第二の刺客をして池運永¹⁰³⁾を送り込む。穏便に事をすませたい日本政府は、1886(明治19)年6月、「朝鮮国人金玉均ナル者国事犯ノ廉ヲ以テ其本国ヲ脱走シテ目下日本ニ滞留シ其我邦ニ滞留スルハ日本政府ト友誼厚情ノ關係アル現朝鮮政府ニ不快ノ感覺ヲ起サシムルノミナラス又我邦ノ治安ヲ妨害シ外交上ノ平和ヲ障碍スルノ虞アリト日本政府ニ於テ信用スルニ足ルヘキ理由ヲ有スルニ因リ」¹⁰⁴⁾、国外退去命令を発した。しかし、金玉均は日本法権の及ばないフランス人経営のホテルに移り、上疏文を新聞発表するなど抗議したため、世論を恐れた日本政府は、8月9日、小笠原に抑留する方針に変更した。

彼は、1886(明治19)年8月から1888(明治21)年5月までの約二年間の小笠原抑留生活を経て、1888(明治21)年8月から1890(明治23)年10月の間は札幌に移送され、警察の監視下におかれ、1890(明治23)年10月に、東京に戻るまでの約4年3ヶ月間流浪生活を送ることを余儀なくされた。

東京で解放された後の生活も苦難の日々であった。共に亡命した朴泳孝と不仲となり、日本での再起工作にも行き詰まりを感じ始めていた。そして打開策を求めようと、李経方の手紙に応じて、日・清・朝の三国の提携を目指す「三和主義」について、李鴻章と会談しようと上海に渡る決意をする。

1894(明治27)年3月10日、清の駐日公使館書記呉葆仁と、和田延次郎、洪鐘宇が同行し、東京を出発する。上海に到着した翌日、金玉均は、和田が部屋を出て一人になったと

ころを洪鐘宇によって銃殺される。上海行きは、刺客として送り込まれた李逸植、洪鐘宇等の策略であったのである。金玉均の遺体と犯人の洪鐘宇は、李鴻章の命により北洋艦隊から派遣された軍艦「威靖号」によって朝鮮へと運ばれる。4月14日、漢江の船着場の楊花津に「凌遲処斬」の惨刑を加えられた屍体がさらされ、その首級には、「謀叛大逆不道罪人玉均当日楊花津頭不待時陵遲処斬」と大書した布地が掲げられる¹⁰⁵⁾。こうして金玉均は43年という不遇の一生を閉じることになる。

この「金玉均暗殺事件」は事件発生直後から日本国内では新聞各紙で一斉に報道された。これほど一外国人の暗殺が大段的に報道されたことは当時としては前代未聞のことであった。新聞報道や号外を読み、暗殺事件で埋め尽くされた新聞の雑報欄を目にし、事の重大性を認識した一般の人々も多く存在したにちがいない。では知識層やオピニオンリーダーともなり得る人々や東邦協会会員らはどのように感じとったのであろうか。

金玉均暗殺の報を聞いた生前の知友たちは、福沢門下を中心としたもの、柳赫魯のような同友、さらには碁友たち¹⁰⁶⁾など、それぞれが遺骸引き取り、葬儀の開催などを計画していたが、これらの動きは「故金玉均氏友人會」¹⁰⁷⁾が組織されたことにより一本化していくことになる。

当初「故金玉均氏友人會」を代表して、斉藤新一郎、岡本柳之助が上海に派遣されることが決定し、両氏は上海に向けて出発する。しかし、到着したときにはすでに遺骸は清国の軍艦威靖号で運ばれた後であった¹⁰⁸⁾。そして、次の目標のため、再び「故金玉均氏友人會」は集会を開いている。

金氏友人會 昨日本誌に報道せし如く故金玉均氏の遺骸は朝鮮政府に引渡され金氏生前の友人諸氏が人を上海に派して其遺骸を引取らんとせし折角の尽力も今は全く水泡に帰したるを以て大井憲太郎、中江篤介、頭山満、石井信等の諸氏卅餘名は昨日午後三時より交詢社内の事務所に會合し其善後策に就て種々協議するところあり先ず大井憲太郎氏は既に本誌に記せし如く過日陸奥外相、同林次官および伊藤首相を訪問したる顛末を報告し次に小林勝民氏は昨朝林外務次官を訪問したる談話の大要を報告し終りて右の次第なるを以て今後如何に處置すべきや協議せしに結局外務省が此事に関し當らず触らずの方針を取り冷淡看過するに於ては最早一私人の力を以て如何とも為す能はざるに依り此上は一方に金氏の遺物を遺骸と見做して盛大なる葬式を営み他方は新聞紙演説等の力に依り十年一日の如く我國に庇護し来りたる金氏の遺骸を空しく朝鮮に引取られ大に我國の対面を棄傷たる顛末を廣く世間に訴へて世論を喚起する事に決し散會せり

(1894 (明治27)年4月13日『時事新報』)

ここに「故金玉均氏友人會」は、「我國の対面を棄傷たる顛末を廣く世間に訴へて世論を喚起する」ために、「盛大なる葬式を営むことと「新聞紙」「演説等の力」に訴えていくことになる。

②「故金玉均氏友人會」主催の演説会

「故金玉均氏友人會」は、早速「我國の対面を棄傷たる顛末を廣く世間に訴へて世論を喚起する」ために、1894（明治27）年4月21日、神田錦町錦輝館に於て演説会の開催を計画する。

金玉均事件演説會 故金玉均氏の友人諸氏は今回の事件に付き本日午後一時より神田錦町錦輝館に於て演説會を開くよし演題及び出席弁士の姓名は左の如し

明治政府の外交政略	志賀重昂
朝鮮に対する処置	鈴木充美
天下の大事は常に細より生ず	香月恕経
現内閣の対韓対策	大井憲太郎
隣邦の義務	小室重弘
金玉均氏事変に就て	板倉中
伊藤伯の外交政略を論じ併せて韓人暗殺事件に及ぶ	小久保喜七
堂々たる大日本帝国顔色なし	小林勝民
演題未定	長谷場純孝、河野広中、三宅雄二郎（雪嶺）、中村彌六、小松三省、金森通倫

（1894（明治27）年4月21日『時事新報』）

当日実際に演説をしたのは、「隣邦の義務（小室重弘）」、「演題を掲げず（川村惇）」、「堂々たる大日本帝国顔色なし（小林勝民）」、「朝鮮に対する処置（鈴木充美）」、「現内閣の対韓対策（大井憲太郎）」、「明治政府の外交政略（志賀重昂）」、「金玉均瞑すべし（中村彌六）」であった¹⁰⁹⁾。

川村は「我國權を重んじ我國体を重んじ須らく今回の事件を紀として進んで神州の元氣を作興すべし、金朴遭難の事たる、我國權国体に影響する大なればなりとの旨」と述べ、大井は「國際談判を開くの外なし」、志賀は「明治政府の外交政策を非難」し、「今回の事件に対し我人民をして憤慨せしむる人は現に我内閣に在り」、中村は「金氏の追悼の演説會を催す所以のものは単に追悼するのみならず我藩閥政府、非立憲政府に対する吾人同胞の覺悟は正に金氏の精神の如くならざるべからざるを思へば¹¹⁰⁾と演説し、まさしく中村の言うように「金氏の追悼」という意味を超えて政談演説会の様相の方が強いものとなっている。

第2回の演説会は、4月23日場所を変えて芝弥生館で開催され、演題は下記のとおりであった。

演題不明	小林勝民
演題不明	小暮直次郎
金氏事件に対する三大不満	加藤政之助

対韓政策	板倉中
日本と金玉均	肥塚竜
伊藤伯の外交政略を論じ併せて韓人暗殺事件に及ぶ	小久保喜七
演題不明	河野広中
天下の大事は常に細より生ず	香月恕経
我政府外交上の方針なし	竹内正志
明治政府の外交政略に就て	志賀重昂
國の威信	長谷場純孝

4月23日芝弥生館の演説会は、4月21日神田錦輝館の6名より人数が増えて、11名が演説を行っている。

加藤は「支那政府に対する不満」と「朝鮮政府は我帝国に侮辱を加へたるもの」と述べ、板倉は「対韓政策を難じ」、肥塚は「支那朝鮮両国政府は共謀して我帝国に泥を塗」ったと述べ、小久保は「国際談判」の必要性を論じた。なかでも志賀重昂は、一昨日神田錦輝館で開催されたときと同じ演題であるが、「来月八日非藩閥有志懇親會を催すべきを以て諸君大挙し来りて世論を喚起し以て優柔の政府を攻撃すべし」と非藩閥有志懇親會への参加と世論喚起を訴えていることは注目すべきことである¹¹¹⁾。

4月21日神田錦輝館、4月23日芝弥生館いずれの演説会においても、各演説の詳細についての新聞報道はない。そもそも、「故金玉均氏友人會」の活動は、「盛大なる葬式を営むことと「新聞紙」「演説等の力」に訴えていくことであった。しかし、演題やトピックをみるにつけて、金玉均個人を追悼するというよりはむしろ、政府の外交政策、対清国・朝鮮政策、さらには藩閥政府・非立憲政府の非難を目的としたものばかりである。それは「より端的には日清開戦への粗放無責任なアジテーションだった。」¹¹²⁾と上村が表現するように、金玉均暗殺事件追悼の名を借りた対外硬運動であったのである。

③金玉均の葬儀

「我國の対面を棄傷たる顛末を廣く世間に訴へて世論を喚起する」ためのもう一つの手段として葬儀を行うため、金玉均暗殺事件から1ヶ月半後、葬儀執行広告が掲載される。

1894（明治27）年5月19日（『時事新報』）

故金氏葬儀執行廣告

嗟呼故金玉均氏ノ末路亦言フニ忍ヒザルナリ茲ニ生前ノ知友相計リ同氏ノ遺髪寫影遺物ヲ収メテ葬儀ヲ執行セントス希クハ天下幾多ノ志士義人会葬の勞ヲ惜ムナカラントヲ

但五月廿日午前八時麴町區有楽町一丁目五番地小暮方出棺浅草本願寺ニ於テ葬儀執

行青山墓地埋葬ノ事

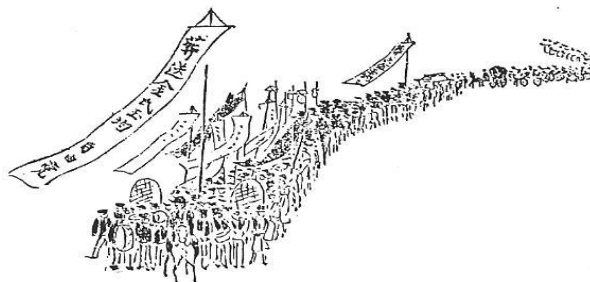
南鍋町交詢社内 故金氏友人會委員

ここで注目したいのは、「生前の知友」だけではなく、「志士」「義人」の参加を呼びかけていることである。明治の時代葬儀広告を出すことは、著名人の間では一般的になりつつあったようである¹¹³⁾。しかし広告内容としては、現在同様、出棺時刻、葬儀所などを知人に知らせるといった目的が一般的であり、故人と知己ではなくても、広く参加を呼びかける告知を目的としていたということは前例のないことである。しかも、「志士」「義士」という表現を使うことによって、自分自身の志を試されることにもなり、参加をより喚起することにもなったのであろう。

では、翌 20 日に行われた葬儀の様子は、具体的にどうであったか。『時事新報』に詳細が記されているので、長文ではあるが、引用しておく。

「故金玉均の葬儀」

故金玉均氏の友人其他有志者は、一昨廿日同氏の為めに盛なる葬儀を執行せり。当日は同氏の在世上久しく寓居したる麴町区有楽町一丁目五番地小暮直次郎氏方を事務所と為し、午前九時頃同事務所より出棺せしが、真先に「葬送故金



氏玉均」の大旗を押立て、騎馬の先駆に引続き、尾崎行雄、犬養毅、大井憲太郎、井上角五郎、自由党有志其他より贈れる生花造花数十、竝に紅白の旒旗（ふきながし）、二籠の放鳥と、嗚呼東洋偉人逝埃、志士仁人殺身為仁、馬革裹屍真丈夫、留取丹心照汗青、正氣磅礴掀天地、英風凜烈垂青史、慷慨志猶存西土屍聶政、雖縱橫計不就東海踏魯連跡等の字句を大書せる十数旒の旗及び嗚呼是金君玉均之靈柩との銘旗とは柩の前後を擁し、金氏の遺髪衣服等を納めたる白木造りの柩は、楽隊の吹奏せる悲愴の奏樂に連れて徐々と進み、喪主の同国人柳赫魯、李充果両氏は日本風の喪服を着用し、古筠院釋温香と記せる位牌等を捧て棺後に徒歩し、次に導師東本願寺僧侶佐々木師を始め六名の僧侶、馬車若しくは人力車にて其後に付き添ひ、夫より幾多の会葬者孰れも馬車人力車等にて葬送し、浅草東本願寺別院に着したるは午前十一時頃なりし。斯て同別院に於いては導師佐々木師等四十七名の僧侶にて読経ありて後、石塚重平は自由党有志代表者として、首藤陸三氏は改進黨有志代表者として、弔詞若くは祭文を朗読し、全国八十二新聞代表者志賀重昂氏、自由俱樂部総代石塚重平氏、親友総代小林勝民氏等の祭文悼詞の朗読あり。式全く終わりとるは午後零時三十分なりし。夫より再び同院を出棺して青山共葬墓地に赴き、埋葬を終わりとるは四時頃なりしと。当日の会葬者は近衛公爵、谷子爵、三浦安氏等の貴族院議員、尾崎、犬養、中野、大井、井上、阿部、中村等の衆議院議員五、六十名を始め、無慮一千有余名ありしなるべく、

其他通行の各道筋は何処も見物人堵の如くなりし。

(1894 (明治 27) 年 5 月 22 日付『時事新報』)

果たして、「志士」「義士」と呼びかけられ、葬儀にはおびただしい人が参列する。『時事新報』には、「無慮一千有余名」、『改進黨新聞』では、「二千余名」とあり、「浅草警察署にては特に本願寺境内に派出所を設け警部巡查六十余名を派出し非常に備えたり、麹町警察署も同様出棺所へ数十名の巡查を派出せり」¹¹⁴⁾と参列者警備のために、警察官の動員もしており、いかに多くの人が参列したかをうかがい知ることができる。

明治の葬儀では一般的なことであったが、金玉均の葬儀においても、住まいから葬儀所である浅草東本願寺別院まで葬列をすることになり、葬列の道順が、葬儀当日の新聞に掲載された。

本日施行する故金玉均氏の葬儀は頗る盛大にして貴衆両議院を初め朝野の貴顕紳士有志者等無慮千除名の会葬者ある筈なるが其通行順路は左の如し

今二十日八時麹町区有楽町一丁目五番地小暮方出館、御堀端通りより神田橋に出て三河町、淡路町を経て萬世橋を渡り御成通、上野山下、下谷功德寺前通りを経て浅草本願寺に着す (1894 (明治 27) 年 5 月 20 日付『時事新報』)

現在の日比谷公園の東側にあった小暮直次郎¹¹⁵⁾宅を出発、内堀通りを北上し、神田橋を渡り、美土代町¹¹⁶⁾、淡路町を経て萬世橋を通過、御成通¹¹⁷⁾を北上し、上野山下¹¹⁸⁾で左折、下谷功德寺通りを東に進み、浅草本願寺に向かうという道程である。計算すると約 10km の距離を葬列がゆっくりと進むことになる。

経路となった麹町区、神田区、下谷区¹¹⁹⁾、は東京府の中でも人口集中地域であり、その中を豪華絢爛な葬列が荘厳に進む様子は、人目を引いたとみえて、「通行の各道筋は何処も見物人堵の如く」集まっている。演出的には、生花・造花や紅白の旒旗を使うなど、今までにない葬列の方式をとっている¹²⁰⁾。

高橋繁行『葬祭の日本史』では、明治時代に行われた葬列「大名行列様式の葬列」が紹介されているが、その中で、「葬儀の奴行列ではかけ声は一切発せず伊達振り」をする「忍び」¹²¹⁾の葬列を行っていたことを紹介している。にもかかわらず金玉均の葬列は音を立てないよう留意することもなく、逆に、「楽隊の吹奏せる悲愴の奏楽に連れて徐々と進み」マーチングバンド並みに、奏楽とともに練り歩き注目をあびようとしている。

特筆すべきは、すでにデモ行進の概念が日本に入ってきていたかどうかは定かではないが¹²²⁾、「嗚呼東洋偉人逝埃」、「志士仁人殺身為仁」、「馬革裹屍真丈夫」、「留取丹心照汗青」、「正氣磅礴掀天地」、「英風凜烈垂青史」、「慷慨志猶存西土屍聶政」、「雖縦横計不就東海踏魯連跡」¹²³⁾などと書かれた幟を横断幕のように掲げて、葬列が進んでいることである。当時の民衆がどれほど、この幟にひきつけられたかは計ることはできないが¹²⁴⁾、少なくとも「堵の如く」集まった人々はその文言を読み、益々同情の念を擁いたことであろう。

葬儀にしても、葬列にしても、「故金氏友人會」の思惑、すなわち「支那及び日本当局に対する示威運動」¹²⁵⁾のように感じさせる思惑が、そこかしこに見え隠れする演出となっている

たのである。

④「故金玉均友人會」の活動と東邦協会

「故金玉均友人會」は、金玉均の暗殺を契機として、演説会と葬儀という活動を行ってきた。この「故金玉均友人會」の会員として名前の挙がっている顔ぶれの中には、多くの東邦協会の会員が含まれている。表 4-7 で示したように、新聞記事から読み取れる演説会の演者の多くが東邦協会の会員であることがわかる。副島種臣は、病氣療養中で演説会に参加できなかったにもかかわらず、演台に立つ代わりに「元衡一死事酸辛 白日横行盜賊頗 啼鳥粉粉春二月 天涯魂魄不帰人」という詩を大書した扁額を会場に掲げた¹²⁶⁾。おそらく、当時の副島は、枢密院議員としての肩書よりも東邦協会会長としての方がより人々に認知されていたであろう¹²⁷⁾。副島が、病の床で筆を握ったことを知らされた観衆は、東邦協会がいかにか金玉均の死を悼み、そして「我國の対面を棄傷たる顛末を廣く世間に訴へて世論を喚起する事」に力を入れていたかということを思い知ったことであろう。

葬儀に関しても同様であった。葬列の先頭に立って歩いた尾崎行雄、犬養毅、大井憲太郎、井上角五郎、このいずれもが東邦協会の会員であった。また、会葬者として名前の挙がっている顔ぶれをみても、副会長の近衛篤磨、前節で述べた親隣義塾の塾頭の谷干城、尾崎行雄、犬養毅、大井憲太郎、三浦安など、その多くが東邦協会の構成員であったのである。

石塚重平は自由党有志代表者として、首藤陸三氏は改進黨有志代表者として、志賀重昂は全国八十二新聞代表者としての肩書で、それぞれ弔詞若くは祭文を朗読したと新聞報道にはある。しかし、彼らに対してもその肩書通りというよりはむしろ、東邦協会会員として見なしていた人も多くいたに違いない。また、衆議院議員の「五、六十名」が参列したとあるが、全衆議院議員の6分の1から5分の1が参列したことになる。前節で親隣義塾支援者に帝国議會議員が多く含まれていることを論じてきた。葬儀に参列した帝国議會議員が親隣義塾支援者とオーバーラップしていることは容易に推測できるであろう。すると対外硬主義者が多く参加した葬儀であり、「対外硬」運動のパフォーマンスとも感じ取れる。自由党有志代表者の石塚重平と改進黨有志代表者の首藤陸三が弔詞を読み上げていることから、葬儀に参加した議員は、対外硬政策を展開する政治勢力である自由党・改進黨などの民党の政治家が中心であったということを裏付けているであろう。

幾多の国民が同情し、会葬した金玉均の葬儀ではあるが、対外硬集会の様相を含んだ葬儀でもあったのである。まさしく宮崎滔天のように、「未曾有の盛況ぶり」で、葬儀というより「支那及び日本当局に対する示威運動のように感じられ」るものでもあったのである¹²⁸⁾。

氏名	友人会	東邦協会	演説参加	職業	出身	帝国議会	備考
石井信	◎	○					
板倉中	○	○	○	政治家	千葉	衆議院(自由党)	大阪事件弁護人
大井憲太郎	◎	○	○	政治家	大分	衆議院(大日本協会)	
尾崎行雄	◎	○		政治家	三重	衆議院(立憲改進黨)	
岡本柳之助	◎	○			和歌山		元陸軍軍人
岡本貞徳	◎	○		官吏			
加藤政之助	○	○	○	政治家	埼玉	衆議院	
金森通倫	○	×	○	新聞人			自由新聞
小林勝民	◎	×	○				『台湾経営論』著者
小暮直次郎	◎	○	○				
小久保喜七	○	○	○	政治家	茨城		大阪事件、大隈襲撃
小室重弘	○	×	○	政治家	栃木	衆議院	
小松三省	○	○	○	政治家	高知	衆議院(自由党)	自由新聞
香月恕経	○	×	○	政治家	福岡	衆議院(国民協会)	玄洋社
河野廣中	○	○	○	政治家	福島	衆議院(自由党)	
肥塚竜	○	×	○	政治家	兵庫	衆議院	
斎藤新一郎	○	○			東京		『経国論』の著書
作本棟造	◎	×					
柴四朗	○	○		政治家	福島	衆議院(立憲革新党)	
志賀重昂	◎	○	○	政教社 創設	愛知		硬六派連合幹事
鈴木充美	○	×	○	政治家	三重	衆議院	
副島種臣	○	○		政治家	佐賀		
頭山満	◎	○			福岡		天佑侠
中江兆民	◎	○		政治家	高知	衆議院	
中村彌六	○	○	○	政治家	長野	衆議院(立憲革新党)	
長谷場純孝	○	○	○	政治家	鹿児島	衆議院(立憲革新党)	
福島政太郎	◎	×					
三宅雄二郎	○	○	○	新聞人	石川		
山田猪太郎	◎	○		政治家		憲政本党	
		*72.4%					

表 4-7 「故金玉均友人會」会員一覧

◎は、新聞等の記述から確実に友人會である者

○は、演説会等参加からの推測で、演説会のみ参加か友人會会員か否かは不明である者

* 「故金玉均友人會」会員と推測できる者の東邦協会会員の比率

第三節 東邦協会のロシア認識

(1) 露西亜語学校経営とロシア認識

では、もう一つの大国ロシアに対して、東邦協会はどのような認識をもっていたのであろうか。ロシアに対する脅威感の表れとして「第二章第五節 露西亜語学校の経営」で実態を取り上げ実証的に考察してきた。露西亜語学校は、高橋健三、矢野龍溪、副島種臣、東邦協会理事ら多くの人物が、学校の運営に尽力し、多くの費用を投入した一大事業であった。その結果、教育機関としては、教育理念、カリキュラム、教師陣など、何一つとして官立学校と比較しても遜色のないものとなった。その半面で、卒業生はわずか4名で、しかも、歴史上に現れる人物をほとんど排出することができなかったという期待に反する結果に終わった。学校運営に何ら問題があったわけではなく、ひとえに時期が悪かったとしか言いようがない。日に日に朝鮮における宗主権を強めていく清国、未だ不安定な状態の朝鮮¹²⁹⁾にどう対応していくかということがロシア問題よりも政治的に大きくクローズアップされるようになったためである。そしてその後再びロシア語の必要性が高まることになる下関条約締結直後、日露戦争前後までは、期間があり過ぎた。時期尚早だっただけなのであり、ロシアを脅威と感じていたことは、変わらぬ考えであった。

(2) 大石正巳の演説会意見をめぐるロシア認識

東邦協会のロシア認識は、1892（明治25）年2月以降に展開された大石正巳と稲垣満次郎の論争でもよくわかる。

1892（明治25）年2月20日、大石正巳、稲垣満次郎の他に末永純一郎¹³⁰⁾を加えた三氏が、一ツ橋帝国大学¹³¹⁾講義室で、講演を行うこととなる¹³²⁾。開催に関しては、『読売新聞』、『国民新聞』、『日本』など様々な新聞で案内が掲載されていることからみると、東邦協会会員のみ限定されたものではなく、広く社会に告知した講演会であった。その告知の結果であろうか、聴講者は200名を越える盛況ぶりであり、それに呼応するかのようになり、末永純一郎は「朝鮮の現制並に日本の関係」という題目で二時間を越える講演をし、さらに大石正巳は「東洋に対する日本の経済意見」という題で三時間半に亘って熱弁をふるった¹³³⁾。開催は午後一時からであったにもかかわらず、夜半に及んだため、稲垣満次郎のみは、日を改めて開催することとなった。27日再度、帝大講義室で開催された講演会も、前回同様200余名の聴講者で会場が埋め尽くされた。「東洋の大勢上大島と台湾孰れか優れる」という題目で講演した稲垣満次郎は、三時間を越える時間を費やして、独自の主張を展開した¹³⁴⁾。

この三者の講演会は、単なる熱気を帯びた講演会という形で終了することはできなかった。それは大石正巳が20日に行われた講演で峻烈な発言を行い、大いに論議を巻き起こすことになったからである。ロシアを罵倒し、「ロシアは敵」とかなり挑発的な言論を展開す

ることに終始するという内容であったためである。さらに事を大きくしたのが、当時、東邦協会の副会長の職にあった副島種臣が、このときの大石の講演に対して不快の念を表明したことであった¹³⁵⁾。そして副島の意見と同調するように、稲垣満次郎も、27日の講演で、大石講演の反論を中心として理論を展開するに至る。

では、何故このような論争に発展したのであろう。それを探る糸口として、大石正巳、稲垣満次郎それぞれの具体的講演内容と思想的背景から考察を始めてみたい。

大石正巳の経歴に関しては「第二節第四項 大石正巳公使の防穀令事件対応に対する見解」で少し触れた。彼の数々の言論活動、政治活動の中で、特質すべき点が二点ある。一つは、英国からの帰国後に立て続けに出版した『富強策』と『日本之三大政策』の執筆である。もう一つは、既に述べた朝鮮駐劄弁理公使として防穀令問題に関わったことである。そして、この二つの業績を成し遂げたのが、まさに、この論争のなされた時期に重なるのである。『富強策』は1891（明治24年）12月に、『日本之三大政策』は1892（明治25年）5月に出版されており、この二作の狭間の時期であり、また朝鮮駐劄弁理公使として赴任する直前のことでもあった。そういう時節の講演会であったということは、前作『富強策』での主張点の確認および補足、次作『日本之三大政策』の草稿的要素が多分に反映された主張であったことは想像に難くない。また、講演の内容やその後になされた様々な非難が、彼の原動力・思想の基盤となり、防穀令問題での行動転化への誘引ともなったかもしれない。そのため大石の思想の根幹となるものとして重要な講演会であったともいえるであろう。

では、この講演会で、いかなる言説をしたのか、その内容について新聞記事より探ってみたい。

副島伯大石正巳氏の演説を憎む 過日大石正巳氏が東邦協会に於て東洋問題に関する一場の長演説をなし全然稲垣満次郎氏の東方策に反対し最後に魯国は我が商業の敵、平和の敵、口た文明の大敵なりとまで絶叫したるは頗る痛快なるが如くなれども此の演説に就いては種々の非難も亦た口からざるが当日其の演説を傍聴せられたる副島伯の如きも大石氏はよき豪傑にして其の演説も甚だ面白く彼の稲垣氏の意見と大いに相違し居れども各々一己の見識を立てたるものゝ何れが実際に当るやは予め知る所にあらず唯だ大石氏の演説中魯国を罵倒せし一言は少しく無遠慮を云はざるを得ず氏たとへ異心斯く信ずるにもせよ東邦協会の席上に於て此の言をなすは如何にも面白からざる事なり元來東邦協会は種々の分子より成立てるものなれば之が為に随分迷惑をる人もあるべしと語り居られし由

（『読売新聞』1892（明治25年）2月27日付）

新聞記事で取り上げられているのは、わずかな記述であるが、ロシアは「我が商業の敵」、「平和の敵」、「文明の大敵」と大石の念頭にはロシアが大きな位置を占めていることが推測できる。仮想敵国としてのロシアの存在は、それ以前の大石の言動では見受けられなかったことである。例えば1891（明治24年）の『富強策』では次のように述べている。

朝鮮をしてその独立を鞏固ならしむこと是れなり、而して朝鮮の独立を謀らんと欲せば、我が日本が進んで東洋の盟主となり東洋に於て最も関係を有する所の諸強国と共に列国会議を開て之を議定するにあり、會議に列すべき者は即ち日本、英吉利、仏蘭西、露西亜、支那、独逸、亜米利加の七大強国なり、而して此の七大強国が認めて以て朝鮮を保護国と為し、若し一国約に違ひて朝鮮を掠奪せば爾余の列国挙つて之が罪を問ふことと為すべし、苟も此の如くせば朝鮮の独立は直ちに安全香子鞏固なるを得べし（『富強策』1891（明治24）年、p. 122）

要するに、朝鮮半島の独立が維持されない限り、日本の盾となることは不可能であり、その重要な点を認識すべきである。そのためには、日本が東洋の盟主となって清国、露西亜を含む列強と會議を開き、朝鮮を保護国とするべきだと主張している。今や、英露の対立は激化し、朝鮮に於いて清国の宗主権が益々強化されているのが現状である。しかしながら、朝鮮半島における危機感を表明しながら、その脅威は、ロシアによる脅威に特化することなく、むしろ波風を起さないよう各国との連携の道を模索する必要を述べている。もちろん大石らしく、日本が東洋の盟主となってという点では、東邦協会の趣旨とは大いに合致しているという点は付け加えておかなければなるまい。

それが、わずか2ヶ月のうちに、ロシアの脅威を声高に演説するまで変化している。この心境の変化はいかなるところにあったのであろうか。次作の『日本之三大政策』の文面を引用してみよう。

国防は皆無にして経済は立たず教育は行れず行通は不便を極めたり、されば国家の為に大策を立て、此衰退を挽回せんとするの人才あるか、韓人の為め頗る気の毒なれ共、挙国恐らくは一人の人才なかるべし

（『日本之三大政策』1892（明治25）年、p152）

朝鮮は、国防も経済も教育も交通もすべての点で立ち遅れており、現状が続く限り自主独立は不可能であると、『富強策』とは違い朝鮮の独立に希望を見出せない表現となっている。その言葉の裏には、盾としての朝鮮はもはや期待できず、シベリア鉄道開通の折にはロシアは南下してくるだろうという脅威感が隠されている。朝鮮赴任時の『国民新聞』「大石正巳氏」¹³⁶⁾においても、「世界列国の同盟を募りて露国を退治するの奇策を懐く」と評されているように、朝鮮問題を解決するにあたってはロシアの脅威を取り除く必要があると強く考えていたのである。

それ故、大石は東邦協会の講演会席上でも、ロシアの脅威を声高に主張することになったのである。稲垣満次郎らのようにロシアよりは南洋地域に目を向け、商業中心の考えを安閑と述べていることに対して大きな違和感をもったのであろう。非難を浴びることとなったロシアに対する発言ではあったが、ロシアの脅威に対するシグナルとして表現したか

ったのであろう。

しかしながら大石正巳のこの意見は、副島種臣から以下のような戒めを受けることになる。

唯だ大石氏の演説中魯国を罵倒せし一言は少しく無遠慮を云はざるを得ず氏たとへ異心斯く信ずるにもせよ東邦協会の席上に於て此の言をなすは如何にも面白からざる事なり元来東邦協会は種々の分子より成立てるものなれば之が為に随分迷惑をる人もあるべしと語り居られし由

(『読売新聞』1892 (明治25)年2月27日付)

「東邦協会は種々の分子より成立」と認識しながら、「随分迷惑ある人」がいるとしている。東邦協会は、大石正巳の講演に関して様々な手を打っている。第一に、講演会の要約を「講談筆記」として掲載するのが通例であるにもかかわらず、大石正巳のそれは掲載しなかったことである。稲垣満次郎、末永純一郎ともに『報告』11号に、要約が掲載されている。第二に、講談筆記に「講談は会員一個の意見に止まる、協会全体の意思にはあらず。東邦協会」という声明とも思える注意書きをしていることである。第三に、今までになかった「東邦協会講談心得」を評議会で決議したことである。

● 東邦協会講談心得

- 一 四月十四日の評議会の議決を経て講談心得を定むること左の如し。
- 一 本協会の講談は会員又は客員の私見たるべく、協会全体の意見たらさる事。
- 一 本協会是一種の学術会なるを以て、講談者は成るべく政治上実地の施設に論評を及ぼすを避くる事。
- 一 国際の関係又は外交の機密に渉るのを恐ある事項は成るべく公言を避くる事。
- 一 講談の筆記は一般に本協会報告を以て之を報告するも世に公にするを忌避す可きものは必ずしも掲載せざるべき事。

副島種臣は、清国との端緒が開かれていない今の時期に、ロシアを刺激することは危険であると考えたのであろう。手はずが整う前にロシアと戦火を交えるのは憂慮すべき行為であったのである。前述したように、東邦協会には、官民朝野を越えた様々な人々も結集していた。特に伊藤博文はじめ、政府の中枢人物が東邦協会に席を於いていた。政府の対外方針として仮想敵国としては、清国が中心であった。その時期にロシアを刺激するような発言は好ましくはなかったのであろう。つまりは、ロシアを刺激しないように十分に配慮するほど、ロシアを脅威に感じていたのである。

第四節 東邦協会の南洋及び台湾認識

(1) 稲垣満次郎の演説会意見をめぐり南洋認識

では東邦協会の南洋認識はどのようなものであったのか、前節の大石正巳との論争の、もう一方の当事者、稲垣満次郎がどういった理由から反対意見を述べたのかという点からみていきたい。その論を始める前に、稲垣に関しても簡単に略歴を紹介しておく。

1861（文久）元年、肥前国松浦郡平戸村で生まれる。藩立学校維新館、鹿児島私学校等を経て、1882（明治15）年東京大学文学部に入学。明治18年英国に留学し、明治22年ケンブリッジ大学を卒業。帰国後、学習院・高等商業学校の嘱託教授となる。1897（明治30）年3月暹羅（シヤム）国駐劄弁理公使、1903（明治36）年同特命全権公使。1907（明治40）年スペイン駐劄となったが、翌年任地マドリッドで客死した¹³⁷⁾。

稲垣満次郎の講演の時期は、数々の著作を出版し、特に『東方策』が話題と¹³⁸⁾なり、東洋学者、南進論者として名声を博した時期でもあった。では具体的講演内容が、新聞記事に要約が掲載されているので引用してみたい¹³⁹⁾。

稲垣満次郎氏の東方論 東方策士稲垣満次郎氏は去廿七日一ツ橋外大学講義室に開會せる東邦協会講談会に於て「東洋の大勢上大島と台湾何れか優れるか」と説くにこと三時間半先ず例をコンスタンチノーブルに取り列國の大勢上、商業上、兵事上必ず焼点ありて之を取れば以て世界の体制を制し外交上のフリーハンドを得ると説き起し今日英国が香港に於て有する東洋商業上の主權は嘗て新嘉坡より香港に移りしが如く北漸して漢口に至るべしと論じ進み説て曰く米國を横断せる大鐵道既に成り加奈陀鐵道なりニカラカ運河成り柴比利亞鐵道成り合衆國、加奈陀及濠州益繁盛を加え柴比利亞支那の内地の宝庫を鎖せる関門を開けたる時に至らば此諸邦を連結する七八の航海線は皆台湾大嶋の間に集まる実に此れのみならず英国が太平洋に達する航路を加奈陀に取るに至らば台湾大嶋は以て全世界の咽喉とならん航路の咽喉を扼するは現今對外策の一大秘訣なりさて我大島と支那属の台湾を此点に於て孰れか優れる今兩者を比較するに台湾の形勢尤も屈強にして其産物も亦豊穰なりされども如何せん台湾に一の艦隊を容るべき良港なし大島は七八の良港あり水深く域広く以て大艦巨舶を備ふに足る之れ大島の台湾に優る所なり其形勢より云へば台湾は以て香港の南北を扼するを得べきも大島は以て南を扼すること難し之れ台湾の大島に優る所然れども南北支那海の衝に當り全局の大勢を制するは二者相待つて後にあらば六ヶ敷くからん大島は夫れ此の如く枢要の地なり然るに我が政府の之に対する冷淡も亦甚だし日本の進歩を希望せずと云はば則ち止む苟も我帝國の雄動を期せば此枢要の地を守ることを念の上にも念を加へ充分嚴ならざるべからず併し兩翼の一たる大島は我版図なれば之を處する固より自由なり他の一翼處する如何

(1892(明治 25)年 3 月 1 日『国民新聞』)

運輸・交通の発達によって、「世界の焦点」が太平洋上に集まりつつある。特に大嶋と台湾は多くの航海線が交差する重要な地である。台湾は「豊穰」で重要地点ではあるが、良港がない、支那の領土であるなどの理由で魅力的ではあるが、適当ではない。しかし、大嶋は良港があり、かつ日本の領土であるので、大嶋を「扼する」べきであると述べている。

稲垣の主論は、やはり商業・工業上に力点が置かれ、東アジアの国際情勢は、二の次になっている。特に、稲垣と大石の意見を大きく異にしたことは、シベリア鉄道に関するものである。稲垣は、「西比亜鉄道に付き一は商業上に利用すべし」と主張し、大石は「軍事専用の鉄道なれば商業的に利用すること能はず」と主張する¹⁴⁰⁾。

そこには、稲垣の南進論者としての譲ることのできない持論が含まれていたからだ。南進論者の多くが、南洋は日本人が進出するのにふさわしい場所であると考えていた。それは、南洋が潜在的に重要なばかりでなく、未開・後進である南洋を開発、発展させることこそが日本人の使命であると考えていたからである。その姿勢が、「大石氏の意見と反駁して大石氏と余とは過般来此の意見を異にして一日対座以て大に議論を戦したることありたりしが大石氏は此の前の当会席上に於て諸君の前に其の説を述べたり然る上は余も亦余の説を述べて大石氏の説と諸君の前に反駁せざるべからとて滔々たる弁舌を振り最後に一言して曰く大石氏をして斯かる意見を抱しむるは畢竟氏が未だ調査の届かざるに因れり」⁵⁾と述べさせたのであり、大石氏の意見に異論を唱えたのである。

稲垣満次郎の講演は、南進論者としての主張をぜひとも表現し、北進論者とは明らかに違う点を明確に示したかっただけであり、北進論を否定するものではなかったのである。

(2) 南進論

東邦協会会員の中には、稲垣満次郎の他にも南進論者は多く存在していた。発起人でもある福本誠も南進論者といわれる一人である。その他会員としては、田口卯吉や志賀重昂、物故者であるが東邦協会の出版物『大日本商業史』を著した菅沼貞風などがいた。彼らは台湾・東南アジアから、ポリネシア・ミクロネシア・メラネシアといった「南方」への貿易・移民事業を模索することを試みていた¹⁴¹⁾。「北進論」が、ロシア、朝鮮半島、中国北部などへの進出もしくは投資を重視していたという点では、意見を異にしていたのである。しかし南進論者の中には、貿易・投資・移民を軸に平和的な経済進出を唱道するものばかりでなく、アジア主義的な目的、対外進出の向け先として南方を考えていたものもいた。そういった人物は、国権拡大の選択肢の一つとして南進論を唱えていたのみである。東邦協会設立の趣旨にもある「未開の地は以て導くべく、不幸の国は以て扶くへし」この考えを實踐する最適な場所が南洋方面に多く存在していたというだけのことである。繰り返しとなるが、南進論者は、必ずしも北進論を否定するという立場ではなかったのである。

第五節 東邦協会の欧米認識

(1) 軍事分析と脅威

19世紀後半には、欧米諸国の植民地となったアジアの国も少なくなかった。日本も、侵略を受け植民地化されないこと、さらには欧米諸国と対等の地位に立つことがその時代の重要課題であった。

東邦協会は、そのために欧米の研究も抜かりなくしていた。特に「第四章第一節『東邦協会報告』の分析」の「注目記事」でも触れたように、欧米各国の軍事分析を積極的に行っていた。その強大な軍事力が、清国と結びついた場合の脅威を想定していたということを述べてきた。欧米の軍事力分析は、日本が欧米に肩を並べるようにするためには、欧米の戦略・戦術などを学ぶ必要もあるという考えが根底にあったからである。

『報告』において、海洋戦略研究で名を馳せたアルフレッド・セイヤー・マハン¹⁴²⁾による記事も数回に分けて掲載している¹⁴³⁾。マハンを日本に初めて紹介したのは、金子堅太郎がハーバード大学で学んでいた時であるとされている¹⁴⁴⁾。「海上ノ権力ニ関スル要素」を抄訳し、時の海軍大臣西郷従道に贈ったもので、その内容は、1893(明治26)年7月号の『水交社記事』に「近来傑出ノ一大海軍書ニシテ、独り米国ノ海軍社会ノミナラス、欧州各国ノ軍人社会政事家外交官の間ニ広く歓迎セラルル珍書ナリ。我社員ニ必読ノ書」と紹介され、次いで10月号から12月号まで3回にわたって第1編全文が連載された¹⁴⁵⁾。その「海上ノ権力ニ関スル要素」は「海上権力ノ要素」として『報告』29号から32号までの4回にわたって掲載された。おそらく会員でもある金子堅太郎または水交社の肝付兼行がマハンの紹介をしたものと考えられる。

このマハンの理論に衝撃を受けた東邦協会は、1896(明治29)年に『海上権力史論』の全訳を出版した¹⁴⁶⁾。その序文で会長の副島種臣は「吾国は海国也」と喝破し、マハンの著作を熟読し、マハンの力説する「制海権」を掌握するならば、日本は太平洋の通商を支配し、海の守りを固め、以て敵を征しえるであろうと説いた¹⁴⁷⁾。また、海軍水路部の肝付兼行も、この書が「海軍進歩ノ暗辺ヲ照シ其理ヲ以テ吾人心裡ノ迷露ヲ払フ」ものであり、「海軍史海渉獵ノ金針トスヘキ」ものであるとの序文を書いた¹⁴⁸⁾。このマハンの著作の出版は、日清戦争終了後のものではあるが、『報告』に以前に掲載したという経緯もあり、この副島、肝付両名の序文の考えは、『報告』29号に掲載することが決定した時点から、変わらぬものであったはずである。太平洋支配、すなわち大東亜の征服をも狙う勢いを感じさせるものである。

(2) 万国公法の研究

19世紀後半の国際政治社会は列強の支配する社会であったことは繰り返し述べてきた。こうした状況のなかでいかに日本が自主独立を達成できるかが明治国家の課題であった。

そのためには、とにかく日本は欧米列強が敵国とならないことに配慮することも重要であった。あわよくば、将来的には欧米と対等の立場になることを望んでいた。軍事の研究をし、実際に軍事力を備えることも欧米からの信頼を得ることになるであろう。それともう一つ、日本が欧米と肩を並べる「文明国」であると内外に知らせる必要があった。そのためには、万国公法を研究し、遵守することによって欧米から批判されないようにすることも重要な鍵となってくるのである。

その点、東邦協会は、事業順序の第二条において、「右の講究を補益せんか為め本会は国際法及び欧米各国の外交政策并に殖民貿易の事を講究す」と述べており、早くから「国際法」の重要性を認めていた。『報告』の記事にも万国公法に関連する記事は多くみられる。「巨文島の占領に對し日本は公法上之に故障することを得るや否や」¹⁴⁹⁾、「國際公法協會報告」¹⁵⁰⁾、「東邦ノ司法制度ニ關スル國際公報會ノ調査 金子堅太郎君述」¹⁵¹⁾などの記事である。また『報告』36号には、法律學士某君述「國際公法」という93頁にわたる長文の研究書が附録として添付されている。

『報告』に記事が掲載されるのみではない。『報告』6号¹⁵²⁾には、「萬國公法研究會を開始する事」と題して、研究会を發足させ独自に研究する計画ももち上がる。

其二なり、我邦の現情各種の學科に涉り太た其智識を缺かるも公法の學獨り未だ闡明せず、是を以て國際上に一事を生ずれば疑義百端人、其裁決に惑ふの状なしとせず、又其今日在る所の萬國公法なるものは動もすれば未だ耶蘇教國の公法たる臭氣を脱せず、故に深く此學を講明し、旁ら我東邦に存する古來公法の慣例をも搜索し、大に斯學を裨補せんと欲するに在り。

万国公法を十分に研究し、守ることによって日本が独立国として欧米と対等であるということを示せるのではないかというものである。「万国公法」は唯一の拠り所であり、日本にとって、欧米列強が支配的役割を果たしている国際社会で生き残るための強力な手段であると考えられていたのである。

万国公法の研究が功を奏したのが、日清戦争の端緒ともなった「英国商船高陞号撃沈事件」¹⁵³⁾である。1894(明治27)年7月25日、清国戦艦「濟遠」を追撃中であった東郷平八郎艦長の巡洋艦「浪速」が、清国兵1200人と砲門14機と弾薬を積んだ「高陞号」に英国旗を掲げて航行させているのを発見した。中立国たる英国船舶を利用して兵員武器を輸送するのは戦時国際法違反であるため、高陞号を捕獲し随行を命じたところ、清国兵は英国人船長を脅して随行を拒否したため、4時間の猶予を与えて乗組員に退艦を促したのち、撃沈した。この事件は英国世論を激高させたが、英海軍裁判所が「浪速」の行為を正当であると宣言したこと、高名な国際法学者ホランド博士がタイムズに寄稿し、戦時国際法に照らして「浪速」の行動は適正と論じたことなどにより、英国世論は納得したのであった。

東郷平八郎が万国公法の理解と遵守を念頭に行動したということが¹⁵⁴⁾、東邦協会の啓蒙活動が直接に功を奏したとは言い切ることはできない。しかし興亜会、交詢社など他の組織が積極的に万国公法を研究していないなかで、東邦協会は、戦時国際法遵守の重要性を周

知らせようとしていた。そして日清戦争開戦にあたって、欧米からの批判を受けずに戦争に突入できたということは、万国公法の研究がいかに重要であるかということを実証する行為でもあったのである。

第五章 東邦協会の役割と影響

第一節 学術団体として

東邦協会は「学術団体である」と記述されることが多いということは、序章で述べた通りである。ここまで事業活動、対外認識などさまざまな角度から東邦協会を分析してきた。安岡は「純粋な学術団体とはやゝ性格を異にしていた」¹⁾と評価し、また福島新吾が「参謀本部的な大陸政策、すなわち侵略的植民主義の国民的樹立をめざした団体」²⁾と評価したように、東邦協会の本質は学術団体ではないのか。それとも「趣旨」に掲げた文言どおり「真の学術団体である」と言明し得るのか。

確かに、『報告』には当代著名な学者・政治家などがさまざまな研究成果を掲載し、その他にも演説会の開催、学校経営、出版事業等々何一つとっても遜色のないものであり、「学術団体」としての触れ込みに十分耐えうる団体であると言えよう。もちろん「本会は主として東洋諸邦及び南洋諸島に関する左の事項を講究す」と事業順序に明確に記されていることもあり、ありのままに受け取れば学術団体と言えるであろう。おそらく東邦協会をその文言通りに学術団体と見なし、講究を目的として入会した人も多く存在したであろう。しかし学問を究めるのみで、その知識を活用することもなく温存するということはあるであろうか。学術的な知識をもっているというだけで人は満足できるものであろうか。仮に東邦協会は、講究団体で知識を与える「のみ」の会であると仮定しよう。しかし、知識を与えられた個々人の側からしてみると、得られた知識によって当然何かを考え、それに基づいて行動を起そうとするのが自然の流れではないであろうか。

発起者たちにしても、純然たる講究団体の設立を目指していたわけではない。小沢豁郎が、白井新太郎と当初に考えたのは「先づ人心を外に向はしむる方法を講ずるを急務」³⁾というのが発足の発端であったのである。この所信は東邦協会の根幹に貫き続けていることは疑いもない。また、副島種臣も追従するように設立総会でこう述べる。日本は「東道の主人」であり、「太平洋の権利」は日本に属している。「東道の主人」たる日本は、「未開の地」は導き、「不幸の国は」扶ける必要がある。そのためには、「講究」のみならず、「講究の結果を実行に及ぼすの道を求」めるのが、東邦協会本来の目的であると。会頭である副島自身も、講究で得られた知識を実行することを目指していると述べている。

「人心を外に向はしむる方法を講」じること、「講究の結果を実行に及ぼす」とは具体的にどんなことであろうか。小沢、白井両名の言葉を借りれば、国内問題ではなく、国外に目を向けさせることが必要だと周知させることが目的だと言えよう。海外で起きているさまざまな出来事、欧米列強の軍事力、植民地化された国々の状況、貿易など、日本国内に目を向けていただけでは済まされない問題ばかりである。現状の日本の知識層は、そういった危機感に目を向けるということをしていないのではないであろうか。危機感を感じているだけでは済まされない。「講究の結果を実行に及ぼすの道を求」めること、すなわち欧

米列強から軽んじられないための手段を講じる方法を考え実行していかななくてはならない。それら諸々のことを講究という形をとり、啓蒙したのであろう。

そういった意味で東邦協会は、より多くの人に日本の現状を啓蒙するのに、適任の会であった。『東邦協会報告』という機関誌を発行していたので、文章という形で地方まで知識を広げることが可能であった。地方会員の割合が年々増えていったことは第三章第一節で述べた通りである。東邦協会の思想を機関紙という文字ツールを利用して日本全国に広めることが可能であったのである。地方でも同じように知識が広がるということは重要な役割を果たすことが過去に多くの事例がある。例えば、明治維新の成功の理由に、都市ばかりでなく地方までも学力が高かったことがあげられることがある。また、自由民権運動期においては都市部と同様に地方でも運動が広がったことによって大きな影響力をもったように、日本中に世界情勢の知識を広げることが、東邦協会の思想を限なく広げることでもあり、全国的な大きな運動の力になるのではないかと期待したのであろう。

また、東邦協会から得られた同じ知識を共有するという共通性をも有していた。その知識が意識統合の手段となる可能性は大いにある。自由民権運動が、国会開設、大日本帝国憲法発布という共通の目的であり、集合体となった意識が近代国家の方向性に大きな意味をもつこともある。特に知識という理論武装した思想でもあり、理詰めの行動であれば、容易に人々の心を捉えるエネルギーをもつことにもなる。

時代的な危機の克服を東邦協会から発信し、まずは、支配層内部に超党派の世論をつくること、その支配層の形成の後に、広く一般的に日本全体の対外方針に対する世論を形成すること、そういったことを東邦協会は求めていたのではないだろうか。

東邦協会は、学術団体としての非政治性の盾を持ちながら、政治的活動を意図した鉾を持っていたと言えるのである。

第二節 情報収集・発信機関として

(1) 情報発信機関として

東邦協会組織が、知識を深め、現実を認識することによって、会員や日本国民の焦燥感をあおることに対してどれくらい積極的な意図を有していたかの具体的な記録はない。少なくとも、会員数の増加をはかり⁴⁾、「趣旨」を広めようとしていたことは確かである。

(前略) 同会員は現時八百餘名にして未だ全國に該趣旨の普及せざると以て來る九月の委員會に於て該普及法と評決せん為今より評議中なり⁵⁾

東邦協会の趣旨を一人でも多くの人に理解させることは、すなわち、東邦協会が知らしめたかった日本の現状を周知することにもつながるからであった。会員となれば、『報告』、

一以上の地誌は自身の實檢若くは他人の著述に由りて得たることを明にす可し
若し他人の著述に據るときは、著者の姓名、并に著書の題目（原字を存す）を遺漏なく列擧すへし、
一右の寄稿は明治廿五年一月卅一日を期とし、同日までに本會假事務所に寄送す可し、
一右の寄稿は本會に於て委員を撰みてこれを檢校し、其最も正確詳密なるものに對し
賞金五十圓及び賞表を贈興す可し、
一右最優等の寄稿は「東邦協會報告」に掲載して世に公にす可し、但し、本會の意見を以て或はこれを取捨添刪することある可し、
其撰に當らざるものと雖も、其寄稿は一切還付せず

麴町區富士見町六丁目三番地

東邦協會

明治廿四年十一月⁶⁾

投稿された論文の「檢校」委員として、稻垣満次郎、高橋健三、小山正武、志賀重昂の四名がその任につき⁷⁾、選定を開始している。どの程度の量が集まり、どの記事が懸賞論文の優秀賞であったのかは、『報告』記事のなかからは、読み取ることはできないが、少なくとも東邦協會の評議會にもたらされる受動的な情報のみでなく、広く一般からより多くの情報を集めようとしていたことは事実である。

また、政府内の情報を収集しようと外交文書公開をも試みている。その理由として、『報告』は次のように述べている。

其意にいふ、外交秘密といふ事は現在實行せられつゝある外交の實件に就きて之を謂ふものにして、過去の實例までを包含するものに非ず、是故に英には「ブリューブック」の如きあり、米には議院の報告の如きあり、然るに本邦従來の有様は一切萬事を秘密の圏内に容れ、公衆をして其事由の顛末を知らしめず、是を以て、人々外交上に謬見を抱きて、又外交上の智識を涵養するの便を得ず、因て此に當局に建議するに從來外交上結了事項に關する文書を公にせんことを以てす可しといふにあり⁸⁾。

英米の先進国は外交文書を公開し、その事の次第を公開しているにも関わらず、日本が公開していないのは、英米に劣ると言わんばかりである。

東邦協會は、具体的にどういった外交文書という希望は述べてはいないが、壬午軍乱、甲申事變の顛末とその後の濟物浦條約、漢城條約、天津條約で清国とどのような経過で條約を結んだのかという点にあったと推測できる。壬午軍乱では、多くの日本人が殺害されたにも関わらず、結果として清国が朝鮮へ出兵し、閔氏の復権を果たさせるなど、日本にとって不満の残る結果が公表されているのみであった。甲申政變に關しても、日本政府が關与したとの疑いがあるにも関わらず静觀するのみで、天津條約では朝鮮からの撤兵までも約束してしまう始末である。過去の不始末を暴露し、世論の喚起を目指す、そういった意図もあったのであろう。

この「外交文書公示の建議」は衆議院での可決を目指して提出する。

十二月廿一日衆議院議員箕浦勝人君、武富時敏君、三崎龜之助君、大東義徹君より「外交文書公示の公示に関する建議案」を衆議院に提出せらる、四君は皆本會の會員なり、此案を賛成して姓名を連ねたる議員三十五名、亦皆悉く本會の會員なり、其他會員にして議員たる尚ほ三十餘名あり、是亦概ね本案賛成の諸君なり、只た建議の案たる三十名あれば足るを以て餘は煩を避けて署名せられざりしなりと而して本案に對しては衆議院の大分を挙げて同意ならざる無く、不日共議に上らば大多数を以て此院を通過す可きを想望せしめたり、又貴族院に於ても本會の會員にして其院の議員あり、是亦遠からず此案を建議せらる可しと聞きみしか、一朝議會政府と反發し、衆議院の解散、貴族院の停會に會ひて終に其結果をみず、惜む可き夫⁹⁾。

箕浦勝人、武富時敏、三崎龜之助、大東義徹の四氏が中心となり、署名者は35人に上ったとある。さらに後30名の署名を集めることも可能であったと述べている。衆議院議員の約五分の一以上が東邦協会の会員であり、必要とあらば可決可能な人数の帝国議會議員を掌握できたことを裏付けている。いずれにしても、東邦協会所属の衆議院議員が奮闘して、通過させようとしていたのである。

しかし、解散により通過しなかったという結果に終わったものの、この建議を提出したという事実は、東邦協会の実態を表しているものといえる。第一に、やはりこれまでの分析通り東邦協会会員には帝国議會議員が多く含まれているということである。そして、東邦協会が決定した事項に関して、賛成とあれば集団として超党派の世論をつくりあげることが可能だということである。今回は、外交文書公開の建議という件ではあったが、事を為すにあたっては、会員としての意志統合も可能であるということである。第二に、前節でも分析したように、やはり東邦協会は學術団体としてのみの組織ではないということである。學術団体であるならば、政府の外交方針を知る必要はない。政府の方針を知り対処する必要があるということは、裏を返せば、政府の方向性に積極的関与をしていこうということを示すものでもあるということである。

東邦協会は情報を収集し、そしてその情報を『東邦協会報告』、演説会などの活動を通じて、日本全国に発信する役割を担っていたのである。

第三節 国権主義活動組織として

では東邦協会が広めようとしていた対外方針はどのようなものであったのだろうか。端的に言ってしまうと、会員それぞれの立論の差異により対外認識に相違が生じているので、一言で言い切るのは難しいのである。日清戦争直前には1000名ほどいた会員が、無条件に同じ思想をもち合わせていたとはいえない。南洋に興味のあるもの、朝鮮・清国問題に注目するもの、ロシアを重要視しているもの、これらすべての問題に関心を寄せているも

の、それぞれの認識によって差異が生じてくるのは当然である。その差異は時代的な背景とも大いに関連がある。明治20年代は日本が近代国家としての機構と制度が確立した時期であり、新たなステージとして次に日本が何を指すかを模索していた時代でもある。明治維新後の混沌から抜け出し、国内情勢、外交、経済へ目を向けたことにより、重要な問題を明確にすることになった。刻々と変化するアジア情勢に対処するために、日本、朝鮮、清国は連帯をすべきか、日本は朝鮮を足がかりとして大陸進出を目指すべきか、シベリア鉄道開通により南下が可能になるロシアとどう向き合っていくか、国内の経済問題と移民問題解決のためにも南方進出を目指すべきか、西洋が貿易地、植民地の獲得に向けて押し寄せてくることにどう防備するか。これらの問題が山積しているのが当時の現状であった。これら時代的課題は、政府の内外を問わず知識人たちの共通した課題でもあった。日本を取り巻くすべての問題を解決しようとするれば、会の行動は重層的な側面を有してしまうのは当然である。むしろ一つの問題に対処するのみではなく、相違があること自体が、日本という国家が抱える問題を解決していく団体としての自覚の表れであるということも認識しておく必要がある。

しかし、大局では、日本が国権を拡張するという点では一致していた。すべて国益を優先するためには、どうしたら良いか、その答えがそれぞれに違っただけである。何事によらず、何かが始まるというのは、それなりの条件が整うとか、機運が熟するなど契機があるはずである。東邦協会の設立も全く突然ということはありません。日本が国権を拡張するには、どう対処したら良いのか、そして日本が東洋でいかにイニシアティブをとるか、副島の言葉を借りれば「東洋の盟主」として国権を拡張していく、そういった道しるべとなるべく「東邦協会」は存在したのである。

第四節 他会との比較検討と社会の反応

(1) 他会の現状

本章まで、東邦協会の朝鮮・清国、ロシア、南洋、欧米に対する認識、東邦協会の役割について、それぞれ考察してきた。しかし、これは東邦協会のみ認識・役割であったのであろうか。また、東邦協会の独自性はどのような点にあったのであろうか。

東邦協会と同時代に存在し、同様に評される団体が数多く存在する。それらの多くが、機関誌を発行し、演説討論会を開催するなど、表面的な活動では大差はないように感じられる。ここまで分析してきた東邦協会の活動内容、思想的傾向とはどのような点が違うのか、その独自性を浮き上がらせるためにも、他会の状況を簡単に紹介し比較検討しておきたい。

①政教社

政教社は、1888(明治21)年4月、哲学館関係者である加賀秀一、島地黙雷、辰巳小次郎、三宅雪嶺、杉江輔人、井上円了、棚橋一郎と、東京英語学校関係の今外三郎、松下丈吉、菊池熊太郎、志賀重昂、杉浦重剛、宮崎道正の同人13人で結成された思想・文化団体である。機関誌として『日本人』(後『亜細亜』『日本及日本人』と改称)を発行し、国粹主義を唱えた団体である¹⁰⁾。

政教社は東邦協会発足の3年ほど前から活動していた会であり、機関誌である『日本人』も月二回のペースで発行するなど、知識層には浸透している会であった。にもかかわらず東邦協会の設立に際しては、多くの政教社社員が関わることになる。創立役員のうち少なくとも、高橋健三、陸實、箕浦勝人、杉江輔人、池邊吉太郎、福本誠は、確実に政教社で活躍していた人物である。すでに政教社で活動していた人々が、何故わざわざ東邦協会に参加する必要があったのであろうか。

政教社結成は、哲学館関係者と東京英語学校関係者という二つのグループが連合して成立したとある¹¹⁾。この経緯からすると思想的に同一であれば連携も辞さないというのが方針でありそうである。東邦協会の成立を望んだグループと連携をして活動していくことも視野に入れることは可能であったはずである。

確かに、東邦協会設立にあたっては、政教社とは密接な関係にあった新聞『日本』の1891(明治24)年5月9日付記事では歓迎をもって紹介されたことは、第一章「東邦協会の設立」で述べた通りである。また『東邦協会報告』発刊後に『日本人』に掲載される東邦協会の評価もまずまずである。

東邦協会報告第一 賞鑑之菩薩

東邦問題といふこと近頃の言草なれと、東邦に關する知識は實に甚しく現時に尠乏せり。東邦協會は、此の尠乏を補はんか爲に興り、而して報告書を發行するに至る、此れ極めて喫緊の事たり。日南氏の南洋兵備提要は、記載詳備、遺憾なしといふべし。濠洲航海記事、東南洋地誌、東邦最近時事概要中には間々蛇足と思はる節のなきにあらず。されど今日の邦人には此の位のことにても讀みて益する價なしといふべからず。又亞細亞大陸に關する記事の割合に乏しき心地すれど、逐號發刊の書、固より之を其發号に於て備を求むべからず。概するに統計周密、圖表精緻、苟くも東邦に注目する者の必らず、一讀せざるべからざる者¹²⁾。

アジアに関する記事が不十分であるとしながらも、統計や図表の面で読む価値ありと好評価を掲載している。また、三宅雪嶺が執筆したものとみなされている「亜細亜経綸策」では「東洋盟主論」¹³⁾が、志賀重昂の「台湾論」では「對外膨張論」¹⁴⁾が展開されており、政教社の機関誌である『日本人』に掲載される記事には、東邦協会の方針と大いに重なるものも多い。しかしながら政教社社員が、東邦協会という新たな会の設立に参加したということは、政教社のみでは達成し得ない何かがあったからと考えざるを得ない。それを知

る糸口が、菊地熊太郎は「国粹主義の本拠如何」¹⁵⁾の記事から読み取れる¹⁶⁾。

国粹主義は我社の持論なりと雖も、未だ社説として論究したることなし。是れ一は重要の問題にして軽々に議了し能はざること、一は社員中各自それぞれに懐抱する所の時見ありて、未だ相集まりて之を一定するの好機を得ざりしに原因するものなり

政教社の基本方針ともいえる「国粹主義」に関する記事は重要事項なので、簡単に議論は終わらない、また、それぞれが持っている「国粹主義」の意見を戦わせる機会がないと記している。政教社は、組織として定期的に会合を開いた形跡は見受けられない。「国粹主義」を主張するために参集したにも関わらず、自分の考えを機関誌『日本人』に掲載することは可能であっても、政教社社員相互で議論する場が全くなかったのである。その点、東邦協会は評議会を月2回のペースで開催しており、理員でなくても評議会に参加し、意見を述べるのが可能であった。また演説会の講演者という形で意見を表明することも可能であった。政教社の活動は、『日本人』を刊行することに限定されており、情報や意見を発信するのみで、その反応を直接に感じることはできなかったのである。

加えて、政教社は会員組織になっていなかったという点で東邦協会とは大きく性格を違えていた。会費の徴収をしていなかったため、活動も限定されていた。実際、政教社活動といえば、収入の見込みのある機関誌発行に留まるのみだった。また誰が社員であるかもわからないので、横のつながりもできにくかった。すなわちそれは政教社全体で結束し、何かを主張するという実感に乏しいものになっていたのである。情報を受け取った社会一般も同様である。機関誌『日本人』読者のみは、主義主張を感じ取ることは可能であったかもしれない。しかし誰が政教社社員なのかがわからない一般の人に対しては、ネームバリューによる主張はできかねる。ましてや政教社の活動のなかでは、示威活動は望むべきはないのである。

②玄洋社

玄洋社¹⁷⁾は、福岡で立て続けにおこった不平士族の反乱、神風連の乱と秋月の乱を機に1879(明治 12)年、平岡浩太郎、頭山満、箱田六輔らが向陽社を設立したことに始まる。1880(明治 13)年にこの平岡、東山、箱田に、杉山茂丸、進藤喜平太、的野半介らが加わり玄洋社と改称し活動を始める。当初は愛国社と呼応して国会開設運動を行うなど民権活動が中心であったが、やがて民権を守るためには、国権拡大こそが重要課題であるとの主張に傾倒していった。

1889(明治 22)年来島恒喜は、条約改正に反対して大隈重信外相を襲撃し、自決した。欧米列強に妥協的な条約改正は、欧米諸国の植民地主義を助長するものであり、断固として反対すべきであるという理由からであった。玄洋社の方針も大陸進出に積極的に関与して、対外硬政策を政府にとらせるため、強い態度にできるようになっていった。1894(明治 27)年、

朝鮮の甲午農民戦争の際、朝鮮国内にいた玄洋社壮士たちが天佑侠という秘密結社をつくり、東学党と連携して朝鮮の政権を倒し、宗主国である清国との戦争にもち込もうと企図した¹⁸⁾。

玄洋社のこれら活動と東邦協会の方針とは、国権拡張を目指すというところでは足並みがそろっている。しかし、東邦協会会員でありながら、玄洋社社員であったという人物は少ない¹⁹⁾。東邦協会会員は政治的役割の大きい知識層が中心であるのに対して、「玄洋社の支持層は明治の支配体制に完全に同化できずに不満を抱いていて中間層」²⁰⁾であるということが大きな理由であろうが、そのみか理由であるとは考えにくい。例えば東邦協会の発起人の一人でもある福本誠は、玄洋社とは近い関係にありながら、社員になることはなかった。石瀧豊美は『玄洋社・封印された実像』のなかで「日南の父は福岡藩士の勤王家であり、出自だけから言っても玄洋社の系譜に連なっているもおかしくない。新聞「日本」に拠って文筆で名声を博した日南は、一九〇五年十一月、頭山満が創刊した「福陵新報」の後身、「九州日報」の主筆兼第四代社長に就任した。玄洋社との縁はますます深まったわけである。しかし、日南はその生涯で、玄洋社員として列したことは一度もなかった。」²¹⁾と述べている。何故玄洋社員にならなかったかの理由は不明であるとのことだが、福本なりに玄洋社と東邦協会の存在意義の違いを意識していたように受け取ることができる。玄洋社は、破壊活動によって政府方針を批判した。来島の大隈重信襲撃にしても、甲午農民戦争時の天佑侠にしても、政府の方針は差し置いての行動で、しかも過激な行動ばかりである。学識に基づいた論理的な行動で、他から批判が少ない合理的な方法で政府方針を誘導することに主眼を置いていた東邦協会とは相容れないものがあつたのである。

③ 亜細亜協会(興亜会)

亜細亜協会²²⁾の前身は、大久保利通が企画し、曾根俊虎が振亜社を興したことが源流である。1880(明治 13)年に興亜会として、長岡護美を会長に、渡辺洪基を副会長、曾根俊虎・金子弥兵衛・草間時福を幹事として発足した。1883(明治 16)年、亜細亜協会と改称する。

亜細亜協会は、会の在り方としては東邦協会と特に類似点を認めることができる。支那語学校の開設運営、会報の発刊、海外情報通信員の派遣、例会、朝鮮使節団や帰国・来日の中国人関係者との親睦会開催などがその活動とあり²³⁾、第二章で述べた東邦協会の活動と同種の活動を行っている。では何故すでに亜細亜協会が活動していたにも関わらず、東邦協会は、発足することになったのであろうか。副島種臣は、1881(明治 14)年5月から12月まで興亜会の会長として会の運営に関わっていた。にもかかわらず亜細亜協会改名直後から活動を退いている。そこには、亜細亜協会²⁴⁾の会としての性格に要因があつたと言えよう。亜細亜協会の会員でもある高橋基一は日本と清国の関係のあるべき姿を次のように演説している。

興亜の事に関し我邦の協力戮力すべきものは、清国を舍きて復たあるなきなり。然れども我邦と清国とは開化の程度に於て大なる懸隔あり。従って彼我国人の思想を異にし目的も亦同き能わず。苟も此くの如きならば、其一時相合するは、即ち相離るるの始なり。一合一離、興亜の事に於て何の効力あらんや。然らば日清二国をして真実に協心戮力せしむる法ありや、曰く、あり。其開化の度をしてや稍や同じからしむべきのみ²⁵⁾。

「わが国が協力すべきは、清国以外はない。清国の開化の程度は違っているが、清国が同じ程度に開化すれば協力が成り立つであろう」というまさしく会の名称である「興亜」の考えを示している。この方針は、興亜会から亜細亜協会へ名称変更した経緯からも見て取れる。

在京支那の有力者中に『小なる日本が興亜などいふのは生意氣だ』と批評した者があった爲め、會員中には會名を變更しようといふ議を唱へる者が現はれ、宮島誠一郎等は『そんな批評に動かされる必要ないから矢張り興亜會の名を持続するがよい』と主張したのであるけれど、命名變更を可とする者が多数で、遂に亞細亞協會と改稱するに至つたのである²⁶⁾。

清国に対して強硬姿勢を取ることに反対するものが多く、名称を変更することになったとある。日清戦争開戦に対しても、異論を唱えるものが亜細亜協会内には存在していた。興亜会の名称を変える必要はないと主張した宮島でさえ開戦に対しては難色を示した²⁷⁾。また、会長を務めたこともある渡辺洪基²⁸⁾も顧問である勝海舟²⁹⁾も日清戦争開戦に反対であった。清国とはあくまでも対等の立場で、アジアの連帯を求める姿勢がみられる亜細亜協会に東邦協会に参加していた会員たちは、到底同意できるものでなかったのである。それゆえ東邦協会は、亜細亜協会とは歩調を同じくすることは全く考えにはなかつたのである。

辨妄

(前略)亞細亞協會の重なる一二員東邦協會の創設を聞いて自ら合併の事に周旋せられたる事はこれもあるも東邦協會發起人より先つ申込みたる事實は嘗てこれなく儀に付此全文を掲げ明後日の紙上に於て御取消相成度候也³⁰⁾

亜細亜協会と東邦協会が合併することは、全くないとわざわざ『毎日新聞』に訂正記事を掲載するよう要求している。東洋の盟主となり、国権拡張を目指す東邦協会は、亜細亜協会の目指す方向とは真反対であつたのである。

	東邦協会	政教社	玄洋社	亜細亜協会
設立年	1891(明治24)年	1888(明治21)年	1881(明治14)年	1880(明治13)年*1
存続年	1914(大正3)年	1945(昭和20)年	1946(昭和21)年	1900(明治33)年*2
発起人	福本誠、小沢豁郎、白井新太郎	三宅雪嶺・志賀重昂ら13名で設立	平岡浩太郎を社長、杉山茂丸、頭山満、箱田六輔らで設立	曾根俊虎を渡辺洪基が支援して設立
活動	露西亞語学校 親隣義塾			支那語学校
	探検員の派遣			海外情報通信員の派遣
	評議会、総会			例会と懇親会
	演説会			
機関誌	『東邦協会報告』 『東邦協会会報』	『日本人』 『亜細亜』 『日本及日本人』	新聞「福陵新報」	『興亜会報告』 『亜細亜協会報告』

*1 興亜会発足時とした。*2 東亜同文会合併時とした。

表 5-1 明治中期主要団体概要一覧

(2) 社会の東邦協会評価

①小野塚喜平治の場合

では一般社会では、東邦協会をどのような会と受け止めていたのであろうか。日露戦争直前の1903(明治36)年、桂太郎、小村寿太郎外務大臣に対露強硬論の意見書を提出した東大七博士の一人としても知られる小野塚喜平治の意見を例として挙げてみたい。

小野塚喜平治は1871(明治3)年新潟県長岡に生まれ、東京大学で日本人初の政治学講座担当教授となり、吉野作造に影響を与えたことでも知られた人物である。その小野塚が23歳の時『長岡郷友会雑誌』³¹⁾に「識者何ゾ速ニ社会問題研究会ヲ組織セザル」という文章を寄稿している。そのなかで、東邦協会を評して次のように記している。

世界ノ大勢(中略)各國競フテ勢力ノ擴張ヲ勉ムルヨリ生スル國際間ノ衝突(中略)我國ノ識者茲ニ見ルアリ曩ニ東邦協會ヲ組織シテ着々東南洋狀況ノ調査ニ従事セラル蓋シ我國民ノ對外策ニ資セントスルモノニシテ前記難問ノ一ニ解釋ヲ試ムルニ外ナラザルヘシ是レ吾人ノ大ニ喜フ所ナリ

現在の社会の問題点は、各国が競って勢力を拡張することによって国際間の衝突が起きていることである。その点東邦協会は、東南洋の状況を着々と調査・研究しているとしてわが国民の対外認識に役立つことを研究する会であると手放しで称賛している。東京帝国大学卒業直後の小野塚にとって、社会の状況を敏感に感じ取ることができる時期であった。国際間の衝突に有意義な研究をしている会として小野塚は、政教社でも玄洋社でも亜細亜協会でもなく、東邦協会を挙げたのである。

②須永元の場合

次に、非政治的な民衆の一人として須永元³²⁾を取り上げてみたい。須永は、下野安蘇郡(現栃木県佐野市)の豪農の家に生まれ、二松学舎、慶應義塾で学んだ人物であり、第四章でも取り上げた金玉均、朴泳孝をはじめ、閔妃暗殺事件に関与したといわれる黄鉄³³⁾、禹範善³⁴⁾など多くの亡命者とその家族たちを支援した人物でもある。

須永は、東邦協会の活動に初期の段階から参加している。「東邦協會報告」第三卷、1891(明24)年の新規会員として紹介されているということは、発会后2か月足らずで入会したことになる。設立当初にしかも錚々たる会員のなかで、24歳の須永元が入会したというのはどういった理由からであったであろうか。

須永は、多くの朝鮮関係者と関わりをもっていたことから、朝鮮問題に特に興味をもっていた。その点だけで言えば、亜細亜協会に入会することが自然の流れであろう。金玉均、朴泳孝ともに亜細亜協会会員であり、推薦により入会可能であったと思われる。しかし、亜細亜協会会員名簿のなかには、名前を見出すことはできない。須永が選択したのは、亜細亜協会ではなく東邦協会だったのである。

では、須永元の東邦協会入会の志はどのようなものであったのであろうか。須永元が文章として残したものは「須永元日記」を含めわずかであり³⁵⁾、ましてや心情を吐露したものではなく、推し測るほかはない。

前述したように、金玉均、朴泳孝はじめ朝鮮独立を目指す志士たちを支援した。「古るくから日本に亡命し、または留学した朝鮮志士で殆んど須永翁の世話を受けなかった者はない程多数朝鮮の人のために尽した」³⁶⁾と評されるように、禹範善と黄鉄ら多くの朝鮮志士らを援助した。それは、甲申政変を再び成功させること、そのためには後継者となる人材育成することが大切であると考えていたからである。須永の望みは、朝鮮が清国との宗主関係から独立し、西洋の科学技術や近代的な政治制度の導入を積極的に目指すことであった。そのためには、清国との宗主関係を継続し、清の洋務運動を模範として漸進的に改革を進めようとした閔氏一族を排除することであった。その目的を達成するには、東邦協会は適任の会であった。亜細亜協会は、あくまでも清国との連携を模索していた。清国と日本が対等になるのみで、朝鮮が清国の宗主権から離れることは、亜細亜協会の活動のなかでは望めなかったのである。だからこそ須永は、東邦協会でも積極的に活動した。次章で紹介する

ことになるが、朝鮮王宮占拠を画策した人物の一人として、須永元の名前が登場する。また後年となるが、「須永元日記」³⁷⁾にはたびたび「東邦協会出席」の文字が現れる。須永は朝鮮改革の旗手として、東邦協会活動に傾倒していたのである。

小野塚喜平治にしても、須永元にしても、それぞれ思い入れの違いはあるにしても、東邦協会の活動に大きな期待を寄せていた。亜細亜協会のように、清国との連帯を模索しては、西欧列強の植民地化の波にのまれてしまう。対外政策は、アジアから脱却し日本の国権を強化するという新しい局面に展開しはじめたのである。彼らの指針ともなる知識をもたらしてくれる存在は、政教社でもなく、玄洋社でもなく、亜細亜協会でもなく、東邦協会であったのである。

第六章 東邦協会が日清戦争開戦に与えた影響

1894年(明治27)年7月25日、仁川南西で日本軍による清国艦隊への奇襲攻撃(豊島沖海戦)、成歓・牙山の戦闘が行われ、日清両国は戦争状態に入り、8月1日、両国とも宣戦布告して日清戦争がここに開始された。日本が清国に対して宣戦布告するに至るには、さまざまな紆余曲折があった。急な思い付きではなく、周到な準備のもと、その火ぶたを切る機会をうかがっていたのである。では、東邦協会はこの開戦に至るまでの過程に何等かの影響を与えたのであろうか。また影響を与えたとするならば、どういった点であったのであろうか。

第一に、日本の軍備が増強され、十分に戦争に耐えうる状態にはどのくらいの軍備が必要であるかなど、他国との軍事状況比較、日本の軍事現状などの啓蒙活動を行ったという点である。軍事に関しては、政策、軍事費ともに政府、帝国議会承認によるもので、東邦協会が直接関与することは不可能である。しかし、関与できる個人に影響を与えるということは可能である。「注目記事」でも述べたように、日本の軍事力が清国、欧米と比べて劣ることを繰り返し記事として取り上げることによって危機感を煽ることをした。また、マハンの「海上権利の要素」を掲載するなど、軍事知識の啓蒙にも努めた。演説会においても軍事に関する演題で催したり、さらには、東邦協会事務所内に各国の地図、軍事関係の出版物などを取りそろえ、誰でもがすぐ手に取れるように配慮もした。東邦協会は、このように人々の間に軍備拡張は重要であるという認識を浸透させるというソフト面から軍備増強に尽力したのである。それは、第五議会、第六議会の衆議院の様子から顕著にみてとれる。朝鮮に甲午農民戦争が起きるのは、1894(明治27)年6月のことである。このころの日本の政局はというと、前年の12月条約改正で解散になった衆議院の総選挙が3月に行われたにもかかわらず、内閣弾劾上奏案が可決されて、6月には再び解散になったほど荒れ、混迷していた。しかし、日清間の風雲が急を告げると、きのうまで明治の藩閥官僚政治を攻撃し、血みどろの抵抗をつづけていた硬六派を中心とした野党政治家は、清国との砲声一発で、政府攻撃を中止したうえ、一億五千万円もの臨時軍事費に対して、諸手をあげて可決したのである。政界はこぞって軍事費の重要性に納得し、強硬外交を主張することへと傾倒していったのである。

第二に、経済力が充実していることが重要であるという点を啓蒙したことである。これに対しては、発足の初期段階から豊かな資源の開発・取得が必要であると研究や探検派遣など積極的な活動をしていた。南洋進出の具体的な達成は叶わなかったが、経済的な発展を目指すことは重要であるという認識の普及を図ったという点では、十分に貢献したのであろう。

第三は、明治政府が一丸となって清国に進出することを目指すという方針を容認させようとした点である。概括的に述べると、1880年代前半は、列国の干渉を招く可能性があるため、清国との衝突は避ける方針であり、1880年代後半からは、東アジアにおけるロシア

の脅威を念頭に置きつつ、朝鮮半島を足がかりとして進出を目指すという方針であったとされている。日清戦争開始直前までは対外硬派は、条約改正問題で第二次伊藤博文内閣に対して反政府キャンペーンを行っていた。しかし、朝鮮での東学党農民の騒擾をめぐっては、強硬外交の姿勢をとるということで一致していた。条約改正問題に対する反内閣勢力から目をそらせることができ、危機を脱出する好機であるにとらえたのである。思惑において違いはあるものの、朝鮮への派兵を即時決定し、日清戦争開始へと突き進んだのである。第二次伊藤内閣が時期尚早であると見送りを判断したとしても、国会を開戦決定に追い込むことはできたであろう。硬六派は第三回総選挙で議席数を減らしていたものの¹⁾、副会長の近衛篤磨はじめ貴族院において伊藤内閣批判勢力として台頭していたし、志賀重昂が代表的役割を果たしていた全国新聞記者が連合して対外硬派を支持していた²⁾。親隣義塾支援の節で、硬六派の帝国議会議員に東邦協会会員が多く含まれているということを述べてきた。その彼らが開戦要求の議案を提出し、伊藤内閣を苦境に追い込むことは可能であったであろう。

第四は、開戦にあたって、正当な理由づけができ、国際的批判がないかという問題である。伊藤博文自身が日清戦争開始直後に執筆したとされる『機密日清戦争』に、「日清事件内閣総理大臣奏議」という文書があり、この著書の冒頭は次のような言葉から書き始められている³⁾。

凡ソ一國ト事ヲ講ズルニ當リ、敵國に對シテ、進デ軍戰に従事スルト同時ニ、交戦ニ伴フテ他ノ邦國ト外交關係ヲ生ズルコトノ避クベカラザルハ、今更言ヲ待タザル所ナリ。

伊藤が巻頭にまでもってきて強調したかったのは、日本が清国と戦争をするということ、戦争という事態のみならず、他の諸国との間に外交問題が生じることは、避けることができないということであった⁴⁾。欧米列強は、17世紀頃から東アジアへの侵略を始め、19世紀になるとますます野心的になる。イギリスは、アヘン戦争の勝利後、次々と多くの商業利権を獲得し、フランスは清仏戦争に勝利をおさめ、北上の機運を狙っていた。ロシアはシベリア鉄道建設に乗り出し、極東シベリアさらには中国東北部への勢力を広げようとしていた。その他、ドイツ、アメリカといった強国もその侵攻を激化させていた。なかでも朝鮮は、日本海や黄海、東シナ海に面するという位置から戦略的価値をもっており、イギリスの巨文島、フランス、アメリカの江華島占拠など以前から欧米列強にとっても関心の地域だったのである。そのため伊藤博文の言説にもあるように、「他の諸国との間に外交問題が生じるのを避け」、他国から非難を受けないように万全を期する必要があったのである。その点、東邦協会は事前の準備に抜かりなかった。「万国公法の研究」が東郷平八郎の「高陞号」の対応に有用であったことは前述した通りである。全世界が注目していた小国日本が眠れる獅子清国に宣戦布告したことが、欧米列強に正当な戦争であると認めもらえることこそが重要であったのである。

第五に、国民の世論が同調的であるかどうかという点である。いざ戦争となれば、実際

に戦うのは国民である。国民国家においては国民が戦争という事実を受け入れ、容認していなければ、戦争は開始し得ないのである。特に日本人は、中世より特定の問題解決や目的達成のためには徒党を組み、一揆・打ちこわしという形で多くの要求をおこなってきた。日清開戦より時代は少し遡るが、1876（明治9）年、地租軽減を求め全国各地で農民一揆が頻発する。政府に抵抗するエネルギーは莫大なものがあり、地租を引き下げざるを得なかったという事例もある⁹⁾。戦争ともなれば、徴兵制、物価の急騰など、様々な影響を受け、一番多くの困難に直面せざるを得ない民衆が、反対の声をあげることにもなりかねない。それゆえ、いかに不平・不満の声をあげさせないか、いかに戦争という事実を受け入れ、容認させるかも、政府にとっては重要課題であったのである。参謀次長川上操六は、「事態を戦争に導くために世論操作の必要性を感じていた。」¹⁰⁾と指摘しているように、開戦に向けての諸条件が揃ってはいたものの、清国に対する敵愾心を鼓舞し、国内世論を統一するという最重要条件の後押しが必要であったのである。しかし日清戦争においては、川上のいうように「世論操作」を意図的にする必要もないままに、日本国内にはさしたる反対意見もなく¹¹⁾、逆に「清国討つべし」との風潮が国民に拡大し、日本政府は開戦へと向かっていった¹²⁾。この世論を後押しした一例が、1894（明治27）年3月28日の「金玉均暗殺事件」であると考えられる。外務次官林董は、回顧録の中で「牙山の派兵は日清戦争の導火線たるに相違なきも、之を促したるは実に金の暗殺と、此時の清国の挙動なりと予は信ずるなり。」¹³⁾と書き記しているように、この事件を契機として清国・朝鮮に対して硬化した世論の動向を読み、これを好機とみて日本政府が日清開戦に踏み切ったというのは事実であろう。この世論を導く中心的役割として「故金玉均友人會」の活動があり、そのメンバーの多くが東邦協会会員であったということは、すでに述べたとおりである。「廣く世間に訴へて世論を喚起する事」を目的として掲げ、その目標を達成するために、「盛大なる葬式を営み」「新聞紙」「演説等の力」に訴えていく。一韓客の暗殺という事件が、壬午・甲申事変以来の積年の想い、「清国・朝鮮は戒めるべき存在である」という世論へと繋がっていったのである。まさしく、これを受けて、日本と清国が戦端を開くことに対して、オピニオンリーダー等は大挙して戦争擁護の意見を述べていくことになる。

福沢諭吉は、日清両国海軍が衝突した豊島の海戦の勝利の報に接した時、日清戦争の意味について次のように述べた。

（前略）戦争の事實は日清兩國の間に起りたりと雖も、其根源を尋ぬれば文明開化の進歩を謀るものと其進歩を妨げんとするものとの戦にして、決して兩國間の争に非ず。

（中略）幾千の清兵は何れも無辜の人民にしてこれを塵にするは憐れむべきが如くなくれども、世界の文明進歩のためにその妨害物を排除せんとするに多少の殺風景を演ずるは到底免れざるの數なれば、彼等も不幸にして清国の如き腐敗政府の下に生れたるその運命の拙なきを自から諦むるの外なかるべし（後略）

（明治二十七年七月二十九日付）¹⁴⁾

日本と清国の戦争は、文明開化の進歩をはかる者とその進歩を妨げようとする者との戦

争である。すなわち日本人の眼中には、敵は清国でもなく、清国人でもなく、ただ世界文明の進歩を目的として、これを妨げる者を打倒するためのことであるから、清国兵が殺害されるのは、清国政府の下で生まれたので致し方ない。「日清の戦争は文野の戦争なり」と題して『時事新報』に掲載した福沢の主張であるが、その後も「大に軍費を醸出せん」¹¹⁾、「私金義捐に就て」¹²⁾、「國民一致の實を表す可し」¹³⁾など日清戦争擁護の記事を次々と掲載していく。また、軍艦「松島」で出征した恩師・木村芥舟の長男浩吉には、書簡をしたため激励する。

御軍役御苦勞千萬と存候。過日海洋島の激戦は別しての御事に御座候。新聞紙にて承知、御留主宅へも御書状により御隠居様より拜承仕候。尚此上とも勇を鼓して御奮戦を祈るのみ。我邦榮辱の分るゝ所、拔群の御働吳々も奉待候。將又御留主宅の義は及ばずながら御心添仕る積り、萬々一御討死も相成候はゞ、御兩親様の處は老生の生涯中屹度御引受申上、御不自由なき様可致兼て覺悟に付、其邊御心安く思召被下度候。小包郵便にてつくだにと甘名納少々差上候。御笑留被下候はゞ本懷の至りに奉存候。右御尋問まで申上候。餘は凱戦萬歳の時を期し候。匆々頓首¹⁴⁾。

日本の栄光恥辱の分かれる一戦であり、戦功を期待すると共に、もし討死したとしても御両親の面倒は生涯引き受けるので安心してほしいと綴っており、開戦中も引き続き、「日本が清国と戦争を開始したのは正当である」との考えを示し続けた。さらには、日清戦争の勝利の報を耳にした福沢は、手放しで喜びを表現する。

日清戦争など官民一致の勝利、愉快とも有難いとも言ひやうがない 命あればこそコナ事を見聞するのだ、前に死んだ同志の朋友が不幸だ、アア見せてやりたいと毎度私は泣きました¹⁵⁾

『時事新報』に論戦をはり、言論界のみならず、各界での影響力も大きかった福沢諭吉は、日清戦争に対して、積極的な支持を展開していたのである、

日露戦争の開戦にあたり、「非戦論」をとなえたクリスチャンの内村鑑三も、日清戦争のときは、わざわざ英文で”Justification of Corean War”（訳文「日清戦争の義」）を書き「義戦論」を世界に訴えた。

吾人は信ず、日清戦争は吾人に取りては実に義戦なりと。其義たるの法律的にのみ義なるにあらずして、倫理的に亦然り¹⁶⁾

内村は、出兵から開戦にいたる日清間の外交上のやりとりをふりかえり、日本は始終一貫して朝鮮の独立と安全を維持するために、清国政府とともに、朝鮮の政治を改良しようとする平和的な提案をしてきたのに、清国は横柄にこれをしりぞけ、日本の改良の方針を妨害したと、日本政府の外交政策を全面的に支持した。そして

孔子を世界に供せし支那は、今や聖人の道を知らず。文明國が此不實不信の國民に

対する道は唯一途あるのみ。鐵血の道なり鐵血を以て正義を求むるの途なり。(中略) 吾人の目的は支那を警醒するに在り、其天賦を知らしむるにあり(中略) 吾人は永久の平和の目的として戦ふものなり、天よ、此義戦に斃る、我同胞の士を憐めよ。日本国成りてより国民未だ嘗て今日の好き高尚なる目的を以て燃えず(後略)¹⁷⁾。

この戦争が欲によるものではなく、正義にもとづくものであると力説し、日清間の衝突は正当なものであると呼びかけている。

徳富蘇峰も「好機」と題して、「好機は得難く、失い易し。今や好機は我に接吻せんとす。握手せんとす。未だ知らず、当局の政治家は何を以てこれを迎えんとする。好機とはなんぞや、言うまでもなし、清国との開戦の好機なり、別言すれば膨張的日本が膨張的活動をなすの好機なり。」¹⁸⁾と述べており、福沢、内村、徳富らのオピニオンリーダーを含む言論界全体が日清戦争の旗振りをしたような状態であった。その根源には、日清戦争開戦世論の発端とも言える「金玉均暗殺事件」での東邦協会会員の積極的な誘導もあったからなのである。

最後に、開戦の火ぶたを切るきっかけをつくろうとしたことである。オーストリア皇太子がセルビア人学生に暗殺されたサラエボ事件によって、均衡が崩れ一気に第一次世界大戦に突入したように、一発の銃声のような些細なきっかけが戦争へ導くということは過去の歴史を振り返ってみると少なからず存在する。日清戦争の発端は、朝鮮国内でおきた甲午農民戦争を鎮圧するために清国が出兵し、日本側も天津条約の「行文知照」に基づいて出兵し交戦状態になったというのが、一般的に説明されてきたことである。確かに朝鮮政府は、農民軍鎮圧のために、清国政府に軍隊派遣を依頼し、日本政府も居留民保護を名目に出兵する¹⁹⁾。しかし、反乱を起こしていた農民軍は、朝鮮国内が混乱に陥ることを心配し、自発的に鉾先を収めていた²⁰⁾。出兵はしたものの、開戦へと結びつかず、日清戦争の発端としては、説得性に欠けるものになってしまう。日本政府も同様に考えていた。在朝鮮公使大鳥圭介に手渡した陸奥宗光外相の訓令は「今日ノ形勢ニテハ行掛上開戦ハ避クベカラズ、依テ曲ヲ我ニ追ハザル限リハ如何ナル手段ニテモ執リ開戦ノ口実ヲ作ルベシ」として開戦の口実を作るよう命じていた²¹⁾。特に、東アジアの權益を模索していたイギリス、ロシアが干渉してくることは必至であり、戦争開始の正当性を主張するためには、是が非でも口実を見つけ出すことが必要であった²²⁾。

この陸奥外相、大鳥公使と考えを同じく口実を画策し、実行しようとした「第二の天佑俠」と呼ばれる集団が存在した²³⁾。この集団の派遣を中心となり後押ししたのこそ、まさに東邦協会なのである。その顛末が『巨人荒尾精』²⁴⁾に福本誠の談として詳述されているので、順に追ってみたい。

当時対外の政策に最も慎重の注意を払ひつゝありし東邦協会は、委員を半島に特派してその実勢を目撃せしむるに決し、六月十一日の評議員会に於て、余は派遣委員に推

選せられたり。此間に一の佳話あり。協会より愈々余を派遣することとなりしも、経費の支出に就て評議員は何れも策の出づるなきに苦みしに、流石は副島伯なり、議を建てて曰く。「諸君は金がないと云ふけれど、協会には御下賜金があるではないか。協会に賜金を下されたのは、畢竟協会をして国家の用を為さしめやうと云ふ渥き御思召に出たであらう。左れば斯る場合に御下賜金を使ふのは至当の道に用ゆるのではないか」と。会頭の此英断は総ての評議員を感服せしめ、即時其内より旅費の支給を受け、同十三日東京出発のこととなり、²⁵⁾

福本誠が、6月10日の総会の決定によって、「東洋の大事に向って努める」ために、三宅雄二郎とともに東邦協会を代表し、恩賜金を取り崩した費用で朝鮮へ向かったことは、「地理の探検」と「資金の運用」で述べた通りである。すぐさま出発した福本誠は、6月27日には第一報「東邦協会特派朝鮮視察委員報告」²⁶⁾を送ってくるという迅速さである。福本は、一身に期待を背負って、三宅の他に田中賢道、岡本柳之介という考えを同じくするものとともに朝鮮に赴いたのである。さらに福本は次のように述べる。

荒尾精君と事を共にしあるは、明治二十七年に於ける對韓計畫（中略）

此際に処するには韓の内政を改革し、韓政府をして清兵を謝絶し、我に依頼せしむるの外なし。然るに今の政府は閔泳駿等の事大党を以て組織せられ居るを以て、此の希望は到底此輩に望む可きに非らず。是に至りては最早大院君を起して摂政たらしめ、一切の内政を改革すると同時に、清国に対しては、貴国の好意に依り東学党の乱も既に鎮定せる以上は、貴国の大兵を我内地に駐屯せられるの必要なし。直に撤退を望むと請求せしむべし。事茲に出でなば清国如何すべきや。清国は決して其軍を撤せざるべし。是に於て始めて名分を生ず可し。即ち我が国の内乱既に鎮定せるに拘らず、貴国が撤兵を肯んぜざるは、是れ内乱に乗じ我存在を危くせんとするものなり。我れは日本と同盟して貴国の暴戾に当るの外なしとの最後の通牒を發せしむべし。則ち名正しく事順に、列強に対し毫も顧慮する所なし。斯くして時局を進転せしむることに相談一決せり。因て当時韓国の有志者と目せられたる金嘉鎮、兪吉濬、安駟寿等に説きて其同意を得、余は大鳥公使を説き、岡本は大院君を説きて、此意を以て兩人を動かさんとせり²⁷⁾。

福本の計画というのは、岡本柳之助と田中賢造とともに朝鮮の内政改革を行い、清国軍の撤兵を要求し、さらには日本に出兵要請をさせることであつた。そうすれば清国は抵抗し、日本と交戦状態になるであろうという考えからであつた。但し、清国を後ろ盾としている閔氏「事大党」が政権を握っている現在は、清国に対して撤兵要求をすることはない。閔氏と対立関係にある大院君を摂政として担ぎ出した上で、清国の暴挙に手立てを講じ、戦端の名分を生じさせれば、欧米列強に対しても顧慮する必要はないであろうというもの

であった。そして福本が朝鮮駐在公使大鳥圭介を、岡本が大院君をこの筋書きの実行を説得し、動かそうとしたのであった。

「余は大鳥公使を説き」との言説通りに、福本の提案を大鳥が実行したのか、大鳥の実行したものを福本がそのまま書き記したのか、この点は確証を欠き不明である。しかし少なくとも福本らの「筋書き」と同じことを大鳥圭介は、実行したのである。7月3日に朝鮮政府に内政改革の具体的提案を行い²⁸⁾、7月20日に駐留中の清軍の撤去を²⁹⁾朝鮮政府に求めた。しかし、この大鳥の働きかけに対しても、朝鮮政府内では一向に動きがなかったようである。

福本はさらに続ける。

爾後幾回か岡本、田中と共に兩人の間に往復して相談を進めたるも、扱て之を実行するの一段に至り困難を感ぜしは、前述の計策は日本人の仕事として之を為すを得ず。先づ韓人をして内政改革の序幕を演ぜしめざるべからず。然かも腰抜の韓人恃むに足らず。英邁と雖も大院君も亦韓人なり。容易に蹶起せんとせず。故に如何にしても政府に関係なき我在野の有志を以て、此快挙を成立せしめざるべからず。而して当時在留の日本人と云へば、少数の銀行会社員か又は小賈に過ぎず。到底此徒に対し命懸けの仕事を望むべきに非ず。内地より派遣せられたる新聞記者、其他有志を算ふるも、用を為すに足る者十人を出でず。かゝる少数にては何等の芝居をも演ずること難く、少なくとも一百、二百の同志を本国より呼び集むるの要あり。依つて余等三名協議の上、岡本は夙に京城に在りて大院君と相善く、其国情にも通ぜるを以て京城に駐め、余と田中の二人急帰同志を糾合し来ることゝなし、長崎を経て大阪に出づ。大阪には高橋健三在り。荒尾精も土佐堀国本に止宿し、佐々友房亦た下阪中なりしを以て、相共に協議し、大體の方針を決定せり。此結果何れも東京に於て熟議することゝなり、二十、二十一、二十二の三日間に何れも相前後して上京し、翌八月三日に至る約二週間に於て、其の同志をも加へて日々集会凝議し、渡韓の準備を為せり³⁰⁾。

この計画を遂行するうえで彼ら三人だけでは不足なので、同志糾合のために福本と田中は一時日本へ帰国した。驚くべきことに「芝居をも演ずること」ために、100人から200人の同志を日本から呼び寄せるという途方もない計画が福本の口から語られる。長崎から東京への上京の道中に、高橋健三、荒尾精、佐々友房と謀議に加わることになり、東京に参集することになる。この計画を第六議会後、朝鮮問題を争点に取り上げ始めていた硬六派連合勢力にも実行勢力を送るようにもちかけた³¹⁾。

実際に100人以上の人数が集まったかは不明であるが、福本は謀議に加わった主な人物として高橋健三、頭山満、佐々友房、陸実、古莊嘉門、田中賢道、柴司朗、国友重章、朴泳孝、山田猪太郎、朴泳孝須永元、長谷場純孝らを挙げている³²⁾。田中以外のいずれもが、東邦協会で中心的に活躍していた人物ばかりであった³³⁾。

この計画が空論ではなく、実際に進行中であったことが、7月23日付佐々友房宛国友重章宛書簡によっても示されている³⁴⁾。国友重章といえば、後に閔妃暗殺事件に関与したとして安達謙蔵とともに投獄された人物である。この謀議に関心を示したであろうことは想像に難くない。

本日福本誠ニ面会候処、誠ハ一奇策ヲ携帰り居申候。其策ハ韓政府之革命ヲ有志者ニテ決行スルニ在リ。韓廷目下之事情一定之計ある非ず、少々手ヲ下せは如何様とも動カシ易シ、所謂日本党之連中には此時ニ於テ一改革ヲ希望スルもの不少、其等之輩と共に謀して事ヲ挙ケシムル望ナキニ非ず、左スレハ此際一万金と一百之壯士ニ而事足ルヘシ。尤も我が軍隊ノ好意的傍觀ヲ要スルハ勿論之事也、云々。誠ハ多少之糸口ヲ付テ来りし様子ニ有之候得共、○之策ナキ為ニ困苦し居ルものゝ如し。此策我ニ取りて之を行ふも亦一快事ニ候はずや。御高見如何。至急御返事奉煩候。又此意見ニよりてハ至急広島行か又ハ御帰京必要と奉存候。……田中賢道も福本之一味なり。古荘翁トハ只今相談いたし候得共、例之通熟考中也。

「少々手ヲ下せは如何様とも動カシ易シ」福本の感想ではあるが、勝算あつての行動であることを、帰国後に佐々に力説し、それを受け止めた佐々がまた国友に申し送りしようとしていることが伝わってくる。

計画はますます具体化していく。荒尾精が参謀長となって実行的役割を果たしていくことになる。福本はさらに続ける。

此間に於て荒尾精は、若殿原の豪傑連を指揮して韓国に討入るには最も適当なりとの衆評にて、之を討入の総大将となし、余の如きは一小兵に過ぎざるが、先づ参謀長の役割なりき。斯くて或方面より三万余円の準備金を引出し、彼地に入らば大策を決行する筈にて、韓国々是大令案を作り、荒尾は之を懐にし、之れさへあれば着韓の翌日にては発表し得べしとて欣々然たり³⁵⁾。

荒尾精³⁶⁾が司令塔となったことは、まさに適任といえよう。彼は陸軍士官学校の出身でもあり、参謀本部の命を受け、諜報活動のため支那に赴任していたという経験もある。漢口楽善堂や「日清貿易研究所」で、清国を拠点として情報収集経験もある。そして何よりも、彼は清国の改造を目指していたという点である。『東亜先覚志士紀伝』の中で、荒尾は「支那へ行って何をしようとするのだ」との問いに「支那へ行って支那を執ります、支那を執ってよい統治を施し、それによって亞細亞を復興しようと思ひます」³⁷⁾と述べたと記されている。清国の内部事情を知り、清国に起爆剤を投じる必要性を感じていた軍人という点で全くの適任であったのである。荒尾は東邦協会会員であり、積極的に活動していた一人でもあつた³⁸⁾。

また「或方面より三万余円の準備金を引出し、」とあり、資金提供者の存在が示され、活

動金の準備が完了した。「或方面」が、荒尾を偲んで開催された座談会で、西郷従道であったことが明らかにされる。

白岩氏 朝鮮事件の時に福本日南などと相談して、荒尾先生は向ふに行く決心を一旦は付けられたのですね。あの時の事情はどうでした。

頭山先生 さうだ。西郷従道から二萬両ほど出して。

郡島氏 西郷さんは中々思ひ切った人ですな。

頭山先生 また非常に信じて居った。

白岩氏 朝鮮に行つて朝鮮の政治を改革してやると云ふ大規模の計畫を立てて、朝鮮の施政宣言案まで拵へた。今でもそれは残つて居る³⁹⁾。

西郷といえは時の海軍大臣であり、日清戦争開戦時には海軍大将に任命された人物である。その西郷が資金提供をしたということは、当然この計畫を承知し、容認していたということでもある。陸奥のみならず西郷も、政府内部にしながら、日清開戦の口実作りの必要性を感じていたのである。

福本らが朝鮮へ戻る準備を進めつつあつた 1894 (明治 27) 年 7 月 23 日、朝鮮王宮が占領される。大島公使の「計画ノ通り実行セヨ」の電報が届くや大島混成旅団は王宮の中へなだれ込み、国王高宗、閔妃らを捕え、大院君を入城させた。閔妃一族と対立していた大院君を担ぎ出して政權の座につけ、朝鮮国王高宗と閔妃一族を追放し、日本に清国の軍隊を掃討する許可をださせる。つまり開戦の口実を手にいれたのである⁴⁰⁾。

その背後には一人朝鮮に残つた岡本らの画策があつた。日本公使館杉村濬書記官によれば、大院君に「日本政府之此挙實出於義挙故事成後断不割朝鮮国之寸地」と書いた紙を渡し、日本政府の行動は正義に則つたものであり、朝鮮の土地を分断することが目的ではないと伝え、大院君を連れ出すことに成功したとある⁴¹⁾。この点について福本は次のように言う。

同志の一人にて京城に残せし岡本柳之助をして大院君を引出さしめ、余等の目論見案の如く決行せしめたり⁴²⁾。

ここでは、大院君を引出したのは、岡本であると記される。確かに、大院君とは旧知の仲である岡本の説得もあつたからかもしれない。杉村、岡本いずれの説得が功を奏したのかはわからないが、大院君は政權復歸を決意し、日本政府に手を貸す決意をしたのである。

ここに原田の『日清戦争』に気になる一節がある。

大島旅団長は、諸部隊に出発を命じるとともに、「人ヲシテ」(『戦史草案』) 漢城電信局の電線を切断させた。後述するように参謀本部編纂の『日清戦史』は、二十三日の軍事行動を偶発的・受動的なものとして描いているため、この電線切断行為は記されていないが、その草案『日清戦史草案』は、電線切断の意図を、「以テコノコトノ早く清国へ聞ヘンコトヲ予防シ」たと明確に述べている。法に触れる作業だから、正規の部隊

を派遣して行わせるのを避け、漢城に乗り込んでいた国粋主義者たち（一九三〇年代の用語では「大陸浪人」）に命じ実施させたことが、「人ヲシテ」という曖昧な記述となったのだろう⁴³⁾。

電線を切断するということを、軍関係者ではなく、国粋主義者たちに依頼して行わせている。福本は一時帰国しており直接関与はできなかった。しかし福本の信託によりすでに朝鮮に到着していた「一百、二百の同志」が、実際に動いたことは大いに推測できる。

いずれにしても、岡本は大院君が再び朝鮮の政治に関与する決意をさせ、開戦の口実も見つかり、実際に交戦状態に持ち込むことをなし得た。しかし、それは逆に福本が朝鮮に戻る必要性がなくなったことをも意味していた。福本は続けて述べる。

茲に至りて我等同志は無用の長物となれり、當局の眼より見れば厄介者となり、行も止まるも勝手たるべしと云ふの有様なり、否寧ろ運動差止の方針を採れり、此に至りて万事休す⁴⁴⁾

開戦の口実が既成事実となったことにより、政府によって福本ら一行の出発を差し止められた。彼は、「此に至りて万事休す」と述べ、朝鮮の内政改革を完遂できなかったことを口惜しがっている。

福本の描いた同じシナリオを大島公使が朝鮮政府に要求したこと、西郷従道が計画の活動資金の提供をしたこと、岡本が大院君を説得したこと、すべての行動において、軍ももっと大きくいえば日本と「第二の天佑侠」が密接に関係したと推測させる出来事ばかりである。

福本は総会の決議により、下賜金を預かり朝鮮に派遣された。そして、多くの東邦協会会員が福本の計画に同調し、実際に関与した。福本の計画を聞きつけ加わったということは、彼の独断による行動ではなく、いわば東邦協会の保証付きの行動であったのである。

副島は下賜金の使用は、「国家の用を為さしめ」るためだと強調する。福本の行動は、国家のためであり、東邦協会を代表して国家のための事をしたのである。福本は、その後も除名されることなく、東邦協会の中心的人物として活動を続けていくことになる。

東邦協会は、軍事費の重要性を説き、政府が清国と開戦も辞さないという方針へ導き、世論をも味方に付けた。そして開戦のきっかけというトリガーを引くことはできなかったが、東邦協会の代表者として福本誠に引かせようとしたのである。

終章 第一期東邦協会の終焉

第一節 東邦協会のその後

東邦協会は、日清戦争開戦後も『東邦協会報告』から『東邦協会会報』と機関誌名を変え、継続する。副島種臣は、引き続き東邦協会の中心となって会の運営を推進していくことになる。「清国革新之急務」¹⁾や「同邦人に擬す」²⁾など清国・朝鮮の記事は引き続き多くみられ、会の関心事は、日清戦争後も継続され、戦後の清国といかなる距離をもって交誼を結ぶかに苦心のあとを見ることができる。特に孫文と東邦協会の関係は注目すべき点である。東邦協会の会員として「孫文」の名前を確認することはできないが、会として孫文逸仙著『支那現勢地図』を発刊し³⁾、同「支那保全分割合論」を発表したのも『東邦協会会報』誌上であった⁴⁾。他には1896(明治29)年2月には、裕庚清国公使招待して宴の会を催すこともしている。福本誠提案の「支那調査会」の開催も引き続き清国情勢に注目をしていたことを示すものであろう。

いずれにしても、副島種臣会頭が逝去する1905(明治38)年1月以降も、副会頭を務めていた黒田長成が後継者となり、東邦協会は活動を継続していくことになる。しかし、会員は減少の一途をたどり、1914(大正3)年7月刊行の『東邦協会会報』を最後に、実質的活動を停止した。

第二節 総括と今後の課題

東邦協会は日本の針路を模索するという時代、1891(明治24)年5月に産声をあげた。

小沢豁郎、白井新太郎、福本誠の「我が人心を外に向はしむる方法」を実行に移すという初志は、国権論と東洋の盟主論の二つの論理を実行することへ展開していく。そしてこの目的のためにさまざまな手段を講じていくことになる。

東邦協会の思想的な趣旨や活動に共鳴し参集した人々によって、具体的な活動も展開していく。「事業順序」で掲げられた「講究」の目的どおり学術団体としての活動がそれである。地理、商況、兵制、殖民、国交、近世史など多彩な内容と著名な有識者の投稿記事が掲載された『東邦協会報告』を発刊し、演説会の開催や、図書収集によって、すこしでも会員が多く的情勢知識を得る機会も設けることもした。ロシア語学校を設立し、ロシア認識を深める後押しもした。そして、それら活動は、会員からの会費のみではなく、寄附金や明治天皇からの下賜金など多くの協力者によって運営されたものであった。

これら東邦協会活動の水面下には、「講究」の名を借りて、刻々と変化する世界の列強諸国からの脅威を東邦協会から発信し、まずは、支配層内部に超党派の世論をつくること、その後、広く日本全体の対外方針に対する世論を形成することが目的にあったのである。

例えば大石正巳公使の防穀令事件対応や朴泳孝の親隣義塾支援活動と金玉均暗殺事件をめぐる演説会や葬儀における対応など、清国との来るべき開戦を視野に入れ、朝鮮問題に十分な配慮をしていたことを示すような活動ばかりであった。ロシアについても同様である。シベリア鉄道開通の暁にはロシアは南下を開始し、朝鮮半島へ進出してくることは明確である。露西亜語学校の経営を推進し、大石正巳のロシア批判演説を牽制したのは、ロシアに対する脅威の表れであった。また南洋地域にも植民地域としての関心から記事や演説会など多く取り上げることをした。欧米列強の脅威に対処するために、軍事分析と万国公法の研究を滞りなく行うこともした。しかし学術団体としての非政治性の盾を持ちながら、政治的活動を意図した鉾を持っていたと言えるのである。甲午農民戦争勃発にあたり会長の副島は、具体的な行動に移るべき事を提案し、会員の大半はこれに応じている。そのため、情報収集・発信も積極的に行った。国権を拡張するにはどう対処したら良いのか、そして、日本が東洋でいかにイニシアティブをとるか否かということに対しても、大きな役割を果たしたといえる。当時の会員の意識の中に、その影響を与えることができるような会の運営を行っていった。

そして、これらの活動の真の目的として国権拡大の正当性を中央の人々に、そして地方の人々にも浸透させようとする意図もあった。軍事力の必要性、経済力の充実、対外進出方針が政府内に浸透すること、国際法上問題がないか、国内世論の賛成が得られるか、これらの条件がそろってこそ、対外進出は可能となるのである。東邦協会の活動は、これら条件を整わせる活動でもあった。そして遂に日清戦争の火ぶたが切られたときには、これまでの東邦協会活動が、日清戦争開戦に与えた影響でも述べたように、世論の後押しの一助とも成っていった。そして実行的な活動としては、東邦協会会員が日清戦争の開始の引き金を引く役割を果たそうともした。

壬午、甲申政変を経て朝鮮・清国との関係は緊張状態を深めつつあった近代日本の進路に、そして日清戦争開戦への道を進ませるのに、東邦協会活動はその一翼を担ったのである。

今回は東邦協会が存続していた1891（明治24）年5月から1914（大正3）年7月までのうち、第一期の1891（明治24）年5月から1894（明治27）年7月までの三年間のみを取り上げた。

その後、東邦協会は20年間もの長きにわたって継続していくことになる。第二期の1894（明治27）年8月から1914（大正3）年7月までの東邦協会研究を、今後取り組むべき課題として、掲げておきたい。そして、さらなる新しい東邦協会像を立証できればと考えている。

<註>

序章 東邦協会研究の視点

- 1) 2012年9月20日現在のことであり、その後の進展を望んでいる。
- 2) 衛正斥邪とは、朝鮮において、正当を尊び邪悪・邪心・邪道を撃退する、という閔氏政権期に盛り上がった思想である。それは近代文明を拒否する超保守的な身分秩序と華夷秩序を守ろうとする動きとして現れる。(熊谷正秀著『日本から観た朝鮮の歴史』2004.11、展転社)
- 3) 当時、朝鮮は鎖国状態で、国王高宗の父である大院君が政治の実権を握っており、また、対外政策では、西洋列強に対しては強硬な鎖国・攘夷策を取っていた。開国間もない日本も、衛正斥邪の対象とみなされていた。1869(明治2)年、日本の外交使節である佐田白茅、森山茂に対して、「洋夷をまねる日本は小洋夷である」として修好を拒否している。(洪相圭『韓国の歴史』東振、1983、p.249)・大院君は「洋夷侵犯するに、戦いを非とするは即ち和なり、和を主とするは売国なり」と書かれた斥和碑を建てて、あえて鎖国を国是とした。(金完燮著荒木和博、荒木信子訳『親日派のための弁明』2002.7.18、草思社)
- 4) 数十名を越す死者を出し京城から撤収、仁川に逃れた。邦人犠牲者の中には清国兵によって犠牲となった婦女子もあった。殺害された日本人のうち公使館員等で朝鮮人兇徒によって殺害された以下の日本人男性は、軍人であると否とにかかわらず、戦没者に準じて靖国神社に合祀されている。死者は、堀本禮造をはじめとして日本公使館員、巡查、語学留学生など10名以上におよんだ。JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A01100233700、公文録・明治十五年・第百八巻・明治十五年九月～十一月・陸軍省(国立公文書館)。
- 5) 井上馨侯伝記編纂会編『世外井上公伝』第3巻、原書房、1968、p.457。
- 6) ソウルで写真屋を始めた横浜出身の一家は、中国兵に夫を殺され、妻は陵辱された上、幼児二人とともに監禁されたが、ようやく脱出し横浜に戻った、だが妻は「身の不幸を恥じて」尼となり、三歳の男の子は「支那人とさへ見るときは、誰れ彼れの差別なく忽ちワット泣き出し逃げ隠れんとするよし」(『自由燈』1885.1.6)と伝えられ、また駐在武官の磯林真三大尉は「朝鮮人得意の抛石(なげいし)に当てられ。剩さえ数十箇所の手傷を負うて斃れ」るや、群集が殺到し「その腹を刮りて肝胆を取り出し、鮮血の滴るをも顧ず先を争うてムシャムシャ食える由、其挙動の残酷野蛮なる実に人類の所業とは思われず」(『自由燈』1885.1.7)などの記事も見受けられる。
- 7) 開戦論ばかりではなく、『東京日日新聞』では、1872(明治15)年8月17日から5回に渡って、「朝鮮の内乱干渉不可」を主張している。
- 8) 甲申事変については順次説明していくので、ここでは詳述しない。また経過等は、琴

乗洞著『金玉均と日本：その滞日の軌跡』緑蔭書房 1991. 7、古筠金玉均正傳編纂委員会編『古筠金玉均正傳』高麗書籍、1984. 4に詳述されている。

- 9) この条約中の「行文知照」は、朝鮮に出兵する際にはお互いに事前通告することであり、後に甲午農民戦争に日本が干渉する根拠となった。
- 10) 竹内好が完結した概念では規定できないと分析し、「史的に叙述できるという考えは、たぶん歴史主義の毒におかされた偏見だろう」（「アジア主義の展望」『現代日本思想体系第九卷アジア主義』解題、筑摩書房、1963、p. 13。）と述べたように、「アジア主義」はひとつの言葉で括ることのできない広範なものであり、また、アジア主義者と称される人それぞれによって、目指すもの・到達点は異なるものである。アジア主義の分析に関しては、次稿の課題としたい。
- 11) 狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5)第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」東亜 (Asia monthly.) [ISSN:0387-3862] (霞山会) 414、2001. 12 pp. 56-75 や黒龍会編『東亜先覚志士記伝(上)』原書房、1974. 10 でアジア主義団体の一つとして取り上げられている。
- 12) 『大阪毎日』1891年5月11日付。
- 13) 筆者の調査では、日清戦争開始以前の最高人数は、明治27年6月時点で1238名である。但し、増減をカウントして調査したものであり、多少の誤差があることはご容赦願いたい。ここで挙げた977名の数字は総会の会計報告に提出された数字でその時点で会費の払込みを完了している人数である。
- 14) 先行研究に関しては、第三節 先行研究の概観で改めて詳しく述べる。
- 15) 『東邦協会報告』を創刊した1891(明治24)年5月31日を創立とするものと、第一回総会を開催した同年7月7日を創立の日とするものと両者を考えることができるが、筆者は『東邦協会報告』の発行を実質的な活動開始と見做し、5月31日を創立と考えている。
- 16) 発行停止の理由に関しては、他にも様々な推測が可能であろうが、今回の論題とは直接関係しないので、次稿に譲りたいと考えている。
- 17) 京都大学、北海道大学など各大学図書館の保管状況(表2-2『東邦協会報告』所蔵状況一覧参照)からみても、1914(大正3)年7月の231号が最終となっており、恐らくこれ以降の発刊はなかったのであろう。
- 18) 第一期は、日清戦争開始まで、第二期は第一次世界大戦開始までというのは偶然であろうか。狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5)第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」(東亜(霞山会)414)、2001. 12、pp. 56-75)にも同様の指摘がある。
- 19) どのような目的を達成したかという点に関しては、本論文の主眼となる点であるので、後章にて追記していくつもりである。
- 20) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A01200791300、公文類聚・第十八編・明治二十

七年・第四十卷・警察門二・行政警察二・雑載(国立公文書館)には「7月18日 東邦協会報告ト題スル出版物ハ出版法ニ依リ出版スルコトヲ差止ム 内務省告示 ○内務省告示第九十二号 一 東邦協会報告 東京府東京市神田区一ツ橋 二十一番地山中 雄発行 右出版物ハ第三十八記載ノ事項出版法第二条ノ範圍外ニ渉ルモノト認ムルヲ以テ自今 ちなみに出版法第二条は、第二条 新聞紙又ハ定期ニ発行スル雑誌ヲ除クノ外文書図画 ノ出版ハ総テ此ノ法律ニ依ルヘシ但シ専ラ學術、技芸、統計、広告ノ類ヲ記載スル雑誌 ハ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得」とある。

- 21) 安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」(法政大学文学部紀要(法政大学文学部 / 法政大学文学部 編)、(通号 22)、1976、pp. 61-98)でも不明であるとの指摘がある。
- 22) 「東邦協会記事 一東邦協会報告」『東邦協会会報』第1号、p. 74。
- 23) 1873(明治6)年、森有礼が、福沢諭吉、加藤弘之、中村正直、西周らと結成した日本最初の学術団体。明六社に関しては、大久保利謙『明六社』講談社学術文庫、2007. 10、講談社や戸沢行夫『明六社の人びと』1991. 4、築地書館に詳しい。
- 24) 森有礼は『明六雑誌』第30号「演説」で「時ノ政事ニ係ハリテ論スルカ如キハ本来吾社ノ主意ニ非ス」と政事には無関係な会であることを強調している。
- 25) 李向英「政教社の対清認識-雑誌『日本人』を中心に」『日本研究』18号、pp. 89-108、2005. 3。
- 26) 2012. 10. 1 現在、マガジンプラス、雑誌記事索引検索による。但し、筆者の論文はカウントから除外した。
- 27) 前掲「東邦協会についての基礎的研究」pp. 61-98。
- 28) 安岡昭男「東邦協会と副島種臣〔含 東邦協会「報告」「会報」寄稿目録抄, 東邦協会会員抄〕」政治経済史学 [ISSN:0286-4266] (日本政治経済史学研究所) 169 1980. 6 pp. 1-12。
- 29) 狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5) 第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」東亜 (Asia monthly.) [ISSN:0387-3862] (霞山会) 414 2001. 12 pp. 56-75。
- 30) 黒龍会編『東亜先覚志士記伝(上)』原書房、1974. 10、pp. 396-434。
- 31) 興亜会は後に亜細亜協会と名を変えたことから一つにまとめてカウントした。
- 32) 2012. 10. 1 現在、マガジンプラス、雑誌記事索引検索による。
- 33) 広瀬玲子『国粹主義者の国際認識と国家構想-福本日南を中心として』2004. 1、芙蓉書房出版。
- 34) 小林 瑞乃『中江兆民の国家構想-資本主義化と民衆・アジア』2008. 9、明石書店。
- 35) 「東邦協会事業順序」『東邦協会報告』1号、pp. 5-6。

第一章 東邦協会の成立

- 1) 「我東洋問題の起因」3、1894年11月14日、(西田長寿・植手通有編『陸羯南全集』第四卷、みすず書房、1970年)p. 664。
- 2) 「明治二十四年の小歴史」『国民新聞』明治24年12月30日付。
- 3) シベリア鉄道の建設は、イギリスとロシアの対立構造、ロシアとフランスの接近という勢力図の変化をも浮き彫りにした。
- 4) 古川万太郎著『近代史 日本とアジア上 日清戦争からシベリア出兵まで』婦人之友社、2002. 11。
- 5) 1891(明治24)年5月、シベリア鉄道の極東地区起工式典に出席するため、ロシア皇太子のニコライ二世が日本に訪れた。大艦隊を率いての訪問と日本政府を挙げての歓迎を目の当たりにした人々の間に、シベリア鉄道は、日本占領の第一歩であり、皇太子は、その下見をするためにやってきたという憶測が飛び交った。津田三蔵によるロシア皇太子暗殺未遂事件、いわゆる大津事件は、「直ぐにでもロシアは報復してくる」という噂に拍車をかけ、更なるロシアに対する恐怖心をあおることになった。シベリア鉄道開設における一連の出来事は、良きにつけ悪しきにつけ、人々の関心がロシアへと向けられる契機になった。
- 6) 「軍事意見書」(大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966)pp. 174-185。
- 7) 「外交政略論」(大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966)pp. 196-200。
- 8) 「軍事意見書」「外交政略論」の二つの意見書については、第四章第一節『東邦協会報告』の分析④注目論文で、内容紹介したので、ここでは詳しくは述べない。
- 9) 詳しくは、拙稿「清国北洋艦隊来航とその影響」愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告(4)、pp. 57-71、2009、愛知淑徳大学大学院現代社会研究科 に記したので参照にして欲しい。
- 10) 「序章 東邦協会研究の視点」において、甲申政変後、新聞に日清開戦を主張する論調が現れたことは述べたとおりである。
- 11) 「会事報告」『東邦協会報告』1号、p. 35。
- 12) 前掲『東亜先覚志士記伝(上)』p. 417。
- 13) 小沢豁郎に関しては、「第三章第二節 評議員の構成」で述べるので、ここでは省略する。
- 14) 白井新太郎に関しては、「第三章第二節 評議員の構成」で述べるので、ここでは省略する。
- 15) 前掲『東亜先覚志士記伝(上)』p. 417。
- 16) 福本誠に関しては、「第三章第二節 評議員の構成」で述べるので、ここでは省略する。
- 17) 小山正武は、東邦協会の中心的な役割を担って活動していく人物であるが、残念ながらその経歴等は不明である。
- 18) 山口宗義は、大学南校に学び、大蔵省に出仕し、大蔵省主計官、台湾総督府財務部長も務めた人物である(上田 正昭/[ほか]監修『講談社日本人名大辞典』講談社、2001. 12)。

- 19) 陸實に関しては、「第三章第二節 評議員の構成」で述べるので、ここでは省略する。
- 20) 矢野文雄は、明治から大正時代に活躍したジャーナリストで、明治 16 年に矢野龍溪として出版した政治小説「経国美談」で一躍名声をはず。立憲改進黨結成に参加するなど政治的活動や錦城学校設立など教育活動でも活躍した(上田 正昭/[ほか]監修『講談社日本人名大辞典』講談社、2001. 12)。
- 21) 箕浦勝人も、明治から大正時代に活躍したジャーナリストで、矢野文雄同様に、慶應に学んだ後、郵便報知新聞社に席を置いた。また立憲改進黨結成に参加し、国会開設後は第一回総選挙から連続 15 回当選して議員を務めた(国史大辞典編集委員会編『国史大辞典第 13 卷』1990. 4、吉川弘文館)。
- 22) 久島惇徳も、東邦協会の中心的な役割を担って活動していく人物であるが、残念ながらその経歴等は不明である。但し、『紀和鉄道沿革史』(1906 年、和歌山)の編者として、『天文初歩』(此村庄助、1875 年)とレウイスサーウエント著『自由保守英国政略史鑑 上巻』(喜多川西洋紙店、1887 年)の記者としての名前を確認することができる。
- 23) 小村寿太郎は、宮崎生まれの外交官で、文部省第 1 回留学生に選ばれてハーバード大学に入学した。1901 年桂内閣の外相として日英同盟に調印や日露戦争後のポーツマス会議に全権として出席し、日露講和条約を締結するなど活躍したことで知られている(国史大辞典編集委員会編『国史大辞典第 6 卷』1985. 9、吉川弘文館)。
- 24) 斉藤修一郎は、福井出身の官僚で井上馨の知遇を得て、農商務省で腹心として活躍した人物である(朝日新聞社編『朝日日本歴史人物事典』朝日新聞社、1994)。
- 25) 高橋健三に関しては、「第三章第二節 評議員の構成」で述べるので、ここでは省略する。
- 26) 星ヶ岡茶寮は、現在の日枝神社にあった料理店(明治文化研究会/編『明治文化全集 別巻 明治事物起原』日本評論社、1969 年)。
- 27) 富士見軒は神田精養軒や神田三河町の三河屋とともに繁盛していた洋食屋であった(昭和女子大学食物学研究室『近代日本食物史』1971. 6、近代文化研究所、p. 189)。
- 28) 副島種臣に関しては、「第三章第二節 評議員の構成」で述べるので、ここでは省略する。
- 29) 渡邊國武は、明治時代の政治家・官僚で、日清戦争の戦中・戦後の財政を担当した(上田 正昭/[ほか]監修『講談社日本人名大辞典』講談社、2001. 12)。
- 30) 杉江輔人は東邦協会の中心的な役割を担って活動していく人物であるが、残念ながらその経歴等は不明である。しかし、政教社社員としてその名前を確認することができる(中野目徹『政教社の研究』思文閣出版、1993. 6)。
- 31) 北村三郎に関しては次節の「東邦協会設立の趣旨」で述べる。
- 32) 池邊吉太郎は、明治時代のジャーナリストで雑誌「経世評論」や東京朝日新聞の主筆として知られる。また政教社の社員として、新聞「日本」に寄稿した巴里通信で文名をあげた(上田 正昭/[ほか]監修『講談社日本人名大辞典』講談社、2001. 12)。

- 33) 新聞『日本』1891(明治24)年5月9日付。
- 34) 国史大辞典編纂委員会『国史大辞典』第8巻、1987.9、p.204。
- 35) 『亜細亜』1号附録p.5、1891.6.29。
- 36) 1891(明治24)年7月17日付『毎日新聞』。
- 37) 興亜会は1883年1月20日の「第三周年大会」で「興亜会の名称を將つて改めて亜細亜協会と作すことを擬議し、此の日、会衆の前に当たりて決をとるに、宗皆な之を可とす」ということで、亜細亜協会へと名称は変更したが、内容としては興亜会を継承したものであった(狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5)第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」(東亜(414号)pp.56-75、2001.12、霞山会)。
- 38) 1891(明治24)年6月28日付『国会』。前掲『中江兆民の国家構想-資本主義化と民衆・アジア』でも、この記事は紹介されている。
- 39) 前掲『東亜先覚志士記伝(上)』、p.423、『東邦協会報告』1号pp.1-6。
- 40) 宮地正人、佐藤能丸、櫻井良樹編『明治時代史大辞典』第一巻、吉川弘文館、2011.11。
- 41) 「東邦協会報告発兌の理由」『報告』1号、pp.7-11。
- 42) 副島は、固辞したので、会長職は暫く空席となっており、副会長の任についていたが、実質的には会長であった。
- 43) 副島種臣に関しては「第三章第二節 評議員の構成」で詳しく説明する。
- 44) 前掲、広瀬玲子『国粋主義者の国際認識と国家構想-福本日南を中心として』、前掲小林瑞乃『中江兆民の国家構想-資本主義化と民衆・アジア』、前掲狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5)第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」でも、同様に分析がなされており、多くの感化を受けた。
- 45) 新村出編『広辞苑第六版』2008.1、岩波書店。
- 46) 松本重彦編『現代国語辞典』一誠社、1923、箱田保顕 纂訳『大全英和辞書』誠之堂他、明治18.9、大久保初雄 編『国文小辞典』図書出版会社、明治25.5など当時出版されていた辞書類にも記述はない。
- 47) 『新大辞典』によると邦は国より大きなものを指す。日本を大国という自負かそれとも朝鮮、清を含めての広範囲の国を指して言ったのか具体的な不明である。
- 48) 『会報』22号には、THE TWENTY SECOND REPORT OF THE ORIENTAL SOCIETY と英語の目次が添付されており、そこには THE ORIENTAL SOCIETY と記されている。またローマ字綴りでは TOBO KYOKAI とある。ちなみに、この英語表記が掲載されるのは、『会報』22号のみである。
- 49) 東洋の範囲、語源等については、斉藤毅『明治のことば-文明開化と日本語』2005.11、講談社に詳しい。

50)

組織名	設立	設立者	所在地		備考
東邦亜鉛(株)	1937(昭和12)年		東京	*	

東邦アセチレン㈱	1948(昭和 23)年		山形	*	現在は東京
東邦化学工業㈱	1938(昭和 13)年		東京	*	
東邦ガス	1922(大正 11)年		愛知	*	東邦電力から
東邦銀行	1941(昭和 16)年		福島	*	三行合併
東邦金属㈱	1950(昭和 25)年		大阪	*	
㈱東邦システムサイエンス	1971(昭和 46)年		東京	*	
東邦チタニウム㈱	1953(昭和 28)年		神奈川	*	
東邦ホールディングス㈱	1948(昭和 23)年		東京	*	
東邦レマック㈱	1958(昭和 33)年		東京	*	
東邦テナックス㈱	1934(昭和 9)年				
東邦高等学校	1923(大正 12)年	下出民義	名古屋市		
東邦大学	1925(大正 14)年	額田豊・額田晉	東京		理事会で決定
東邦音楽大学	1938(昭和 13)年	三室戸敬光	東京		
東邦電力㈱	1922(大正 11)年				応募者 8300 名 11900 点 の中から公募により、定 時総会を経て変更。

「東邦」使用組織一覧

註：*は『会社四季報』2012、2集春号、2012.3.12号、東洋経済記載会社。
社史、会社概要WEBを参考とした。

第二章 東邦協会の活動

- 『報告』2号からは「東邦協会規約○目的及事業」という表現に変わっている。
- 「東邦協会事業順序」『報告』1号、pp.5-6。
- 1891(明治24)年5月11日新聞『日本』。
- 『報告』1号、p.35にも「東邦協会創立規約 第一條 本會は第一回報告の編纂を結了次第總會を開くものとす」とあり、それを裏付けるものとなっている。ちなみに、p.35に記載されているが、記事ごとにp.1からふってあり、p.35は複数ある。
- 慶應義塾大学所蔵の『報告』を測った実寸であり、国会図書館は24cmと記録がある。尚、国会図書館はデジタル化資料であり、計測はできなかった。
- 昭和15年以前に使われていた規格で188×254で雑誌等に多く使われた。
- ページ数の一覧は表2-1に記した。
- 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー『東邦協会報告』表紙より転載。

9) 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー『大日本商業史』序より転載。

10)

所蔵館	巻	奥付の所在	備考
一橋大学	1-38	一部あり	22、30、38号奥付有り
京都大学人文科学研究所	1-8		
慶應義塾大学三田	1-38	なし	
国学院大学	12、14-37		
首都大学	1-38		
中央大学	19-25、27-38		
天理大学	1-38		
北海道大学	1-38	総てあり	
岩手県立図書館	1-8、9-14	なし	
東京都立図書館	1-38	なし	
国立国会図書館	1-38	なし	デジタル資料

表 2-2 『東邦協会報告』所蔵状況一覧

- 11) 表 2-2『東邦協会報告』所蔵状況一覧にも示したが、北海道大学所蔵の『報告』には奥付が破棄されずに残っている。
- 12) 再掲 JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A01200791300、公文類聚・第十八編・明治二十七年・第四十巻・警察門二・行政警察二・雑載(国立公文書館) 7月18日 東邦協会報告ト題スル出版物ハ出版法ニ依リ出版スルコトヲ差止ム 内務省告示 〇内務省告示第九十二号 一 東邦協会報告 東京府東京市神田区一ツ橋 二十一番地山中 雄発行 右出版物ハ第三十八記載ノ事項出版法第二条ノ範囲外ニ渉ルモノト認ムルヲ以テ自今
- 13) 12)に記したように山中口雄と峯は判読不能になっているが、原本を確認したところ峯の字を判読することはできる。
- 14) 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー『大院君実伝』。
- 15) 石井研堂著『明治事物起原 4』ちくま書房、1997. 8、p. 523。
- 16) 内務省の調査によれば、明治 21 年中に全国で発行されていた新聞雑誌は 800 種に及び、この年に創刊されたものだけでも 186 種あったという。内務省『明治 21 年功程報告』(国立公文書館所蔵、記-976)50、p. 53。中野目徹『政教社の研究』思文閣出版、1993。))
- 17) 印刷博物館編『ミリオンセラー誕生へ！ -明治・大正の雑誌メディア-』、東京書籍、2008. 9、p. 10。
- 18) 西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』、至文堂、1961. 8、p. 79。
- 19) 水路部に関しては、海上保安庁水路部編『日本水路史 1871～1971』日本水路協会、1971、に詳しい。
- 20) 菅沼の略歴は、有賀貞彦「明治期における「南進」論の一系譜--菅沼貞風『新日本の

- 凶南の夢』をめぐって」東南アジア研究年報 (26)、pp. 75-89、1984、長崎大学 東南アジア研究所, The Research Institute of South Eastern Asia, the University of Nagasaki に詳しい。
- 21) 菅沼は、明治 19 年ごろ、副島種臣とともに対清開戦論を展開していたので、開戦の手段として経済的な南進論の必要性を感じていたのかもしれない。
 - 22) 『報告』12 号、「大日本商業史の出版」p. 110、「●大日本商業史の出版 故人菅沼貞風君は愛國の士なり、夙に我國貿易の事業の微々振はさるを慨し潜心、多年大日本商業史を著はす、其後ち君は身其事業を興さんと欲して南洋に航し、會、病に罹り志を齎らして、眞萐(マニラ：筆者註)客死す、是を以て其遺著世に顕はれず、本會其行 堙滅に就かんことを惜み、茲に之か出版に著手せり、其詳は本報告に附する所の廣告に見ゆ」とある。
 - 23) 東邦協会編『内地雜居討論』聚玉館、1893. 6。
 - 24) 『内地雜居討論』p. 1 によれば、副島種臣、三浦安、大井憲太郎、安部井磐根、田口卯吉などなど 30 名ほど参加している。
 - 25) 『報告』21、pp. 31-47、「一 歐人ヲシテ日本内地ニ雜居セシムル結果ノ危殆」「一 淺薄ナル、内地雜居論者ノ考慮」などの記事もある。
 - 26) 『内地雜居討論』p. 13。
 - 27) 『報告』15 号、p. 162、実際に出版された時のタイトルは『朝鮮財政論』。
 - 28) 『報告』4 号、pp. 1-3「探検員派遣」。
 - 29) 『報告』5 号、p. 109「金田檜太郎氏の求めを容るる事、并に探検行くは前路、京城、大同行、元山、圖們江の線路を取るを勸誘する事」と評議会での決定事項が記載されている。
 - 30) 『報告』6 号、pp. 96-97「金田檜太郎君の手束、韓北の風光」。
 - 31) 『報告』14 号、p. 134、「金九拾圓ハ昨年會員金田檜太郎君ノ朝鮮探検費ノ補助トシテ支出セリ」とある。
 - 32) 『報告』8 号、p. 59「朝鮮探検員の帰朝」。
 - 33) 「朝鮮探検談」地質學雜誌 1(4)、pp. 163-172、1894. 01、日本地質学会 と「朝鮮探検談(第二)」地質學雜誌 1(5)、pp. 207-215、1894. 02、日本地質学会にその際の調査結果が記されている。
 - 34) 『報告』9 号、pp. 54-69、「朝鮮探検の結果」。
 - 35) 『報告』12 号、p. 110、「●浦鹽斯德通信員」。
 - 36) 『報告』14 号、pp. 92-106、「商業業港撰定の件」「西比利亞鑄道工事の現況」。
 - 37) 『報告』15 号、pp. 33-69、浦潮港通信、露國義勇艦隊沿革」。
 - 38) 『報告』16 号、pp. 83-108、「浦潮港通信(八月三日發)、(一)黒龍江地方經綸意見書(二)隣國の關係并に將來政略に係る意見」「浦潮港通信(八月十四日發)、(一)セウエリョウ瀛船會社の現況(二)セウエリョウ瀛船會社の起源及び其組織、(三)右會社所有の瀛船

(四)其航路(五)航海の度数(六)露國政府ヨリ保護の金額(七)日露兩國通商交際の前
途」。

- 39) 『報告』12号、pp. 110-111、「●新ベブリード通信囑托」。
- 40) 『報告』14号、pp. 115-121、「●新ベブリード」。
- 41) 『報告』15号、pp. 96-120、「新ヘブリデス列島探検記略」。
- 42) 『報告』17号、pp. 83-88に、「新ヘブリデス列島問題」という寄稿があるが、署名は南極星人となっており、高橋昌の報告ではなく、明石君蔵の原稿であると推測できる。
- 43) 『報告』17号、pp. 101-104。
- 44) 高山純『南海の大探検家鈴木経勲—その虚像と実像』三一書房、1995.2には、『南洋探検実記』がマーシャル諸島に実際に出掛けずに記したものであり、太平洋探検家としての名声は虚像であったと指摘している。その当時にもその噂が流れていたとすれば、探検費用のみを受け取り外国の文献を参考に情報を入手して探検記を記すのではないかと危惧したということは十分に考え得る。
- 45) 『報告』21号、p. 140。
- 46) 『報告』26号、p. 108。
- 47) 『報告』26号、p. 108。
- 48) 福島少佐、福島中佐と階級が混在しているが、明治26年2月に福島は少佐から中佐に昇級しており、明治26年7月に発行された『報告』26号では福島中佐と表現されたのであろう。
- 49) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A07050000300、第1回帝国議会・衆議院議事録・明治23.11.29～明治24.3.7(国立公文書館)、32画像目。
- 50) 大山梓編『山県有朋意見書』原書房、1966、pp. 196-200。
- 51) 「◎東邦協会特派朝鮮視察委員報告(第一回)」『報告』38号、pp. 95-111。
- 52) 「東邦協會第三總會議事速記録」『報告』38号、pp. 4-5。
- 53) 今回取り上げた探検の他に、「三宅雄二郎 南洋探検から帰る。」「末廣重恭、8月に出発し、浦潮港天津港及び朝鮮京城仁川釜山等を歴遊し近頃帰朝」(『報告』19号)の記事もあり、他にも「南洋」や「東方」への探検が行われていたことがわかる。
- 54) 『報告』1号、「事業順序」、pp. 5-6。設立に関しては、1891(明治24)年11月19日付『読売新聞』「東邦協会がロシア語学校の設立を決める 語学研究へ来年1月開校、会費50銭」、1892(明治25)年1月8日付『国民新聞』「東邦協会ロシア語学校は有為の士を陶出するを期待する」など数紙で紹介されている。
- 55) 『報告』8号、p. 60。
- 56) 『報告』8号、p. 60。
- 57) 『報告』7号、p. 95。
- 58) 『報告』7号、p. 95。
- 59) 「四月十日神田の大火は我露西亜語學校をも將ゐて烏有に歸せしむ由て同區駿臺鈴木

- 町十三番地成立學舎内に假教場を設け、同十三日より授業すること舊の如し」(『報告』12号、p. 110)とある。
- 60) 「第二十條 本校授業料は一箇月金一圓とす。但し本會々員及他學校學生々徒にして本校に兼學する者は一箇月五十錢とす。一學校の經費は總て學校の収入より支辦し萬一不足あるときは協會資金より補助する事」(『報告』7号、p. 95)とある。
- 61) 「露國代理公使の來訪」『報告』9号、p. 97。
- 62) 東邦協會自体の収支報告書、月々の計算書と数字は矛盾するが、「露西亜語學校収支決算表」を正とした。
- 63) 邵 艶「近代日本における中国語教育制度の成立」神戸大学発達科学部研究紀要 12(2)、pp. 371-400、2005. 02。
- 64) 『報告』14号、p. 135。
- 65) 副題にも「東邦協會付屬露西亜語學校教師のため」とあり、東邦協會露西亜語學校で使われたことには間違いないであろう。なお、ロシア語和訳に関しては、愛知淑徳大学メディアプロデュース学部大西誠教授にご教示いただいた。
- 66) 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー『露語階梯』pp. 1-2、26より転載
<http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/862125>。
- 67) 「生徒名簿」『報告』第10号、pp. 113-114。
- 68) メーチニコフ『回想の明治維新』岩波文庫、1987 と野中正孝編『東京外国語學校史』2008. 11、不二出版、p. 89。
- 69) 野中正孝編『東京外国語學校史』2008. 11、不二出版、p. 90。
- 70) 『報告』33号、p. 106。
- 71) 宮武外骨・西田長寿著『明治大正言論資料 20 明治新聞雜誌關係者略伝』、みすず書房、1985. 11、p. 130。
- 72) 『報告』33号、p. 107。
- 73) メーチニコフ『回想の明治維新』岩波文庫、1987、p. 284、「東京外国語學校魯語科とナロードニキ精神」『ロシア語ロシア文学研究』第15号。
- 74) 『報告』33号、p. 106。
- 75) 十川信介「解題」『近代文学研究資料叢書(5)坪内逍遙・内田魯庵編 二葉亭四迷』所収、日本近代文学館、1975、p. 19。
- 76) 桧山邦祐『和泉良之助—『浦潮日報』創立者』、1981. 3、サンケイ新聞生活情報センター。
- 77) 石田虎松は大正時代の外交官。モスクワ大使館勤務などをへて、大正7年シベリア出兵で日本軍が占領中のニコライエフスク(尼港)の副領事となる。9年パルチザンの包圍に、軍とともに奇襲攻撃をかけて反撃をうけ、同年3月13日妻子を殺して自殺した(尼港事件)。(『講談社日本人辞典』2001. 12、講談社)
- 78) 『報告』1号、「東邦協會設置の趣旨」pp. 1-4。

- 79) 『報告』1号、p. 8。
- 80) 『報告』4号、p. 4。
- 81) 『報告』6号、pp. 1-40。
- 82) 大日本帝国水難救済会とは、1886(明治 19)年、イギリスの貨物船「ノルマントン号」が沈没した際、イギリス人乗組員は全員脱出して助かり、日本人 23 人は船に取り残され全員が水死したという痛ましい事故を知った金刀比羅宮宮司であった琴陵宥常氏が、海上安全を祈願しながら水難救済制度の必要性を痛感し、1889(明治 22)年当時の総理大臣黒田清隆伯爵の賛同を得て会を発足させた組織である。(公益社団法人日本水難救済会 「日本水難救済会の歴史」 <http://www.mrj.or.jp/index.html> より)。
- 83) 慶應義塾編纂『福沢諭吉全集』第一巻、岩波書店、1958、p. 55。
- 84) 総会の詳細は次節で述べることとする。ちなみに表 2-12 で第一回から第四回までの総会開催状況を一覧とした。
- 85) 「○寄附金の勧誘」『報告』5号、p. 107。
- 86) 「東邦協会事業順序」『報告』1号、pp. 5-6。
- 87) 露西亜語学校の表 2-8 露西亜語学校決算報告でも述べたように、寄附金を集め、大きな事業を行う場合には補填を行っている。
- 88) 近藤高史『明治書道史夜話』芸術新聞社、1991. 10、p. 102。
- 89) 「協會資金寄附」『報告』7号、「寄附金」『報告』9号、「寄附金」『報告』10号。
- 90) 年度の会計報告に寄附金返却という費目があり、寄附金としたのであれば、返却は考えづらく、借入金返却との誤植であると推定している。
- 91) 宮内庁編『明治天皇紀』8巻、吉川弘文館、1973. 3、p. 241。
- 92) 評議会(6/15)議事 一恩賜金の出納は必ず評議員の議を経、會頭會計監督の認許を要すること『報告』26、p. 110。
- 93) 第一回の総会に関しては、「第一章第一節 設立の発端」で既に述べた通りである。
- 94) 1892(明治 25)年 6 月 27 日、大日本帝國水難救済会で開催し、その記録は、『報告』14号(pp. 122-126)に掲載された。
- 95) 『報告』25号、pp. 133-144。
- 96) 『報告』38号、pp. 1-15。

第三章 東邦協会の人々

- 1) 本論文で対象とした会員の資料の概要は、表 3-3 に示した通りである。
- 2) 調査した所蔵館すべてで所蔵がなかったが、今後も継続的に調査するつもりである。
- 3) 一覧を作成するに当たって、同一人物かを特定する条件として、巻末記載の名簿には多数の誤字が見られるので、明らかに間違いであるというものに関しては、訂正した。

(例えば井上哲次郎→井上哲二郎)、同姓同名の他者ということも考えられるが、辞書等に記載のある人物に関しては同一とみなした。

- 4) 月々の入退会者を追っていくと、明治27年7月は997名と表の752名と150名程の差が認められる。これは、会費の未納者または会費の納入遅れのためと推測できるが、比較検討しやすいということを考慮し、表3-2は、総会に示されている数字で、年会費の払込み者数で作成した。よって実際の会員は100名から200名程上回っているものと推測できる。
- 5) 『報告』1号、p.35、「東邦協會創立規約 第二條 總會を開きたるの後、廣く會員を募集するものとす」とある。
- 6) 酒田正敏著『近代日本における対外硬運動の研究』東京大学出版会、1978.3、p.66。
- 7) 『報告』3号、p.6。
- 8) 第二章 第八節 総会でもすでに述べたが、1892(明治25)年の第一回(『報告』14号)、1893(明治26)年の第二回(『報告』24号)、1894(明治27)年の第三回のそれぞれの総会で人数変更の決議がなされた。
- 9) 『報告』30号、p.122。
- 10) 安岡昭男「小沢豁郎と清仏戦争・清国観」『政治経済史学』500号、2008.04、pp.208-221。
- 11) 福州事件とは、『対支回顧録』(下巻、p.299)によれば、「福州の挙事は種々に伝へられ真相を捕捉するのに苦しむが、或は哥老会と結んで清兵を攻め之を降して後ち仏国に当らんとしたと称し、或は仏兵と結んで積弱の支那を倒し四百州の政權を握らんとし、更に又哥老会と結んで清仏戦争の紛乱裡に革命を実施せんとしたものであったともいふ。」とあり、全貌に関しては未だに不明である。
- 12) 黒龍会編『東亜先覚志士紀伝(下)』、1966、p.175。
- 13) 会津会『会津会々報』第42号、pp.57-58、福島県『福島県史第22巻(各論編8人物)』1972、p.266。
- 14) 「漢口楽善堂の歴史(上)」『人文研究』pp.59-87、神奈川大学人文学会誌155、2005、神奈川大学。
- 15) ○印は東邦協会会員であったものを示す。
- 16) 前掲『東亜先覚志士紀伝(下)』、1966、p.175。
- 17) 福本誠に関しては、前掲『国粹主義者の国際認識と国家構想-福本日南を中心として』に詳しい。
- 18) 寮の料理賄いが不満から校長を排斥しようとしたようである。
- 19) 佐藤能丸『明治ナショナリズムの研究』芙蓉書房出版、1998.11、p.278。
- 20) 宮古島島民遭難事件は、毛利敏彦『台湾出兵-大日本帝国の開幕劇』中公新書、中央公論社、1996.7に詳しい。
- 21) 「征台の役」(遠山茂樹)日本歴史大辞典編集委員会『日本歴史大辞典第6巻 すーち』河出書房新社、1979.11、p.113。

- 22) 草森 紳一は「薔薇香処—副島種臣の中国漫遊」『文學界』200. 2-2003. 5 まで、40 回にわたってその際の様子を連載している。
- 23) 大橋昭夫『副島種臣』新人物往来社、1990. 7 や丸山幹治『副島種臣伯』みすず書房、1987. 4 でも、詳細な記述がされていない。
- 24) 61 回開催された評議会のうち、33 回の出席を確認することができる。
- 25) 明治 38 年 2 月 2 日「東京だより」『国民新聞』徳富蘇峰が門外漢の名で掲載している。
- 26) 陸實に関する研究は多く、書籍としては、朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』2008、岩波書店、論文としては胆紅「陸羯南と新聞『日本』のアジア論—日清戦争まで」『国際公共政策研究』9(2)、2005. 3、pp. 321-331 などがあり、その他にも多数ある。
- 27) 大隅和雄『日本の文化と思想』放送大学教育振興会、1998. 3、pp. 111-112。
- 28) 『内藤湖南全集、第 2 巻』1971、筑摩書房。臼井勝美編『日本近現代人名辞典』2001. 7、吉川弘文館。
- 29) 桶谷秀昭『二葉亭四迷と明治日本』、1997、小沢書店。
- 30) 露西亜語学校設立のプロジェクトを中心となって進めていったことは、前掲、安岡論文「東邦協会についての基礎的研究」にも同様の指摘がある。
- 31) 前掲『近代日本における対外硬運動の研究』で、酒田は「高橋健三は、荒尾宛七月三〇日付書翰、陸実宛八月付八月二二日付書翰等で、「吾等の挙」と同時に伊藤内閣更迭の緊要事なることを強調している」とあり、第六章で述べることになる、日清戦争の発端ともなる画策に主体的に参加していたことが指摘されている。

第四章 東邦協会の対外認識

- 1) 「海外電報料」『報告』5 号、pp. 86-97。
- 2) 「南洋諸島各國領事」『報告』9 号、pp. 70-72、『報告』10 号、pp. 95-98。
- 3) 秋山勇造「『明六雑誌』の発行と廃刊について」神奈川大学人文学会誌 150, pp. 199-208, 2003、神奈川大学。
- 4) 金子堅太郎「東邦ノ司法制度ニ關スル國際公法會ノ調査 金子堅太郎君述」『報告』21 号、pp. 1-30。
- 5) 青木周蔵「政治、外交及び經濟上の話(子爵青木周蔵君)」『報告』12 号、pp. 74-108。
- 6) 原敬「朝鮮事情一斑 原敬君述」『報告』21 号、pp. 48-71。
- 7) 姚文棟「清國南西邊疆の危機—雲南邊界善後ノ策」『報告』37 号、p. 45。
- 8) 「フィリピン史」『報告』2 号、pp. 40-50。
- 9) 広瀬玲子『国粹主義者の国際認識と国家構想—福本日南を中心として』p. 100 にも福本誠書いた記事であるとの記述がある。
- 10) 残念ながら、田中政之助、和久田榮治、小林定修の経歴について記されたものはなく、

どの方面で活躍して人物で、どんな思想を持ち合わせていたのかは不明である。

- 11) 「金田檜太郎君の手束、韓北の風光」『報告』6号、pp. 96-97、「浦潮港通信」12号、p. 110、「新へプリデス島」『報告』14号、pp. 115-121 を代表的なものとして掲載したが、他にも多数特派員形式の記事が掲載されている。
- 12) 「海軍比較」『報告』3、pp. 102-113。
- 13) 「海軍」『報告』5、pp. 1-25。
- 14) 「海軍」『報告』5、p. 24。
- 15) 序章 4) 参照。
- 16) 序章 8) 参照。
- 17) 海野福寿著『日清・日露戦争』集英社、1992. 11、p. 45。
- 18) 中塚明著『日清戦争の研究』青木書店、1968. 3. 1、p. 72。
- 19) 室山義正著『近代日本の軍事と財政』東京大学出版会、1984. 12、p. 125。
- 20) 大沢博明著「天津条約体制の形成と崩壊(2)」『社会科学研究』43-4、海軍軍令部編『廿七八海戦史』上、小林一美著『清朝末期の戦乱』新人物往来社、1992. 12。
- 21) 山本四郎著「小川又次稿『清国征討策案』(1877)について」『日本史研究』75、1964. 12。
- 22) 中塚明著『日清戦争の研究』青木書店、1968. 3. 1、p. 80。
- 23) 「軍事意見書」(大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966)。
- 24) 「外交政略論」(大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966) pp. 196-200。
- 25) ボーリューの植民理論については権上康男「フランス植民地帝国主義(1881-1914年) — 問題点と若干の回答の試み —」『エコノミア』50、1974. 03 や柳瀬善治「明治大正期の植民地思想形成への一試論：ポール・ルロア＝ボーリュー受容の諸相」『三重大学日本語学文学』2002. 13、pp. 67-93 に詳しい。
- 26) 前掲『国粹主義者の国際認識と国家構想—福本日南を中心として』では、福本の植民地に対する認識が詳しく分析されているので、ここではこれ以上述べない。
- 27) 分析手法に関しては、伊藤信哉編著『外交時報総目次・執筆者索引 戦前編』2008. 04、日本図書センターの「解題」を参考にさせていただいた。
- 28) 吉野誠「咸鏡道防毅令事件：賠償請求案の検討」『東海大学紀要』66号、東海大学文学部、1996、pp. 1-18 に顛末が詳しく記されている。
- 29) 伊藤隆、季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』吉川弘文館、2004. 7 でも指摘されている。
- 30) 宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹編『明治時代史大辞典』吉川弘文館、2011。
- 31) 『報告』21号、p. 140。
- 32) 『報告』26号、pp. 109-110。
- 33) 血脇守之助伝編集委員会編『血脇守之助伝』東京歯科大学(非売品)、1979、pp. 59-60。
- 34) 中村欽哉「朝鮮公使大石正巳とソウル」(岩波講座『日本通史第19巻 近代4』岩波書店、1995. 3、pp. 6-10。

- 35) 星亨の所蔵印が押印されていることから、星亨が、挟み込んだものをそのまま製本したため、現在までも保存されていたものと推測できる。
- 36) 朴泳孝の生涯に関しては、留春亭主人編『現今清韓人傑伝』杉山書店、明 27. 9、鈴木信仁著、大鳥圭介訳『朝鮮紀聞』博文館、明 27. 11、渡辺修二郎著『東邦関係』奉公会 1894、牛台山人(鈴木純一郎)著『日清韓対戦実記』朴泳孝畧伝などがあるが、新しいものでは琴乗洞著『金玉均と日本-その滞日の軌跡』緑蔭書房、1991. 7 に日本での軌跡が金玉均とともに記載されている。
- 37) 1400 年に設置された議政府の最高地位
- 38) 翁主とは李朝時代に王の後宮が生んだ娘
- 39) 金玉均や閔泳翊なども同行し、花房義質が帰国する明治丸に同乗しての来日となった。
- 40) このとき「太極図説」「周易」の東洋哲学に基づいて太極四卦の国旗を制定し、航海する船上に掲げ使用したのが、朴泳孝であり、それを翌 1883 年に高宗が国旗として公布された。(姜健榮『開化派リーダーたちの日本亡命』2006. 1、朱鳥社、p. 170)
- 41) 『漢城旬報』は、1883 年 10 月 31 日に創刊されたはじめての近代的な新聞である。純漢文で書かれたが、国内情報ばかりでなく、世界の動向と福澤諭吉の勧めもあり、新知識の普及につとめ、知識層のなかに開化思想を普及させるのに大きな役割を果たした。(姜在彦『朝鮮近代史』1998. 11、平凡社、p. 90)
- 42) 朝鮮国内に留まった甲申政変参加者は、その家族並びに姻戚に至るまでその累はおよび、かつてない未曾有の惨刑が施行された。朴泳孝の父朴元陽は自害し、兄朴泳教は清兵に殺害された。(前掲『開化派リーダーたちの日本亡命』、pp. 32-33)
- 43) 主に関西を生活基盤としており、神戸、姫路などで生活していた。(前掲『開化派リーダーたちの日本亡命』、p. 195)
- 44) 開化思想・開化派に関しては姜在彦著『朝鮮近代史研究』「第二章開化思想・開化派・甲申政変」(1970. 04、日本評論社)、姜在彦『姜在彦傑作選 朝鮮の開化思想』(1996. 5、明石書店)に詳しい。
- 45) 金玉均著『甲申日録』に「吾党」という記述もあることから、開化党と表現してよいかもしれないが、党首・党則など党としての形をなしていたか不明な点も多いので、本論文では開化派と表現したい。
- 46) 「開化派」は清国からの独立を目指しており、「独立党」または「独立派」と、「守旧派」は、「事大派」と表現されることがあるが、本論文では、「開化派」「守旧派」に文言は統一する。
- 47) 甲申政変(1884 年)で発表された政綱は、金玉均が日本亡命後に発表した『甲申日録』によると
1. 大院君を早急に帰国させ、清国に対する朝貢虚礼を廃止する。
 2. 門閥を廃止し、人民の平等権利を制定し、才能によって人材を登用する。
 3. 全国の地租法を改革し、奸吏を根絶し、窮民を救済し、国家財政を充実させる。

4. 内侍(宦官)府を廃止し、そのなかで才能ある者だけを登用する。
5. すべての貧官汚吏の最悪なる厳罰をする。
6. 各道の還上米(政府への償還米)は、永久に免除する。
7. 奎章閣(歴代国王の文書を司る国家機関)を廃止する。
8. 早急に巡査を置き、警察制度を整備する。
9. 恵商公局(行商人の監督官庁)を廃止する。
10. 罪人は再調査して罪なき者を釈放する。
11. 四營を合わせて一營とし、當中から壯丁を選んで近衛隊を設置する。
12. すべての国家財政は戸曹で管轄し、その他いっさいの財簿衙門を廃止する。
13. 大臣と参贊は毎日、省庁内の議政府に会合し、政令を議定布告する。
14. 政府六曹外に不必要な官庁と官吏は廃止し、大臣と参贊がこれを審議処理する。

以上の十四か条で、ブルジョア民権思想を反映した近代的改革法案であった。(姜在彦『新訂朝鮮近代史』平凡社、1986. 1、pp. 73-74)

- 48) 前掲『開化派リーダーたちの日本亡命』、pp. 185 には、「山崎永春の日本名で明治学院大学入学した。」とある。
- 49) 1885年4月、徐載弼、徐光範らとともに米国に向かうが、朴泳孝のみは、米国の生活になじまず日本へ戻る。(前掲『開化派リーダーたちの日本亡命』、p. 195)
- 50) 時代は下るが、東京市区調査会『東京市及接続郡部地籍台帳』(東京市区調査会、明 45)によれば、吉川茂則、岸上謙吉の所有地であり、この二名の経歴は不明である。また、金慶海氏は「朴泳孝を支援した日本人たち」(『青丘文庫研究会月報』(196号 青丘文庫研究会、2005. 5)の中で、「須永元が事務所を提供し親隣義塾を運営した」と記述しているが、須永の日記等を確認したが、現在真偽は不明である。
- 51) 李逸植は、李逸植は、権東寿、権在寿、金泰元、日本人川久保常吉に協力を求め、朴泳孝、李圭完、鄭蘭教、柳赫魯、李誼昊の暗殺に取り掛かる。李逸植を不審な人物と感じていた李圭完は、逆に親隣義塾生徒寄宿舎に監禁した。
古筠金玉均正傳編纂委員会編『古筠金玉均正傳』高麗書房、1984. 4、pp. 400-402、JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030189600(第 41 画像目から)、対韓政策関係雑纂／日韓交渉略史、(外務省外交史料館)。
- 52) 左氏春秋の「五父諫曰、親仁善隣、国之寶也」五父、諫めて曰く、「仁に親しみ隣と善くするは国にとって宝ものである。」と。から名付けたと推測できる。
- 53) 『福沢諭吉全集第 10 巻』1960. 10、岩波書店にも「脱亜論」は掲載されている。
- 54) 「脱亜論」は署名なしの社説であり、福沢の著作であるという確証はないが、『時事新報』に記載されたということもあり、全く意見を異にするとは考えていない。
- 55) 前掲『福沢諭吉全集第 3 巻』、p. 346。
- 56) 「義塾」はイギリスのパブリック・スクール制にならい、共同結社の意味を表わしたものとしてこの呼称は使われた。これ以降、全国各地の私立学校で好んで用いられる

- ようになった。福沢諭吉事典編集委員会編『福沢諭吉事典』2010.12、慶應義塾出版会・慶應義塾史事典編集委員会編『慶應義塾史事典』2008.11、慶應義塾出版会より。
- 57) 青木功一『朝鮮開化思想と福澤諭吉の著作—朴泳孝「上疏」における福澤著作の影響』朝鮮学報(朝鮮学会 / 朝鮮学会 編)、(通号 52) [1969.07]、pp. 35-92。
- 58) 一般的には、学校設立の場合、管轄官庁に学校開設届を提出するが、『東京教育史資料大系 第7巻』東京都立教育研究所 1973.3にも記載がなく、全容を知る資料はない。
- 59) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030204000(第1画像目から)、韓国亡命者朴泳孝動静一件(韓国人李逸植等朴泳孝ヲ謀殺企図ノ件並ニ在本邦韓国臨時代理公使俞箕煥帰国之件)(外務省外交史料館)
- 60) 消費者物価指数 $1748.1 \div 0.315 = 5550$ 倍
(東京都区部) (平成22年) (明治27年)
- 61) 「居住形態別の学生数の割合」『大学と学生』新聞ダイジェスト社、平成22年6月臨時増刊号 第82号 通巻第556号(4)より。
- 62) 「東学」は西学(天主教)に対抗する民衆宗教として登場するが、宗教的な反乱のみではないことから、甲午農民戦争と表現されることも多い。また、この反乱は、東学排斥により1892年ごろから各地で集会が行われるなど、前駆的活動もみられた。
- 63) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030209100(第1画像目から)、外務省記録 / 1門 政治 / 1類 帝国外交 / 2項 亜細亜 / 韓国人朴泳孝建白書。
- 64) 朴泳孝の建白書に関する先行研究には、原田 環『朝鮮の近代化構想—俞吉濬と朴泳孝の独立思想(近代アジアにおける国民統合構想<シンポジウム>)』史学研究(広島史学研究会)、(通号 143) [1979.06]、p11~22、青木 功一『朴泳孝の民本主義・新民論・民族革命論-2-「興復上疏」に於ける変法開化論の性格』朝鮮学報(朝鮮学会 / 朝鮮学会 編)、(通号 82) [1977.01]、p161~223、同『朴泳孝の民本主義・新民論・民族革命論-1-「興復上疏」に於ける変法開化論の性格』朝鮮学報(朝鮮学会 / 朝鮮学会 編)、(通号 80) [1976.07]、p87~163、同『朝鮮開化思想と福澤諭吉の著作—朴泳孝「上疏」における福澤著作の影響』朝鮮学報(朝鮮学会 / 朝鮮学会 編)、(通号 52) [1969.07]、p35~92、康明豪『朴泳孝の『建白書』に於ける独立論』東アジア研究(East Asian studies)(大阪経済法科大学アジア研究所) 52 2009 p33~40、金頭哲『朴泳孝の政治思想に関する研究—「国政改革に関する建白書」に表れた富国強兵論』、訪日学術研究者論文集 歴史(日韓文化交流基金〔編〕、日韓文化交流基金) 第1巻 1999.3 p867~27cm(1995年4月-1997年3月)、朴忠錫『「開化」と「富国強兵」 朴泳孝の富国強兵論』日韓共同研究叢書 ; 16、朴忠錫、渡辺浩編著『「文明」「開化」「平和」 : 日本と韓国』慶應義塾大学出版会、2006.3などが詳しい。
- 65) 森山茂徳『日韓併合』1992.4、吉川弘文館、p.39に要旨が記載されており、それを引用した。
- 66) 葦津泰國『大三輪長兵衛の生涯—維新の精神に夢かけて』2008.8、葦津事務所、

pp. 140-146。

- 67) 琴乘洞『金玉均と日本-その滞日の軌跡』2001. 3、緑蔭書房、pp. 924-930「明治十七年（甲申）以降政変干連人等名簿」には、甲申政変に加担した者たちその後が記されており、多くが被殺されていることがわかる。
- 68) 前掲『開化派リーダーたちの日本亡命』p. 185にも、福沢諭吉らの支援により「親隣義塾」が設立された旨の記述がある。
- 69) 甲申政変の福澤関与 金朴の一举に就いては先生は啻に其筋書の作者たるに止まらず、自から進んで役者を選び役者を教へ又道具其他万端を差図せられた事実がある慶応義塾編纂『福沢諭吉全集第三巻』岩波書店、1971. 12 pp. 240-242。
- 70) 特に高宗に上疏文を出した朴泳孝は再び改革の行動にでることを福沢は危惧していたのであろう。
- 71) 他の図書館所蔵の『東邦協会報告』には所蔵されていないため、所蔵していた星亨が、挟み込んだのをそのまま製本したため、現在も保存されたものと推測できる。
- 72) 名簿から推測できる属性情報を抽出してデータベース化した。但し、同姓同名の他人物かどうかは判断できなかった。
- 73) 誕生日などを考慮なく計算したため、多少の誤差があることをご容赦願いたい。
- 74) 硬六派とは、明治26年末第五議会において成立した、国民協会、改進黨、同盟倶楽部、政務調査会、同志倶楽部、東洋自由党からなる党派連合のことで、伊藤内閣の政府攻撃を展開した（酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』1978. 3、東京大学出版会）。
- 75) ●朴泳孝の陳情書 明治十七年以来我國に流寓せる朝鮮亡命の臣朴泳孝氏は其の故國の事日に非にして己亦瓢零為すこと能はさると慨し一篇の陳情書と勝・副島・三浦の三氏に寄せ我同胞一片の義侠豈に之と冷眼視して可ならんや(陳情書 略)。
- 76) 前掲『金玉均と日本』p. 994には『朝日』に掲載された、金玉均の揮毫料が紹介されており、一、絹大幅 金五円、一、同半折 金三円、一、同半折額面 金二円、一、紙半折 金一円五十錢、一、同額面 金一円とあるので、朴泳孝の〇領それと同等かまたはそれより少ない金額であったと推測できる。
- 77) 朴泳孝は亜細亜協会の会員であり、東邦協会会員名簿の中にはその名を見出すことはできない。
- 78) 黒木彬文は「興亜会のアジア主義と植木枝盛のアジア主義」（福岡国際大学紀要(福岡国際大学/福岡国際大学 [編]) (9)、2003. 2、p67~73)の中で、甲申政変以降、活動が低調になっていったと指摘している。また福沢の交詢社に関しても政治的な活動は低調であったようである。
- 79) 『近代日本における対外硬運動の研究』（1978. 3、東京大学出版会）において酒田正敏は、乾坤社『日本』『日本人』グループ、自由党系、改進黨系、官僚系、貴族院、大陸浪人系などから構成されていると分析している。

- 80) 発足当時の東邦協会会員数は 102 名であったのが、親隣義塾発足時の 1893 年 11 月発行の『東邦協会報告』30 号では、933 名と約 10 倍近く会員数は増加している。
- 81) 「東邦協会事業順序」「東邦協会設置趣旨」の具体的内容は、『東邦協会報告』第 1 号に記載されており、その内容の考察に関しては、「第二章 東邦協会の活動」で記した通りである。
- 82) 拙稿「東邦協会露西亜語学校の変遷と実態」(『現代社会研究科報告』第 7 号、2011. 7)において、清国・朝鮮情勢が緊迫してきていることで、ロシア語学校が閉鎖に向かった経緯を論じた。
- 83) 大鳥圭介を中心として、閔氏一派を駆逐した経緯に関しては、姜在彦『朝鮮近代史』1998. 11、平凡社)に詳しい、また後章でも触れていく。
- 84) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03050312700(第 1 画像目から)、外務省記録／1 門 政治／6 類 諸外国内政／1 項 亜細亜／壬午ノ変ニ亡命セシ朝鮮人ヲ該国政府ニ登用方斡旋一件、(外務省外交史料館)。
- 85) 2005 年 8 月、民間の民族問題研究所は親日人名辞典編纂委員会編『親日人名辞典』を発売したが、このリストの中に朴泳孝も含まれているが、金弘集内閣が日本寄り過ぎることには反発したという件もあり、朴泳孝の評価は後世に委ねたい。
- 86) ●朴泳孝の送別會 朴泳孝は今般朝鮮國王殿下より恩赦の命を受け近日歸國する筈に付對外硬派にて同氏の為め送別會を開く由なり(『読売新聞』1894(明治 27)年 8 月 3 日)との記事もあり、大いに期待を受けての帰国であったことが伺い知れる。
- 87) 青山朗書翰 佐々友房宛(明治 年一二月二五日 親隣義塾ノ件ニテ東邦協会へ出席 募金不成績)国会図書館所蔵。
- 88) 註 51) 参照。
- 89) 拘束されたのは、朴泳孝・李圭完・鄭蘭教・朴丙吉・(『読売新聞』1894(明治 27)年 4 月 5 日)。
- 90) 『読売新聞』によれば、1894(明治 27)年 6 月 23 日、裁判長より保釈を許可されたとある。
- 91) ソダン 日本の寺子屋にあたる。
- 92) 朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所編『金玉均の研究』日本朝鮮研究所、1968. 5、p. 3。
- 93) 琴秉洞『金玉均と日本—その滞日の軌跡』
1872 年 3 月(22 歳) 成均館典籍
1874 年 4 月(24 歳) 弘文館校理
1874 年 6 月(24 歳) 司諫院正言
1880 年 10 月(30 歳) 弘文館副校理
- 94) 1882 年、帰国途中、下関で「壬午軍乱」の報道に接する。この軍乱により朝鮮から日本へ逃れていた花房公使が、朝鮮との交渉のために再赴任する際、軍艦に同乗し帰国

したため、閔氏政権の怒りを買って、金玉均の背後に日本を連想させることともなり、不信感を呼び起こす結果となった。

- 95) 実際には済物浦条約による対日賠償未払分の 5 万円を差し引かれたため、12 万円のみで、朝鮮の改革と独立のための運動資金とすることとした(大畑篤四郎「金玉均の政治亡命と日本」早稲田法学(早稲田大学法学会) 51(1・2) 1976. 3 pp. 133-151)。
- 96) 本来、韓半島では鯨を食する習慣がなかったが、金玉均の発案でこのとき政府が新に設けたものであった。「金玉均がいろいろと考えた結果、閔王妃に『わが国の東海には鯨がたくさんいるから、これを捕らえれば莫大な金銭を儲けることができる』と申し上げたところ、お金ならば何よりも好きな閔王妃は大いに喜び、そうであれば政府に話して鯨を捕らえるようにさせるが、船舶の購入や人員の雇用などについては、すべて金玉均氏に一任しようというわけで、金玉均を捕鯨使に任命したのである」呉善花『「日帝」だけでは歴史は語れない』三交社、1997. 6、pp. 151-152。
- 97) メレンドルフの陰謀で竹添公使が国王の信任状は偽物であると吹聴したこともあり、井上馨外務卿は、借款に関しては消極的な態度を取り続けた。その後、サンクウィッチ駐日フランス公使から借款の承諾を取り付けたが、後藤象二郎がうっかり不覚にも伊藤博文・井上馨に漏らしてしまい不成立となった。また福沢諭吉の紹介から渋沢栄一の第一銀行から 20 万円の借款を受けられることになったが、これもまた政権工作により実現しなかった。
- 98) 朴珪寿(1807-1876)は、実学の大家であり、有名な文学者であった朴趾源(1737-1805)の孫にあたり、実学思想を受け継いでいただけに愛国的な改革思想をもった人であった。
- 姜瑋(1820-1884)は、詩人としても著名な開化思想家である。1880 年修信使金弘集一行の随員として、82 年金玉均に随行して 2 度日本へ渡り、壬午軍乱後には上海・天津に渡り洋務派人士と交流するなど外交活動を活発に展開した。
- 呉慶錫(1831-1879)は、中人階級の訳官で、学識が高く、職務のために中国往来を重ねながら、北京からいつも西洋文化に関する新しい書籍を買い求めてきては、研究を積んでいた。
- 劉大致(劉鴻基)も中人階級で代々医者の家系で、学問に優れ、その評判も高かったため、世人からは「白衣政丞」という尊称を得ていた。
- 李東仁(?-1881?)は、朝鮮末期の僧侶で、1878 年ごろより東本願寺釜山別院に出入りするようになり 79 年金玉均・朴泳孝の指示により釜山別院の奥村円心の援助を受け日本へ密航した。日本では福澤諭吉や朝野の政治家と親交し、日本の書籍や日本事情を紹介して開化派勢力の拡大に寄与した。1881 年 3 月宮中で行方不明となる。
- 99) 開化思想・開化派に関しては姜在彦著『朝鮮近代史研究』第二章開化思想・開化派・甲申政変に詳しい。
- 100) 「我は九死一生の難関を逃れ、ここまで辿ってきたが、これには愈進退谷まった。遂

に一行は敵に捉はれて恥を晒すよりは、寧ろ自刃するに如かずと衆議一決した。」林毅陸『金玉均伝上巻』慶應出版社、1944. 5、p. 406。

101) 1885(明治 18)年、大井憲太郎を中心に、景山英子や旧自由党の一部により、朝鮮半島に渡って開化派金玉均らを支援し、立憲体制を築こうとしたものであるが、これ以降、金玉均が壮士を連れて朝鮮に攻め込んでくるという噂が度々たつことにもなり、刺客を呼び込む結果ともなった。

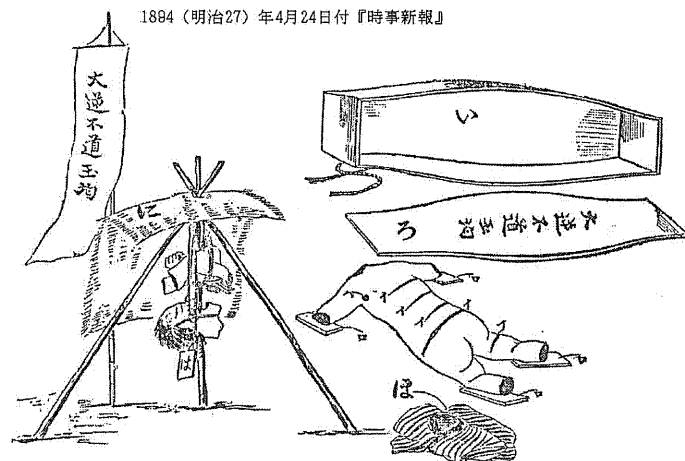
102) 「明治十八年三國始末期」慶応義塾編纂『福沢諭吉全集第二十巻』岩波書店、1971. 12、pp. 314-322 を参照。

103) 兵庫朝鮮関係研究会編『近代の朝鮮と兵庫』明石書店、2003. 11 に生い立ち等は詳しい。

104) 「金玉均追放ニ関スル件」(外務省編纂『日本外交文書』第 19 巻、1953. 3. 31、p. 574 所収)。

105) 下に掲ぐるは別項朝鮮通信

に見ゆる如く京城の本社通信員が態々現場に出張し実地目撃の儘を模写して送りしものなり囗中「い」は屍体を納め来りし棺にして「ろ」は其蓋なり棺は丈け凡七尺幅二尺計もあるべし「は」は処刑の宣告文を記したる木札にして札の面には左の文字あり謀叛大逆不



道罪人玉均。当日楊花津頭不待時陵遅処斬。「に」は蓆、「ほ」は黄八丈のドテラ、金氏の寝衣なるべし又頭首四肢を取去りし屍體中の「イ」は皆切疵、四肢を切断せし時刻みしものなるべし「ロ」は切断の時用ひし板の其蓋になり居るもの「ハ」は上海に於て洪鐘宇のピストルに當りし時の疵なり本社通信員出張の當時は別に番人を附せず其地の者命を受けて監守すれども何人の触るるをも禁ぜざりしと云ふ(『時事新報』(明治 27 年 4 月 24 日付)「金氏処刑の実況」)

106) 琴秉洞『金玉均と日本—その滞日の軌跡』緑蔭書房、2001. 3、p. 853 には「此際、氏の為に応分の義捐を成し、法会を営まんと目下夫々準備中」(1894(明治 27)年 4 月 1 日付『やまと新聞』)という動きも紹介している。

107) 「故金玉均氏友人會」は、新聞報道では「交詢社臨時會」「交詢社集會」との表現が見受けられ、交詢社と一体化した組織と推測できるが、「交詢雑誌」では、金玉均および金玉均暗殺事件について触れる号はない。「故金玉均氏友人會」の会員については表 4-7 に示した。

108) 金氏友人會 昨日本誌に報道せし如く故金玉均氏の遺骸は朝鮮政府に引渡され金氏生

前の友人諸氏が人を上海に派して其遺骸を引取らんとせし折角の尽力も今は全く水泡に帰したるを以て大井憲太郎、中江篤介、頭山満、石井信等の諸氏卅餘名は昨日午後三時より交詢社内の事務所に會合し其善後策に就て種々協議するところあり先ず大井憲太郎氏は既に本誌に記せし如く過日陸奥外相、同林次官および伊藤首相を訪問したる顛末を報告し次に小林勝民氏は昨朝林外務次官を訪問したる談話の概要を報告し終りて右の次第なるを以て今後如何に處置すべきや協議せしに結局外務省が此事に関し當らず触らずの方針を取り冷淡看過するに於ては最早一私人の力を以て如何とも為す能はざるに依り此上は一方に金氏の遺物を遺骸と見做して盛大なる葬式を営み他方は新聞紙演説等の力に依り十年一日の如く我國に庇護し来りたる金氏の遺骸を空しく朝鮮に引取られ大に我國の対面を棄傷たる顛末を廣く世間に訴へて世論を喚起する事に決し散會せり(1894(明治27)年4月13日『時事新報』)

109) 副島種臣は出演の代わりに次のような詩を大書した扁額を開場に掲げたとある。

元衡一死事酸辛 白日横行盜賊頗
啼鳥粉粉春二月 天涯魂魄不歸人 (1894(明治27)年4月22日『讀賣新聞』)

110) 『時事新報』1894(明治27)年4月22日付。

111) 『時事新報』1894(明治27)年4月24日付。

112) 上村希美雄『宮崎兄弟伝日本篇(下)』葦書房、1984.6、p.260。

113) 春原昭彦『日本新聞通史』新泉社、2003.5、p.44では、明治11年11月22日と25日に黒卒の死亡広告があらわれたことを紹介している。

後藤象二郎四女真澄久々病氣ノ処療養不相協昨二十一日午前十一時死去
因テ象二郎辱交ノ諸君ニ報道ス 岩崎彌之助

114) 『改進黨新聞』1894(明治27)年5月22日付。

115) 小暮直次郎は、東京唯一の西洋式旅館東京ホテルを經營しており、金玉均は抑留生活から解放された後、彼のホテルの一間を借りて住んでいた。(古筠金玉均正傳編纂委員会編『古筠金玉均正傳』高麗書房、1984.4、p.357)

116) 江戸幕府は「神田」に三河武士を住ませた。隣接する町屋には「三河町」と名付け、三河出身者の居住地とした。ここに一心太助も住んだと想定されたほど、三河町と江戸幕府のゆかりは深い。それゆえ明治新政府は直ちに「美土代町」と改称した。

117) 御成通とは、下谷御成通のことで今の千代田区万世橋よりやや西方の神田川にあった筋違橋を渡ったところにある広場から北上する寛永寺までの道をいう(平凡社地方資料センター編『東京都の地名』平凡社、2002.7)。

118) 現在の台東区上野7丁目。

119) 1889(明治22)年の市制・町村制により東京15区(現在の23区にちかい)の人口は162.9万人となった(小木新造・陣内秀信他編『江戸東京事典』三省堂、2003.3、p.593)。

120) この他の演出として「二籠の放鳥」とあるが、この「放鳥」儀礼サービスは現在でも大阪近辺では行われており、鳥は亡くなった人の魂をあの世に運ぶからだと言われ

ている(高橋繁行『葬祭の日本史』講談社現代新書、2004.6、p.42。

121)高橋繁行『葬祭の日本史』講談社現代新書、2004.6、p.29。

122)デモ行進が労働運動と結びついて日本に紹介されたのは、恐らく20世紀の初めごろだと思われる。法政大学大原研究所の梅田俊英研究員によれば、デモ=デモンストレーションの訳語を「示威行進」としたのは田添鉄二という明治時代の社会主義者だという。法政大学大原社会問題研究所 <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/>

123)「嗚呼、東洋の偉人逝けり」、「志士たり仁人たり 身を殺して仁を為す」、「馬の革にて屍を裹めるは真の丈夫」(戦死をした真の男の意)、「丹心を留取して汗青を照らさん」(彼の真心は採りあげられ歴史書に輝きを添えるであろう)、「正気は磅礴にして天地を掀き」(宇宙の正しい気と同様、金玉均の魂は、盛んであり天地を切り開く力を持つ)、「英風は凜烈として青史に垂る」(下のものを導くすぐれた教えは、歴史書にも載るであろう)、「慷慨の志は猶お存す、西土の屍たる聶政」(姓名を隠した暗殺者によって屍となった後も世の中を正しく導こうとする志は猶お存在し続けるであろう)、「縦横の計就らずと雖も東海に魯連の跡を踏まん」(天下の計略は成就できなかったといえども、魯仲連のように清の野望を砕こう)。漢文和訳にあたっては、愛知淑徳大学文学部 寺尾剛教授にご指導いただいた。

124)社会学者 R.P ドーアによれば、1870年頃には、各年齢層の男子の40~50%、女子の15%が日本語の読み書き算数を一応こなし、自国の歴史、地理を多少わきまえていたとみなしてよさそうである。(松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波書店、1998.7、p.55)学制、教育令の公布後でもあり、識字率はこれより高かったものと推測できる。

125)宮崎龍介、小野川秀美編『宮崎滔天全集第二巻』「亡友録—渡辺元君」平凡社、1971.12、p.538。

126)註109)参照。

127)枢密院では番号で呼ばれることが多く、副島も19番と呼ばれていた。つまりは、枢密院は個人としての活動はあまり優先されなかったようである。

128)宮崎龍介、小野川秀美編『宮崎滔天全集第二巻』「亡友録—渡辺元君」平凡社、1971.12、p.538。

129)甲午農民戦争は直後の1894年春ごろより内乱状態となった。

130)末永純一郎は、陸羯南・三宅雪嶺・福本日南らが創刊した新聞社『日本』に所属しており、日清戦争では、従軍記者として活躍した。また明治33年からは、東邦協会幹事の任についていた。

131)一ツ橋帝大とあることから、神田一ツ橋の旧開成所跡の南校(開成学校のちの東京開成学校)であると思われる。

132)東邦協会講談会は明後二十日一時より一ツ橋外の帝國大学講義室に於て講談会を開く由なるが講談者は大石正巳、稲垣満二郎、末永純一郎の諸氏にて大石氏は嘗て遊歴中實見せし事、末永氏は朝鮮在留中の見聞事實を述ぶる筈なりと云ふ(『読売新聞』明治

- 25年2月18日付)。
- 133) 『報告』10号、p. 113
 - 134) 『読売新聞』明治25年2月18日付。
 - 135) 『読売新聞』明治25年2月27日付。
 - 136) 『国民新聞』1892(明治25)年11月15日付社説。
 - 137) 宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹編『明治時代史大辞典』吉川弘文館、2011。
 - 138) 頼原善徳によれば、『東方策』は刊行後たちまち論壇で話題となり、好評を博したとのことである。(「稲垣満次郎論-明治日本と太平洋・アメリカ」ヒストリア(通号160号)1998.6、p. 11。
 - 139) 稲垣満次郎の講演内容は、『東邦協会報告第11号』に講談筆記として掲載されているが、50ページにわたる長文のため、ここでは新聞記事を引用した。
 - 140) 『讀賣新聞』1892(明治25)年2月29日付。
 - 141) 矢野暢『「南進」の系譜』中公新書、1975、によれば、その他、南洋の未開性、南洋は西洋が関与すべきではない地であるなど、「南進論」を7つの要素に分けて分析している。
 - 142) アルフレッ・セイヤー・マハン(Afred Thayer Mahan 1840-1914)はアメリカの海軍将校、戦略家である。米国海軍大学の戦術を講義した。日本でも、彼の著書『海上権力史論』に影響を受けた人物は多い。
 - 143) 「海上権利の要素」『報告』29号、30号、31号、32号。
 - 144) 平間洋一「A. T. マハンが日本海軍に与えた影響(近現代政軍関係と国際政治経済)」政治経済史学(320)、1993.2、pp. 29-48。
 - 145) 註144)平間によれば、「海上ノ権力ニ関スル要素」(『水交社記事』第79号、1893年7月)42頁。(5)「マハン 海軍戦略ノ要素」(『水交社記事』第40号、1893年10月、同第41号、11月、同第42号、12月)に掲載されている。
 - 146) 第二章 東邦協会活動 第三節 出版事業及び図書収集(2)出版事業でも少し触れた。
 - 147) 前掲『海上権力史論』序文。
 - 148) 前掲『海上権力史論』、p. 13。
 - 149) 『報告』6号、稲垣満次郎述。
 - 150) 『報告』10号、p. 86。
 - 151) 『報告』21号。
 - 152) 『報告』6号、p. 100。
 - 153) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030208100 英国商船高陸号撃沈ノ事。
 - 154) 藤村道生『日清戦争』岩波新書、1979。

第五章 東邦協会の役割と影響

- 1) 前掲安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」。
- 2) 福島新吾「明治期における植民主義の形成」『思想』(511), pp. 85-98, 1967-01、岩波書店。
- 3) 前掲『東亜先覚志士記伝(上)』p. 417。
- 4) 第三章 第一節 会員の構成で述べたとおりである。
- 5) 『讀賣新聞』1893(明治26)年8月9日付。
- 6) 『報告』6号、慶応義塾大学図書館所蔵の6号にはこの懸賞問題は添付されていないことから、冊子の後ろではなく、一枚の紙として6号にはさみこまれていたものと推測できる。
- 7) 『報告』11号、「懸賞文検校委員」
- 8) 『報告』6号、pp. 100-101。また次の号『報告』7号、pp. 72-76でも「外交文書公示の必要」と外交文書公開の重要性を説いている
- 9) 『報告』8号、p. 59。
- 10) 佐藤能丸『明治ナショナリズムの研究－政教社の成立とその周辺』芙蓉書房出版、pp. 13-14。
- 11) 同上、pp. 13-17。
- 12) 「日本人」刊行会『復刻版亜細亜』日本図書センター、1983、(『亜細亜第一號』p. 9)。
- 13) 「日本人」刊行会『復刻版日本人』日本図書センター、1983、(『日本人』第43号、明治23年3月18日、第44号、4月3日、第45号、4月18日)なお、無署名記事であるが前掲「政教社の対清認識」で論じられているように三宅雪嶺の記事であることを踏襲した。
- 14) 「日本人」刊行会『復刻版日本人』日本図書センター、1983、(『日本人』第31号、明治22年8月18日)
- 15) 「日本人」刊行会『復刻版日本人』日本図書センター、1983、(菊地熊太郎「国粹主義の本拠如何」、『日本人』第19号、明治22年1月3日)
- 16) 前掲「政教社の対清認識」のなかで、李も国粹主義について、政教社は統一見解に達していないと指摘している。
- 17) 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』5巻、吉川弘文館、1979。
- 18) 姜昌一「天佑侠と「朝鮮問題」－「朝鮮浪人」の東学農民戦争への対応と関連して」史学会編『史学雑誌』97(8)、1988. 08、pp. 1321-1357。
- 19) 石瀧豊美『玄洋社－封印された実像』海鳥社、2010. 10には、「玄洋社社員名簿」が添付されており、それを参考とした。
- 20) 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』5巻、吉川弘文館、1979。
- 21) 前掲『玄洋社－封印された実像』、p. 334。

- 22) 興亜会に関しては、黒木彬文「興亜会のアジア主義」『法政研究』71(4)、2005. 3、pp. 615-655、佐藤 三郎「興亜会に関する一考察」人文科学 / 山形大学 編『山形大学紀要』1(4)、1951. 8、pp. 1-14、黒木彬文「興亜会の成立」『政治研究』30、1983. 03、pp. 73-110 など多数ある。
- 23) 黒木彬文「興亜会のアジア主義」『法政研究』71(4)、2005. 3、pp. 615-655 参照。
- 24) 興亜会から亜細亜協会へ改称後も興亜会の活動と変わりなく継続していくので、興亜会の事業も亜細亜協会と表現していく。
- 25) 『興亜会報告』第8巻、1880(明治13)年7月29日、p. 16。
- 26) 前掲『東亜先覚志士記伝』(上)、p. 416。
- 27) アーネストサトー著長岡祥三訳『アーネストサトー公使日記』新人物往来社、1989. 10、p. 163、1896年7月11日の記事。
- 28) 同上『アーネストサトー公使日記』1896年11月25日の記事。
- 29) 勝海舟は日清戦争に反対した数少ない人物として知られている
- 30) 『東邦協会報告』第三号「辨妄」p. 9。
- 31) 『長岡郷友会雑誌』第5号(明治26年4月刊)、pp. 4-6。
- 32) 詳しくは拙稿「須永元一金玉均を支援した日本人」愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告 / 現代社会研究科出版・編集委員会 編、pp. 107-131 を参考にして欲しい。
- 33) 黄鉄に関しては、季刊『雲遊天下』17号、18号、19号、20号、22号、24号、25号、27号、ビレッジプレス社、1998. 8-2001. 6「祖父黄鉄を訪ねる旅」や、黒竜会編『東亜先覚志士記伝(下)』(明治百年史叢書)1974. 10(復刻原本 昭和11年)p. 556「黄鉄」に詳しい。
- 34) 禹範善に関しては、角田房子『わが祖国：禹博士の運命の種』新潮社、1990. 12 や、黒竜会編『東亜先覚志士記伝(下)』(明治百年史叢書)1974. 10(復刻原本 昭和11年)p. 385「禹範善」に詳しい。
- 35) 現在、須永元編『樗堂言行録』^{うるしどうげんこうろく}政教社、昭14を確認するのみである。また日記に関しても、1891(明治24)年から1894(明治27)年のものは存在していない。
- 36) 大喜多義城「隠れたる義人 須永元翁回顧録(二)」(雑誌『古筠』、古筠會 1937(昭和12))。
- 37) 須永元は、漢籍、朝鮮典籍など1万3千冊、書画およそ800点、日韓近代史にかかわる資料約1千点の他に、何十通かの書簡(来翰)やメモを今日に遺しており、それらは「須永文庫」と名づけられて、佐野市郷土博物館に保管されている。これら資料には、須永と朝鮮亡命者との関係だけでなく、近代日朝関係史を研究する上で貴重な資料が多く含まれている。

第六章 東邦協会が日清戦争開戦に与えた影響

- 1) 海野福寿『日清・日露戦争』集英社、1992、p. 52。
- 2) その後、国民協会・改進黨・進歩党・同志俱樂部・同盟俱樂部・大日本協会の対外硬 6 派に無所属の代表、谷干城ら貴族院議員、新聞記者が加わり対外硬派連合大懇親会が結成され、5 月 8 日全国同志大懇親会が、5 月 13 日全国同志新聞雑誌記者大懇親会が開催されるなど活発な動きをみせるようになる。
- 3) この奏議を記した年月日は明らかになっていないが、開戦当事も伊藤の考えは、同様であったであろう。伊藤博文編・秘書類纂『機密日清戦争』原書房、1967. 9。
- 4) 岡崎久彦著『陸奥宗光とその時代』PHP 研究所、1999. 10。
- 5) 1877(明治 10)年、地租を引き下げて、地価 100 分の 3 の税率を 100 分の 2.5 に改めている。
- 6) 信夫清三郎『日本政治史Ⅲ』南窓社、1970. 11、p. 272。
- 7) 米国のクエーカー教徒の運動の流れを汲む「日本平和会」が北村透谷らを中心に細々と反対運動を維持していたが、戦争前に透谷は自殺、開戦とともに運動は分裂し、さらに弱体化の道をたどった。
- 8) 日清戦争の特徴として世論が沸騰したことは、檜山幸夫『日清戦争—秘蔵写真が明かす真実』講談社、1997. 8、p. 275 を参照。
- 9) 由井正臣編『後は昔の紀—林董回顧録』平凡社、1970. 10、p. 74。
- 10) 慶応義塾『福沢諭吉全集』第 14 巻、岩波書店、1961. 2、pp. 491-492、『復刻版時事新報』(龍溪書舎、一九八六年)明治二十七年七月二九日付(『時事新報』)
- 11) 前掲『福沢諭吉全集』第 14 巻、pp. 493-494、『復刻版時事新報』(龍溪書舎、一九八六年)明治二十七年七月二九日付。
- 12) 前掲『福沢諭吉全集』第 14 巻、pp. 514-517、『復刻版時事新報』(龍溪書舎、一九八六年)明治二十七年八月十四日付。
- 13) 前掲『福沢諭吉全集』第 14 巻、pp. 520-522、『復刻版時事新報』(龍溪書舎、一九八六年)明治二十七年八月十六日付。
- 14) 慶応義塾『福澤諭吉全集』第 18 巻、岩波書店、1962. 5、p. 617。
- 15) 福沢諭吉／富田正文校訂『福翁自伝』岩波書店、1978. 10、p. 316。
- 16) 内村鑑三『明治文学全集 39 内村鑑三集』筑摩書房、1967. 12、p. 308。
- 17) 同上、pp. 310-311。
- 18) 『国民之友』明治二十七年七月十五日付、明治ニュース辞典編纂委員会編『明治ニュース事典第五巻』(毎日コミュニケーションズ、1985. 1)より。
- 19) 6 月 2 日、山県有朋枢密院議長も参加の閣議がひらかれ、帝国議会の解散を決め、同時に朝鮮への出兵を決議した。(原田敬一『戦争の日本史 19 日清戦争』吉川弘文館、2008. 8、p. 14)。
- 20) 玄洋社の壮士集団、「天佑侠」が自ら東学農民軍の扇動・支援をしたことが火付け役と

なつたとされることもある。

- 21) 前掲『戦争の日本史 19 日清戦争』 p. 25。
- 22) 『日本外交文書』や『明治廿七八年日清戦史』（日本陸軍参謀本部）などの公刊戦史では、朝鮮兵が発砲したことにやむを得ず応戦した偶発的な事件であるとの記述があるが、中塚明『歴史の偽造をただす—戦史から消された日本軍の「朝鮮王宮占領」』高文研、1997 や同『現代日本の歴史認識』高文研、2007 で、福島県立図書館「佐藤文庫」で『明治廿七八年日清戦史』の草案が発見されたことにより計画的行動であったことが明らかにされている。
- 23) 前掲『近代日本における対外硬運動の研究』、pp. 69-70 で、酒田は「第二の天佑侠」と表現しており、集合体としての名前は存在しないので、この「第二の天佑侠」を踏襲した。
- 24) 井上雅二『巨人荒尾精』1910、佐久間書房。
- 25) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。
- 26) 「◎東邦協会特派朝鮮視察委員報告(第一回)」『報告』38号、pp. 95-111。
- 27) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。
- 28) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030190200、(第24画像目から)、対韓政策関係雑纂／日韓交渉略史 松本記録(B-1-1-2-060)(外務省外交史料館)。
- 29) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C06060800800、(第1画像目から)、明治27年7月～8月「着電綴(三)」(防衛省防衛研究所)「7月20日 大島公使発 陸奥大臣宛」。
- 30) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。
- 31) 前掲『近代日本における対外硬運動の研究』 pp. 69-70。
- 32) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。
- 33) 岡本柳之助の伝記、平井駒次郎『風雲回顧録』大空社、1988、p. 260 には、「京城の空は暗雲に覆はれた。東邦協会から遣つて來た稲垣満次郎、福本日南、三宅雄次郎、自由党から田中賢道を初め在野の志士佃信夫等が続々と乗込んで」とあり、東邦協会から福本、三宅の他に稲垣満次郎まで朝鮮へ渡っていたことがわかる。
- 34) 前掲『近代日本における対外硬運動の研究』 依拠、『佐々友房関係文書』。
- 35) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。
- 36) 宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹『明治時代史大辞典』吉川弘文館、2011. 11。
- 37) 前掲『東亜先覚志士記伝』(上)、p. 326。
- 38) 1892(明治25)年7月16日開催の評議会に、出席した記録がある。
- 39) 「東方齋先生を偲ぶ：霞山会館に於ける座談会速記(昭9.9.7)」『支那 / 東亜同文会調査編纂部』第25巻10号(1934. 10. 1 発行)、pp. 276-292。
- 40) 前掲『戦争の日本史 19 日清戦争』、p. 33。
- 41) 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』国立国会図書館、1932、p. 53。
- 42) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。

43) 前掲『戦争の日本史 19 日清戦争』、p. 33。

44) 前掲『巨人荒尾精』、pp. 81-89。

終章 第一期東邦協会の終焉

1) 『会報』84号。

2) 『会報』86号、88号。

3) 孫文逸仙著『支那現勢地図』精華堂、1900(明治33)年11月。

4) 孫文逸仙著「支那保全分割論」『会報』82号、1901.12。

参考文献

1. 未公刊史料

- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030209100(第 1 画像目から)、外務省記録／1 門 政治／1 類 帝国外交／2 項 亜細亜／韓国人朴泳孝建白書。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A01100233700、公文録・明治十五年・第百八巻・明治十五年九月～十一月・陸軍省(国立公文書館)。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A01200791300、公文類聚・第十八編・明治二十七年・第四十巻・警察門二・行政警察二・雑載(国立公文書館)、「7月18日 東邦協会報告ト題スル出版物ハ出版法ニ依リ出版スルコトヲ差止ム 内務省告示」○内務省告示第九十二号。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030189600(第 41 画像目から)、対韓政策関係雑纂／日韓交渉略史、(外務省外交史料館)。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030190200、(第 24 画像目から)、対韓政策関係雑纂／日韓交渉略史 松本記録(B-1-1-2-060)(外務省外交史料館)。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030204000(第 1 画像目から)、韓国亡命者朴泳孝動静一件(韓国人李逸植等朴泳孝ヲ謀殺企図ノ件並ニ在本邦韓国臨時代理公使俞箕煥帰国之件)(外務省外交史料館)。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03030208100 英国商船高陞号撃沈ノ事。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B03050312700(第 1 画像目から)、外務省記録／1 門 政治／6 類 諸外国内政／1 項 亜細亜／壬午ノ変ニ亡命セシ朝鮮人ヲ該国政府ニ登用方斡旋一件、(外務省外交史料館)
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C06060800800、(第 1 画像目から)、明治27年7月～8月「着電綴(三)」(防衛省防衛研究所)「7月20日 大鳥公使発 陸奥大臣宛」。
- ・ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. A07050000300、第1回帝国議会・衆議院議事録・明治23.11.29～明治24.3.7(国立公文書館)、32 画像目。
- ・ 青山朗書翰、佐々友房宛(明治 年一二月二五日 親隣義塾ノ件ニテ東邦協会へ出席 募金不成績)、『佐々友房関係文書』、国立国会図書館所蔵。
- ・ 国友重章書翰、佐々友房宛書簡(明治二十七年七月二十一日日付)『佐々友房関係文書』、国立国会図書館所蔵。
- ・ 『副島種臣関係文書』、国会図書館所蔵。

2. 公刊史料

(1) 新聞・雑誌

- ・ 『大阪毎日』、『国会』、『国民新聞』、『朝野新聞』、『毎日』、『東京朝日』、『讀賣新聞』、『時事新報』、『日本』、『郵便報知』、『自由燈』、『東京日日』、『亜細亜』、『太陽』、『国民之友』

(2) 文献・伝記

- ・ 会津会編『会津会々報』第42号。会津会、1912。
- ・ 青木宏一郎『明治東京庶民の楽しみ』中央公論新社、2004。
- ・ 葦津泰國『大三輪長兵衛の生涯-維新の精神に夢かけて』葦津事務所、2008。
- ・ 葦津珍彦著『大アジア主義と頭山満』日本教文社、1965。
- ・ アカデミー編『増補改定物価と風俗 135年うつり変わり』同盟出版サービス、2001。
- ・ 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史』朝日新聞社、1995。
- ・ 石井研堂『明治事物起原4』ちくま書房、1997。
- ・ 伊藤信哉編著『外交時報総目次・執筆者索引 戦前編』日本図書センター、2008の「解題」。
- ・ 伊藤博文編・秘書類纂『機密日清戦争』原書房、1967。
- ・ 井上雅二『巨人荒尾精』佐久間書房、1910。
- ・ 井上馨侯伝記編纂会編『世外井上公伝』第3巻、原書房、1968。
- ・ 印刷博物館編『ミリオンセラー誕生へ！-明治・大正の雑誌メディア-』、東京書籍、2008。
- ・ 牛台山人（鈴木純一郎）著『日清韓対戦実記』「朴泳孝畧伝」東生書館、1894。
- ・ 内村鑑三『明治文学全集39 内村鑑三集』筑摩書房、1967。
- ・ 海野福寿『日清・日露戦争』集英社、1992。
- ・ 岡崎久彦著『陸奥宗光とその時代』PHP研究所、1999。
- ・ 岡田幹彦著『日本を護った軍人の物語』祥伝社、2002。
- ・ 岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史-交隣と属国、自主と独立』講談社、2008。
- ・ 岡本綺堂『ランプの下にて：明治劇談』岩波文庫、1993。
- ・ 大久保利謙『明六社』講談社学術文庫、講談社、2007。
- ・ 大橋昭夫『副島種臣』新人物往来社、1990。
- ・ 大隅和雄『日本の文化と思想』放送大学教育振興会、1998。
- ・ 大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』立風書房、1998
- ・ 大笹吉雄『日本現代演劇史-明治大正篇』白水社、1985。

- ・ 大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966。
- ・ 大西林五郎『日本新聞発達史<明治・大正編>』樽書房、1995。
- ・ 桶谷秀昭『二葉亭四迷と明治日本』小沢書店、1997。
- ・ 呉善花『「日帝」だけでは歴史は語れないー反日の源流を検証する』三交社、1997。
- ・ 小田康徳『日本近代史の探究』世界思想社、1993。
- ・ 河竹繁俊『概説日本演劇史』岩波書店、1963。
- ・ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第6巻、第一法規出版、1995。
- ・ 海上保安庁水路部編『日本水路史 1871～1971』日本水路協会、1971。
- ・ 外務省編纂『日本外交文書』第19巻、1953。
- ・ 籠谷典子編『東京 10000 歩ウォーキング (No.3) 千代田区お茶の水・神田明神コースー文学と歴史を巡る』真珠書院、2004。
- ・ 姜健栄『開化派リーダーたちの日本亡命』朱鳥社、2006。
- ・ 姜在彦『新訂朝鮮近代史』平凡社、1986。
- ・ 姜在彦『朝鮮の攘夷と開化』平凡社、1977。
- ・ 姜在彦『朝鮮近代の風雲誌』青丘文化社、2000。
- ・ 姜在彦『朝鮮近代史』平凡社、1998。
- ・ 姜在彦『朝鮮近代史研究』日本評論社、1970。
- ・ 姜在彦『姜在彦傑作選 朝鮮の開化思想』明石書店、1996。
- ・ 金完燮著荒木和博、荒木信子訳『親日派のための弁明』草思社、2002。
- ・ 宮内庁編『明治天皇紀』8巻、吉川弘文館、1973。
- ・ 熊谷正秀著『日本から見た朝鮮の歴史』展転社、2004。
- ・ 琴秉洞『金玉均と日本-その滞日の軌跡』緑蔭書房、2001。
- ・ 琴秉洞著『金玉均と日本：その滞日の軌跡』緑蔭書房 1991。
- ・ 倉田善弘『明治大正の民衆娯楽』岩波書店、1980。
- ・ 慶應義塾編纂『福沢諭吉全集』第1巻、岩波書店、1958。
- ・ 慶應義塾編纂『福沢諭吉全集』第3巻、岩波書店、1971。
- ・ 慶應義塾編纂『福沢諭吉全集』第10巻、岩波書店、1960。
- ・ 慶應義塾編纂『福沢諭吉全集』第14巻、岩波書店、1961。
- ・ 慶應義塾編纂『福澤諭吉全集』第18巻、岩波書店、1962。
- ・ 慶應義塾編纂『福沢諭吉全集』第20巻、岩波書店、1971。
- ・ 近藤高史『明治書道史夜話』芸術新聞社、1991。
- ・ 古筠金玉均正傳編纂委員会編『古筠金玉均正傳』高麗書籍、1984。
- ・ 小林 瑞乃『中江兆民の国家構想-資本主義化と民衆・アジア』明石書店、2008。
- ・ 小林一美著『清朝末期の戦乱』新人物往来社、1992。
- ・ 国際地学協会編『満州帝国分省地図並地名総覧』国際地学協会、1943。
- ・ 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー山中峯雄『大院君実伝』博文館、1894。

- ・ 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー菅沼貞風『大日本商業史』八尾書店、1893。
- ・ 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー『東邦協会報告』。
- ・ 国立国会図書館蔵 近代デジタルライブラリー藤堂紫朗，古川常一郎 編『露語階梯』1892。
- ・ 黒龍会編『東亜先覚志士記伝（下）』大空社、1997。
- ・ 黒龍会編『東亜先覚志士記伝（上）』大空社、1997。
- ・ 江南哲夫『朝鮮財政論』慶雲堂、1895。
- ・ 洪相圭『韓国の歴史』東振、1983。
- ・ 崔基鎬著『韓国史家の証言 日韓併合の真実』ビジネス社、2003。
- ・ 斉藤毅『明治のことば-文明開化と日本語』講談社、2005。
- ・ 酒田正敏著『近代日本における対外硬運動の研究』東京大学出版会、1978。
- ・ 佐々木隆爾編、山田朗編『新視点 6 日本の歴史』新人物往来社、1993。
- ・ 佐藤能丸『明治ナショナリズムの研究』芙蓉書房出版、1998。
- ・ 佐伯順子「オーランドーの矜持—書くこととジェンダー」『新日本古典文学大系明治編 第23巻月報6』岩波書店3月。
- ・ J. チェン、守川正道訳『袁世凱と近代中国』岩波書店、1980。
- ・ 昭和女子大学食物学研究室『近代日本食物史』近代文化研究所、1971。
- ・ 信夫清三郎『日本政治史Ⅲ』南窓社、1970。
- ・ 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』国立国会図書館、1932。
- ・ 鈴木信仁著、大鳥圭介訳『朝鮮紀聞』博文館、1894。
- ・ 総合研究開発機構『尾崎行雄の政治理念と世界思想の研究』総合研究開発機構、1992。
- ・ 瀧井一博『文明史のなかの明治憲法』講談社、2003。
- ・ 高橋秀直『日清戦争への道』東京創元社、1995。
- ・ 高橋繁行『葬祭の日本史』講談社現代新書、2004。
- ・ 高山純『南海の大探検家鈴木経勲—その虚像と実像』三一書房、1995。
- ・ 高平鳴海、麻生慧、雨宮華蓮、糸井賢一『拷問の歴史』新紀元社、2001。
- ・ 田保橋潔『近代日鮮関係の研究 下巻』文化資料調査会、1964。
- ・ 谷崎潤一郎『幼少時代』岩波書店、1998。
- ・ 田中彰著『明治維新と天皇制』吉川弘文社、1992。
- ・ 血脇守之助伝編集委員会編『血脇守之助伝』東京歯科大学(非売品)、1979。
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所編『金玉均の研究』日本朝鮮研究所、1968。
- ・ 角田房子『閔妃暗殺』新潮社、1988。
- ・ 東京市区調査会『東京市及接続郡部地籍台帳』（東京市区調査会，明45）。
- ・ 東京都立教育研究所『東京教育史資料大系 第7巻』東京都立教育研究所 1973。

- ・ 東邦協会編『内地雑居討論』聚玉館、1893。
- ・ 東洋経済新報社編『明治大正国勢総覧』東洋経済新報社、1975。
- ・ 十川信介「解題」『近代文学研究資料叢書(5)坪内逍遙・内田魯庵編 二葉亭四迷』所収、日本近代文学館、1975。
- ・ 戸沢行夫『明六社の人びと』築地書館、1991。
- ・ ドナルド・R・キンダー著加藤秀治郎・加藤祐子訳『世論の政治心理学』世界思想社、2004。
- ・ 内藤虎次郎『内藤湖南全集 第2巻』筑摩書房、1971。
- ・ 内藤千珠子『帝国と暗殺 ジェンダーからみる近代日本のメディア編成』新曜社、2005。
- ・ 波平恵美子『日本人の死のかたち』朝日新聞社、2004。
- ・ 永嶺重敏『＜読書国民＞の誕生』日本エディタースクール出版部、2004。
- ・ 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部、1997。
- ・ 中村哲『日本の歴史⑩明治維新』集英社、1992。
- ・ 中塚明著『日清戦争の研究』青木書店、1968。
- ・ 中塚明『歴史の偽造をただす一戦史から消された日本軍の「朝鮮王宮占領」』高文研、1997。
- ・ 中塚明『現代日本の歴史認識』高文研、2007。
- ・ 中野目徹『政教社の研究』思文閣出版、1993。
- ・ 西田毅『概説日本政治思想史』ミネルヴァ書房、2009。
- ・ 西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』、至文堂、1961。
- ・ 西田長寿・植手通有編『陸羯南全集』第四巻、みすず書房、1970。
- ・ 野中正孝編『東京外国語学校史』不二出版、2008。
- ・ 春原昭彦『日本新聞通史』新泉社、2003。
- ・ 原田敬一『戦争の日本史 19 日清戦争』吉川弘文館、2008。
- ・ 林毅陸『金玉均伝上巻』慶應出版社、1944。
- ・ 広瀬玲子『国粹主義者の国際認識と国家構想-福本日南を中心として』芙蓉書房出版、2004。
- ・ 桧山邦祐『和泉良之助一『浦潮日報』創業者』サンケイ新聞生活情報センター、1981。
- ・ 檜山幸夫『日清戦争一秘蔵写真が明かす真実』講談社、1997。
- ・ 兵庫朝鮮関係研究会編『近代の朝鮮と兵庫』明石書店、2003。
- ・ 平井駒次郎『風雲回顧録』大空社、1988。
- ・ 古川万太郎著『近代史 日本とアジア上 日清戦争からシベリア出兵まで』婦人之友社、2002。
- ・ 藤原彰・今井清一・宇野俊一・栗屋憲太郎『日本近代史の虚像と実像 1』大月書店、1990。
- ・ 藤村道生『日清戦争』岩波新書、1979。

- ・ 福沢諭吉／富田正文校訂『福翁自伝』岩波書店、1978。
- ・ 福島県『福島県史第22巻（各論編8人物）』福島県、1972。
- ・ 朴忠錫, 渡辺浩編著『「文明」「開化」「平和」：日本と韓国』慶應義塾大学出版会、2006。
- ・ 朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』岩波書店、2008。
- ・ 前田愛『近代読者の成立』岩波書店、1993。
- ・ 丸山幹治『副島種臣伯』みすず書房、1987。
- ・ 宮武外骨・西田長寿著『明治大正言論資料20 明治新聞雑誌関係者略伝』、みすず書房、1985。
- ・ 宮崎龍介・小野川秀美編『宮崎滔天全集第四巻』平凡社、1973。
- ・ 室山義正著『近代日本の軍事と財政』東京大学出版会、1984。
- ・ メーチニコフ『回想の明治維新』岩波文庫、1987。
- ・ 明治文化研究会／編『明治文化全集 別巻 明治事物起原』日本評論社、1969。
- ・ 毛利敏彦『台湾出兵-大日本帝国の開幕劇』中央公論社（中公新書）、1996。
- ・ 森山茂徳『日韓併合』吉川弘文館、1992。
- ・ 矢野暢『「南進」の系譜』中公新書、1975。
- ・ 柳永二郎『新派の六十年』河出書房、1948。
- ・ 由井正臣編『後は昔の紀-林董回顧録』平凡社、1970。
- ・ 留春亭主人編『現今清韓人傑伝』杉山書店、1894。
- ・ 山崎謙編『衆議院議員列傳』衆議院議員列傳発行所、1901。
- ・ 山田俊治『大衆新聞がつくる明治の＜日本＞』日本放送出版協会、2002。
- ・ 山本大『土佐の自由民権家列伝』土佐出版社、1987。
- ・ 山本武利『近代日本の新聞読者層』法政大学出版局、1981。
- ・ 山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』名古屋大学出版会、2011。
- ・ 山路健『明治・大正・昭和の世相史 上巻《明治・大正編》』明治書院、2001。
- ・ 読売新聞社編『読売新聞百二十年史』読売新聞社、1994。
- ・ 渡辺修二郎著『東邦関係』奉公会 1894。

(3) 論文

- ・ 青木 功一「朝鮮開化思想と福澤諭吉の著作--朴泳孝「上疏」における福澤著作の影響」朝鮮学報（朝鮮学会 / 朝鮮学会 編、(通号 52) [1969.07]、pp. 35-92。
- ・ 青木 功一「朴泳孝の民本主義・新民論・民族革命論-1-「興復上疏」に於ける変法開化論の性格」朝鮮学報（朝鮮学会 / 朝鮮学会 編、(通号 80) [1976.07]、pp. 87-163。
- ・ 青木 功一「朴泳孝の民本主義・新民論・民族革命論-2-「興復上疏」に於ける変法開

- 化論の性格」朝鮮学報(朝鮮学会 / 朝鮮学会 編、(通号 82) [1977. 01]、pp. 161-223。
- ・ 秋山勇造「『明六雑誌』の発行と廃刊について」神奈川大学人文学会誌 150, pp. 199-208、2003、神奈川大学。
 - ・ 有賀貞彦「明治期における「南進」論の一系譜—菅沼貞風『新日本の図南の夢』をめぐって」東南アジア研究年報 (26)、pp. 75-89、1984、長崎大学 東南アジア研究所, The Research Institute of South Eastern Asia, the University of Nagasaki。
 - ・ 穎原善徳「稲垣満次郎論-明治日本と太平洋・アメリカ」ヒストリア(通号 160 号)1998. 6。
 - ・ 大沢博明著「天津条約体制の形成と崩壊(2)」『社会科学研究』43-4、海軍軍令部編『廿七八海戦史』上。
 - ・ 大畑篤二郎「金玉均の政治亡命と日本」早稲田法学(早稲田大学法学会) 51(1・2) 1976. 3
 - ・ 大里浩秋「漢口楽善堂の歴史(上)」『人文研究』pp. 59-87、神奈川大学人文学会誌 155、2005、神奈川大学。
 - ・ 「居住形態別の学生数の割合」『大学と学生』新聞ダイジェスト社、平成 22 年 6 月臨時増刊号 第 82 号 通巻第 556 号(4)。
 - ・ 唐沢たけ子「防穀令事件(「明治百年」と朝鮮(特集))」『朝鮮史研究会論文集』、(6)、pp. 64-93、1969. 6、朝鮮史研究会。
 - ・ 金田樞太郎「朝鮮探検談(第二)」地質學雑誌 1(5)、pp. 207-215、1894. 02、日本地質学会。
 - ・ 金田樞太郎「朝鮮探検談」地質學雑誌 1(4)、pp. 163-172、1894. 01、日本地質学会。
 - ・ 金慶海「朴泳孝を支援した日本人たち」(『青丘文庫研究会月報』(196 号 青丘文庫研究会、2005. 5)。
 - ・ 金頭哲『朴泳孝の政治思想に関する研究-「国政改革に関する建白書」に表れた富国強兵論』、訪日学術研究者論文集 歴史(日韓文化交流基金[編]、日韓文化交流基金) 第 1 卷 1999. 3 p867~ 27cm (1995 年 4 月-1997 年 3 月)。
 - ・ 草森紳一「薔薇香処—副島種臣の中国漫遊」『文學界』200. 2-2003. 5。
 - ・ 草森紳一「ニ蘭(じんらん)—詩人副島種臣の生涯」①~44、『すばる』[ISSN:0387-6381](集英社) 17(2) 1995. 2。
 - ・ 黒木彬文「興亜会のアジア主義と植木枝盛のアジア主義」『福岡国際大学紀要(福岡国際大学/福岡国際大学 [編])』(9)、2003. 2。
 - ・ 黒木彬文「興亜会の基礎的研究」近代熊本(熊本近代史研究会)(22 自由民権特集号)、1983、pp. 175-216。
 - ・ 黒木彬文「興亜会の成立」政治研究(九州大学政治研究会)(通号 30)、1983. 03、pp. 73-110。
 - ・ 権上康男「フランス植民地帝国主義(1881-1914 年)—問題点と若干の回答の試み—」『エコノミア』50、1974. 03。
 - ・ 康明豪『朴泳孝の『建白書』に於ける独立論』東アジア研究 (East Asian studies) (大

阪経済法科大学アジア研究所) 52 2009、pp. 33-40。

- ・ 佐伯順子「オランダの矜持—書くこととジェンダー」『新日本古典文学大系明治編 第23巻月報6』岩波書店、3月。
- ・ 胆紅「陸羯南と新聞『日本』のアジア論—日清戦争まで」『国際公共政策研究』9(2)、2005. 3、pp. 321-331。
- ・ 「東方齋先生を偲ぶ：霞山会館に於ける座談会速記(昭9. 9. 7)」 駈 那 / 東亜同文会調査編纂部』第25巻10号(1934. 10. 1発行)、pp. 276-292。
- ・ 中村欽哉「朝鮮公使大石正巳とソウル」(岩波講座『日本通史第19巻 近代4』岩波書店、1995. 3、pp. 6-10。
- ・ 狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5) 第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」東亜 (Asia monthly.) [ISSN:0387-3862] (霞山会) 414、2001. 12 pp. 56-75。
- ・ 原田 環『朝鮮の近代化構想—兪吉濬と朴泳孝の独立思想 (近代アジアにおける国民統合構想<シンポジウム>)』史学研究(広島史学研究会)、(通号 143) [1979. 06]、pp. 11-22。
- ・ 平間洋一「A. T. マハンが日本海軍に与えた影響(近現代政軍関係と国際政治経済)」政治経済史学(320)、1993. 2、pp. 29-48。
- ・ 福島新吾「明治期における植民主義の形成」『思想』511、1967. 1、pp. 85-98。
- ・ 朴忠錫『「開化」と「富国強兵」 朴泳孝の富国強兵論』日韓共同研究叢書；16。
- ・ 檜山幸夫「日清戦争開戦期における国内世論と戦争指導」現代の法と政治 二十周年記念論文集 (中京大学法学部) 1988. 3
- ・ 邵 艶「近代日本における中国語教育制度の成立」神戸大学発達科学部研究紀要 12(2)、pp. 371-400、2005. 02。
- ・ 安岡昭男「小沢豁郎と清仏戦争・清国観」『政治経済史学』500号、2008. 04、pp. 208-221。
- ・ 安岡昭男「東邦協会と副島種臣〔含 東邦協会「報告」「会報」寄稿目録抄、東邦協会会員抄〕」政治経済史学 [ISSN:0286-4266] (日本政治経済史学研究所) 169、1980. 6 pp. 1-12。
- ・ 安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」法政大学文学部紀要(法政大学文学部 / 法政大学文学部 編、(通号 22)、1976、pp. 61-98。
- ・ 柳瀬善治「明治大正期の植民地思想形成への一試論：ポール・ルロア=ポーリユー受容の諸相」『三重大学日本語学文学』2002. 13。
- ・ 山室信一「日本外交とアジア主義の交錯」『年報政治学・1998』岩波書店、pp. 3-32、1999。
- ・ 山本四郎著「小川又次稿『清国征討策案』(1877)について」『日本史研究』75、1964. 12。
- ・ 吉野誠「李朝末期における米穀輸出の展開と防穀令 (朝鮮史認識の展開<特集>)」『朝鮮史研究会論文集』(15)、pp. 101-131、1978. 3、朝鮮史研究会。
- ・ 吉野誠「咸鏡道防穀令事件：賠償請求案の検討」『東海大学紀要』66号、東海大学文

学部、1996、pp. 1-18。

- ・ 李向英「政教社の対清認識-雑誌『日本人』を中心に」『日本研究』18号、pp. 89-108、2005. 3。
- ・ 渡辺雅司「東京外国語学校魯語科とナロードニキ精神」『ロシア語ロシア文学研究』第15号

(4) 辞書・事典

- ・ 朝倉治彦・稲村徹元編『新装版明治世相編年辞典』東京堂出版、1995. 6。
- ・ 朝日新聞社編『朝日日本歴史人物事典』朝日新聞社、1994. 11。
- ・ 伊藤隆、季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』吉川弘文館、2004. 7。
- ・ 稲村徹元他編『大正過去帳』東京美術、1973。
- ・ 臼井勝美編『日本近現代人名辞典』吉川弘文館、2001. 7。
- ・ 上田正昭ほか監修『講談社日本人名大辞典』講談社、2001. 12。
- ・ 大久保初雄 編『国文小辞典』図書出版会社、1892. 5。
- ・ 大植四郎編『明治過去帳』東京美術、1983。
- ・ 上法快男監修、外山操編『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』芙蓉書房、1993. 11。
- ・ 木村誠・吉田光男・趙景達・馬淵貞利編『朝鮮人物事典』大和書房、1995. 5。
- ・ 慶応義塾史事典編集委員会編『慶應義塾史事典』慶應義塾出版会、2008. 11。
- ・ 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典第13巻』吉川弘文館、1990. 4。
- ・ 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典第6巻』吉川弘文館、1985. 9。
- ・ 新村出編『広辞苑第六版』岩波書店、2008. 2。
- ・ 外山操、森松俊夫 編著『帝国陸軍編制総覧』芙蓉書房出版、1987. 12。
- ・ 日本史広辞典編纂委員会『日本史広辞典』山川出版、1997。
- ・ 日本歴史大辞典編集委員会『日本歴史大辞典第6巻 すーち』河出書房新社、1979. 11。
- ・ 秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会、2002. 5。
- ・ 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第2版、東京大学出版会、2005. 8。
- ・ 箱田保顕 纂訳『大全英和辞書』誠之堂他、明治18. 9。
- ・ 福川秀樹『日本陸軍将官辞典』芙蓉書房出版、2001. 2。
- ・ 福沢諭吉事典編集委員会編『福沢諭吉事典』慶應義塾出版会、2010. 12。
- ・ 松本重彦編『現代国語辞書』一誠社、1923。
- ・ 宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹『明治時代史大辞典』吉川弘文館、2011. 11。

<表・図・写真一覧>

表

- 2- 1 『東邦協会報告』発行状況一覧（別添）
- 2- 2 『東邦協会報告』所蔵状況一覧（註）
- 2- 3 明治中期 主要雑誌概要一覧
- 2- 4 寄贈図書種類別内訳
- 2- 5 寄贈者別一覧
- 2- 6 東邦協会出版書物一覧
- 2- 7 露西亜語学校収支決算報告書
- 2- 8 露西亜語学校カリキュラム
- 2- 9 東邦協会主催 演説一覧（別添）
- 2-10 第二回から第四回 総会 決算報告書（別添）
- 2-11 寄附金贈与者 寄付額一覧
- 2-12 総会開催状況
- 3- 1 東邦協会会員数推移
- 3- 2 東邦協会入会推薦者上位者一覧
- 3- 3 東邦協会会員名簿（別添）
- 3- 4 東邦協会会員内訳
- 3- 5 東邦協会創立役員の履歴（別添）
- 3- 6 東邦協会評議員の変遷（別添）
- 3- 7 東邦協会事務所変遷（別添）
- 3- 8 東邦協会評議会開催状況および出席者一覧（別添）
- 4- 1 『東邦協会報告』記事索引（別添）
- 4- 2 『東邦協会報告』記事分類一覧
- 4- 3 『東邦協会報告』注目寄稿者一覧
- 4- 4 『東邦協会報告』編纂者一覧
- 4- 5 親隣義塾賛助者一覧
- 4- 6 「故金玉均友人會」会員一覧
- 5- 1 明治中期主要団体概要一覧
- 6- 1 日清戦争開戦直前の東邦協会関連の動向

図

- 2- 1 東邦協会関連、探検地域
- 2- 2 『露語階梯』表紙、奥付、目次
- 4- 1 親隣義塾支援者職業別内訳

4- 2 親隣義塾支援者所属団体別内訳

4- 3 陳情書

4- 4 親隣義塾設立趣意書

写真

2- 1 『東邦協会報告』表紙

2- 2 『大日本商業史』序 副島種臣書

表2-1 『東邦協会報告』発行状況一覧

号数	発行年月日	頁数	印刷	出版	発行所		定価	発行部数	備考
					編集者				
					発行者				
					印刷者				
					印刷所				
1	1891 (明治24)	133	5月30日	5月31日	東京府東京市両國吉川町六番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市牛込區矢来町八番地福本誠方寄留	秋間米吉			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	中村留吉			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	日本新聞社			
2		120	6月29日	6月30日	東京府東京市両國吉川町六番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市牛込區矢来町八番地福本誠方寄留	秋間米吉			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	中村留吉			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	日本新聞社			
3		113	7月30日	7月31日	東京府東京市両國吉川町六番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市牛込區矢来町八番地福本誠方寄留	秋間米吉			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	中村留吉			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	日本新聞社			
4		110	9月5日	9月6日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	田中政之助			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地日本新聞社	中村留吉			
					同上	日本新聞社			
5		117	10月12日	10月14日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	田中政之助			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區仲猿樂町十七番地	和久田榮治			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地	日本新聞社			
6		106	11月6日	11月7日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	田中政之助			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區仲猿樂町十七番地	和久田榮治			
					東京府東京市神田區雉子町卅二番地	日本新聞社			
号外		17							
7		103	11月15日	11月16日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	田中政之助			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區仲猿樂町十七番地	和久田榮治			
					東京府東京市神田區松下町十三番地	熊田活版所			
8		63	12月29日	12月30日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		露西亞語学校 、講演会
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	田中政之助			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區仲猿樂町十七番地	和久田榮治			
					東京府東京市神田區松下町十三番地	熊田活版所			
9	1892 (明治25)	105	1月30日	1月31日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	田中政之助			
					同上	同上			
					東京府東京市神田區仲猿樂町十七番地	和久田榮治			
					東京府東京市神田區松下町十三番地	熊田活版所			
10		122	2月28日	2月29日	東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所	非賣品		
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	和久田榮治			
					同上	和久田榮治			
					同上	次田郁太郎			
					東京府東京市神田區松下町十三番地	熊田活版所			
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	東邦協会假事務所			
					東京府東京市麹町區富士見町六丁目三番地	和久田榮治			

表2-1 『東邦協会報告』発行状況一覧

号数	発行年月日	頁数	印刷	出版	発行所		定価	発行部数	備考	
					編輯者					
					発行者					
					印刷者					
					印刷所					
					東京府東京市京橋区紺屋町二十六七番地	秀英舎				
22		124	3月24日	3月24日	東京府東京市麹町区錦町二丁目六番地	東邦協会假事務所	非賣品			
					東京府東京市麹町区錦町二丁目六番地	小林定修				
					東京府東京市麹町区錦町二丁目六番地	小林定修				
					東京府東京市京橋区西紺屋町廿六番地	山中峯雄				
					東京府東京市京橋区西紺屋町廿六番地	秀英舎				
附録			3月24日							
23		98	5月2日	5月3日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			明治廿四年
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				六月四日
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				内務省許可
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
附録									北海道論黒田長成	
24		138	5月25日	5月26日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
25		146	6月13日	6月13日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
26		112	7月14日	7月14日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
27		113	8月4日	8月5日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
28		102	9月8日	9月9日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
29		102	10月8日	10月9日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
30		123	11月6日	11月7日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				
31		113	12月6日	12月7日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品			
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修				
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光				
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場				

表2-1 『東邦協会報告』発行状況一覧

号数	発行年月日	頁数	印刷	出版	発行所		定価	発行部数	備考
					編輯者				
					発行者				
					印刷者				
					印刷所				
32		121	12月25日	12月26日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			
33	1894 (明治27)	110	2月7日	2月8日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			
34		104	3月21日	3月22日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			
35		98	4月19日	4月20日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			
36		124	6月4日	6月5日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			
附録		95							国際公法
37		116	6月25日	6月26日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			
38		127	7月8日	7月9日	東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	東邦協会	非賣品		
					東京府東京市牛込区早稲田町三十六番地	小林定修			
					東京府東京市神田区一ツ橋通廿一番地	山中峯雄			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目廿三番地	根岸高光			
					東京府東京市牛込区市ヶ谷加賀町一丁目十二番地	秀英舎工場			

表2-9 東邦協会主催 演説一覽

開催日	講演題目	講演者	掲載	開催場所	分類	来場者数	備考
1891(明治24)							
10/17	本邦水界の気象	肝付兼行	6号	大日本帝國水難救済會		200名 α	
	千島諸島の現状	岡本監輔	6号				
	巨文島の占領に対し日本は公法上に故障することを得るや否や	稲垣満次郎	6号				
11/14	八重山島の話	肝付兼行	7号	大日本帝國水難救済會		100名 α	
1892(明治25)							
1/17	フィリピン群島実況一斑	佐野常樹	9号	帝國大學講義室		100名 α	
	地理学上柯太千島の東洋に関する利害	稲垣満次郎	9号				
	朝鮮探検の結果	金田檜太郎	9号				
2/20	朝鮮の現制並日本との関係	末永純一郎	11号	帝國大學講義室		200名 α	
	東洋に対する日本の經濟意見	大石正巳	未収録				
2/27	東洋の大勢上大島と台湾と孰れか優れる	稲垣満次郎	11号	帝國大學講義室		200名 α	
3/20	日清貿易に関する意見	上野専一	12号	錦輝館		200名 α	
	北海道に関する私見	渡辺千秋	12号				
4/14	政治外交經濟上の話	青木周蔵	12号	帝國大學講義室		200名 α	
6/5	日本鐵道改良大成意見	佐分利一	未収録	錦輝館		200名 α	
7/24	我邦の國策、商業的對外策、工業的對外策、政治的對外策		未収録	錦輝館		500名 α	
9/25	千島航海の一斑、附対北海道所見	石川洋之助	18号	錦輝館		不明	
	南行談	三宅雄二郎					
10/30	人種、言語、及宗教等の比較に依り日本人の位地を論ず	井上哲次郎	20. 21号	大日本帝國水難救済會			
11/20	新へブリデス列島實地探検一斑	高橋昌	22号	帝國大學講義室			
	朝鮮貿易に対する前途の希望	中川恒次郎					
	東亞形勢一斑	末廣重恭	21号				
12/18	東邦の司法制度に関する国際公法会の調査	金子堅太郎	21号	帝國大學講義室			
	朝鮮事情一斑	原敬	21号				
1893(明治26)							
2/5	日清の関係	荒尾精	23号	帝國大學講義室			
	浦潮港貿易に就て	中村克己	未収録				
3/5	道と理との辯	高島嘉右衛門	未収録	帝國大學講義室			
	支那帝都の沿革及ひ其将来の帝都の位地を論ず	市村瓊次郎	未収録				
3/26	南洋の実勢	稲垣満次郎	24号	帝國大學講義室			
4/16	暹羅實驗談	岩本千綱	25号	帝國大學講義室			
5/14	東邦の大勢	曾我祐準	26号				
9/24	銀価下落の本邦に及ぼす影響如何	田口卯吉	30号	事務所楼上			
11/19	税権の回復	添田壽一	32号	事務所楼上			
	亜細亞東邊漫遊談	原田藤一郎	未収録				
12/	朝鮮と列国の関係を論じて我国對外策の氣勢に及ぶ	稲垣満次郎	34号	事務所楼上			
1894(明治27)							

表2-9 東邦協会主催 演説一覧

開催日	講演題目	講演者	掲載	開催場所	分類	来場者数	備考
1/14	日清の貿易私見	林権助	34号	事務所楼上			
2/25	支那の美術（支那の美術品を探求する端緒）	岡倉覚三	35号	事務所楼上			
3/26	支那内地実験談	中島裁之		事務所楼上			
	浦潮港	寺見機一					
4/29	大陸旅行談	福島安正	36号	事務所楼上			
6/10	朝鮮に対する日本人民の能力及び武力に就き今古の変遷	谷干城	38号	事務所楼上			
	朝鮮国目下の民乱に就き所感を述ふ	田口卯吉	38号				

表2-10 第二回総会 決算報告書

十三箇月間収支決算報告

自：明治24年5月
至：明治25年5月

(単位：円)

収入		支出	
會費	1902.500	印刷費	738.415
報告譲渡代	142.250	編輯費	559.200
借入金	422.492	速記料	36.000
			1333.615
		諸報酬	
		幹事	255.000
		事務員	35.000
		集金人	85.460
		給仕	40.900
		配達人	42.465
		臨時報酬	21.650
		計	480.475
		郵便	102.910
		計	102.910
		協	
		器具	41.989
		書籍	12.761
		官報	5.340
		切抜新聞	4.240
		諸帳簿	5.872
		雑費	3.025
		計	73.227
		會	
		筆	1.930
		墨	1.125
		紙	12.634
		卷紙及状紙	5.199
		茶	5.665
		薪	5.099
		炭	9.905
		石油	8.509
		雑品	1.945
		計	52.011
		集會費	59.300
		廣告料	16.362
		諸印刷	12.776
		寫字料	4.960
		車代	102.645
		家賃	150.000
		雑費	18.378
		計	364.421
		臨時費	17.976
		合計	1091.020
		借入金償却	36.818
収入合計	2467.242	支出合計	2461.453
		差引残高	5.789
		借入金未済金	385.674

第三回総会 決算報告書

十一箇月間収支決算報告

自：明治25年6月
至：明治26年4月

(単位：円)

収入		支出	
會費	2413.350	印刷費	724.383
報告譲渡代	140.710	編輯費	255.050
借入	218.022	速記料	35.500
寄附金	141.150		1014.933
臨時借入金	359.172	諸報酬	
前年度より繰越	5.789	幹事	430.000
		事務員	147.500
		集金人	101.170
		給仕	33.750
		配達人	53.325
		臨時報酬	46.700
		計	812.445
		郵便	203.990
		計	203.990
		協	
		器具	21.665
		書籍	3.150
		官報	5.500
		切抜新聞	3.240
		諸帳簿	3.590
		雑費	
		計	37.145
		會	
		筆	1.960
		墨	0.570
		紙	11.601
		卷紙及状紙	5.890
		茶	2.080
		薪	1.295
		炭	2.340
		石油	3.889
		雑品	
		計	29.625
		集會費	63.905
		廣告料	12.985
		諸印刷	60.031
		寫字料	7.000
		車代	159.930
		家賃	96.500
		雑費	24.895
		計	425.246
		臨時費	90.515
		合計	1598.966
		借入金償却	239.395
収入合計	2919.021	支出合計	2853.294
		差引残高	65.727
		借入金未済金	(21.373)

第四回総会 決算報告書

十一箇月間収支決算報告

自：明治25年6月
至：明治26年4月

(単位：円)

収入		支出	
會費	2811.100	印刷費	643.556
報告譲渡代	22.720	編輯費	300.000
借入		原稿料	41.000
寄附金		速記料	29.500
臨時借入金			1014.056
金	0.000	諸報酬	
前年度より繰越	65.754	幹事	370.000
		事務員	204.000
		集金人	110.000
		給仕	10.400
		配達人	65.090
		臨時報酬	20.000
		計	779.490
		郵便	265.470
		計	265.470
		協	
		器具	2.780
		書籍	0.240
		官報	4.500
		切抜新聞	4.104
		諸帳簿	2.070
		雑費	
		計	13.694
		會	
		筆	1.520
		墨	0.370
		紙	9.230
		卷紙及状紙	5.960
		茶	3.250
		薪	
		炭	8.760
		石油	5.450
		雑品	
		計	34.540
		集會費	31.125
		廣告料	
		諸印刷	56.855
		寫字料	9.516
		車代	295.680
		家賃	180.000
		雑費	19.660
		計	592.836
		臨時費	
		合計	1686.030
		借入金償却	172.000
収入合計	2899.574	支出合計	2872.086
		差引残高	27.488

表 3-3 東邦協会会員名簿

凡例

表の作成にあたっては、次のようにおこなった。

- ① 現在調査中、または不明な人物に関しては 「生」の欄に×と記した。
- ② 生没年が不明な人物に関しては ?と記した。
- ③ 職業に関しては、できる限り、1894(明治 27)年 8 月時点のものとしたが、不明な場合は、判明した職業を記入した。
- ④ 帝国議員の欄の数字は、衆議院の場合は①、貴族院の場合は、I と記した。
この数字は、選挙回次を表す。例えば、第五回総選挙に当選した衆議院議員の場合は、⑤と示した。

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
愛沢 寧堅	1849(嘉永2)	1929(昭和4)	?	福島	⑥⑦	自由党	自由民権家
會田 太治郎	×		?		1		
青木 伊三郎	×		?	徳島			徳島県美馬町に同姓同名あり。
青木 金治	×		?		2		
青木 周蔵	1844(弘化1)	1914(大正3)	官吏	山口	I II		外交官
青木 長之助	×		?	福井			
青山 幸亘	1854(嘉永7)	1930(昭和5)	貴族院	岐阜	I II		
赤石 定蔵	1867(慶應3)	1963(昭和38)	?	青森			青森県近代文学館調査
赤城 兵助	×		実業家	東北			
赤木 万次郎	×		教育家		3		『福井県史談』
赤坂 安太郎	×		?	岩手			米国渡航(岩手タイムズ記事)
明石 順吉	×		衆議院	秋田			『露清之将来』編者
赤羽 萬次郎	1861(文久1)	1898(明治31)	新聞人	長野			北國新聞社社長
秋澤 貞幹	×		?		4		
秋田 京次郎	×		?		5		『大正過去帳』
秋月 左都夫	1858(安政5)	1945(昭和20)	官吏	宮崎			外交官
秋津商会	×		?		6		
秋元 興朝	1857(安政4)	1917(大正6)	官吏	群馬			外交官
朝倉 外茂鉄	1863(文久3)	1927(昭和2)	学者	石川			『百家高評伝、第1編』
朝比奈 知泉	1862(文久2)	1939(昭和14)	新聞人	茨城			記者
安達 峰一郎	1869(明治2)	1934(昭和9)	官吏	山形			外交官
油井 弥平	×		?		7		
阿部 正	×		?		8		
天野 啓次郎	×		?		9		
天野 為之	1859(安政6)	1938(昭和13)	学者	佐賀	①②		経済学
天野 伴蔵	×		?	山梨			善光寺寄進か?
天春 文衛	1847(弘化4)	1927(昭和2)	衆議院	三重	①②		
綾井 武夫	1860(万延1)	1916(大正5)	衆議院	香川	①②⑥	無所属	
綾部 竹之助	×		?		10		『立身談片』
鮎貝 房之進	1864(文久4)	1946(昭和21)	学者	宮城			歴史・東京外大朝鮮語科
荒井 秀吉	×		?		11		
新井 章吾	1856(安政3)	1906(明治39)	衆議院	栃木	①②⑥⑦	大日本協会	
新井 彦太郎	×		?		12		『海防費献金人名録』
荒尾 精	1859(安政6)	1896(明治29)	陸軍軍人	愛知			
荒川 邦蔵	1852(嘉永5)	1903(明治36)	官吏	山口			知事
新田目 善次郎	×		弁護士	福島			
荒谷 桂吉	1853(嘉永6)	1934(昭和9)	地方議員	秋田			大館市WEBより
有川 恒二	×		?		13		
有田 恕	1863(文久3)	1932(昭和7)	陸軍軍人	広島			
有馬 純臣	1865(慶應1)	(明治41)	教育家	鹿児島			
安藤 則命	1828(文政11)	1909(明治42)	貴族院	鹿児島	I		
安東 不二雄	1871(明治4)	1939(昭和14)	?	大分			『支那漫遊実記』
飯尾 元四郎	×		?		14		
飯田 注連松	×		?		15		
飯田 宏作	1856(安政3)	1912(大正1)	弁護士	宮城			
飯村 丈三郎	1853(嘉永6)	1927(昭和2)	衆議院	茨城	①②		
鑄方 恵蔵	1864(元治1)	1933(昭和8)	陸軍軍人	熊本			
五十嵐 佐備	×		官吏	新潟			新潟長岡判事
猪狩 眞琴	×		?		16		
生田 信克	×		?		17		

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
井口 省吾	1855(安政2)	1925(大正14)	軍人	静岡			
池内 官三郎	×		?	18			
池田 亀治	1867(慶應3)	1934(昭和9)	?	秋田	衆議院	政友会	
池田 十三郎	×		?	19			後の朝鮮総督府
池邊 吉太郎	1864(文久4)	1912(大正1)	新聞人	熊本			三山(朝日新聞主筆)
池松 治郎	×		?	20			
石澤 千代吉	×		?	21			
石川 巖	1878(明治11)	1947(昭和22)	?	22			『写真薬功用略解』
石井 甲子五郎	×		?	23			『日本の港湾』
石井 菊次郎	1866(慶應2)	1945(昭和20)	官吏	千葉	貴族院		外交官
石井 吾一	×		?	24			
石井 條	×		?	東京			『欧米政党汎論』
石井 信	×		?	25			
石川(井) 信五郎	×		?	26			著作本あり
石射 文五郎	×		衆議院	福島	衆議院		
石神 国太郎	×		?	27			
石川 吉治	×		宗教家	28			?
石川 悟一	1866(慶應2)	1894(明治27)	?	秋田			漢口楽善堂
石川 伝平	×		?	29			
石川 長恒	×		海軍軍人	長崎			
石坂 昌孝	1841(天保12)	1907(明治40)	衆議院	神奈川	①②③④⑤⑥⑦	自由党	
石崎 季三	×		?	30			
石田 英吉	1839(天保10)	1901(明治34)	貴族院	高知	貴族院		海援隊
石田 貫之介	1849(嘉永2)	1934(昭和9)	衆議院	兵庫	①②③④⑤⑥⑦	自由党	富山県知事
石田 兼吉	×		実業家	秋田			<small>『秋田県関係人物又蔵案』「磯山成登言語一北秋大館の石田兼吉翁の事」(秋田県)雑誌、昭和14、11、P.23~2</small>
石塚 英蔵	1866(慶應2)	1942(昭和17)	官吏	福島			植民地官吏
石塚 重平	1855(安政2)	1907(明治40)	衆議院	長野	⑦	自由党	
石月 常吉	×		?	31			
伊集院 彦吉	1864(元治1)	1924(大正13)	官吏	鹿児島	貴族院		外交官
石渡 幸太郎	×		?	32			
泉 深造	×		?	33			
伊勢田 勺	×		?	34			『祝詞大成：明治型代初篇』
板垣 退助	1837(天保8)	1919(大正8)		高知		自由党	
板倉 中	1856(安政3)	1938(昭和13)	衆議院	千葉	①②⑥	自由党	大阪事件
市村 瓊次郎	1864(元治1)	1947(昭和22)	学者	茨城			東洋史研究家
伊坪 信吉	×		?	35			著作本あり
井手 篤行	×		海軍軍人	36			
伊藤 愛敬	×		?	37			
伊藤 喜兵衛	×		?	38			
伊東 圭介	1857(安政4)	1895(明治28)	衆議院	岩手	①②⑦	自由党	加波山事件
伊藤 小市郎	×		?	39			
伊藤 幸吉郎	×		?	40			
伊藤 左門	×		宗教家	三重			『神官必携』
伊藤 仁太郎	1867(慶應3)	1938(昭和13)	政治家	神奈川		自由党	伊藤痴遊
伊藤 大八	1858(安政5)	1927(昭和2)	衆議院	長野	①②⑥	自由党	中江兆民の塾で学ぶ
伊藤 悌治	×		?	41			『国際私法』1891
伊藤 哲次	×		?	42			
伊藤 徳太郎	1860(万延1)	1905(明治38)	衆議院	千葉	⑥⑦	自由党	
伊藤 博文	1841(天保12)	1909(明治42)	貴族院	山口	I		
伊東 巳代治	1857(安政4)	1934(昭和9)	貴族院	長崎	I		

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
伊東 物部	1848(嘉永1)	1904(明治37)	?	高知			高知市立自由民権記念館
伊東 祐毅	1861(文久1)	1921(大正10)	学者	佐賀			統計
伊東 祐次郎	×		?	43			
伊藤 祐徳	×		?	鹿児島			薩摩藩隊長
稲岡 嘉七郎	×		?	新潟			県会議長、図書館より
稲垣 示	1849(嘉永2)	1902(明治35)	衆議院	富山	⑥	大日本	大阪事件
稲垣 満次郎	1861(文久1)	1908(明治41)	官吏	長崎			外交官
稲田 周之助	1867(慶應3)	1927(昭和2)	学者	東京			日露開戦論
稲益 一義	×		?	福岡			『九州沖繩物産共進会事務報告書：福岡県実業団体聯合会主催』
乾 吉兵衛	×		?	44			
犬養 毅	1855(安政2)	1932(昭和7)	衆議院	岡山	①②⑥⑦	中国進歩党	
犬塚 勝太郎	1868(明治1)	1949(昭和24)	衆議院	山形	衆議院		
井上 角五郎	1860(万延1)	1938(昭和13)	衆議院	広島	①②③④⑤⑥⑦	無所属	
井上 勝之助	1861(文久1)	1929(昭和4)	官吏	山口	枢密院顧問官		
井上 國三郎	×		?	45			
井上 敬次郎	1861(文久1)	1947(昭和22)	新聞人	熊本			『関東新聞』『めざまし新聞』創刊
井上 毅	1843(天保14)	1895(明治28)	枢密顧問官	熊本	枢密顧問官		
井上 三郎	?	?	?	46			
井上 新八郎(又)	×		?	47			
井上 敏夫	1857(安政4)	1924(大正13)	海軍軍人	石川	衆議院		
井上 廣居	1864(元治1)	1956(昭和31)	新聞人	秋田			「秋田魁新報」を創刊
井上 藤太郎	1867(慶應3)	1936(昭和11)	?	熊本			井上微笑
今井 安良	×		?	東京			『最近南米事情』
今泉 利春	?	1894(明治27)	官吏	佐賀			副島と親交、司法省
今西 恒太郎	×		?	東京			『国際法学：附・締結各国新条約書』
今村 為三郎	×		?	48			
今山 禮造	×		?	長崎			『第四回鉄道同志会席上ニ於テ長崎鉄道敷設ニ対スル意見』
色部 義太夫	×		貴族院	長野	貴族院		
岩城 金七	×		?	49			
岩崎 為三郎	×		?	50			
岩崎 弥之助	1851(嘉永4)	1908(明治41)	実業家	高知	I		
岩村 通俊	1840(天保11)	1915(大正4)	貴族院	高知	I		
殖田 謙吉	1875(明治8)	1962(昭和37)	陸軍軍人	大阪			
植田 清一郎	1848(嘉永1)	1897(明治30)	?	奈良	衆議院		
上田 農夫	1848(嘉永1)	1895(明治28)	地方議員	岩手			岩手県議会議長
上田 安三郎	1855(安政2)	1901(明治34)	実業家	福岡			三井物産
上田 良平	1861(文久1)	1951(昭和26)	地方議員	新潟			村長
上野 専一	×		官吏	長崎			福州領事
上野 安太郎	1866(慶應2)	1939(昭和14)	実業家	富山	衆議院	政友会	朝鮮商人
上野 理一	1848(嘉永1)	1919(大正8)	新聞人	兵庫			朝日新聞社長
上原 小三郎	×		軍人	51			
植松 良三	×		新聞人	山形			高知毎日・千代田火災
植村 悦三	×		?	52			
鶴飼 郁二郎	1855(安政2)	1901(明治34)	衆議院	新潟	①②		対外硬
氏家 清	1866(慶應2)	?	衆議院	福島	衆議院		『福島県の政治家：県会議員・衆議院議員・貴族院議員』
牛木 慶助	×		?	53			
薄井 龍之	1836(天保7)	1916(大正5)	官吏	長野			
臼井 信任	?	1895(明治28)	弁護士	群馬			
内田 嘉吉	1866(慶應2)	1933(昭和8)	官吏	東京			
内田 定槌	1865(慶應1)	1942(昭和17)	官吏	福岡			京城領事・関記暗殺事後処理

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
内田 得之助	×		?	54			
内田 彦作	×		?	55			
内田 康哉	1865(慶應1)	1936(昭和11)	官吏	熊本			外交官
内田 義明	×		?	56			
内山 松世	1864(元治1)	1945(昭和20)	衆議院	富山	衆議院		
宇都宮 太郎	1861(文久1)	1922(大正11)	陸軍軍人	佐賀			
梅木 芳太郎	×		?	大分			自由民権運動家
梅津 倉之助	×		実業家	岩手			製糸業
浦山 十五郎	×		?	青森			『八戸実地明細地図』
江木 衷	1858(安政5)	1925(大正14)	官吏	山口			
江澤 増次郎	×		?	57			
江副 靖臣	1851(嘉永4)	1915(大正4)	新聞人	佐賀	衆議院		佐賀新聞
江藤 新平	×		?	58			
榎本 武揚	1836(天保7)	1908(明治41)	官吏	静岡			海軍省
榎本 徹之助	×		実業家	東京			出版業
遠藤 義太郎	×		?	59			
遠藤 剛太郎	×		官吏	60			『英国拓殖地印度及雜領地制度』
遠藤 庸治	×		地方議員	宮城			仙台市長
汪 鳳藻	×			清			清国公使
大井 憲太郎	1843(天保14)	1922(大正11)	衆議院	大分	⑥		大日本協会
大石 正巳	1855(安政2)	1935(昭和10)	衆議院	高知	衆議院		
大井上 荒男	×		?	61			
大内 丑之助	1865(慶應1)	1934(昭和9)	?	福島			植民政策
大浦 兼武	1850(嘉永3)	1918(大正7)	政治家	鹿児島			
大江 卓	1847(弘化4)	1921(大正10)	衆議院	高知	①②		
大垣 丈夫	1861(文久1)	1929(昭和4)	新聞人	石川			記者
大久保 鐵作	1850(嘉永3)	1921(大正10)	衆議院	秋田	衆議院		
大島 信	1853(嘉永6)	1899(明治32)	衆議院	鹿児島	③④⑤⑥⑦		国民協会
大島 誠治	1855(安政2)	1912(明治45)	官吏	長崎			
大島 太郎	1865(慶應1)	1912(明治45)	学者	東京			薬剤師
太田 莊十郎	×		政治家	宮城			
太田 實	×		衆議院	東京	①②③④⑤		
太田 政道	×		官吏	福島			福島県知事
太田 芳造	×		?	62			
大瀧 傳十郎	×		衆議院	新潟	衆議院		「上越市の近代を拓いた先人たち」
大竹 貫一	1860(万延1)	1944(昭和19)	衆議院	新潟	⑥⑦		大日本協会
大立目 謙吾	×		地方議員	宮城			(仙台郡長) ロシアに関心
大津 麟平	1865(慶應1)	1939(昭和14)	?	熊本			東亜同文書院第四代院長
大槻 仙造	×		?	63			
大鶴 武蔵	×		?	64			
大野 峯次	×		?	65			
大橋 新太郎	1863(文久3)	1944(昭和19)	実業家	新潟(長)	衆議院		
大原 武慶	1865(慶應1)	1933(昭和8)	軍人	広島(福山)			
大東 義徹	1842(天保13)	1905(明治38)	官吏	滋賀	①②③④⑤⑥⑦		立憲革新党
大平 幸吉	×		?	66			『魚水余声』掲載有
大三輪 長兵衛	1835(天保6)	1908(明治41)	実業家	福岡			十八銀行頭取
大森 鐘一	1856(安政3)	1927(昭和2)	官吏	静岡			内務総務長官
大谷 武雄	×		?	67			
岡倉 覚三	1862(文久2)	1913(大正2)	教育家	神奈川			岡倉天心
岡崎 賢次	×		衆議院	高知	衆議院		

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
岡崎 正也	×		弁護士	68			『日本刑法々理図解』
岡沢 精	1844(弘化1)	1908(明治41)	陸軍軍人	山口			
小笠原 貞信	1853(嘉永6)	1903(明治36)	新聞人	福島	⑥	自由党	福島民報社
小笠原 長育	1859(安政6)	1895(明治28)	?	福井			明治天皇侍従
岡島 宗三郎	?	(明治32)	弁護士	69			
岡田 正之	1864(元治1)	1927(昭和2)	学者	富山			漢文
岡埜 知荘	×		?	70			
岡部 菊太郎	×		実業家	71			絹織物
岡村 文吉	×		?	72			
岡本 監輔	1839(天保10)	1904(明治37)	学者	徳島			漢学
岡本 錠吉	×		?	73			
岡本 柳之助	1852(嘉永5)	1912(明治45)	陸軍軍人	和歌山			
小川 豊吉	×		宗教家	東京			『童蒙福音初歩』
小川 平吉	1869(明治2)	1942(昭和17)	衆議院	長野	衆議院		
奥田 義人	1860(万延1)	1917(大正6)	官吏	鳥取			
奥野 小四郎	1857(安政4)	1915(大正4)	実業家	兵庫	衆議院		
小倉 良則	1848(嘉永1)		衆議院	千葉	⑥⑦	自由党	『房総名士叢伝. 前編』
尾崎 行雄	1858(安政5)	1954(昭和29)	衆議院	三重	①②⑥⑦	立憲改進黨	
小沢 豁郎	1858(安政5)	1901(明治34)	陸軍軍人	長野			
小澤 武雄	1844(弘化1)	1926(大正15)	貴族院	福岡	I		
小澤 徳平	1855(安政2)	1914(大正3)	陸軍軍人	福井			
押田 英太郎	×		?	74			
小田 喜次郎	×		?	75			
小高 純一	×		衆議院	千葉	衆議院議員④		
小田切 萬壽之助	1868(明治1)	1934(昭和9)	官吏	山形			外交官・銀行家
落合 幸吉	×		実業家	東京			本の出版者として名有り
乙部 敢	×		?	76			
鬼澤 栄吉	×		?	77			
小野 道一	×		地方議員	高知			
小野 安夫	×		?	78			
小野田 鎮	×		?	79			
小幡 儼太郎	×		衆議院	和歌山	⑦	無所属	
尾原 亮太郎	×		?	東京			『教育哲論』
小山 光利	×		?	80			アジ歴に名前有り
折田 兼至	1858(安政5)	1923(大正12)	衆議院	鹿児島	衆議院議員①調査		
甲斐 孝	×		?	81			
加賀 秀一	1865(元治2)	?	?	岐阜			政教社創設のパー
加賀美 嘉兵衛	1861(安政7)	1933(昭和8)	衆議院	山梨	③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
垣内 善八	×		学者	82			医学博士
柿崎 武助	×		?	秋田			慶應関係者?
鹿島 秀麿	1852(嘉永5)	1932(昭和7)	衆議院	兵庫	①②⑥⑦	立憲改進黨	
柏木 節蔵	×		?	大阪			大阪商船淡路丸所有
数見 鐵太郎	×		?	83			
粕谷 義三	1866(慶應2)	1930(昭和5)	衆議院	埼玉	衆議院		
片岡 健吉	1843(天保14)	1903(明治36)	衆議院	高知	①②④⑤⑥⑦	自由党	
片岡 利和	1836(天保7)	1908(明治41)	官吏	高知	貴族院		
勝 安房	1823(文政6)	1899(明治32)		東京	枢密顧問官		軍艦奉行
桂 次郎	×		?	84			
桂井 健之助	×		新聞人	富山			北國新聞
加藤 高明	1860(万延1)	1926(大正15)	官吏	愛知	衆議院		外交官

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
加藤 武左衛門	×		?	石川			
加藤 彦七郎	×		地方議員	宮城			仙台議会議長
加藤 平四郎	1854(安政1)	1935(昭和10)	衆議院	岡山	①②⑥	自由党	
加藤 壽雄	×		?	85			
上遠野 富之助	1859(安政6)	1928(昭和3)	新聞人	秋田			郵便報知
金井 保三	×		教育家	86			『支那語』
金森 吉次郎	1864(元治1)	1930(昭和5)	地方議員	岐阜			
金子 堅太郎	1853(嘉永6)	1942(昭和17)	貴族院	福岡	I		
金子 兵次郎	×		実業家	87			
金田 檀太郎	×		学者	88			『地理学教授論』
嘉納 治五郎	1860(万延1)	1938(昭和13)	教育家	兵庫			
樺山 資紀	1837(天保8)	1922(大正11)	政治家	鹿児島			
樺山 資美	1852(嘉永5)	1900(明治33)	衆議院	鹿児島	①②		
加太 邦憲	1849(嘉永2)	1929(昭和4)	官吏	三重	貴族院		
神尾 光臣	1855(安政2)	1927(昭和2)	軍人	長野			
上村 翁輔	1869(明治2)	1920(大正9)	海軍軍人	鹿児島			
荻宿 仲衛	1854(安政1)	1907(明治40)	?	福島			民権家
河北 俊義	×		実業家	89			静岡茶?
川久保 久之	×		?	90			
川崎 三郎	1864(元治1)	1943(昭和18)	新聞人	茨城			記者
川崎 胖	×		?	91			
川崎 英一	×		?	92			
川瀬 周次	×		弁護士	新潟			
河野 信治	×		?	93			『日本糖業發達史 人物篇』
河野 通弘	×		?	94			
河野 理太郎	×		?	95			
川眞田 徳三郎	×		衆議院	徳島	①②		
川村 與五郎	×		?	96			
河村 新三郎	×		?	97			
河村 政治(作)	×		?	98			
河村 寅之助	×		?	99			
木内 重四郎	1865(慶應1)	1925(大正14)	官吏	千葉			
木内 信	×		衆議院	長野	⑥	立憲革新党	
菊地 侃二	1850(嘉永3)	1932(昭和7)	衆議院	大阪	①②		
菊地 九郎	1847(弘化4)	1926(大正15)	衆議院	青森	①②⑥⑦	立憲革新党	
菊池 晋二	1867(慶應3)	1935(昭和10)	実業家	東京			東海銀行頭取
菊池 節蔵	1856(安政3)	1908(明治41)	陸軍軍人	静岡			
菊地 武夫	1854(嘉永7)	1912(明治45)	教育家	岩手			英吉利法学校
菊地 松雄	×		?	岩手?			
菊地 與七	×		?	100			
岸 小三郎	×	(明治35)	衆議院	岐阜	⑥	無所属	
岸田 吟香	1833(天保4)	1905(明治38)	新聞人	岡山津山			記者
北岡 白華	×		?	101			
北垣 国道	1836(天保7)	1916(大正5)	官吏	兵庫	貴族院		知事
北川 貞彦	×	(明治36)	?	高知			自由民権運動家
北田 新蔵	×		弁護士	兵庫			
北原 直二郎	1871(明治4)	1927(昭和2)	実業家	山形			庄内日報社WEBより
鬼頭 玉汝	1866(慶應2)	1921(大正10)	官吏	新潟			
木野 一雄	×		?	102			
木下 倭志雄	×		?	長野			歌人?

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
木原 通徳	×		?	愛媛			著作本あり
木村 清四郎	1861(文久2)	1934(昭和9)	新聞人	岡山	貴族院		中外商業新報
木村 正幹	1843(天保14)	1903(明治36)	実業家	山口			三井物産
肝付 兼行	1853(嘉永6)	1922(大正11)	海軍軍人	鹿児島	貴族院		
木谷 蘆壽	×		?	103			
金 思徹	×		?	104			
金原 明善	1832(天保3)	1923(大正12)	実業家	静岡			運輸事業
陸 実	1857(安政4)	1907(明治40)	新聞人	青森			
草刈 親明	1856(安政3)	1904(明治37)	衆議院	宮城	⑥⑦	自由党	
草間 時福	1853(嘉永6)	1932(昭和7)	官吏	京都			
久島 惇徳	×		?	105			著作本あり
葛田 経國	×		?	徳島相生町			
葛西 政五郎	×		?	106			
楠本 正隆	1838(天保9)	1902(明治35)	衆議院	東京	①②③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
工藤 常三郎	×		?	107			宗像小太郎日記に名有
工藤 弥兵衛	×		地方議員	108			『函館市史』
工藤 行幹	1841(天保12)	1904(明治37)	?	青森	①②⑥⑦	立憲革新	対外硬
国友 重章	1861(文久2)	1909(明治42)	新聞人	熊本			記者
久布白 兼武	×		地方議員	佐賀			『原應侯』著作あり
久保 扶桑	×		?	千葉			『世界奇談』訳
久保 誠之	×		?	109			
久保田 源吉	?	(明治39)	?	愛知			『刑事訴訟法詳解』
窪田 総二郎	×		?	110			
熊倉 義廣	×		?	山形			『山形演説家評判記。上編』
熊本 謙二郎	×		学者	111			著書多数
久米野 嘉實	×		?	東京			『外政備考』
鞍智 芳章	×		?	静岡			『奉公小解』
倉辻 明俊	1854(安政1)	1917(大正6)	陸軍軍人	愛媛			大佐
栗林 寛之助	×		?	112			
栗原 定吉	×		?	113			
栗原 亮一	1855(安政2)	1911(明治44)	衆議院	三重	①②④⑤⑥⑦	自由党	
黒井 悌次郎	1866(慶應2)	1937(昭和12)	海軍軍人	山形			
黒川 九馬	×		政治家	114		憲政会	早稲田関係者・憲政在 幹部
黒澤 熊雄	×		?	115			
黒澤 長太郎	×		?	116			
黒澤 藤三郎	×		地方議員	宮城			湧谷村長
黒須 龍太郎	×		?	117			『立憲同志會加入の理由： 買収ぶられたる犬養毅』
黒田 長成	1867(慶應3)	1939(昭和14)	貴族院	福岡	貴族院		
桑田 藤十郎	1852(嘉永5)	1905(明治38)	貴族院	鳥取	I		
小池 安之	1864(元治1)	1931(昭和6)	陸軍軍人	茨城			
郷 誠之助	1865(元治2)	1942(昭和17)	官吏	岐阜	貴族院		
郷 敏儒	×		?	兵庫		自由党	板垣退助と関係あり？
古宇田 義鼎	1845(弘化2)		官吏	茨城			『常経名家伝。第1巻』
幸田 銚太郎	×	1945(昭和20)	海軍軍人	愛知			
江南 哲夫	1853(嘉永6)	1916(大正5)	実業家	福島			
河野 広中	1849(嘉永2)	1923(大正12)	衆議院	福島	①⑥⑦	自由党	
神鞭 知常	1848(嘉永1)	1905(明治38)	衆議院	京都	①②⑥	大日本協会	
古賀 廉造	1858(安政5)	1942(昭和17)	官吏	佐賀	貴族院		裁判所
小久保 喜七	1865(慶應1)	1939(昭和14)	政治家	茨城			
木暮 武太夫	×		衆議院	群馬	①②⑥⑦	自由党	

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
小里 頼永	1855(安政2)	1941(昭和16)	衆議院	長野	①②		
児島 惟謙	1837(天保8)	1908(明治41)	官吏	愛媛	衆議院		司法官
古島 一雄	1865(慶應1)	1952(昭和27)	衆議院	兵庫	衆議院		
小島 忠里	×		?	愛媛			興亜会・国会期成同盟
五條 為栄	×		貴族院	山形	I II		
小杉 為蔵	1865(慶應1)	1952(昭和27)	?	秋田			小杉天外
児谷 玉鳳	×		宗教家	118			札幌成田山
小谷 慶三郎	×		?	119			
児玉 高致	×		衆議院	秋田	衆議院		
後藤 象二郎	1838(天保9)	1896(明治30)	政治家	高知			
五島 盛茂	×		?	120			
小西 千吉	?	1894(明治27)	宗教家	岡山			神道
小西 平蔵	×		?	香川			自由民権運動家
近衛 篤麿	1863(文久3)	1904(明治37)	貴族院	京都	I II		
小林 乾一郎	1845(弘化2)	1929(昭和4)	衆議院	宮崎	⑥⑦	立憲革新党	
小林 欽太郎	×		?	121			小林鉄太郎か?
小林 清作	×		?	122			
小林 定修	×		?	123			早稲田関係者?
小林 直太郎	×		?	124			殖民協会?
小松 三省	1858(安政5)	1900(明治33)	衆議院	高知	④⑤⑥⑦	自由党	自由新聞
小松 直之進	×		?	125			『扶桑偉観』他多数
小松原 英太郎	1852(嘉永5)	1919(大正8)	官吏	岡山			外務省
小村 壽太郎	1855(安政2)	1911(明治44)	官吏	宮崎			外交官
小村 民治	×		?	126			
小山 正武	×		?	127			『基督教天啓論』訳者
昆 淳一郎	×		?	岩手			自由民権運動家(協同社)
昆田 文次郎	1862(文久2)	1927(昭和2)	?	新潟			足尾鉍毒事件対応
近藤 廟吾	×		?	128			
近藤 孫一	×		?	129			
斉藤 勘七	×		衆議院	秋田	①②		
斉藤 珪次	1860(万延1)	1928(昭和3)	衆議院	埼玉	③④⑤⑥	自由党	
斉藤 三郎衛門	×		?	130			
斉藤 修一郎	1855(安政2)	1910(明治43)	官吏	福井			
斉藤 新一郎	×		?	東京			『経国策』
斉藤 又郎	×		?	福島			自由民権運動家
斉藤 力三郎	1861(文久1)	1915(大正4)	陸軍軍人	千葉			
斉藤 和太郎	×		新聞人	静岡			『政府大改革之顛末』上編
佐賀 清太郎	×		?	131			函館銀行株主に名
酒井 才次郎	×		?	132			
阪井 辨	1869(明治2)	1945(昭和20)	?	神奈川			阪井 久良岐か?
酒井 和三郎	×		?	133			
榊 喜洋芽	1852(嘉永5)	1945(昭和20)	衆議院	青森	①②⑥	立憲革新	『榊喜洋芽日記』
榊 茂夫	×		実業家	134			日本郵船函館支店長
榊 英美	×		?	135			
榊田 清兵衛	1864(元治1)	1929(昭和4)	衆議院	秋田	衆議院		立憲政友会幹事
榊原 昇造	1859(安政6)	1940(昭和15)	陸軍軍人	東京			
坂田 高壽	×		衆議院	宮城	衆議院		
坂本 俊健	×		?	136			神戸又新日報に記事あり
坂本 規貞	×		衆議院	佐賀	③④⑤		
坂本 則美	1850(嘉永3)	1913(大正2)	衆議院	高知	⑥	大日本協会	

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
坂本 理一郎	1861(文久1)	1917(大正6)	衆議院	秋田	④⑤⑥⑦	立憲革新	坂本東嶽
相良 知安	1836(天保7)	1906(明治39)	学者	佐賀			医学
佐久間 貞一	1848(嘉永1)	1898(明治31)	実業家	東京			
桜井 徳太郎	×		衆議院	奈良	①②		
桜井 平吉	1853(嘉永6)	1920(大正9)	?	長野			自由民権運動家
櫻田 文吾	1863(文久3)	1922(大正11)	新聞人	宮城			日本
佐々木 佐一郎	×		?	137			著作本あり
佐々木 高志	×		?	138			
佐々木 平兵衛	×		?	139			
佐治 幸平	1861(文久1)	1917(大正6)	衆議院	福島	⑦	立憲革新党	
佐世 庄次郎	×		?	山口			松下村塾
佐々 友房	1854(安政1)	1906(明治39)	衆議院	熊本	①②③④⑤⑥⑦	国民協会	
佐々 正之	1862(文久2)	1928(昭和3)	新聞人	熊本			
佐藤 運宣	1856(安政3)	(明治37)	弁護士	宮城	衆議院		
佐藤 栄吉	×		?	140			
佐藤 勝治	×		?	141			
佐藤 久作	×		?	142			
佐藤 久助	×		?	143			
佐藤 清	1852(嘉永5)	1919(大正8)	?	宮城			
佐藤 孝三郎	1868(明治1)	1969(昭和44)	官吏	福岡			知事
佐藤 阜蔵	1871(明治4)	1948(昭和23)	海軍軍人	岩手			
佐藤 三之助	×		?	144			
佐藤 清吉	×		?	145			
佐藤 正	1849(嘉永2)	1920(大正9)	陸軍軍人	広島			
佐藤 琢治	×		?	146			
佐藤 八郎右衛門	1846(弘化3)	1909(明治42)	衆議院	長野	⑥	自由党	
佐藤 秀弥	×		?	147			
佐藤 昌蔵	1833(天保4)	1915(大正4)	衆議院	岩手	①⑥	無所属	
佐藤 暢	1851(嘉永4)	1910(明治43)	官吏	鹿児島			実業家
佐藤 力作	×		衆議院	新潟	⑥	自由党	
佐野 栄吉	×		?	148			
佐野 喜平太	1866(慶應2)		政治家	新潟			
佐野 助作	1844(天保15)	1910(明治43)	衆議院	兵庫	①②③④⑤⑥	自由党	
佐野 常樹	1853(嘉永6)	1899(明治32)	官吏	149			農商務省・実業家(日本糖)
佐野 常民	1823(文政5)	1902(明治35)	官吏	佐賀			農商務大臣
佐野 道之助	×		?	150			
佐分利 一嗣	1864(元治1)	1924(大正13)	実業家	広島			鉄道業
鮫島 武之助	1855(安政2)	1931(昭和6)	官吏	鹿児島	貴族院		外務省
澤 簡徳	1830(文政13)	1903(明治36)	官吏	151			福岡県知事
澤 来太郎	1865(慶應1)	1922(大正11)	官吏	宮城			
澤田 口(金+和)	×		?	152			
澤田 一郎	×		?	153			
椎名 忠三	×		?	154			
鹽入 太輔			弁護士	155			著作本有
志賀 重昂	1863(文久3)	1927(昭和2)	?	愛知	衆議院		政教社創設メンバー
重野 謙次郎	1854(嘉永7)	1930(昭和5)	衆議院	山形	④⑤⑥⑦	自由党	
志田 勝民	1873(明治6)	1903(明治36)	学者	156			東京経済専門学校
品川 弥二郎	1843(天保14)	1900(明治33)	枢密顧問官	山口	枢密顧問官		
篠田 金次郎	×		?	157			
志波 今朝一	×		陸軍軍人	158			(近衛兵)

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
柴 五郎	1859(安政6)	1945(昭和20)	陸軍軍人	福島			
柴 四朗	1852(嘉永5)	1922(大正11)	衆議院	福島	③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
柴 宏	×		?	159			
柴田 吉太郎	×		?	160			
柴原 亀二	1866(慶應2)	1921(大正10)	弁護士	兵庫			
島内 源一郎	×		陸軍軍人	161			陸軍軍人?
島崎 廣助	1861(文久1)	1928(昭和3)	実業家	長野			島崎藤村の父
島田 数雄	1866(慶應2)	1928(昭和3)	新聞人	熊本			上海日報
島田 重作	×		?	162			
島津 忠亮	1849(嘉永2)	1909(明治42)	貴族院	鹿児島	I II		
島津 忠濟	1855(安政2)	1915(大正4)	貴族院	鹿児島	I II		
島村 孝三郎	×		学者	163			民俗学
清水 祿次郎			?	164			
清水 猪六	×		?	長崎			著作本あり
清水 精三郎	×		官吏	165			バンクーバー日本領事代理
霜島(鳥) 苜太郎			?	167			
下村 廣畝	×		?	168			
尚 泰	1843(天保14)	1901(明治34)	貴族院	沖縄	I II		元琉球国王
庄司 幸三郎	×		?	169			
白井 二郎	1867(慶應3)	1934(昭和9)	陸軍軍人	山口			
白井 新太郎	1862(文久2)	1932(昭和7)	?	福島			漢口楽善堂
白尾 一也	×		宗教家	170			東本願寺?
白須 直	1864(元治1)		?	大分			宗方小太郎日記に名あり
城 数馬	×		弁護士	171			日本山岳会?
城井 國綱	×		?	172	衆議院		著作本あり
白山 彦三郎	×		?	173			
末永 純一郎	1867(慶應3)	1913(大正2)	新聞人	福岡			
末廣 重恭	1849(嘉永2)	1896(明治29)	衆議院	愛媛	①②⑦	自由党员	
菅 仁蔵	×		?	174			
菅 禮治	1841(天保12)	1912(明治45)	実業家	山形出羽			
菅田 耕太郎	×		?	175			
菅村 次郎	×		?	176			
杉浦 彝作			?	177			
杉浦 重剛	1855(安政2)	1924(大正13)	教育家	滋賀	①		
杉江 輔人	1862(文久2)	1905(明治38)	?	広島			政教社創設メンバー
杉原 栄三郎	1865(慶應1)	1936(昭和11)	実業家	東京			
杉村 次郎	×		?	178			鉾山?
鈴木 経勲	1853(嘉永6)	1938(昭和13)	?	東京			南海探検
鈴木 券太郎	1862(文久2)	1939(昭和14)	新聞人	神奈川			
鈴木 繁太郎	1862(文久2)	1939(昭和14)	?	179			
鈴木 重遠	1828(文政11)	1906(明治39)	衆議院	愛媛	①②③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
鈴木 大亮	1842(天保13)	1907(明治40)	貴族院	宮城	貴族院		
鈴木 長蔵	1834(天保5)	?	地方議員	秋田			秋田市会議員
鈴木 禎治	×		?	180			
鈴木 虎十郎	×		海軍軍人	181			
鈴木 成章	×		?	182			著作本あり
鈴木 寛	×		?	183			
鈴木 昌司	1841(天保12)	1895(明治28)	衆議院	新潟	①②③④⑤		
鈴木 正義	×		?	184			
鈴木 萬次郎	1860(万延1)	1930(昭和5)	衆議院	福島	①②		医師

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
須藤 開邦	×		学者	185			考古学?
須藤 鬼一	×		?	186			
須藤 善一郎	1863(文久3)	1937(昭和12)	実業家	秋田	衆議院		秋田開発
須永 元	1868(明治1)	1942(昭和17)	学者	栃木			漢学
諏訪 音次	×		?	187			
清 峯太郎	1870(明治3)	1921(大正10)	衆議院	静岡	衆議院		
瀬川 浅之進	1861(文久2)		官吏	岡山			外務省
関 善太郎	×		?	188			著作本あり
関 宗喜	1854(安政1)	1918(大正7)	官吏	東京			農商務省
関 忠作	×		?	189			
関 讓	×		?	190			
関野 善次郎	1841(天保12)	1935(昭和10)	衆議院	石川	①②④⑤⑥	立憲改進黨	
関場 不二彦	1865(慶應1)	1939(昭和14)	医師	福島			
関本 寅	×		?	191			著作本あり
関矢 儀八郎	1858(安政5)	1924(大正13)	?	新潟	衆議院	政友会	露領漁業
関輪 正路	?	(明治30)	新聞人	栃木			東洋経済新聞
千田 一十郎	×		教育家	熊本			熊本師範学校
千田 軍之助	1856(安政3)	1914(大正3)	衆議院	和歌山	⑥	自由党	
仙田 重邦	×		新聞人	192			正岡子規の回顧
相馬 武	×		?	193			
副島 種臣	1828(文政11)	1905(明治38)	政治家	佐賀			
添田 壽一	1864(元治1)	1929(昭和4)	官吏	福岡			大蔵次官
曾我 祐準	1843(天保14)	1935(昭和10)	陸軍軍人	福岡	枢密院顧問官		(中将)
曾根 静夫	1845(弘化2)	1903(明治36)	官吏	千葉			
曾根 俊虎	1847(弘化4)	1910(明治43)	軍人	山形			
園山 勇	1848(嘉永1)	1921(大正10)	衆議院	島根	⑥⑦	自由党	
染谷 保次郎	×		衆議院	埼玉	衆議院		
高雄 恭蔵	×		?	194			
高木 銑次郎	×		?	195			
高木 正年	1856(安政3)	1934(昭和9)	衆議院	東京	①②⑥⑦	立憲改進黨	
高久 多吉	×		地方議員	秋田			町会議員・酒造業
高崎 親章	1853(嘉永6)	1920(大正9)	官吏	鹿児島	貴族院		知事
高島 嘉右衛門	1832(天保3)	1914(大正3)	実業家	神奈川横浜			
高島 伸二郎	×		?	石川			自由党員
高島 軺之助	1844(天保15)	1916(大正5)	枢密顧問官	鹿児島	枢密顧問官		
高島 辣健	×		?	196			
高田 早苗	1860(万延1)	1938(昭和13)	衆議院	東京	①②⑥⑦	立憲改進黨	
高津 雄介	×	(明治38)	官吏	山口			公証人
高野 平太郎	×		?	197			
高橋 悦之助	×		?	198			
高橋 國蔵	×		?	199			
高橋 健三	1855(安政2)	1900(明治33)	官吏	東京			大日本郵政教社
高橋 謙三	×		?	200			
高橋 庄之助	1873(明治6)	1919(大正8)	?	北海道			シベリア在留
高橋 捨六	1862(文久2)	1918(大正7)	弁護士	福井			日本銀行総裁
高橋 長四郎	×		?	201			
高橋 仲次(司)	×		?	山形			著作本あり
高橋 昌	×		?	202			
高橋 三代三郎	×		?	203			
高橋 基	×		?	204			

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
高橋 弥一郎	×		地方議員	205			新潟長岡県会議員？
高林 泰虎	×		？	206			
高安 亀次郎	×		衆議院	茨城	衆議院		『日露大戦争史』
高山 鄭	×		？	207			
多久 良逸	×		？	208			
田口 卯吉	1855(安政2)	1905(明治38)	衆議院	東京	⑦		帝国財政革新会
田口 栄吉	×		？	209			
武石 敬治	1858(安政5)	1904(明治37)	衆議院	秋田	①②⑥		立憲革新党
武石 誠一郎	×		？	210			
武石 房吉	×		？	211			
竹内 鑄次郎	×		？	212			
竹内 隆瀬	×		？	213			
竹内 正志	1854(安政1)	1920(大正9)	衆議院	岡山	⑥⑦		中国進歩党
武川 廉治	×	(明治36)	官吏	214			裁判所
武茂 紀綱	×		？	215			
武島 徳之助	×		？	216			
武田 嘉太郎	×		？	217			
武田 信一	×		？	218			
武富 時敏	1855(安政2)	1938(昭和13)	衆議院	佐賀	①②⑥⑦		立憲革新党
武富 令治	×		？	219			
武内 才吉	1855(安政2)	1928(昭和3)	実業家	大阪			雑貨輸出業
竹村 欽次郎	×		官吏	山形	衆議院		憲政会幹部
竹村 眞逸	×		？	220			
武本 淳	×		？	221			
多胡 卷次郎	×		？	222			
田崎 繁太郎	×		？	223			
田尻 稻次郎	1850(嘉永3)	1923(大正12)	学者	鹿児島			財政
田代 進四郎	1850(嘉永3)	1920(大正9)	地方議員	熊本	衆議院		
田代 諒一	×		？	224			
田代 亮介	×		？	225			著作本あり
田谷 次郎	×		？	石川			著作本あり
橋 由太郎	×		？	和歌山			明治大学？
立川 雲平	1857(安政4)	1936(昭和11)	衆議院	兵庫	衆議院		
龍野 周一郎	1864(元治1)	1928(昭和3)	新聞人	長野			
立見 尚文	1845(弘化2)	1907(明治40)	陸軍軍人	三重			
建野 郷三	1842(天保13)	1908(明治41)	官吏	福岡			大阪知事・駐米公使
田中 華一郎	1873(明治6)	1923(大正12)	学者	226			三田史学会創設
田中 晋臣	×		？	227			
田中 登作	×		官吏	228			『近代日本における文部省小学歴史教科書統制に
田中 裕次郎	×		？	229			
棚橋 寅五郎	1866(慶應2)	1955(昭和30)	実業家	新潟			
谷 干城	1837(天保8)	1911(明治44)	軍人	高知	I II		
谷岡 金太郎	×		？	230			
谷川(河) 尚忠	1834(天保5)	1918(大正7)	衆議院	岩手	①②③④⑤⑥⑦	自由党	
高垣 徳治	×		？	231			著作本あり
玉手 弘通	1844(弘化1)	1916(大正5)	実業家	奈良			
田村 武治	×		？	東京			『訓蒙図解聖経略史』
丹後 直平	1855(安政2)	1920(大正9)	衆議院	新潟	①②③④⑤⑥	自由党	
千輝 仙蔵	1867(慶應3)	1921(大正10)	衆議院	群馬	衆議院		
千葉 胤昌	×		衆議院	宮城	衆議院		

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
月成 光	1862(文久2)	1910(明治43)	?	福岡			梶川光
筑紫 本吉	×		?	石川			『将来の金沢——名鉄道繁盛策』
辻 新次	1842(天保13)	1915(大正4)	官吏	長野松本			教育行政官
堤 虎吉	1859(安政6)	1923(大正12)	陸軍軍人	東京			滝川具和か?ならば陸軍随一の清国通
鶴 光美	×		?	232			『為替取組先一覧表』
鶴田 禎次郎	1865(慶應1)	1939(昭和14)	軍人	佐賀			軍医
鶴田 磐之助	×		?	233			
鶴原 定吉	1856(安政3)	1914(大正3)	?	福岡	衆議院	政友会	日本銀行
寺田 穂	×		?	234			
寺見 機一	1848(嘉永1)	1903(明治36)	?	岡山			日本郵船ウジノオストク
土居 直弥	×		?	235			
東郷 慎十郎	1866(慶應2)	1930(昭和5)	?	236			鎌倉市立図書館寄贈
藤堂 紫朗	1858(安政5)	1909(明治42)	学者	滋賀			露語
頭山 満	1855(安政2)	1944(昭和19)	?	福岡			
戸川 丑之助	×		?	237			
土岐 備	×		?	238			
時沢 右一	?	?	陸軍軍人	群馬			
徳川 篤敬	1855(安政2)	1898(明治31)	貴族院	茨城	I II		
徳川 頼倫	1872(明治5)	1925(大正14)	学生	東京	貴族院		
徳差 藤兵衛	1860(万延1)		衆議院	青森	衆議院		
徳富 猪一郎	1863(文久3)	1957(昭和32)	新聞人	熊本			
徳久 恒範	1843(天保14)	1910(明治43)	官吏	佐賀	貴族院		知事
土倉 平三郎	×		?	239			
富岡 九次郎	×		?	240			『独逸の大銀行及金融』
豊見城 盛和	×		新聞人	沖縄			琉球新報
富田 鉄之助	1835(天保6)	1916(大正5)	実業家	宮城	I		
富永 直吉	×		?	241			
外山 庄太郎	×		?	242			
豊川 良平	1852(嘉永5)	1920(大正9)	実業家	高知			
虎岩 省之	×		?	宮城			
鳥居 錦次郎	×		?	243			『日本の刑法』
鳥尾 小弥太	1847(弘化4)	1905(明治38)	軍人	山口	I II		
永井 嘉六郎	×		衆議院	静岡	衆議院		
中井 喜太郎	1864(元治1)	1924(大正13)	新聞人	山口			読売新聞
中井 秀弥	×		?	244			南方熊楠友人
長岡 護美	1842(天保13)	1906(明治39)	貴族院	熊本	I		
中川 喜三郎	×		?	245			
中川 恒次郎	1863(文久3)	1900(明治33)	官吏	246			「カール・ラートゲンとその同時代人たち」
長岐 貞治	1849(嘉永2)	1904(明治37)	地方議員	秋田			畜産振興
中御門 経隆	1852(嘉永5)	1930(昭和5)	海軍軍人	247	貴族院		大尉
長澤 専助	×		?	248			
長島 岳次郎	×		海軍軍人	249			水交社記事あり
中島 信行	1846(弘化3)	1899(明治32)	衆議院	高知	①②		
中島 正武	1870(明治3)	1931(昭和6)	陸軍軍人	高知			
中島 祐八	1854(嘉永7)	1913(大正2)	衆議院	群馬	③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
中島 義典	×		?	250			
中田 敬義	1858(安政5)	1943(昭和18)	官吏	石川			外務省
中田 武雄(正一)	×		?	251			
中西 光三郎	×		衆議院	和歌山	衆議院		
中根 重一	1851(嘉永4)	1906(明治39)	官吏	広島	貴族院		外務省

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
中野 健明	1844(天保15)	1898(明治31)	官吏	佐賀			神奈川県知事
中野 正義	×		?	252			
長橋 植太郎	×		?	253			
中橋 徳五郎	1861(文久1)	1934(昭和9)	実業家	石川	衆議院		大阪商船社長
中原 尚徳	×		?	254			著作本あり
中村 純九郎	1853(嘉永6)	1945(昭和20)	官吏	佐賀	貴族院		海軍省
中村 信次郎	×		?	255			
中村 忠吉	×		?	256			
中村 常造	×		?	257			
中村 豊次郎	×		衆議院	258	衆議院		
中村 復次	×		?	259			
中村 元雄	1839(天保10)	1903(明治36)	官吏	大分			群馬県知事
中村 弥六	1854(安政1)	1929(昭和4)	衆議院	長野	①②③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
中谷 弘吉	×		官吏	260			通信省
中山 尚之助	×		?	鹿児島			
中山 直一	×		?	261			
鍋島 幹	1844(天保15)	1913(大正2)	官吏	佐賀	貴族院		知事
並木 覚太郎	×		?	262			『候補者撰定の理田高田早苗君之伝』
名村 泰蔵	1840(天保11)	1907(明治40)	官吏	長崎	貴族院		大審院
滑川 五郎三	×		?	263			
奈良 誠之助	×		?	青森			
奈良原 繁	1834(天保5)	1918(大正7)	貴族院	鹿児島	I		
南條 文五郎	1840(天保11)	(明治38)	?	宮城	衆議院		
新橋 栄次郎	1864(元治1)	1924(大正13)	軍人	千葉			
新美 八治郎	×		?	264			
贅田 剛橘	1868(慶應4)	1925(大正14)	?	265			大陸浪人
二木 永助	×		?	宮城			石森町長に名有
西 澤之助	1848(嘉永1)	1929(昭和4)	教育家	広島			
西 剛	×		?	266			
西川(山) 吉之輔	×		?	267			
西澤 善七	×		?	268			
西田 季一郎	×		地方議員	269			『函館市史』に名前あり
西村 時彦	1865(慶應1)	1924(大正13)	新聞人	鹿児島			西村天囚
西山 志澄	1842(天保13)	1911(明治44)	衆議院	高知	⑥⑦	自由党	
二条 基弘	1859(安政6)	1928(昭和3)	貴族院	270	I		
二宮 直躬	×		地方議員	福島			
二宮 直二郎	×		?	271			
乳井 久右衛門	×		?	山形			银山
沼田 宇源太	1861(安政7)	1911(明治44)	衆議院	秋田	⑦	立憲革新党	
根岸 鍊次郎	×		?	272			河井継之助の甥
根本 清五郎	×		?	273			
根本 行任	×		官吏	274			「明治法律学校出身の司法官群像」判事
野澤 雞一	1852(嘉永5)	1932(昭和7)	官吏	福島			神戸地裁判事
野田 良貞	×		?	275			
野田 千(十)代次	×		?	276			
野出 鏞三郎	×		衆議院	秋田	⑥	立憲革新党	
野中 勝明	×		陸軍軍人	岡山			(少将)
野津 鎮武	×		陸軍軍人	277			
芳賀 宇之吉	×		衆議院	福島	衆議院		
萩野 左門	1851(嘉永4)	1917(大正6)	衆議院	新潟	⑥	大日本協会	

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
萩野 太郎	×		?	278			
萩山 充美	×		?	279			
橋本 亀太郎			?	280			
橋本 太吉	×		衆議院	広島	衆議院		
橋本 良英	×		陸軍軍人	281			
長谷川 貞雄	1845(弘化2)	1905(明治38)	海軍軍人	静岡	貴族院		主計総監
長谷川 彦十郎	×		?	282			
長谷川 泰	1842(天保13)	1912(明治45)	衆議院	新潟	①②③④⑤⑥	自由党	医師
長谷場 純孝	1854(安政1)	1914(大正3)	衆議院	鹿児島	①②⑥⑦	立憲革新党	
畠山 重明	×		衆議院	長崎	衆議院		
畠山 雄三	1851(嘉永4)	1932(昭和7)	新聞人	秋田	衆議院		秋田魁新聞社長
蜂須賀 茂韶	1846(弘化3)	1918(大正7)	貴族院	徳島	I II		徳島藩主
服部 一三	1851(嘉永4)	1929(昭和4)	官吏	山口	貴族院		知事
花房 直三郎	1857(安政4)	1921(大正10)	?	岡山			著作本あり
花房 義質	1842(天保13)	1917(大正6)	官吏	岡山			外交官
塙 薫蔵	×		?	283			『平戸之光』
花輪 利八	×		?	284			
馬場 愿治	1860(万延1)	1940(昭和15)	官吏	福島			裁判所
濱田 健次郎	1860(万延1)	1918(大正7)	官吏	285			法務省
早川 千吉郎	1863(文久3)	1922(大正11)	実業家	石川			
林 寛二郎	×		?	286			『集会記事』
林 幹太郎	×		?	287			権太開発?
林 権助	1861(安政7)	1939(昭和14)	官吏	福島			外交官
林 泰輔	1854(安政1)	1922(大正11)	?	千葉			『近世朝鮮史』
林 健	1864(元治1)	?	新聞人	大分			鎮西日報
林 包明	1852(嘉永5)	1920(大正9)	政治家	高知			
林 奎之輔	×		?	288			
林 有造	1842(天保13)	1921(大正10)	衆議院	高知	①②④⑤⑥⑦	自由党	
林田 亀太郎	1863(文久3)	1927(昭和2)	衆議院	熊本	衆議院	政友会	
早瀬 巳熊	×		?	289			
羽山 五郎	×		?	290			
原 郁之亮	×		?	291			
原 敬	1856(安政3)	1921(大正10)	衆議院	岩手	衆議院		
原 鐵次郎	×		?	292			殖産家(網走開発)
原 時行	1827(文政9)	1899(明治32)	教育家	宮崎			
原 十目吉	×		?	青森			帝国済民会
原口 房太郎	×		海軍軍人	293			
原田 佐之治	1874(明治7)	1936(昭和11)	衆議院	294	衆議院		
半澤 亀吉	×		?	295			
檜垣 直右	1851(嘉永4)	1929(昭和4)	官吏	山口			文部省
東尾 平太郎	1851(嘉永4)	1919(大正8)	衆議院	大阪	①②③④⑤⑥⑦	立憲革新党	
東久世 通禧	1833(天保4)	1912(明治45)	貴族院	京都	I		
樋口 傳	×		?	296			『茶道の名人』
土方 久元	1833(天保4)	1918(大正7)	政治家	高知			
土方 寧	1859(安政6)	1939(昭和14)	教育家	高知			法学
日高 驥三郎	×		?	297			一橋大学関係者
日高 栄今朝	×		?	298			
仁杉 英	1853(嘉永6)		地方議員	東京	衆議院		
一柳 讓三	×		?	299			
日原 和一	×		?	300			

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
百萬 梅治	×		衆議院	石川	⑦	自由党	
ピヤスリサク	×			シヤム			シヤム農商務大臣伯爵
平岡 満次郎	1860(万延1)	1923(大正12)	衆議院	兵庫	衆議院		
平島 松尾	1854(安政1)	1939(昭和14)	衆議院	福島	⑥⑦	自由党	
平田 卯之助	×		?	301			
平田 讓衛	1864(元治1)	1946(昭和21)	実業家	大阪			
平田 箴	×		衆議院	岩手	⑥⑦	自由党	
平塚 鐵治	×		?	302			
平沼 淑郎	1864(文久4)	1938(昭和13)	教育家	岡山			法学
平野 新八郎	×		?	長崎			「副島種臣の借金問題について」
平松 與一郎	×		?	303			
平山 佐太郎	×		?	304			
平山 成信	1854(嘉永7)	1929(昭和4)	官吏	東京	貴族院		
平山 靖彦	1844(天保15)	1912(大正1)	官吏	広島	衆議院		内務省
広岡 錫三郎	×		?	305			
広瀬 武夫	1868(明治1)	1904(明治37)	海軍軍人	大分			
廣瀬 鎮之	1864(元治1)	1930(昭和5)	実業家	高知	衆議院		
福岡 孝弟	1835(天保6)	1919(大正8)	政治家	高知			
福島 縫次郎	1873(明治6)	1933(昭和8)	学生	福井			
福島民報社	×		?	306			
福田 栄二郎	×		?	307			
福田 和五郎	1868(明治1)	1927(昭和2)	新聞人	群馬			国民新聞・二六新報
福原 直道	×		衆議院	兵庫	衆議院		
福本 誠	1857(安政4)	1921(大正10)	新聞人	福岡			
藤井 能三	1846(弘化3)	1913(大正2)	実業家	富山			
藤木 信頭	×		?	308			
藤澤 幾之助(輔)	1859(安政6)	1940(昭和15)	衆議院	宮城	③④⑤		
藤澤 泰江	×		?	309			
藤田 軌達	×		?	310			『日本大家漢文全書』他
藤田 四郎	1861(文久1)	1934(昭和9)	官吏	新潟	貴族院		
藤村 雄二	×		?	311			
藤本 鐘太郎	×		?	312			
古市 公威	1854(安政1)	1934(昭和9)	学者	兵庫	I		工学
古川 常一郎	?	1901(明治34)	教育家	佐賀			露語
古澤 滋	1847(弘化4)	1911(明治44)	政治家	高知			
古橋 今四郎	×		?	313			
星 亨	1850(嘉永3)	1901(明治34)	衆議院	栃木	⑥⑦	自由党	
穂積 寅九郎	?	1913(大正2)	?	愛知			関妃暗殺
細井 一学	×		?	314			
保田 祐	×		?	315			保田信解正経の子息?
堀 眞五郎	1838(天保9)	1913(大正2)	貴族院	山口	I		
堀 富太郎	×		?	316			
堀井 一平	×		?	徳島			著作本あり
堀内 賢郎	×		衆議院	長野	①②⑦	自由党	
堀内 仙右衛門	1844(弘化1)	1933(昭和8)	?	和歌山			みかん輸出
堀川 信一郎	×		?	新潟			自由民権運動家
堀越 清二郎	×		?	317			
ホリハル	×			318			シヤム農商務次官伯爵
堀部 彦次郎	1860(万延1)	1930(昭和5)	地方議員	広島	衆議院		
本庄 太一郎	×		教育家	319			台北市立中学校校長か?『児童心理学』の著書あり

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
本城 安次郎	1860(万延1)	1918(大正7)	?	福岡			『兵庫県人物評. 2』
本田 鄭亮	×		?	320			
本多 正憲	1849(嘉永2)	1937(昭和12)	貴族院	千葉	I II		
本多 庸一	1848(嘉永1)	1912(明治45)	教育家	青森			
本田 柳蔵	×		?	321			
本間 貞治	×		?	322			
前田 朝祐	×		?	323			
前田 下学	×		?	熊本			前田案山子の父
前野 長治	×		?	324			
牧 卷次郎	1868(明治1)	1915(大正4)	新聞人	岡山			上海記者
牧野 謙次郎	1862(文久2)	1937(昭和12)	教育家	香川			漢学者
牧野 伸頓	1861(文久1)	1949(昭和24)	官吏	鹿児島			知事
益田 孝	1847(弘化4)	1938(昭和13)	実業家	新潟			
町田 忠治	1863(文久3)	1946(昭和21)	衆議院	秋田	衆議院		
松井 庫之助	×		陸軍軍人	秋田			著書多数
松井 廣吉	1866(慶應2)	1937(昭和12)	新聞人	新潟			「相野松井廣吉と大正政変期の政治」
松井 松三郎	×		?	325			
松浦 鼎三	×		陸軍軍人	326			
松浦 靖	×		?	327			松浦詮の次男
松浦 保治	×		?	328			宮城県湧谷町長か?
松岡 十次郎	×		?	329			
松方 幸二郎(次)	1865(慶應1)	1950(昭和25)	実業家	鹿児島	衆議院		
松方 正義	1835(天保6)	1924(大正13)	貴族院	鹿児島	I II		
松澤 敬讓	×		?	熊本			著作本あり
松下 与三郎	×		?	330			
松田 方	×		?	331			
松平 信正	1852(嘉永5)	1909(明治42)	貴族院	京都丹波	I II		
松平 乗承	1851(嘉永4)	1929(昭和4)	貴族院	愛知	I II		
松平 康國	1863(文久3)	1945(昭和20)	新聞人	長崎			讀賣
松本 幹一	1850(嘉永3)	1915(大正4)	?	大阪			鉄道
的場 平次	×	(明治30)	弁護士	332			
丸尾 文六	1832(天保3)	1896(明治29)	衆議院	静岡	⑦	立憲改進黨	
丸山 従一	×		?	333			
三浦 安	1829(文政12)	1910(明治43)	貴族院	愛媛	I		
三上 源吉	×		?	334			
三崎 亀之助	1858(安政5)	1906(明治39)	衆議院	香川	①②⑥⑦	自由党	
水越 正令	×		?	石川			著作本あり
水野 遵	1850(嘉永3)	1900(明治33)	官吏	愛知	貴族院		
水野 國太郎	×		?	335			
水野 道正	×		?	336			
水町 袈裟六	1864(元治1)	1934(昭和9)	官吏	佐賀			財政
溝口 市次郎			?	337			
三田村 定龍	×		?	338			
三田村 甚十郎	×		地方議員	福井			
三田村 捨太郎	×		?	339			
箕作 麟祥	1846(弘化3)	1897(明治30)	学者	東京	I		法学
三間 正弘	1836(天保7)	1899(明治32)	官吏	新潟			石川県知事
南方 常楠	1870(明治3)	1954(昭和29)	地方議員	和歌山			市会議員・実業家(酒造)
源 晟	×		衆議院	青森	⑥⑦	立憲革新党	
峰 彦郎	×		教育家	340			ガブリー英和学院

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
箕浦 勝人	1854(嘉永7)	1929(昭和4)	衆議院	大分	①②⑥⑦	立憲改進黨	
三觜 舜太郎	×		実業家	神奈川			鉄道業
三俣 素平	1856(安政3)	?	衆議院	群馬	衆議院		『上毛衆議院議員候補者小伝』
三村 親信	×		?	341			『教育勅語と教育ノ淵源』
宮岡 恒二郎			学者	342			考古学
宮川 方至			官吏	高知			収税
三宅 雄二郎	1860(万延1)	1945(昭和20)	新聞人	石川			
宮崎 経宇	1865(慶應1)	1939(昭和14)	陸軍軍人	鹿児島			町田経宇
宮崎 卓爾	×		学者	343			医学
宮地 茂春	×	1895(明治28)	?	岐阜			著作本あり
宮本 罷	×		官吏	344			釜山領事
宮社 孝一	×		?	345			
武者 伝次郎	1854(嘉永7)	1901(明治34)	衆議院	宮城	①②⑥⑦	自由党	
宗方 文三	×		弁護士	宮城			『改正日本弁護士名簿』
村垣 正通	×	(明治40)	軍人	東京			
村上 貫司	×		?	岐阜			著作本あり
村上 桂策	×		貴族院	346	I		
村上 堤	×		?	347			
村上 幹當	×		官吏	群馬			参事院
村上 義雄	1845(弘化2)	1919(大正8)	官吏	熊本			徳島県知事
村田 嘉太郎	×		?	348			
村田 蔵之助	×		?	349			
村田 秀造	1878(明治11)	1957(昭和32)	実業家	東京			
村田 不二三	1869(明治2)?		衆議院	鳥取	衆議院		『御大典記念鳥取県人物誌』
村松 亀一郎	1853(嘉永6)	1928(昭和3)	衆議院	宮城	③④⑤		
村松 三郎	×		?	350			
村山 茂眞	×		?	351			『秋田北海協同会報告』
村山 龍平	1850(嘉永3)	1933(昭和8)	新聞人	三重	①②③④⑤⑥	無所属	経営者
室伏 董平	1856(安政3)	?	地方議員	静岡			『岳陽名士伝』
目黒 貞治	×		衆議院	秋田	⑥⑦	中立俱樂部	
目黒 徳松	×		衆議院	新潟	衆議院		
目時 敬之	×		地方議員	岩手			盛岡市長
茂木 鋼之	×		?	352			
持地 六三郎	1867(慶應3)	1923(大正12)	官吏	福島			
本田 恭平	×		?	353			
元田 肇	1858(安政5)	1938(昭和13)	衆議院	大分	①②③④⑤⑥⑦	国民協会	
本野 一郎	1862(文久2)	1918(大正7)	官吏	佐賀			外交官
本野 小平	×		実業家	宮城			北海道製麻
本部 泰	1843(天保14)	1915(大正4)	官吏	鳥取			知事
本村 幸吉	×		?	354			
本山 健治	×		衆議院	新潟	①②		
森 肇	1864(元治1)	1927(昭和2)	弁護士	愛媛	衆議院		
森田 源右衛門	×		?	大阪			『禁酒之軍旗』発行人
森本 藤吉	1850(嘉永3)	1922(大正11)	政治家	奈良			樽井藤吉か?1893『大東台邦論』は森本藤吉で書かれ
森谷 岩松	×		?	355			
諸井 六郎	1872(明治5)	1940(昭和15)	官吏	埼玉			外交官
八尾 新助	1861(文久1)	1926(大正15)	実業家	福井			教育書出版
八木 亀三郎	1862(文久2)	1938(昭和13)	?	北海道			蟹工船
矢崎 愛吉	×		?	356			
八代 六郎	1860(万延1)	1930(昭和5)	海軍軍人	愛知			

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
安井 小太郎	1858(安政5)	1938(昭和13)	学者	東京			漢学
安岡 雄吉	1856(安政3)	1920(大正9)	衆議院	高知	③④⑤		
安田 源蔵	×		新聞人	357			読売新聞記者?
安田 常作	×		実業家	福島			養蚕業
安住 仁次郎	1851(嘉永4)	1937(昭和12)	実業家	宮城			
八田 裕次郎	×		海軍軍人	358			大佐
谷田部 梅吉	1857(安政4)	1903(明治36)	学者	秋田			数学
柳原 楠次	1866(慶應2)	1895(明治28)	陸軍軍人	高知			『征清百傑伝. 上巻』
築田 周吉	×		?	359			
矢野 文雄	1850(嘉永3)	1931(昭和6)	学者	広島			文学
山岡 熊治	1868(明治1)	1921(大正10)	陸軍軍人	高知			
山縣 玄浄	×		宗教家	360			日清戦争従軍僧侶
山縣 萬吉	×		官吏	361			陸軍省
山上 満常	×		?	362			『北越鉄道名勝案内』
山口 勝	×		?	363			
山口 宗義	1851(嘉永4)	1934(昭和9)	官吏	島根			大蔵省
山口 泰次郎	×	(明治40)	学者	364			『広島縣農會農事講習所 普通農事科第一期講義』
山口 普策	×		?	365			
山口 巳之吉	×		?	366			『皇太子殿下行啓』
山口 八十吉	×		?	367			
山崎 知遠	×		新聞人	368			北門新報社、『金銀貨幣論』
山崎 彦之進	1868(慶應4)	1918(大正7)	海軍軍人	青森			
山崎 英夫	×		?	369			慶応講師・朝鮮通訳
山下 千代雄	1857(安政4)	1929(昭和4)	衆議院	山形	⑥⑦	自由党	
山田 猪太郎	×	(明治39)	衆議院	370	衆8回	憲政本党	
山田 梅蔵	×	1943(昭和18)	海軍軍人	京都			『仏国男将クールベール提督伝』
山田 嘉毅	×		衆議院	神奈川	③④⑤⑥⑦	自由党	
山田 喜之助	1859(安政6)	1913(大正2)	政治家	大阪			
山田 純	×		?	371			
山田 鉦吉	×		?	372			
山田 泰造	1843(天保14)	1917(大正6)	衆議院	神奈川	①②③④⑤⑥⑦	自由党	
山田 要七	×		?	373			
山田 良吉	×		?	374			
山田 烈盛	1862(文久2)	1917(大正6)	?	千葉			関妃暗殺関与
山中 茂	×		?	375			
山中 諄貫	×		?	376			
山中 萬五郎	×		?	377			
山中 峰(道)雄	×		?	378			著作本あり
山井 幹六	1845(弘化2)	1912(大正1)	教育家	東京			漢学者
山本 喜兵衛	×		?	379			
山本 豊躬	×		官吏	380			大蔵省会計主務官
山脇 玄	1849(嘉永2)	1925(大正14)	政治家	福井			
湯川 寛吉	1868(明治1)	1931(昭和6)	官吏	和歌山			
吉雄 英三郎	×		?	381			
横河 斎	×		?	382			
横川 勇次	1865(元治2)	1904(明治37)	新聞人	岩手			記者
横田 紋吉	×		?	383			
横山 富次郎	1863(文久3)	?	衆議院	東京	衆議院		『百家高評伝. 第1編』
横山 勇喜	×		衆議院	秋田	⑥	立憲革新党	
吉岡 倭文麿	×		衆議院	島根	①②		

表3-3 東邦協会会員名簿

衆-①貴-I

	生	没	職業	出身地	帝国議員	政党	備考
吉川 泰次郎	1851(嘉永4)	1895(明治28)	教育家	和歌山			
吉澤 繁松	×		?	384			
吉島 恒三	×		?	385			
吉田 波雄	×		?	386			
吉田 藤四郎	×		?	387			
吉田 文三	×		?	388			
吉田 正春	1852(嘉永5)	1921(大正10)	官吏	高知			外務省
吉田 襄	×		?	新潟			『改正新潟県管内区町村 会議員必携』
吉田 利三郎	×		?	389			著作本あり
吉武 源太郎(繁?)	×		?	390			
吉村 寅太郎	1848(嘉永1)	1917(大正6)	教育家	島根			
李 鶴圭	×			朝鮮			日本駐在朝鮮公使
李 経芳	1855(安政2)	1934(昭和9)		清国			清国日本駐在公使
若原 観瑞	1858(安政5)	1937(昭和12)	宗教家	鳥取	衆議院		
若宮 正音	×		官吏	兵庫			逓信省電務局長
和田 正修	×		?	熊本			熊本バンド
和田 維四郎	1856(安政3)	1920(大正9)	学者	福井			鉱物学者
渡辺 清	1835(天保6)	1904(明治37)	官吏	熊本	I		福岡県令
渡辺 国武	1846(弘化3)	1919(大正8)	政治家	長野			
渡辺 洪基	1847(弘化4)	1901(明治34)	衆議院	福井	衆議院		教育家
渡邊 治右衛門	×		貴族院	391	I		銀行家で同姓同名あり
渡邊 常吉	×		?	392			
渡辺 千秋	1843(天保14)	1921(大正10)	政治家	長野			
渡邊 鐵太郎	×		陸軍軍人	393			
渡邊 昇	1838(天保9)	1913(大正2)	官吏	熊本	貴族院		
渡邊 範重	×		?	394			
渡邊 八右衛門	×		?	395			

表3-5 創立役員の履歴

人名	創設時	出身地	出身校（専攻）	設立時の主要ポスト	政教社での活動	設立時の年齢	
生没年							
副島 種臣	監理者	佐賀	弘道館	枢密院	×	63	
1828（文政11）～1905（明治38）							
渡辺 国武	協議者	長野	藩校長善館	大蔵次官	×	45	
1846（弘化3）～1919（大正8）							
小山 正武	協議者				×		
高橋 健三	協議者	東京	大学南校（東京大学）	文部省	○	36	
1855（安政2）～1898（明治31）							
陸 實	協議者	青森	司法省法学校（東京大学法学部）	新聞『日本』	○	34	
1857（安政4）～1907（明治40）							
箕浦 勝人	協議者	佐賀	慶応義塾	衆議院議員	○	37	
1854（嘉永7）～1929（昭和4）							
杉江 輔人	協議者	広島	東京大学文学部（政治学、理財学）		○		
久島 惇徳	編纂委員						
北村 三郎	編纂委員	茨城					
1864（文久4）～1943（昭和18）							
池辺 吉太郎	編纂委員	熊本	慶応義塾中退	雑誌「経世評論」の主筆	○	26	
1864（文久4）～1912（明治45）							
小沢 裕郎	発起人兼会務委員	長野	陸軍士官学校	陸軍軍人	×	32	
1858（安政5）～1901（明治34）							
福本 誠	発起人兼会務委員	福岡	司法省法学校（東京大学法学部）	新聞『日本』	○	33	
1857（安政4）～1921（大正10）							
白井 新太郎	発起人兼会務委員	福島		記録なし	×	29	
1862（文久2）～1932（昭和7）							
山口 宗義	創業者	北海道	大学南校（東京大学）	日本勸業銀行		39	
1851（嘉永4）～1934（昭和9）							
矢野 文雄	創業者	大分	慶応義塾	宮内省		39	
1851（嘉永3）～1931（昭和6）							
小村 寿太郎	創業者	宮崎	大学南校（東京大学）	外務省		35	
1855（安政2）～1911（明治44）							
斎藤 修一郎	創業者	福井	大学南校（東京大学）	農商務省		35	
1855（安政2）～1910（明治43）							

表3-6 東邦協会評議員の変遷

	明治24年7月～	明治24年11月～	明治25年4月～	明治25年6月～	明治26年5月～	明治27年6月～	備考
会頭	-				副島 種臣		
副会長	副島 種臣					近衛 篤磨	
評議員①	陸 實						
評議員②	高橋 健三						
評議員③	大井 憲太郎						
評議員④	杉浦 重剛	病気					病気に
評議員⑤	小山 正武						
評議員⑥	志賀 重昂						
評議員⑦	三宅 雄二郎						
評議員⑧	杉江 輔人						
評議員⑨	井上 哲次郎	多忙					多忙
評議員⑩	中橋 徳五郎						
評議員⑪	星 亨						
評議員⑫	稲垣 満次郎						
評議員⑬	肝付 兼行						
評議員⑭	河野 廣中						
評議員⑮				村田 保			
評議員⑯				大石 正巳		大石 正巳	
評議員⑰	尾崎 行雄						
評議員⑱	三浦 安						
評議員⑲	箕浦 勝人						
評議員⑳	末廣 重恭						
評議員㉑	原 敬						
評議員㉒	柴 四朗						
評議員㉓				栗原 亮一			
評議員㉔	長谷川 泰						
評議員㉕	田口 卯吉						
評議員㉖				石田 英吉			
評議員㉗	曾我 祐準						
評議員㉘	谷 干城						
評議員㉙	小澤 武雄						
評議員㉚	黒田 長成						
評議員㉛	楠本 正隆						
評議員㉜	金子 堅太郎						
評議員㉝	渡邊 洪基						
評議員㉞	高田 早苗						
評議員㉟	鳥尾 小弥太						
評議員㊱	神鞭 知常						
評議員㊲	佐野 常民						
評議員㊳	松平 信正						
評議員㊴	牧野 伸頭						
評議員㊵	三崎 亀之助						
評議員㊶	奥田 義人						
評議員㊷	林 有造						
評議員㊸	犬養 毅						
会計監査	渡邊 國武						
幹事(編集)	福本 誠					○	
幹事(会計)	白井 新太郎						
幹事(庶務)	小林 定修						
幹事(庶務)	山田 猪太郎						
事務員	山中 峰雄						

表3-7

東邦協会事務所変遷

	西暦	和暦		事 項		
1	1891	明治24年	5/	東京市(日本橋区)両国吉川町六番地		設立時仮事務所
2	1891	明治24年	8/	東京市麹町区富士見町六丁目三番地		事業緒に就き狭隘を告ぐ
3	1892	明治25年	10/1	東京市神田区錦町二丁目六番地	17号	
4	1893	明治26年	4/	東京市神田区一橋通二十一番地		会務上の便宜
5	1896	明治29年	2/	東京市京橋区宗十郎町十番地		
6	1897	明治30年	3/	東京市京橋区滝山町三番地		
7	1900	明治33年	11/	東京市芝区桜田本郷町十七番地		
8	1902	明治35年	9/	東京市麹町区平河町五丁目十一番地		
9	1904	明治37年	10/	東京市赤坂区氷川町四十一番地		
10	1909	明治42年	1/	東京市京橋区尾張町1丁目一番地	日報社内	
11	1909	明治42年	6/	東京市麹町区有楽町一丁目二番地		
12	1911	明治44年	3/	東京市四谷区荒木町二十七番地		

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容		分類	分類	備考
1	東邦協会設置趣旨	事務局	H 事務	チ その他	
	東邦協会事業順序	事務局	H 事務	チ その他	
	東邦協会発兌の理由	事務局	H 事務	チ その他	
	南洋兵備提要附南洋図	福本日南	C 兵制	ニ 南洋	フィリピンのスペイン軍
	豪州航海記事附豪州航海図	編者識郵船 会社三池丸 乗組員	A 地理 B 商況	ニ 南洋	
	東洋及南洋地誌（亜細亜の部）附東南洋各港里程表并図	福本日南	A 地理	ト 各国	西洋以外
	東邦最近時事概要并國情一斑	霞浦外史	A 地理	ト 各国	イギリスも分析あり
	在東南洋諸邦本邦公使館并領事館姓名		E 国交	ト 各国	
	東南洋諸邦在留本邦人口		A 地理	ト 各国	
	東部亜細亜移住論		D 殖民	ロ 清国 へ 日本	澳国フェンスタインの日本と支那における欧米人の移住論
	會事報告	東邦協會設立来歴	事務局	H 事務	チ その他
東邦協會創立規約					
東邦協會募集廣告					
2	露韓の関係并朝鮮図圖	福本日南	B 商況 E 国交	イ 朝鮮 ハ 露西亜	署名なし
	朝鮮國開港始末		F 近世史	イ 朝鮮	
	フィリッピン史	福本日南	F 近世史	ニ 南洋	署名なし
	東洋及南洋地誌（大洋洲の部）并南洋諸邦の発見		A 地理	ニ 南洋	
	布哇に於ける支那人問題		D 殖民	ニ 南洋	
	東邦気候一斑并圖	金田檣太郎	A 地理	ロ 清国	
	南洋諸島及香港領事館設置の議		E 国交	ニ 南洋	
	波斯の文明		F 近世史	チ その他	ペルシャ
	禹域の亂并揚子江沿岸圖		F 近世史	ロ 清国	
	東邦近事		A 地理 C 兵制	イ 朝鮮 ロ 清国	
3	會事報告	總會	事務局	H 事務	チ その他
		評議員會			
		露國公使館の來問			
		辨妄			
		會員姓名			
	東亜学会		I その他	ロ 清国	
	蘇士運河工事の顛末	編者識	A 地理	チ その他	スエズ運河
清国電綫附朝鮮電綫并電綫圖		A 地理	イ 朝鮮 ロ 清国		
濠洲の労働者		G 統計	ニ 南洋	オーストラリアに於ける清国人労働者	
近世各國植民論	福本日南	D 殖民	ト 各国		
朝鮮論		D 殖民	イ 朝鮮		
海軍比較		C 兵制	ト 各国		
會事報告	假事務所移轉	事務局	H 事務	チ その他	
	探検員派遣				
	評議委員會				
	講談會場				
	稟告				
	李鶴圭君の書				

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考
4		會員姓名				
		漢族		D 殖民	ロ 清国	
		薩哈連島志		A 地理	ハ 露西亜	サハリン
		フィジ群島志並圖		A 地理	ニ 南洋	
		歐米各國に於ける回漕業助成	編者識	B 商況	ホ 西洋	
		加奈太		B 商況	ホ 西洋	
		支那の國難		F 近世史	ロ 清国	
5	海軍	緒言		C 兵制	ト 各国	
		六大國の海軍				
		日本及び東方の海軍				
	火山三島	小笠原群島位置圖		A 地理	ヘ 日本	
		火山三島々形圖				
	馬關海戰圖	第一回米國商船を砲撃す		F 近世史	ヘ 日本	
		第二回佛國軍艦を砲撃す				
		第三回蘭國軍艦を砲撃す并圖				
		第四回米國軍艦を砲撃す并圖				
		第五回重ねて佛國軍艦砲撃す并圖				
		第六回四國同盟艦隊と戦ひ遂に和議を講す并圖				
		比諸役に關する内外の報告附録				
	植民原論	(グロワ、ボーリウ氏)	福本日南	D 殖民	チ その他	
人口の移轉		福本日南				
雜録	海外電報料		B 商況	ト 各国		
	東方海底電線		B 商況	ロ 清国		
	總督と巡撫		E 国交	ロ 清国		
	メーソン事件		F 近世史	ロ 清国		
會報	評議員會	事務局	H 事務	チ その他		
	寄附金の手續					
	評議員會及講談會の定日					
	稟告					
	正誤					
	本會に關する上海申報の記事					
	在清國會員の手柬					
會員姓名						
6	本邦水界の氣象 (肝付兼行君講) 附敦賀灣實測圖		肝付兼行	A 地理	ヘ 日本	
	千島諸島の現状 (岡本監輔君講) 附千島開拓意見十五條		岡本監輔	A 地理	ヘ 日本	
	討論問題 (稻垣満次郎發論)		稻垣満次郎	E 国交	イ 朝鮮	
		巨文島の占領に對し日本は公法上之に故障することを				
	朝鮮西岸の水路			A 地理	イ 朝鮮	
	植民原論 (グロワ、ボーリウ氏著)		福本日南	D 殖民	チ その他	
		資本の移植	福本日南			
	歐清關係論			E 国交	ロ 清国	
	雜録	メーソン事件		F 近世史	ロ 清国	
	金田檜太郎君の手柬、韓北の風光		金田檜太郎	A 地理	イ 朝鮮	
	露国の海軍			C 兵制	ハ 露西亜	
	會報	評議員會及講談會	事務局	H 事務	チ その他	
要件四則						

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考	
		會員姓名					
7	八重山島の話并圖		肝付兼行	A 地理	へ 日本		
	印度支那			A 地理	ニ 南洋		
	第五回印度國民議會報告 上			E 国交	チ その他	インド	
	外交文書公示の必要			H 事務	チ その他		
	雑録	蕪案収局			F 近世史	ロ 清国	
		メーソンの裁判			F 近世史	ロ 清国	
		バミール事件			F 近世史	チ その他	インド
		馬賊			A 地理	ロ 清国	
		比叻艦の遭颶			C 兵制	へ 日本	
	会報	評議會及講談會		事務局	H 事務	チ その他	
		評議員の更迭					
		露西亞語學校并教員					
稟告							
協會資金寄附							
會員姓名							
8	第五回印度國民議會 下			E 国交	チ その他	インド	
	濠洲國防一斑		在濠會員南極老人	C 兵制	ニ 南洋	明石君蔵	
	ニュー、カレドニア			B 商況	ニ 南洋		
	雑録	馬賊（賊勢、救匪論、妖救）			F 近世史	ロ 清国	
		内外の公使領事			E 国交	ト 各国	
		太平洋の各艦隊、司令官			C 兵制	ト 各国	
		舊去新來、東邦の要職			E 国交	ト 各国	
		第九回萬國東洋學會略報			I その他	チ その他	
	會報	評議會		事務局	H 事務	チ その他	
		外交文書公示の建議					
		朝鮮探検員の歸朝					
		露西亞語學校					
稟告							
西比利亞鐵道に對する日本の開港場を論ず		肝付兼行	A 地理	ハ 露西亞			
緒言							
浦潮斯德港勢の大略を論ず							
浦潮港より亞米利加への航路に當る我開港場							
浦潮斯德港より我國への航路に當る開港場							
各港灣の優劣比較							
浦潮斯德港より上海への航路に當る我國の開港場							
結論							
日本海沿海十并浦潮斯德港圖							
フィリピン群島實況一斑		佐野常樹	D 殖民	ニ 南洋			
地理學上柯太千島の東洋に關する利害		稲垣滿次郎	A 地理	ハ 露西亞			
朝鮮探検の結果		金田檜太郎	A 地理	イ 朝鮮			
雑録	南洋諸島各國領事			E 国交	ニ 南洋		
	亞細亞東方の地名			A 地理	ロ 清国		
	朝鮮の現勢			E 国交	イ 朝鮮		
	八旗文武官の交迭			E 国交	ロ 清国		
	八旗			E 国交	ロ 清国		

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考
		清國の政事家		E 国交	ロ 清国	
		馬賊		E 国交	ロ 清国	
		天津河口停泊の各國軍艦		C 兵制	ロ 清国	
		比叡艦の評判		C 兵制	へ 日本	
		常備艦隊の遠航		C 兵制	へ 日本	
		目今の在外艦		C 兵制	へ 日本	
		清國の軍艦		C 兵制	ロ 清国	
		將來の二航敵		C 兵制	ロ 清国	
		密獵追捕巡邏艦		B 商況	ホ 西洋	
		生蕃の暴發		C 兵制	へ 日本	
		支那はシカゴ博覽會に賛同せず		E 国交	ロ 清国	
	會報	露西亜語學校	事務局	H 事務	チ	その他
		評議會及講談會				
		稟告				
		寄付金				
		會員姓名				
10	千島の管綸	総論		A 地理	へ	日本
		色丹島并に斜古丹港及びひ松ヶ濱灣				
		新知島并にプロウトン港				
		千島列島 (備考)				
		千島列島、色丹島、斜古丹港及びひ松ヶ濱灣及びプロウトン港圖				
	澳門并圖		A 地理	ロ	清国	マカオ
	千八百九十一年記		F 近世史	チ	その他	中近東
	金剛艦土耳其古航海記事		C 兵制	へ	日本	
	雑報	國際公法協會報告		E 国交	チ	その他
		南海各國領事		E 国交	ト	各国
		臺灣。淡水。香港。廣東。澳門。西貢、盤谷。新嘉坡。ボルネオ島。支那				
		北部騒亂の結末		F 近世史	ロ	清国
		湖北及四川兵備の進歩				
		河北省の鑛山事業				
		宜案終局				
		在函館副領事の赴任				
		招商局第十七回報告				
		光緒十七年中上海商状				
		朝鮮		F 近世史	イ	朝鮮
		王子冊立				
		現任高等官				
		香港		F 近世史	ロ	清国
		香港出入の船舶				
		露領		F 近世史	ハ	露西亜
		薩哈連島商況				
		印度		F 近世史	チ	その他
		第七回印度國民議會				
		馬來半島の人口及歳入				

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類		分類		備考
11		西班牙		F	近世史	ホ	西洋	
		風聲鶴唳						
	會報	評議會及講談會	事務局	H	事務	チ	その他	
		露西亜語學校生徒姓名						
		協会資金寄附						
會員姓名								
	姓名							
	東洋人及び西洋人			G	統計	ト	各国	
要報	緒論							
	印度人							
	支那人							
	日本人							
	米國人							
	結論							
	ニカラグア運河 (圖入)			A	地理	チ	その他	
		沿革						
		現況						
	清國官憲			F	近世史	ロ	清国	
		軍機大臣						
		内閣大學士						
		六都大憲						
		兩衙門大憲						
		三院大憲						
		各省駐防將軍						
		滿州駐防將軍						
		蒙古西藏紮大憲						
		特派各國駐劄公使						
筆記		朝鮮の現勢並日本との關係	末永純一郎	A	地理	イ	朝鮮	
		東洋の大勢上大島と台灣と孰れか優れる	稲垣滿次郎	A	地理	ニ	南洋	
會報		評議會及講談會	事務局	H	事務	チ	その他	
		懸賞文檢校委員						
		稟告						
		會員姓名						
	吾邦海運の沿革			B	商況	へ	日本	
		一吾邦の如きは海運を以て立國の礎となさるゝべからず						
		二海國の隆盛は一に海運に因ること諸外國の歴史之を證せり						
		三明治の初年は吾沿海の航權擧げて外國船の掌握する處たり						
		四明治八年より同十七年に至る十ケ年間は吾航業漸く諸に就きたるの時なり						
		五明治十八年吾邦海運の危急を救濟せんか爲め三菱共同の兩社を合して新に日本郵船會社を起したり						
		六吾邦海運の現状は果して如何						
		日清貿易に關する意見 (上野專一君)						
		總論						
		支那貿易には十年の歲月を要す						
		支那貿易には地方の撰擇を要す						
		支那貿易には資本の出處なきを憂へず						

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容		分類	分類	備考	
12	今日にては眞の支那貿易家なし	上野專一	B	商況	口	清国
	日本物産は益々支那人の需用を引けり					
	無数の外國諸雜貨は支那固有の物品に代らんとす					
	支那貿易には一新門戸を開くの見込あり					
	支那貿易に就きては充分の便利あり					
	少年有爲の士に望む所あり					
	北海道に關する私権	渡邊千秋	G	統計	へ	日本
	北海道の沿革大要					
	北海道の生産力					
	北海道に於ける進歩の程度					
	北海道に於ける特別保護					
	北海道と内地との關係					
北海道の外國に對する關係	青木周蔵	E	国交	へ	日本	
北海道に於ける今日の急務						
政治、外交及び經濟上の話（子爵青木周蔵君）						
緒言						
地理學上の國						
日本人の價直						
國の文明を進むるの道	青木周蔵	E	国交	へ	日本	
先進國民の任務						
外交政略の方針						
歐洲に對する現時日本の地位						
日本國民の決心						
評議會及講談會						事務局
幹事増置						
浦鹽斯德通信員						
露西亞語學校移轉						
新ペプリード通信囑托						
大日本商業史の出版						
東邦協會講談心得						
會員姓名						
太平洋海岸に於ける我国将来の開港場を論ず	肝付兼行	A	地理	へ	日本	
緒論						
颶風及海霧						
輸出物産、航路の豫定、石炭搭載港等						
南西諸島及九州の港灣						
瀬戸内西區及四國西岸の港灣						
神戸横濱間の港灣						
横濱函館間の港灣						
小笠原島父島の港灣						
結論						
太平洋沿岸港灣圖						
東邦時事						
日本						
支那						
朝鮮						

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考		
13		英吉利						
		印度支那						
		阿富汗		F	近世史	ト 各国	アフガニスタン?	
		葡萄牙						
		西班牙						
		露西亞						
		佛蘭西						
		濠太利						
		東邦内外官交迭姓名						
		現時海軍形勢一斑(佛國技師フランソワ)	フランソワ	C	兵制	ホ 西洋	フランス	
	柯太沿革地誌并疆界之議(堀織部正、村垣與三郎)	堀織部正、 村垣與三郎	A	地理	ハ 露西亞			
	比叻艦土耳其古航海記事		C	兵制	ヘ 日本			
雑録		濠洲の地籍及人口	南極老人	A	地理	ニ 南洋	明石君蔵	
		清國諸港領事		E	国交	ロ 清国		
		千八百九十一年に於ける東洋米の商況	丸山徳三郎	B	商況	ヘ 日本		
		ニュー、カレドニヤ移民の近状		D	殖民	ニ 南洋		
		米國移民通報局の告示		D	殖民	ホ 西洋	アメリカ	
		ニカラグア運河事業の現状		A	地理	チ その他		
		蘭領印度財政策		B	商況	チ その他	インド	
		緬甸の人口		A	地理	チ その他	ビルマ	
		澳門	伊東祐毅	A	地理	ニ 南洋	マカオ	
		千八百九十一年支那外國貿易		B	商況	ロ 清国		
		千八百九十一年安南及東京外國貿易		B	商況	ヘ 日本		
		千八百九十一年露領亞細亞貿易		B	商況	チ その他		
		千八百九十一年印度外國貿易		B	商況	チ その他		
		海外電報料の改正		B	商況	ト 各国		
	會報		評議會及講談會	事務局	H	事務	チ その他	
			會員姓名					
	要報		黒竜江上并呑殷鑒一斑(附地圖)	福本日南	F	近世史	ロ 清国	
		緒言						
		第一回黒龍江上露清の衝突	ハ 露西亞					
		第二回黒龍江上支那、露西亞、日本の衝突						
	安南東京と佛朗西本国	ジュール フェリー 小澤裕郎	A	地理	ニ 南洋	ベトナム		
14 通信		浦潮港通信	稲益一義	A	地理	ハ 露西亞		
		商業港撰定の件						
		西比利亞鑄道工事の現況						
		支那開港場春季貿易概況		B	商況	ロ 清国		
		新ヘブリデス島	高橋昌	A	地理	ニ 南洋		
會報		總會	事務局	H	事務	チ その他		
		一、1週年報告						
		一、露西亞語學校収支報告						
		一、寄贈圖書						
		一、協會規約						
	會員姓名							
要報		ニカラグア運河の効果	編者	A	地理	チ その他		

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容		著者	分類	分類	備考				
15		ニカラグア運河の設計								
	通信	浦潮港通信 露國義勇艦隊沿革	稲益一義	A 地理	ハ 露西亜					
	紀行	朝鮮紀行	編者	A 地理	イ 朝鮮					
		新ヘブリデス列島探検記略	高橋昌	A 地理	ニ 南洋					
	東邦時事	(一) 日本		B 商況	ヘ 日本					
		(二) 支那		B 商況	ロ 清国					
		(三) 朝鮮		B 商況	イ 朝鮮					
		(四) 英吉利		B 商況	ホ 西洋					
		(五) 露西亜		B 商況	ハ 露西亜					
		(六) 安南、東京		B 商況	チ その他	ベトナム				
		(七) 濠洲		B 商況	ニ 南洋					
		(八) 太平洋及米洲		B 商況	ニ 南洋					
	叢録	日清間の通商貿易		B 商況	ロ 清国					
		蘇士運河出入船舶統計		A 地理	チ その他	スエズ運河				
		清国貿易各港各市閩別表		B 商況	ロ 清国					
		日本北海港灣の資格調査の件		B 商況	ヘ 日本					
	會報	評議員會及講談會 寄贈圖書 會員姓名		H 事務	チ その他					
		要報	加奈太小志	臥雲大夢						
		通信	浦潮港通信 (八月三日發) (一) 黒龍江地方經綸意見書 (二) 隣國の關係并に將來攻略に係る意見	稲益一義	A 地理	ハ 露西亜				
	浦潮港通信 (八月十四日發) (一) セウエリョウ瀛船會社の現況 (二) セウエリョウ瀛船會社の起源及び其組織 (三) 右會社所有の瀛船 (四) 其航路 (五) 航海の度数 (六) 露國政府ヨリ保護の金額 (七) 日露兩國通商交際の前途									
叢録	軍艦高千穂呂宋島馬尼拉回航記事							C 兵制	ヘ 日本	
	歐洲諸国商船の實力凱概要							B 商況	ホ 西洋	
	ロイド (独逸) 瀛船會社の航業景況							B 商況	ホ 西洋	
	東洋の於る露西亜海軍の舉動							C 兵制	ハ 露西亜	
	東洋駐航軍艦の増加							C 兵制		
會報	評議員會及講談會 寄贈圖書 正誤 會員姓名		事務局					H 事務	チ その他	
	要報		ニカラグア運河出入萬國商品數及價額の豫算新加列士尼亞島拓殖意見書					編者デラ ポーム	A 地理	チ その他
		ニカラグア運河企畫設計實地検査報告附地圖及工事側面測量繪圖	シーエー ダット							
	通信	濠洲通信 新ヘブリデス島問題	南極星人	A 地理	ニ 南洋	明石君蔵				

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類		分類		備考	
17	講談	海國史談	杉江輔人	C	兵制	へ	日本		
	叢録	日本に於る葡萄牙王國領事裁判權廢撤餘聞		E	国交	へ	日本		
		北海道鐵道策	江南哲夫	A	地理	へ	日本		
		葱領パミル問題		A	地理	ハ	露西亞		
		パミル葛藤の確報		A	地理	ハ	露西亞		
	正誤								
		東洋諸港位置人口及貿易額表	伊東祐毅	B	商況	ト	各国		
會報	評議員會	事務局	事務局	H	事務	チ	その他		
	講談會								
	稟告								
	入會及退會者姓名								
18	千島航海の一斑附対北海道所見		石川洋之助	A	地理	へ	日本		
	八重山島の近況		岡虎治	A	地理	ホ	南洋		
	朝鮮北部紀行		海津三雄	A	地理	イ	朝鮮		
		一満州紀行							
		一慶興紀行							
	ニカラグア運河出入航通萬國貿易關係圖			A	地理	チ	その他		
	通信	濠洲通信 新カレドニア島出稼事件		A	地理	ニ	南洋	明石君蔵	
	雜録	正誤		H	事務	チ	その他		
會報	評議員會及講談會	事務局	事務局	H	事務	チ	その他		
	寄贈圖書目								
19	地理	韃靼東部烏蘇里江上紀行	楊雉知	A	地理	ロ	清国		
		黒龍江上屯田兵移植其現狀及ひ士族の關係							
	貿易	支那福建省の貿易 (上野専一君述)		B	商況	ロ	清国		
	會報	評議員會及講談會		H	事務	チ	その他		
	附録	北海道意見書 (井上毅君述)	井上毅	D	殖民	へ	日本		
20	要報	朝鮮と外國貿易の關係 中川恒次郎君	中川恒次郎	B	商況	イ	朝鮮		
	講談	人種、言語、宗教の比較上より日本人の地位を論	井上哲次郎	G	統計	へ	日本		
	歴史	露西亞の形勢 (露西亞の近狀如何)	チャールス、デルク	F	近世史	ハ	露西亞	在佛蘭西亞志叢生	
	會報	評議員會	事務局	事務局	H	事務	チ	その他	
		講談會							
		寄贈圖書目							
		會員入會、及退會員姓名							
	會員姓名								
附録	北海道意見	井上毅	D	殖民	へ	日本	19号掲載と同一		
東邦ノ司法制度ニ關スル國際公法會ノ調査 金子堅太郎君述									
	一 千八百七十三年、白耳義ニ於ル國際公法會ノ創								
	一 歐、米、有名ナル萬國公法學士								
	一 バテルノストロ氏 (伊太利國ノ法學士)								
	一 國際公法會創立ノ主旨書○萬國公法ノ不完全								
	一 普佛戰爭ノ慘刻								
	一 外交官 萬國公法的智識ト、能力ノ欠乏								
	一 學科上、萬國公法運用ノ目的、並ニ方法								
	一 國際公法會ノ組織								
	一 國際公法會ノ會員 百二十名ヲ限ル								

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容		分類	分類	備考					
21	一 金子堅太郎氏カ、比國際公法會、會員ニ選任セラレタル原因	金子堅太郎	E	国交	チ	その他				
	一 宇内万国ノ修好通商條約書大全ノ編輯									
	一 東邦ノ司法制度調査 米國法学學博士ダヴィト、タドレ、フ井ーシルド氏									
	一 混合裁判									
	一 千八百七十九年ノ會議									
	一 埃及ノ混合裁判 埃及ノ名士ニューバル「バシヤ」									
	一 埃及其他ノ東邦諸國ニ於ル司法制度 ローラン、ジャクミン氏、「スア」ツラバースツ井ス氏									
	一 支那ノ文明ニ關スル、ファーギュソン氏ノ知識									
	一 支那ノ文明ニ對スル歐洲公法學士ノ意見									
	一 日本ニ對スル歐洲公法學士ノ意見									
	一 日本ニ對スル、英吉利公法學士ホランド氏ノ卓見									
	一 千八百九十二年瑞西万国公法會									
	一 日本ヲ以テ、支那朝鮮埃及波斯ト同視スル事(略)勿レ									
	一 日本國ノ品格、ホランド氏ノ動機									
	一 日本帝國ニ限り、他ノ東洋諸國ト全ク別視特待セサルベカラサル所以									
	一 日本ノ司法制度									
	一 日本現行ノ憲法及ヒ諸法典 歴史的成熟									
	一 政法法律發達ニ於ル日本帝國ノ歴史									
	一 日本司法省所藏ノ判決例書籍七千五百十六卷									
	一 日本法官ノ品行高潔ナル遙カニ萬國ノ上ニ超越スル證跡 判決ノ敏捷ナル事(略)									
	一 日本政治ノ卓越ナル事實、他ノ東洋諸國ト全ク殊ナル所以									
人種、言語、及ヒ宗教等ノ比較ニ依リ日本人ノ位地ヲ論ス (第二十號ノ續キ) 井上哲次郎君述	井上哲次郎	G	統計	へ	日本					
一 日本文學ノ煩雜不便ナル事(略)										
一 日本人民衛生ノ幼稚 其壽命ノ短促										
一 日本人躰格ノ不發達										
一 「獨り自慢」ノ弊害										
一 性急氣短ナル、日本人宿弊大癖										
一 日本人ノ長所處 其智能力ノ委拔ナル事(略)										
一 大學校 日本人特殊ノ美性、名譽心ノ高尚ナル事(略)										
一 日本人ノ清潔ヲ尚ヲ美性 社交的ノ能力										
一 人種ノ競争 人種ニ關スル日本人ノ思想ノ幼稚										
一 アリアン人種 印度 蒙古人種 鞑鞫人種										
一 猶太人種、セミチック人種										
一 歐人跋扈 奴隸賣買 異人種										
一 土耳其人ニ對スル歐人ノ感覺										
一 歐人ヲシテ日本内地ニ雜居セシムル結果ノ危殆										
一 淺薄ナル、内地雜居論者ノ考慮										
一 日本人種ノ前途危険										
一 日本人ノ弱點 貧富ノ軋轢										
一 社會黨 贅澤品増加ノ結果										
朝鮮事情一斑 原敬君述						原敬	F	近世史	イ	朝鮮
東亞形勢一斑 末廣重恭						末廣重恭	A	地理	ト	各国

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考
	明治廿五年ニ於ル支那帝國重要事紀		編者	F 近世史	ロ 清国	
	會報	評議員會	事務局	H 事務	チ その他	
		寄贈圖書目				
		入會氏名				
	地理	一西比利亞地方、行政、及兵備	編者	C 兵制	ハ 露西亞	
	講演	一ニウヘプリデス島形勢	高橋昌	A 地理	ニ 南洋	
22	會報	一評議員會、講談會	事務局	H 事務	チ その他	
		一講談會				
		一寄贈圖書目				
		一入會者姓名				
	附録「パミル」問題の顛末（「パミル」一班）		神戸應一	A 地理	チ その他	東京地学協会会員
	貿易	一、日清兩國の關係	荒尾精	B 商況	ロ 清国	
	歴史	一、英吉利形勢	編者	F 近世史	ホ 西洋	
23	會報	一、評議員會	事務局	H 事務	チ その他	
		一、寄贈圖書目				
		一、入會員氏名				
	講談	一、南洋の実勢	稲垣満次郎	A 地理	ニ 南洋	
		一、朝鮮大院君李昰應の事を記す		F 近世史	イ 朝鮮	
	雑録	一、東邦時事抄畧		A 地理	ロ 清国	
24	會報	一、評議員會		H 事務	チ その他	
		一、講談會				
		一、寄贈圖書目				
		一、新入會者姓名				
	東邦協会一周年年報			H 事務	チ その他	
	一清國財政略論			F 近世史	ロ 清国	
	一暹羅談		岩本千綱	F 近世史	ニ 南洋	シヤム
	一東邦時事			F 近世史	イ 朝鮮	
	一布哇島國の革命、同島に於る日本人			F 近世史	ニ 南洋	
	一暹羅の危殆			F 近世史	ニ 南洋	
	一露西亞ト東洋〇韃靼東部			F 近世史	ハ 露西亞	
	一東邦時事鈔略			F 近世史	ハ 露西亞	
25	一支那			F 近世史	ロ 清国	
	會報	評議員會		H 事務	チ その他	
		總會記事				
		總會記事速記録				
		改選理事ノ姓名				
		總會出席者ノ姓名				
		一正誤				
		一寄贈圖書目				
		一入會員姓名				
	講談	東邦ノ体勢	曾我祐準	E 国交	ヘ 日本	
		印度帝国ノ前途如何		F 近世史	チ その他	インド
26	雑録	東邦時事		B 商況 C 兵制	ロ 清国	
		中央亜細亜地理の一斑	編者	A 地理	チ その他	中央亜細亜
	會報	評議員會	事務局	H 事務	チ その他	

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考
	目次	寄贈圖書目	事務局	H 事務	チ その他	
27		一印度形勢論＝露英の關係		E 国交	ハ 露西亜	
		一露領亞細亞軍隊配備并に英領印度軍隊配布畧		C 兵制	ハ 露西亜	
	一東邦時事	一北太平洋漁獵に關する英露の新定條約		E 国交	ハ 露西亜	
		一支那		F 近世史	ロ 清国	
		一朝鮮		F 近世史	イ 朝鮮	
		一浦潮港明治廿五年中の商況概要		B 商況	ハ 露西亜	
		一西伯利鐵道工事の現況		A 地理	ハ 露西亜	
		一露國義勇艦隊記事一斑		C 兵制	ハ 露西亜	
		一英領印度緬甸と暹羅の國界制劃定		E 国交	チ その他	シヤム
		一暹羅ト佛朗西葛藤續報		E 国交	チ その他	
		一日本海に於る外國人蜜獵漁船		E 国交	ヘ 日本	
	會報	一評議員會紀事 一本會會務前途 弘關する會員諸君の意見大要 一正誤 一寄贈圖書目 一入會員姓名	事務局	H 事務	チ その他	
	28		一新疆に對する支那政事家の決心如何	編者		
		一對俄羅西策（一） 張之洞	張之洞	E 国交	ハ 露西亜	露西亜のこと
		一對俄羅西策（二）	張之洞	E 国交	ハ 露西亜	
		一清國南西邊疆の危機＝英佛兩國の饗宴		F 近世史	ロ 清国	
		一西藏紀行一斑	バテウル	F 近世史	ロ 清国	
		一海上に於る國權の要素	編者	E 国交	ト 各国	
		一日本海軍に關する歐米學士の意見		C 兵制	ヘ 日本	
		一米國海軍兵學校生徒要請の注意		C 兵制	ホ 西洋	
		一内海及び沿海に於る國權の運動（上）		E 国交	ト 各国	
一東邦時事				F 近世史	ト 各国	
會報	一評議員會 一寄贈圖書目 一入會姓名	事務局	H 事務	チ その他		
29		一海上權力の要素	マハン	C 兵制	ホ 西洋	
		一魯國財政一斑		B 商況	ハ 露西亜	
		一魯西亞軍陣事情	上遠野栗	C 兵制	ハ 露西亜	
		一日露英米四國聯合會議太平洋北部漁獵權域を定むる盟約の必要	副島種臣	E 国交	ト 各国	
		日本密獵船横行の実況		E 国交	ト 各国	
		密獵撲滅意見（報知新聞）	村田保	E 国交	ト 各国	
	會報	一評議員會 一講談會 一寄贈圖書目 一入會姓名	事務局	H 事務	チ その他	
	海上權利の要素	マハン	C 兵制	ホ 西洋		
	銀貨下落の本邦に及ぼす影響如何	田口卯吉	B 商況	ヘ 日本		
	露英兩國東侵の近状を評す		F 近世史	ハ 露西亜		
	支那帝國の改造を論ず	ウィリアム・ヘルツ	F 近世史	ロ 清国		
	上海通信（上海本會員某君寄送）					
	清國に於る外國製造機械輸入の件					

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類	分類	備考
30	北京政府と外國各公使と交渉文書			B 商況	口 清国	
	上海通信に就きて清國政府の輕挙を疑ふ					
	北京政府の答書大要					
	北部太平洋魚問題					
	日本内海に於る国権空疎の宿弊を慎重反省し其匡正の必要大略を述ぶ			E 国交	へ 日本	
	日本内海封鎖実行の意見		スタイン			
	雑報	清國在留の外國人員		G 統計	口 清国	
	一明治廿五年中清國貿易報告		B 商況	口 清国		
會報	一評議員會○講談會	事務局	H 事務	チ	その他	
	一寄贈圖書目					
	一入會員姓名					
海上權利の要素(承前)		マハン	C 兵制	ホ 西洋		
上海に於る外國人居留地		内田定槌	E 国交	口 清国		
日本魂=古代日本の精神		編者	F 近世史	へ 日本		
外交機関=全權公使=其職務及特權			E 国交	へ 日本		
清國南西邊疆の危機=英佛兩國の饗食			E 国交	口 清国		
31	會報	評議員會		H 事務	チ	その他
		講談會				
		寄贈圖書目				
		新入會員姓名				
附録	一英寇來襲鹿兒島砲撃戰記(戰地圖入)	編者	F 近世史	へ	日本	
	一領海の定義及其制度	編者				
海上權利の要素(承前) (完)		マハン	C 兵制	ホ 西洋		
稅權の回復		添田壽一	B 商況	ト 各国		
外交機関=特命全權公使			E 国交	へ	日本	
公使の其職務及其特權						
清國南西邊疆の危機=英佛兩國の饗食			E 国交	口 清国		
32 領海問題参照		前田盛江	E 国交	へ 日本		
軍事上に於る日本		バルロー	C 兵制	へ 日本		
附録	一英寇來襲鹿兒島砲撃戰記(承前)	編者				
會報	一評議員會講談會	事務局	H 事務	チ	その他	
	一寄贈圖書目					
	一入會員諸君姓名					
一北海道の港灣(肝付兼行君講述)		肝付兼行	A 地理	へ	日本	
	一北海道の風○北海道の氣候を動かすものは海流の作用					
	一黒潮即温暖海流○其流域及其末派					
	一北太平洋の極流即ち寒冷海流(親潮)の流域					
	一金華山沖四百五十里臘膈臍族の棲-遊水域					
	一北海道の流氷○其原因					
	一北海道の濃霧(海岸)其原因○各州寒暖の差					
	一海岸地形の不便港灣の稀乏					
	一北海道に於て人造港を要するの程度如何					
	一物産と港灣の關係○築港は未だ遙かに急ぐべからず					
	一津輕海峡の國防○函館の背面防護如何					
	一將來築港或修築以て永遠の利益を望むべき工事					
	一根室築港の不安心○野蒜の殷鹽					

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容		分類	分類	備考			
33	一北海道沿海測量迅速成功の必要及び其大効益							
	一加奈太海事一斑							
	一海事航業漁業保護の規模、加奈太政府の熱心卓見の證述	稲田周之助	A	地理	ホ 西洋			
	一沿海燈明臺設置の盛大							
	一水上警察○水上治安の保護及び危難救済							
	一海員救済方法の周到							
	一海事廳の經費毎歳八十万「ドル」乃至百万「ドル」							
	一出入船舶○海員の數							
	一列國航業出入船舶噸數列対照比較							
	一支那に對する露西亞識者の意見一斑							
	一民末以來、漢土に來れる歐洲人の情態○其屈伏							
	一歐洲各國人互に相娯娛族したる陋態							
	一清朝勃興の後、其歐洲人に對する大膽				大膽=大膽			
	一康熙乾隆武功の影響							
	一天主教宣教師の悪習其狡口射利							
	一康熙帝宣教師を利用し、以て其効を奏す							
	一天主教師の食欲野心○其大失敗○清國放逐							
	一歐人貿易に關する千七百年代の支那政畧	F	国交	ロ	清国			
	一東印度商會阿片の密輸入							
	一阿片輸入の増加英吉利人の冒險輸入							
一道光十四年甲午（現天保五年千八百三十四年）阿片輸入解禁								
一道光十九年己猪林則徐の英断○其策畧の疎漏○其結果の大不幸○英利人の残酷不仁								
一道光廿二年（千八百四十二年）南京條約○英吉利人の脅迫其砲艦政畧壓制支那人の卑屈無識								
一南京條約前と其以後と支那國威の大轉變○歐人の大横着跋扈								
（以下略）								
英國海防策	ヘンリー・クレブランド					C	兵制	ホ 西洋
會報	一評議員會○講談會 一本會附屬露西亞語學校生徒卒業式 一寄贈圖書目 一入會員姓名					事務局	H	事務
貿易	一東邦韃靼、即西伯利亞東部漁業試行の一斑 （以下略）		A	地理	ハ 露西亞			
講談	朝鮮と列國との關係を論じて我國對外策の氣勢に及ぶ	稲垣滿次郎	E	国交	イ 朝鮮			
	英國海防策	ヘンリー・クレブランド	C	兵制	ホ 西洋			
	日清貿易私見	林権助	B	商況	ロ 清国			
34	雜報	一佛朗西の植民協會、其暹羅蠶食の志望		D	殖民	ホ 西洋	シヤム	
		一黒龍江水産調査委員發遣		A	地理	ロ 清国		
		一東亞細亞に於る佛露兩國の海軍力		C	兵制	ハ 露西亞		
		一東邦に影響すへき露佛同盟の效果如何		C	兵制	ハ 露西亞		
		會報	一評議員會及講談會 一明治廿六年中本會會計収支報告 一寄贈圖書目 一入會人名	事務局	H	事務	チ その他	
附録	一經濟上及び軍畧上に及ぼすへき西伯利鐵道の効果一斑		A	地理	ハ 露西亞			

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容			分類		分類		備考	
		一正誤		H	事務	チ	その他		
35		一英國海防策 (承前)	ヘンリー・クレヴァランド	C	兵制	ホ	西洋		
		清國南西邊疆の危機＝英佛兩國の饗食		E	国交	ロ	清国		
		支那の美術	岡倉覺三	I	その他	ロ	清国		
		支那の美術品を探究するの端緒	岡倉覺三	I	その他	ロ	清国		
		明治廿六年 (千八百九十三年) 中に於る東邦時事概要		F	近世史	ト	各国		
	會報	一評議員會、講談會	事務局	H	事務	チ	その他		
		一立后第二十五年紀奉賀上奏文							
		一寄贈圖書目							
		一入會員姓名							
36		一大陸旅行談	福島安正	A	地理	ハ	露西亞		
		(以下略)							
		一雜報	日本支那に駐節せし故の英國全權公使ハーリーパークス氏の伝記に関する通信		F	近世史	ホ	西洋	
			支那に於る英國陸軍 (千八百九十四年)		C	兵制	ロ	清国	
			巴美爾地方の風土一斑		A	地理	ハ	露西亞	
			日本帝國內に於る希臘教徒の近況		G	統計	ホ	西洋	ギリシヤ
		會報	一評議員會○講談會	事務局	H	事務	チ	その他	
	一國際公法 (法律學士某君講述) 附録								
	一寄贈圖書目								
	一入會員姓名								
	附録	國際公法		E	国交	ト	各国		
37		一亞細亞ニ於ル英、魯、清三國ノ關涉	編者	E	国交	ト	各国		
		一英國國防論	編者	C	兵制	ホ	西洋		
		清國南西邊疆の危機＝雲南領地削蹙ノ近状	編者	E	国交	ロ	清国		
		清國南西邊疆の危機＝雲南邊界善後ノ策	姚文棟	E	国交	ロ	清国		
		會報	一評議員會○講談會	事務局	H	事務	チ	その他	
			一寄贈圖書目						
			一入會員姓名						
	附録	一滿洲紀行 (菊池○○君稿)	菊池○○	A	地理	ロ	清国		
		一東邦貿易管見	宮川久次郎	B	商況	ロ	清国		
		一東邦協會第三周年年報		H	事務	チ	その他		
	○歴史	朝鮮古俊李舜臣傳	柴山尚則	F	近世史	イ	朝鮮		
	○論説	朝鮮獨立之時機		F	近世史	イ	朝鮮		
		朝鮮に對する日本人民の能力及び武力に就き今古の變	谷干城	C	兵制	イ	朝鮮		
		朝鮮國目下の民亂に就き所感を述ふ	田口卯吉	C	兵制	イ	朝鮮		
		清國南西邊疆の危機＝雲南領地削蹙ノ近状		E	国交	ロ	清国		
		天津條約		F	近世史	ロ	清国		
		朝鮮處分善後策日本帝國國民の公論一斑		F	近世史	イ	朝鮮		
		何をか朝鮮の獨立を保護すると云ふや		F	近世史	イ	朝鮮		
		朝鮮處分の要領		F	近世史	イ	朝鮮		
		事を成すは迅速を要す		F	近世史	イ	朝鮮		
	○雜報	支那兵中精兵と稱する者の不整鍊		C	兵制	ロ	清国		
		日本陸軍に對する英吉利有為將校の視察		C	兵制	ヘ	日本		
		佛領交趾地方の銀價格公定		C	兵制	ニ	南洋		
		清国皇帝の初政		F	近世史	ロ	清国		

表4-1 『東邦協会報告』記事索引

巻	内容		分類	分類	備考
38	英国海軍東洋出師準備に関する民有汽船借上の契約		C 兵制	へ 日本	
	支那海に於ける英国艦船増加の必要		C 兵制	ロ 清国	
	安南地方の海賊		E 国交	ニ 南洋	
	日本及支那等に駐劄する英國外交官の俸給今年度の豫算、國會議決		E 国交	ホ 西洋	
	日本北海道千島の製圖		A 地理	へ 日本	
	露西亞に於ける船舶徵發法の新案		C 兵制	ハ 露西亞	
	緬甸と雲南省との交界紛議落着の端緒		F 近世史	ロ 清国	
○會報	一評議員會	事務局	H 事務	チ その他	
	一總會（六月十日）				
	一朝鮮近状視察の為に本會特派委員を發遣する件○臨時評議員會				
	一特派委員在朝鮮仁川福本誠君の報告書○戎軒録				
	一寄贈圖書目				
	一新入會員姓名				
	一東邦協會第三回總會議事速記録				

謝辞

本研究を行うにあたり、愛知淑徳大学大学院 西尾林太郎教授には、ご懇篤なご指導とご高配を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。時に厳しく、時に優しく励ましていただいたことは、勉勵の原動力となったばかりでなく、心の糧ともなりました。

東邦協会に関する先駆的研究をされていた安岡昭男先生には、資料の提供はもちろんのこと、ご遠方にもかかわらず指導に来ていただいたこと、精読いただき有益な助言をいただいたこと、感謝しても感謝しきれません。重ねて御礼申し上げます。

また、有益なご助言を賜りました渡辺かよ子教授、藤井真湖准教授に心より感謝し、お礼申し上げます。